

人口問題研究所
研究資料第230号
昭和58年2月15日

Institute of Population Problems
Research Series, No. 230
February 15, 1983

人口統計資料集

LATEST DEMOGRAPHIC STATISTICS

1982

厚生省人口問題研究所

INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS
MINISTRY OF HEALTH AND WELFARE
Tokyo, Japan

序 文

この資料は、最近の人口に関する統計のうち、とくに重要なものを選んで、人口の動向あるいは人口問題の調査研究に資するために編集したものである。

人口あるいは人口問題の調査研究を推進するうえで、絶えず進展し、流動する人口現象についての最も新しい統計を広く内外にわたって把握し、これをいち早く調査研究に携わる者に紹介提供する情報活動は、常に最も必要なものとして感じられ、要望されている。

この意味で、人口問題研究所（人口情報部）は全国につき、また国内各地域につき、さらに広く諸外国について、調査、登録あるいは推計によって把握され、発表される最新の人口統計資料および関連資料を積極的に収集することに努めるとともに、収集された統計資料から、新しいデータに基づく研究に必須と思われる主要な統計を抜粋し、必要なものに逐一統計的補整を施して、速報的な資料集を作成し、研究の便宜と促進のために役立てている。

この「人口統計資料集」は、この主旨にそうものとして、本研究所が収集した新着資料のうち、人口問題に関する主要な統計、ならびに研究所において作成された主要統計を抜粋、補整して載録するもので、今後、年1回の年報的な性格をもたせた資料として発行していく予定である。本資料が利用者に便すること多きを望むものである。

この資料の作成は、人口情報部の山口喜一、金子武治、山本道子および笠原里江子の各技官が担当したものである。

昭和58年2月10日

厚生省人口問題研究所長

岡 崎 陽 一

目 次

統 計	ページ
表 1 世界の歴史人口	9
(1) Durand がまとめた諸家の世界人口推計値	9
(2) 国際連合がまとめた世界人口の推移	9
2 17～19世紀の世界の地域（大陸）別推計人口	10
3 国際連合各回の将来世界人口推計結果の比較	11
4 国際連合の推計による近年の世界人口の推移と将来予測	12
付 国連1980年推計（修正）による世界の大地域別将来人口	12
5 国際連合の推計による世界の地域別人口の推移と将来予測	13
(1) 年央推計人口	13
(2) 年平均人口増加率	14
付 国際連合設定の地域区分表	15
6 主要国の総人口の推移と将来予測	16
7 近代以前の日本総人口の推移	18
8 江戸時代の戸口調査（人別改）人口	19
9 明治以降（国勢調査実施以前）の日本総人口の推移	19
10 日本の近代人口調査による人口	20
(1) 各調査時現在の境域における人口	20
(2) 最新の国勢調査報告書に掲載の人口および面積	20
11 日本の男女別人口，増加率および人口密度の推移	21
12 日本の将来推計人口（人口問題研究所昭和56年11月推計による）	21
13 人口問題研究所昭和56年11月推計の中位，高位および低位推計の比較	22
14 人口問題研究所新旧将来人口推計の比較（中位推計値）	22
15 人口問題研究所推計と安川推計および日大推計との比較	23
付 安川推計・日大推計の年齢（3区分）別推計人口（中位推計値）	23
16 世界の大陸・主要地域別人口，増加率，面積および人口密度	24
17 主要国の人口，増加率，面積および人口密度	25
18 主要国の農用地面積当たり特殊人口密度（1980年）	25
19 中国における1982年人口調査の結果概要	26
20 最近の世界大陸別推計人口	27
21 世界の大陸別推計出生率，死亡率，総再生産率および出生時の平均余命	27

22	日本の人口動態の推移	28
23	改算（分母人口の改訂による）動態率	29
24	昭和57年における人口動態の概況（年間推計による）	30
25	標準化出生率，死亡率および自然増加率の推移	31
26	主要国の普通出生率，死亡率および自然増加率	32
27	主要国の標準化出生率および死亡率	32
28	平均婚姻年齢の推移	33
29	標準化してみた初婚年齢	33
30	主要国の平均初婚年齢	33
31	女子の平均初婚年齢，出生順位別出生児の母の平均年齢および平均出生間隔	34
32	主要国の第1子出生時の母の平均年齢	34
33	主要国の普通出生率の推移	34
34	女子の年齢（5歳階級）別特殊出生率の変動	35
35	主要国の女子の年齢（5歳階級）別特殊出生率	35
36	有配偶女子の年齢（5歳階級）別特殊出生率	35
37	自然・人工別死産数および死産率の推移	36
38	人工妊娠中絶件数および年齢（5歳階級）別中絶実施率の推移	36
39	優生手術件数および年齢（5歳階級）別手術実施率の推移	36
40	主要国の合法的人工妊娠中絶率の推移	37
41	人口問題研究所第8次出産力調査（昭和57年実施）結果の概要	38
	(1) 各次調査における結婚持続期間15年以上の妻の平均出生児数	38
	(2) 30歳以上の妻の年齢別平均出生児数	38
	(3) 35歳以上の妻の年齢別，出生児数別夫婦割合および年齢別平均出生児数	38
	(4) 出生順位別平均出生間隔年数	39
	(5) 結婚持続期間15～19年の夫婦における出生順位別，出生児数別平均出生間隔年数	39
	(6) 現在出生過程にある妻の年齢別，予定子供数別夫婦割合および年齢別平均予定子供数	39
	(7) 妻の年齢別，生存子供数別平均追加予定子供数	40
	(8) 妻の年齢別平均理想子供数	40
	(9) 妻の年齢別，理想子供数別夫婦割合および年齢別平均理想子供数	40
42	各種出産力調査による妻の年齢別既往出生児数	41
43	各種出産力調査による妻の年齢別予定子供数	41
44	出生コウホート別，出生児数別有配偶女子割合および平均出生児数	41
45	欧米諸国の出生政策	42
46	毎日新聞社調査による避妊の実行状況別割合の推移	44

47	毎日新聞社調査による避妊経験者の避妊方法別割合の推移	44
48	主要国の避妊現在実行者の避妊方法別割合	44
49	主要国の普通死亡率の推移	45
50	主要国の乳児死亡率の推移	45
51	主要国の妊産婦死亡率の推移	45
52	男女、年齢（5歳階級）別特殊死亡率の変動	46
53	死因別死亡率順位の変遷	47
54	年齢（5歳階級）別、死因別死亡の順位（昭和56年）	48
55	主要死因別死亡率および死亡割合の変化	49
56	主要国の主要死因別死亡率	49
57	主要国の出生時平均余命および静止人口死亡率	50
58	出生時の平均余命および生存数の変遷	50
59	特定年齢の平均余命の変遷	51
60	人口問題研究所第35回簡速静止人口表（昭和56～57年）	52
61	主要国の出生時平均余命の推移	53
62	女子人口再生産率の推移	54
63	主要国の合計特殊出生率の推移	55
64	外国文献による近年の主要国の合計特殊出生率	57
	(1) Bourgeois-Pichatによる	57
	(2) Calot および Blayoによる	57
65	主要国の総再生産率の推移	58
66	主要国の純再生産率の推移	58
67	主要国の女子人口再生産率および安定人口動態率	59
68	女子の安定人口動態率、平均世代間隔および年齢構造係数の推移	60
69	増加人口の自然・社会別増加の推移	61
70	移住者送出数の推移と送出先別分布	61
71	出入国者数の推移	61
72	国籍別出入国者数の変化	62
73	国籍別登録外国人数の変化	62
74	在外邦人数の変化	62
75	男女、年齢（5歳階級）別人口の変化	63
76	年齢（3区分）別人口の推移	64
77	人口の年齢構造に関する主要指標の推移	64
78	年齢（3区分）別人口の将来予測	65

79	将来推計人口の年齢構造に関する主要指標	65
80	国勢調査による特定区分の年齢階級別人口とその割合の推移	66
81	将来推計による特定区分の年齢階級別人口とその割合の推移	67
82	特定の区分による年齢別人口構造に関する主要指標の推移と予測	68
83	明治以降（国勢調査実施以前）の年齢別人口構造	69
84	明治・大正・昭和生まれ人口の割合の推移	69
85	世界と先進・発展途上地域の年齢（3区分）別人口構造の変化予測	69
86	主要国の人口年齢構造に関する主要指標	70
87	主要国の年齢（3区分）別人口構造の将来予測	71
88	主要先進国の65歳以上老年人口割合の推移と予測	72
89	主要国の65歳以上人口割合が7%から14%に到達した（する）年数	72
90	厚生省調査による百歳以上の高齢者の推移	73
91	男女、年齢別百歳以上の高齢者（昭和57年）	73
92	労働力状態、男女別人口の推移	73
93	男女、年齢（5歳階級）別労働力率の変動	74
94	主要国の男女、年齢（5歳階級）別労働力率	74
95	産業（3部門）別就業人口の変化	75
96	主要国の産業（3部門）別就業人口	75
97	職業（4区分）別就業人口の変化	76
98	主要国の職業（大分類）別就業人口割合	76
99	従業上の地位別就業人口の推移	76
100	主要国の従業上の地位別就業人口	77
101	労働力調査による就業状態別人口	77
102	産業、従業者規模別事業所数および従業者数（昭和56年）	78
103	配偶関係、男女別人口の推移	79
104	年齢構造を標準化した配偶関係別割合	79
105	男女、年齢（5歳階級）別未婚率、有配偶率および死離別率の変動	80
106	主要国の男女、年齢階級別未婚率および有配偶率	81
107	世帯増加率と人口増加率の推移の比較	82
108	普通世帯の世帯数および世帯人員の推移	82
109	主要国の平均世帯人員（1世帯当たり）	83
110	世帯人員別一般世帯の変動	83
111	家族類型別核家族世帯の変動	83
112	家族類型別一般世帯の変動	84

付 昭和55年国勢調査における世帯の種類区分対照表	84
113 経済構成別普通世帯の変動	85
114 厚生行政基礎調査による世帯統計	85
(1) 世帯人員別世帯数および構成割合ならびに平均世帯人員の推移	85
(2) 世帯構造別世帯数および構成割合の推移	86
(3) 世帯類型別世帯数および構成割合の推移	86
(4) 世帯構造別65歳以上の者のいる世帯数および構成割合の推移	86
115 学校数，在学者数および教員数の推移	87
116 教育程度，男女別人口の変動	87
117 男女，年齢階級別人口の教育程度別割合の変化	88
118 主要国の男女別高等教育進学率	88
119 中学校・高等学校卒業者の男女別進学率の推移	89
120 中学校・高等学校卒業者の就職率の推移	89
121 盲・聾・養護学校卒業者の進学率および就業率（昭和57年度）	89
122 学校卒業者の卒業後の状況（昭和57年度）	90
123 主要国の男女別在学率	91
124 主要国の男女別文盲率	91
125 自府県内・他府県間別市町村間人口移動の推移	92
126 3大都市圏の転入超過人口の推移	92
127 地方別人口および人口増加率の変遷	93
128 人口規模階級別市町村人口の推移	93
129 市部・郡部別人口および市町村数の推移	94
130 市部・郡部別人口集中地区人口の推移	94
131 世界の巨大都市人口	94
132 人口20万以上の市の人口（昭和55年）および人口増加率（昭和50～55年）	95
133 人口20万以上の市の昼間人口および昼夜間人口比率（昭和55年）	96
134 都道府県別面積，世帯数，男女別人口，人口密度および平均世帯人員（昭和55年）	97
135 都道府県別，男女別人口，人口密度（昭和56年）および人口増加率（昭和55～56年）	98
136 都道府県別，年齢（3区分）別人口（昭和55年）	99
137 都道府県別人口の年齢構造に関する主要指標（昭和55年）	100
138 都道府県別65歳以上老年人口割合の変動	101
139 都道府県別，年齢（3区分）別人口構造の将来予測（昭和75年）	102
付 将来予測による年齢3大区分別割合（%）の地域分布	102
140 都道府県別，産業（3部門）別就業人口（昭和55年）	104

141	都道府県別，世帯の種類別世帯数，世帯人員および平均世帯人員（昭和55年）	104
142	都道府県別，普通世帯の家族類型別割合（昭和55年）	105
143	都道府県別高齢者世帯の世帯構造に関する主要指標（昭和55年）	106
144	都道府県別出生，死亡，死産，婚姻および離婚（昭和56年）	107
145	都道府県別普通および標準化出生率・死亡率（昭和55年）	108
146	都道府県別普通および標準化合計特殊出生率（昭和55年）	108
147	都道府県別女子人口の再生産率（昭和55年）	109
148	都道府県別出生時の平均余命（昭和55年）	109
	付 特別区および指定都市の出生時平均余命（昭和55年）	109
149	都道府県別，自府県内・他府県間別人口移動（昭和56年）	110
150	都道府県別中学校・高等学校卒業者の進学率および就職率（昭和57年度）	111
	年表	112

表1 世界の歴史人口

(1) Durand がまとめた諸家の世界人口推計値

(単位100万人)

推定者(推定年)	紀元前 10000～ 8000年	西暦紀元 0～14年	1000年	1250年	1500年	1750年	1900年
Carr-Saunders (1936)	—	—	—	—	—	728	1,608
Willcox (1940)	—	—	—	—	—	694	1,571
Putnam (1953)	1～10	275±80	—	—	—	—	—
Bennett(1954)	—	—	275	369	446	749	1,555
Cipolla (1962)	5～10	—	—	—	—	750	1,650
Durand (1967)	2～10	300±100	—	—	—	791±170	1,650±100
Clark (1968)	—	256	280	384 ²⁾	427	731	1,668
Borrie (1970)	—	300	—	—	—	3)	3)
United Nations (1973,1975)	—	200～400	—	—	—	4)	4)
Durand (1977) ¹⁾	5～10	270～330	275～345	350～450	440～540	735～805	1,650～1,710

John D. Durand, "Historical Estimates of World Population: An Evaluation", *Population and Development Review*, Vol. 3, No 3 (Sept. 1977)による。

1) Durand 独自の推計というよりも、むしろ既存の推計値をもとにして Durand が推定した幅(Indifference range)である。2) 1200年。3) Carr-Saunders の推計値を引用。4) Carr-Saunders, Willcox, および Durand の推計値を引用している。

(2) 国際連合がまとめた世界人口の推移

年次	人口 (100万人)	年平均 増加率 (%)	人口倍 増期間 (年)
紀元前7000～6000年	5～10	0.0	—
西暦元年	200～400	0.0	—
1650	470～545	0.4	173
1750	629～961	0.4	173
1800	813～1,125	0.5	139
1850	1,128～1,402	0.5	139
1900	1,550～1,762	0.8	86
1950	2,486 ¹⁾	1.8	38
1960	2,982 ¹⁾	2.0	35
1965	3,289 ¹⁾		

人口倍増期間：

ある人口が年率 $r\%$ で増加しているとき、この人口が2倍になるのに要する年数 N は、近似的に

$$N \doteq \frac{70}{r}$$

で計算することができる。したがって、増加率 $r\%$ と倍増期間 N 年との関係を例示すると次のようになる。

増加率 $r\%$ 倍増期間 N 年

1	70
2	35
3	23

United Nations, *The Determinants and Consequences of Population Trends* (Vol. 1, 1973)による。

この表の1650年人口は、上表にも示されている Carr-Saunders と Willcox の推計、1750～1900年 は Durand の推計、1950～1965年 は国連の1968年推計(次表参照)にそれぞれ基づいている。

1) これらの推計値は、その後国連によって改訂されている(それについては表4参照)。

表2 17～19世紀の世界の地域(大陸)別推計人口

年次	地域	人口(100万人)					割合(%)		
		Carr-Saunders の推計	Willcox の推計	Durandの推計			Carr-Saunders の推計	Willcox の推計	Durand の推計(†)
				高位	中位	低位			
1650年	世界全域	545	470	•	•	•	100.0	100.0	•
	アフリカ	100	100	•	•	•	18.3	21.3	•
	アジア	1) 330	1) 260	•	•	•	60.6	55.3	•
	ラテンアメリカ	—	—	•	•	•	—	—	•
	北部アメリカ	—	—	•	•	•	—	—	•
1750年	世界全域	728	694	961	791	629	100.0	100.0	100.0
	アフリカ	95	100	153	106	60	13.0	14.4	13.4
	アジア	475	437	595	498	408	65.2	63.0	63.0
	ラテンアメリカ	11	10	20	16	12	1.5	1.4	2.0
	北部アメリカ	1	1	3	2	2	0.1	0.1	0.3
1850年	世界全域	906	919	1,125	978	813	100.0	100.0	100.0
	アフリカ	90	100	142	107	69	9.9	10.9	10.9
	アジア	597	595	721	630	524	65.9	64.7	64.4
	ラテンアメリカ	19	23	29	24	20	2.1	2.5	2.5
	北部アメリカ	6	6	7	7	6	0.7	0.7	0.7
1950年	世界全域	1,171	1,091	1,402	1,262	1,128	100.0	100.0	100.0
	アフリカ	95	100	145	111	81	8.1	9.2	8.8
	アジア	741	656	893	801	711	63.3	60.1	63.5
	ラテンアメリカ	33	33	42	38	34	2.8	3.0	3.0
	北部アメリカ	26	26	—	26	—	2.2	2.4	2.1
2050年	世界全域	1,608	1,571	1,762	1,650	1,550	100.0	100.0	100.0
	アフリカ	120	141	154	133	115	7.5	9.0	8.1
	アジア	915	857	1,006	925	853	56.9	54.6	56.1
	ラテンアメリカ	63	63	78	74	71	3.9	4.0	4.5
	北部アメリカ	81	81	—	82	—	5.0	5.2	5.0
2150年	世界全域	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
	ラテンアメリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	北部アメリカ	—	—	—	—	—	—	—	—

John D. Durand, "The Modern Expansion of World Population", *Proceedings of the American Philosophical Society*, Vol. III, No 3 (June 22, 1967) および前表1-(2)の引用書による。表1-(1)も参照。Carr-Saunders推計とWillcox推計は1650～1900年を対象期間とし、Durand推計は、1750～1950年を対象期間としている。ソ連はヨーロッパを含む。

1)ソ連のうちのアジア地域の人口を含む(1650年のみ、1750年以降は国連によって調整されている)。

2)ソ連のうちのアジア地域人口を除く。

表3 国際連合各回の将来世界人口推計結果の比較

(単位100万人)

年次	1951年 推計 (第1回)	1954年 推計 (第2回)	1957年 推計 (第3回)	1963年 推計 (第4回)	1968年 推計 (第5回)	1973年 推計 (第6回)	1978年 推計 (第7回)	1980年 推計 (第8回)
1950	<u>2,406</u>	<u>2,454</u>						
1955 {	高	2,625						
	中	2,603	<u>2,690</u>					
1960 {	低	2,581	2,920					
	中		2,910	<u>2,998</u>				
1965 {	低		2,900					
	高		3,500	3,659	<u>3,289</u>			
1970 {	中		3,480	3,592	3,632	<u>3,610</u>		
	低		3,350	3,545				
1975 {	高		3,628	3,860	4,070	3,981		
	中		3,378	3,830	3,944	4,022	3,968	<u>4,033</u>
1980 {	低		3,144	3,590	3,840	3,949		<u>4,066</u>
	高	3,636	3,990	4,280	4,551	4,414	4,436	4,441
2000 {	中	3,277	3,628	4,220	4,330	4,457	4,374	4,415
	低	2,976	3,295	3,850	4,147	4,316	4,394	4,420
2025 {	高			6,900	6,994	7,104	6,638	6,508
	中			6,280	6,130	6,494	6,254	6,119
2025 {	低			4,880	5,449	6,077	5,840	5,837
	高							9,135
2025 {								8,195
2025 {								7,168

国連発表の将来人口推計に関する下掲の諸資料による。アンダーラインを付した数値は推計基準人口、年次の欄の「高」は高位推計、「中」は中位推計、「低」は低位推計を意味する。人口はいずれも年央(7月1日現在)時点のもの。

国連は、世界人口の傾向を細かく分析した結果に基づいて、逐次、世界の将来人口を(地域別に)推計してきたが、その最新のものは「1980年推計」である。この1980年推計は、過去、国連が行った第1回の「1951年推計」から数えて第8回めに当たるが、第1回から8回までの結果(世界総人口)を簡単に取りまとめたものが上表である。各回の基本的報告書を列挙すると次のとおりである。

- (1) United Nations, "The Past and Future Growth of World Population - A Long-Range View", *Population Bulletin*, No 1 (1951)
- (2) United Nations, "Framework for Future Population Estimates, 1950 - 1980, by World Regions", *Proceedings of the World Population Conference, 1954, Vol. III* (1955)
- (3) United Nations, *The Future Growth of World Population* (Population Studies, No 28, 1958)
- (4) United Nations, *World Population Prospects as Assessed in 1963* (Population Studies, No 41, 1966)
- (5) United Nations, *World Population Prospects as Assessed in 1968* (Population Studies, No 53, 1973)
- (6) United Nations, *World Population Prospects as Assessed in 1973* (Population Studies, No 60, 1977)
- (7) United Nations, *World Population Trends and Prospect by Country, 1950 - 2000: Summary report of the 1978 assessment* (1979)
- (8) United Nations, *World Population Prospects as Assessed in 1980* (Population Studies, No 78, 1981)

表4 国際連合の推計による近年の世界人口の推移と将来予測

年次	世界全域		先進地域		発展途上地域	
	年次推計人口 (1,000人)	年平均増加率 (%)	年次推計人口 (1,000人)	年平均増加率 (%)	年次推計人口 (1,000人)	年平均増加率 (%)
1950	2,524,622	1.76	831,855	1.28	1,692,768	1.99
1955	2,756,729	1.94	886,847	1.27	1,869,882	2.25
1960	3,037,215	1.99	944,909	1.19	2,092,307	2.33
1965	3,354,273	1.94	1,002,832	0.87	2,351,440	2.38
1970	3,695,584	1.91	1,047,217	0.84	2,648,367	2.32
1975	4,066,320	1.72	1,092,181	0.71	2,974,140	2.08
1980	4,432,147	1.70	1,131,339	0.68	3,300,809	2.04
1985	4,826,328	1.65	1,170,153	0.61	3,656,175	1.98
1990	5,241,911	1.60	1,206,190	0.58	4,035,721	1.89
1995	5,677,246	1.50	1,241,935	0.48	4,435,311	1.77
2000	6,118,850	1.39	1,272,159	0.40	4,846,690	1.64
2005	6,558,434	1.27	1,297,916	0.35	5,260,518	1.49
2010	6,988,045	1.17	1,320,699	0.31	5,667,347	1.36
2015	7,407,160	1.07	1,341,623	0.27	6,065,538	1.24
2020	7,813,011	0.96	1,360,180	0.24	6,452,832	1.10
2025	8,195,066		1,376,786		6,818,280	

国連1980年推計による。前表3を参照（引用書はその注記(8)である）。

先進地域は、ヨーロッパ、北部アメリカ（合衆国とカナダ）、ソビエト連邦、日本、オーストラリアおよびニュージーランドから成る地域。また、発展途上地域はアジア（日本を除く）、アフリカ、ラテンアメリカおよび先進地域に含まれるオーストラリアとニュージーランドを除いたオセアニアから成る地域である。

〔追加掲載〕

国連1980年推計の上記結果（最終報告書による数値とみられていた）に、このたび修正が施されたことが判明した。その修正箇所は「カナダ」であり、したがって、カナダが所属する「北部アメリカ」、「先進地域」、そして「世界全域」にまで及ぶものである。これらの地域の1995年以降についての数値が修正されたので、ここに取り急ぎ追加掲載する。利用の便宜上、修正されない地域をも含めた1980年以降の推計人口を掲げておく。

付表 国連1980年推計（修正）による世界の大地域別将来人口

（単位1,000人）

地域	1980年	1995年	2000年	2010年	2020年	2025年
世界全域	4,432,147	5,673,871	6,115,514	6,984,816	7,809,952	8,192,137
先進地域	1,131,339	1,238,560	1,268,824	1,317,469	1,357,121	1,373,856
発展途上地域	3,300,809	4,435,311	4,846,690	5,667,347	6,452,832	6,818,280
アフリカ	469,982	737,716	852,885	1,115,635	1,401,645	1,541,702
ラテンアメリカ	363,704	511,433	565,747	681,494	803,552	865,198
北部アメリカ	247,835	285,130	295,469	314,877	333,380	340,614
(カナダ)	(24,484)	(29,879)	(31,499)	(33,005)	(34,226)	(34,598)
東アジア	1,174,874	1,401,561	1,474,669	1,596,091	1,680,145	1,712,137
南アジア	1,403,736	1,903,613	2,074,789	2,397,348	2,688,637	2,819,265
ヨーロッパ	483,704	506,006	512,017	518,332	521,439	522,199
オセアニア	22,820	27,989	29,701	32,456	34,983	36,064
ソビエト連邦	265,493	300,423	310,236	328,581	346,171	354,958

United Nations, *Demographic Indicators of Countries: Estimates and projections as assessed in 1980 (1982)* による。

表5 国際連合の推計による世界の地域別人口の推移と将来予測

(1) 年央推計人口

(単位 100万人)

地 域	1950年	1960年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	2000年	2025年
世界 全 域	2,525	3,037	3,695	4,066	4,432	4,826	5,242	6,119	8,195
先 進 地 域	832	945	1,047	1,092	1,131	1,170	1,206	1,272	1,377
発 展 途 上 地 域	1,693	2,092	2,648	2,974	3,301	3,656	4,036	4,847	6,818
ア フ リ カ	220	275	355	407	470	546	635	853	1,542
東 部 ア フ リ カ	62	77	100	115	134	156	183	250	478
中 央 ア フ リ カ	29	35	42	47	53	61	70	91	162
北 部 ア フ リ カ	52	65	83	94	109	126	144	186	296
南 部 ア フ リ カ	16	20	25	29	33	38	44	58	101
西 部 ア フ リ カ	62	79	104	121	141	166	195	267	505
ラ テ ン ア メ リ カ	164	216	283	322	364	410	459	566	865
カ リ ブ 海	17	20	25	28	31	34	37	43	62
中 央 ア メ リ カ	36	49	68	79	93	107	122	156	242
温 帯 南 ア メ リ カ	25	31	36	38	41	44	47	52	62
熱 帯 南 ア メ リ カ	86	115	154	176	199	226	254	315	498
北 部 ア メ リ カ	166	199	226	236	248	261	274	299	343
東 ア ジ ア	673	816	991	1,096	1,175	1,250	1,327	1,475	1,712
中 国	557	682	838	928	995	1,060	1,128	1,257	1,469
日 本	84	94	104	112	117	120	123	129	131
そ の 他 の 東 ア ジ ア	33	40	51	57	63	70	76	88	111
南 ア ジ ア	716	877	1,116	1,257	1,404	1,565	1,731	2,075	2,819
東 部 南 ア ジ ア	184	229	291	326	361	400	440	520	688
中 央 南 ア ジ ア	490	592	752	845	944	1,051	1,160	1,386	1,867
西 部 南 ア ジ ア	42	56	74	85	98	114	131	168	264
ヨ ッ ロ ッ パ	392	425	459	474	484	492	499	512	522
東 部 ヨ ッ ロ ッ パ	89	97	103	106	110	113	116	121	131
北 部 ヨ ッ ロ ッ パ	72	76	80	82	82	82	82	83	81
南 部 ヨ ッ ロ ッ パ	109	118	128	134	139	143	147	154	161
西 部 ヨ ッ ロ ッ パ	122	135	148	152	153	153	154	155	150
オ セ ア ニ ア	13	16	19	21	23	25	26	30	36
オーストラリアニ ニュージーランド	10	13	15	17	18	19	20	22	25
メ ラ ネ シ ア	2	2	3	3	4	4	5	6	9
ミクロネシアニ ポリネシア	1	1	1	1	1	2	2	2	2
ソ ビ エ ト 連 邦	180	214	242	253	265	278	290	310	355

国連1980年推計による。表3および表4を参照(引用書は表3注記の(8)である)。各地域の構成(所属の国・地域)については15ページ参照。

表5 (つづき)

(2) 年平均人口増加率

(単位%)

地 域	1950～ 1955年	1960～ 1965年	1970～ 1975年	1975～ 1980年	1980～ 1985年	1985～ 1990年	1990～ 1995年	1995～ 2000年	2020～ 2025年
世界 全 域	1.76	1.99	1.91	1.72	1.70	1.65	1.60	1.50	0.96
先 進 地 域	1.28	1.19	0.84	0.71	0.68	0.61	0.58	0.48	0.24
発 展 途 上 地 域	1.99	2.33	2.32	2.08	2.04	1.98	1.89	1.77	1.10
ア フ リ カ	2.12	2.48	2.73	2.90	3.00	3.02	2.99	2.90	1.91
東 部 ア フ リ カ	2.11	2.63	2.76	2.94	3.09	3.17	3.17	3.12	2.09
中 央 ア フ リ カ	1.71	1.76	2.37	2.52	2.67	2.74	2.75	2.72	1.90
北 部 ア フ リ カ	2.18	2.33	2.58	2.88	2.87	2.77	2.62	2.45	1.47
南 部 ア フ リ カ	2.06	2.43	2.61	2.75	2.87	2.87	2.82	2.71	1.76
西 部 ア フ リ カ	2.28	2.77	2.99	3.06	3.18	3.23	3.20	3.13	2.01
ラ テ ン ア メ リ カ	2.73	2.80	2.54	2.45	2.38	2.28	2.15	2.02	1.48
カ リ ブ 海	1.82	2.27	2.06	1.84	1.82	1.74	1.71	1.64	1.19
中 央 ア メ リ カ	3.04	3.23	3.15	2.98	2.88	2.72	2.51	2.31	1.43
温 帯 南 ア メ リ カ	1.94	1.66	1.33	1.33	1.29	1.20	1.09	0.99	0.55
熱 帯 南 ア メ リ カ	3.00	3.00	2.61	2.53	2.46	2.36	2.23	2.10	1.66
北 部 ア メ リ カ	1.80	1.49	0.86	0.95	1.04	0.95	1.05	0.70	0.42
東 ア ジ ア	1.84	1.94	1.96	1.38	1.24	1.20	1.09	1.02	0.38
中 国	1.98	2.02	2.02	1.40	1.27	1.24	1.13	1.05	0.39
日 本	1.43	0.99	1.33	0.88	0.62	0.49	0.48	0.49	-0.07
そ の 他 の 東 ア ジ ア	0.60	2.78	2.21	2.05	1.92	1.76	1.54	1.35	0.69
南 ア ジ ア	1.85	2.40	2.36	2.22	2.17	2.02	1.90	1.72	0.95
東 部 南 ア ジ ア	2.06	2.41	2.27	2.07	2.05	1.91	1.77	1.58	0.88
中 央 南 ア ジ ア	1.69	2.36	2.33	2.21	2.14	1.98	1.87	1.70	0.90
西 部 南 ア ジ ア	2.70	2.76	2.94	2.84	2.89	2.78	2.63	2.42	1.47
ヨ ー ロ ッ パ	0.79	0.91	0.63	0.40	0.34	0.30	0.27	0.24	0.03
東 部 ヨ ー ロ ッ パ	1.02	0.68	0.55	0.71	0.61	0.49	0.43	0.43	0.23
北 部 ヨ ー ロ ッ パ	0.37	0.71	0.31	0.10	0.04	0.03	0.05	0.02	-0.10
南 部 ヨ ー ロ ッ パ	0.82	0.87	0.98	0.72	0.61	0.53	0.46	0.40	0.12
西 部 ヨ ー ロ ッ パ	0.84	1.23	0.56	0.05	0.04	0.07	0.08	0.05	-0.16
オ セ ア ニ ア	2.25	2.08	1.85	1.47	1.44	1.36	1.29	1.19	0.61
オーストラリアニ ニュージーランド	2.33	1.99	1.68	1.21	1.15	1.05	0.99	0.93	0.35
メ ラ ネ シ ア	1.61	2.31	2.73	2.70	2.72	2.63	2.46	2.18	1.37
ミクロネシアニ ポリネシア	2.77	2.84	1.96	1.74	1.66	1.52	1.30	1.10	0.34
ソ ビ エ ト 連 邦	1.71	1.49	0.95	0.93	0.93	0.84	0.70	0.64	0.50

前ページの(1)年央推計人口に基づく。

表5に示された各地域の構成は次のとおりである（国連の設定による）。

<p>A. アフリカ</p> <p>1. 東部アフリカ 英領インド洋地域 ブルンジ コモロ ジブチ エチオピア ケニア マダガスカル マラウイ モーリシャス¹⁾ モザンビーク レユニオン ルワンダ セイシェル ソマリア ウガンダ タンザニア連合共和国 ザンビア ジンバブエ</p> <p>2. 中央アフリカ アングラ 中央アフリカ帝国 チャド コンゴ 赤道ギニア ガボン サントメニプリンシペ カメルーン連合共和国 ザイール</p> <p>3. 北部アフリカ アルジェリア エジプト リビアアラブ共和国(リビア) モロッコ スーダン チュニジア 西部サハラ</p> <p>4. 南部アフリカ ボツワナ レソト ナミビア 南アフリカ スワジランド</p> <p>5. 西部アフリカ ベニン カーボベルデ ガンビア ガーナ ギニア ギニア・ビサウ コートジボアール リベリア マリ モーリタニア ニジェール ナイジェリア セントヘレナ²⁾ セネガル シラレオネ トーゴ オートボルタ</p>	<p>B. ラテンアメリカ</p> <p>6. カリブ海 アンチグア バハマ バルバドス 英領バージン諸島 カイマン諸島 キューバ ドミニカ ドミニカ共和国 グレナダ グアドループ ハイチ ジャマイカ マルチニーク モンツェラット オランダ領アンチル プエルトリコ セントキッツ-ネビス-アンギラ セントルシア セントビンセント トリニダードニトバゴ タークスニカイコス諸島 米領バージン諸島</p> <p>7. 中央アメリカ ベリセ コスタリカ エルサルバドル グアテマラ ホンジュラス メキシコ ニカラグア パナマ 運河地帯</p> <p>8. 温帯南アメリカ アルゼンチン チリ フォークランド諸島(マルビナス) ウルグアイ</p> <p>9. 熱帯南アメリカ ボリビア ブラジル コロンビア エクアドル 仏領ギアナ ガイアナ パラグアイ ペルー スリナム ベネズエラ</p> <p>C.10. 北部アメリカ バーミューダ カナダ グリーンランド サンピエールニミクロン アメリカ合衆国</p>	<p>D. 東アジア</p> <p>11. 中国 12. 日本 13. その他の東アジア ホンコン 朝鮮 朝鮮民主主義 人民共和国(北朝鮮) 大韓民国(南朝鮮) マカオ モンゴル</p> <p>E. 南アジア</p> <p>14. 東部南アジア ブルネイ ビルマ 民主カンブチア(カンボジア) 東チモール インドネシア³⁾ ラオス人民民主主義共和国 マレーシア フィリピン シンガポール タイ ベトナム</p> <p>15. 中央南アジア アフガニスタン バングラデシュ ブータン インド イラン マルジブ ネパール パキスタン スリランカ</p> <p>16. 西部南アジア アラブ諸国 バーレーン 民主イエメン(南イエメン) ガザ地帯(パレスチナ) イラク ヨルダン クウェート レバノン オーマン カタール サウジアラビア シリアアラブ共和国(シリア) アラブ首長国連邦 イエメン(北イエメン) 非アラブ諸国 キプロス イスラエル トルコ</p>	<p>F. ヨーロッパ</p> <p>17. 東部ヨーロッパ ブルガリア チェコスロバキア ドイツ民主主義共和国(東ドイツ)⁴⁾ ハンガリー ポーランド ルーマニア</p> <p>18. 北部ヨーロッパ チャネル島 デンマーク フェロー諸島 フィンランド アイスランド アイルランド マン島 ノルウェー スウェーデン 連合王国(イギリス)</p> <p>19. 南部ヨーロッパ アンドラ アルバニア ジブラルタル ギリシア ホルヘン(パチカ市国) イタリア マルタ ポルトガル サンマリノ スペイン ユーゴスラビア</p> <p>20. 西部ヨーロッパ オーストリア ベルギー フランス ドイツ連邦共和国(西ドイツ)⁴⁾ リヒテンシュタイン ルクセンブルク モナコ オランダ スイス</p> <p>G. オセアニア</p> <p>21. オーストラリア- ニュージーランド オーストラリア ニュージーランド</p> <p>22. メラネシア ニューカレドニア ノーフォーク島 バプアニューギニア ソロモン諸島 ヴァヌアツ</p> <p>23. ミクロネシア-ポリネシア ミクロネシア⁵⁾ グアム キリバチ ナウル ニウエ 太平洋諸島 ツバル その他のミクロネシア⁵⁾ ポリネシア 米領サモア クック諸島 フィジー 仏領ポリネシア サモア トンガ ワリスニフツナ諸島</p> <p>H.24. ソビエト連邦</p>
---	--	---	--

1) アガレガ、ロドリゲス、およびセントブランドンを含む。
 2) アサンションおよびトリスタンデコを含む。
 3) 西イリアンを含む。
 4) ベルリンを含む。すなわち、ドイツ連邦共和国には西ベルリン、ドイツ民主主義共和国には東ベルリンのデータを含んでいる。
 5) カントンニエンダバリー諸島、クリスマス島、ココス(キーリング)諸島、ジョンストン島、ミッドウェー諸島、ビトケルン島、トケローおよびウェーク島を含む。

表6 主要国の総人口の推移と将来予測

年次	アメリカ 合衆国	ドイツ ¹⁾		イギリス	イタリア	フランス	オースト ラリア	ソビエト 連邦
		東 ²⁾	西 ³⁾					
人 口 (1,000人)								
1930	123,188	65,084		45,866	40,293	41,150	6,463	...
1935	127,362	66,871		46,869	42,018	41,350	6,726	...
1940	132,594	69,838		48,226	43,840	39,800	7,039	191,700
1945	140,467	...		49,182	44,983	39,100	7,392	...
1950	152,271	18,387	49,989	50,616	46,769	41,736	8,219	180,075
1955	165,932	17,944	52,382	51,199	48,200	43,428	9,240	196,159
1960	180,671	17,240	55,433	52,559	50,223	45,684	10,315	214,335
1965	194,303	17,019	59,012	54,520	51,944	48,758	11,387	230,940
1970	204,879	17,066	60,700	55,480	53,565	50,670	12,552	241,700
1975	213,540	16,850	61,832	56,035	55,830	52,707	13,627	253,393
1980	223,233	16,854	60,931	55,886	56,940	53,508	14,488	265,493
1985	234,548	16,877	60,116	55,641	57,799	54,282	15,345	278,202
1990	245,472	16,913	59,622	55,479	58,427	54,970	16,170	290,155
1995	255,115	16,913	59,289	55,387	58,865	55,628	16,986	300,423
2000	263,829	16,915	58,822	55,208	59,108	56,252	17,795	310,236
2005	272,564	16,890	57,964	54,891	59,005	56,594	18,313	319,622
2010	281,718	16,853	56,908	54,581	58,630	56,779	18,785	328,581
2015	290,785	16,761	55,936	54,310	58,144	56,921	19,232	337,626
2020	298,986	16,604	54,968	54,047	57,579	57,052	19,618	346,171
2025	305,841	16,440	54,011	53,740	57,003	57,106	19,943	354,958

年平均人口増加率(%)

1950～55	1.72	-0.49	0.94	0.23	0.60	0.79	2.34	1.71
1955～60	1.70	-0.80	1.13	0.52	0.82	1.01	2.20	1.77
1960～65	1.45	-0.26	1.25	0.73	0.67	1.30	1.98	1.49
1965～70	1.06	0.06	0.56	0.35	0.61	0.77	1.95	0.91
1970～75	0.83	-0.25	0.37	0.20	0.83	0.79	1.64	0.94
1975～80	0.89	0.01	-0.29	-0.05	0.39	0.30	1.23	0.93
1980～85	0.99	0.03	-0.27	-0.09	0.30	0.29	1.15	0.94
1985～90	0.91	0.04	-0.16	-0.06	0.22	0.25	1.05	0.84
1990～95	0.77	0.00	-0.11	-0.03	0.15	0.24	0.98	0.70
1995～2000	0.67	0.00	-0.16	-0.06	0.08	0.22	0.93	0.64
2000～05	0.65	-0.03	-0.29	-0.12	-0.04	0.12	0.57	0.60
2005～10	0.66	-0.04	-0.37	-0.11	-0.13	0.07	0.51	0.55
2010～15	0.63	-0.11	-0.34	-0.10	-0.17	0.05	0.47	0.54
2015～20	0.56	-0.19	-0.35	-0.10	-0.20	0.05	0.40	0.50
2020～25	0.45	-0.20	-0.35	-0.11	-0.20	0.02	0.33	0.50

人口は各年とも年央推計。1945年以前は United Nations, *Demographic Yearbook*, 1960 (1961), 1950年以降は同じく UN, *World Population Prospects as Assessed in 1980* (Population Studies, No 78, 1981) による。
 1) 全ドイツとして示されている人口は1937年の領域(ベルリンを含む)におけるもの。2) 東ベルリンを含む。3) 西ベルリンを含む。

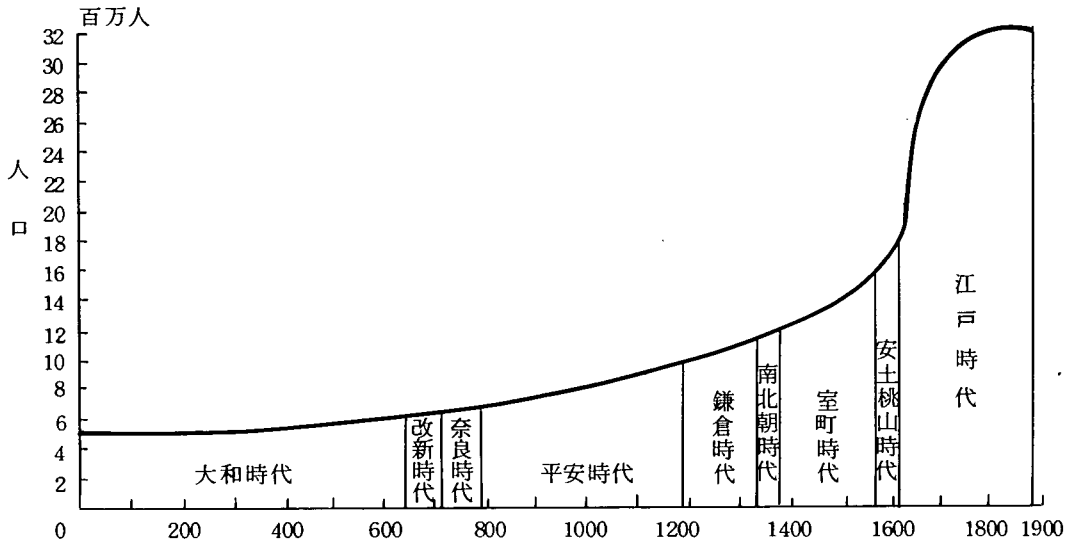
表6 主要国の総人口の推移と将来予測(つづき)

年次	メキシコ	ブラジル	ポーランド	スウェーデン	スペイン	オランダ	エジプト	ナイジェリア
人 口 (1,000人)								
1950	26,886	52,842	24,824	7,014	27,868	10,114	20,461	33,230
1955	31,369	61,725	27,281	7,262	29,056	10,751	22,990	37,255
1960	36,881	71,513	29,561	7,480	30,303	11,480	25,929	42,366
1965	43,414	82,990	31,496	7,734	31,913	12,292	29,389	48,676
1970	51,187	95,322	32,657	8,043	33,779	13,032	32,820	56,346
1975	60,102	108,400	34,022	8,193	35,596	13,664	36,916	65,662
1980	69,752	122,320	35,805	8,274	37,378	14,079	41,963	77,082
1985	80,484	137,233	37,558	8,269	38,999	14,400	47,240	91,178
1990	91,976	153,171	38,967	8,199	40,541	14,682	52,709	107,954
1995	103,814	169,899	40,119	8,137	42,005	14,957	58,408	127,548
2000	115,659	187,494	41,217	8,088	43,362	15,180	64,421	149,965
2005	127,742	205,926	42,311	8,007	44,564	15,269	70,748	174,867
2010	139,886	225,557	43,333	7,921	45,605	15,288	77,171	201,809
2015	151,750	246,317	44,236	7,826	46,535	15,293	83,448	230,059
2020	163,185	268,237	45,007	7,715	47,447	15,276	89,314	258,474
2025	173,960	291,252	45,685	7,587	48,310	15,207	94,933	285,479
年平均人口増加率(%)								
1970～75	3.21	2.57	0.82	0.37	1.05	0.95	2.35	3.06
1980～85	2.86	2.30	0.96	-0.01	0.85	0.45	2.37	3.36
1990～95	2.42	2.07	0.58	-0.15	0.71	0.37	2.05	3.34
2000～05	1.99	1.88	0.52	-0.20	0.55	0.12	1.87	3.07
2010～15	1.63	1.76	0.41	-0.24	0.40	0.01	1.56	2.62
2020～25	1.28	1.65	0.30	-0.33	0.36	-0.09	1.22	1.99

年次	中国	韓国	インドネシア	フィリピン	タイ	バングラデシュ	インド	パキスタン
人 口 (1,000人)								
1950	556,613	20,357	80,019	20,859	20,969	40,574	368,458	38,481
1955	614,479	21,422	88,011	24,111	23,800	45,272	397,963	43,363
1960	682,024	25,003	97,711	28,098	27,229	51,446	439,441	49,371
1965	754,452	28,530	109,464	32,600	31,485	59,022	491,966	56,848
1970	838,396	31,923	122,211	37,540	36,499	68,278	552,469	65,706
1975	927,722	35,281	135,687	43,061	41,869	76,582	618,831	75,492
1980	994,913	38,455	148,033	49,211	47,063	88,164	684,460	86,899
1985	1,060,059	41,783	160,658	55,963	52,456	101,366	752,938	100,011
1990	1,127,636	45,022	173,530	62,830	57,890	116,164	820,860	113,376
1995	1,193,041	48,031	186,650	69,957	63,432	131,963	891,665	126,637
2000	1,257,298	50,786	198,687	77,036	68,609	148,361	960,611	139,987
2005	1,316,803	53,255	209,970	83,757	73,462	164,816	1,023,356	154,115
2010	1,365,075	55,626	220,015	90,404	78,078	180,374	1,082,735	168,310
2015	1,405,737	57,846	229,570	96,601	82,326	195,402	1,136,848	181,674
2020	1,440,637	59,820	238,378	102,460	86,412	208,956	1,188,088	194,419
2025	1,469,329	61,472	246,855	107,696	90,114	221,750	1,233,790	205,952
年平均人口増加率(%)								
1970～75	2.02	2.00	2.09	2.74	2.75	2.30	2.27	2.78
1980～85	1.27	1.66	1.64	2.57	2.17	2.79	1.91	2.81
1990～95	1.13	1.29	1.46	2.15	1.83	2.55	1.65	2.21
2000～05	0.92	0.95	1.10	1.67	1.37	2.10	1.27	1.92
2010～15	0.59	0.78	0.85	1.33	1.06	1.60	0.98	1.53
2020～25	0.39	0.54	0.70	1.00	0.84	1.19	0.75	1.15

すべて国連推計による年次推計人口(前ページのUN, Population Studies, No.78による)。

表7 近代以前の日本総人口の推移



諸家の推定人口に基づく想像図（山口喜一作成）。奈良時代の人口を約650万とみ（沢田吾一推定）、これを基準として、それ以前は人口増加率0.05%の指数関数で過去に延長し、奈良時代から室町時代の中頃までは増加率0.1%から0.2%へしだいに移行するといった指数関数で延長し（桑原秀夫説）、江戸時代から逆算したロジスティック型の曲線を室町中期で接合して描いたもの。

わが国の人口についても、世界人口と同様に古い時代のことはよくわかっていないが、奈良時代（8世紀）の全国総人口は600万ないし700万ぐらいであったろうと推定（沢田吾一氏説）されている。また、中世（天正年間—16世紀後期）の人口は約1,800万であったと言われる（吉田東伍・竹越与三郎氏推計）。

江戸時代に入ると資料もしだいに多くなり、とくに徳川8代将軍吉宗治下、「人別改め」が全国的に実施されるようになった享保6（1721）年以降は、わが国人口の推移をかなりよくたどることができるようになる。1721年の全国人口は約2,607万人であった（小宮山綏介氏説）。もっとも、江戸時代を通じて武士とその従属者が統計数字から除外され、また14歳以下の子どもの採否も各藩で自由であったから、約450万から500万程度の除外数があったものとみられている。

調査人口をみると、1721年以降は2,500万ないし2,700万の間を上下していたから、実際の総人口は3,000万ないし3,200万のあたりを上下していたものと思われる。この人口は、19世紀半ばごろまでの百二、三十年間停滞を示していたが、これは天正から享保までの約1世紀半の間に約1,800万人から3,000万人に大きく増加したことに対照的である。このように、江戸時代前半に人口増加が比較的著しかったのは、徳川幕府によって再編成された近世的封建社会が、まだかなりの発展の余地をもっていたからだと説明されており、その後半期の人口の停滞は、もはや発展性を失った社会のもたらした必然的結果であった。またこの後半期には、享保・明和・天明・天保の大飢饉が人口を大きく減退させたのも、人口停滞に対する直接的原因であったと考えられる。

次に、「人別改め」による人口の変遷の状況を示しておく。

表8 江戸時代の戸口調査(人別改)人口

年次	人口(1,000人)	指数(1721年=100)	年平均増加率(%)
1721 (享保 6)	26,065	100.0	
1726 (" 11)	26,549	101.9	0.4
1732 (" 17)	26,921	103.3	0.2
1744 (延享元)	26,153	100.3	-0.2
1750 (寛延 3)	25,918	99.4	-0.2
1756 (宝暦 6)	26,071	100.1	0.1
1762 (" 12)	25,921	99.5	-0.1
1768 (明和 5)	26,252	100.7	0.2
1774 (安永 3)	25,990	99.7	-0.2
1780 (" 9)	26,010	99.8	0.0
1786 (天明 6)	25,086	96.2	-0.6
1792 (寛政 4)	24,891	95.5	-0.1
1798 (" 10)	25,471	97.7	0.4
1804 (文化元)	25,622	98.3	0.1
1822 (文政 5)	26,602	102.1	0.2
1828 (" 11)	27,201	104.4	0.4
1834 (天保 5)	27,064	103.8	-0.1
1846 (弘化 3)	26,908	103.2	-0.1
1852 (嘉永 5)	27,201	104.4	1.1

出典：
勝海舟『吹塵録』，本庄栄
治郎『徳川時代の人口』など

南亮三郎等(編),『人口大事典』平凡社(1962, 327ページ)および
Irene B. Taeuber, *The Population of Japan*(1958, p. 22)による。

表9 明治以降(国勢調査実施以前)の日本総人口の推移

年次	1月1日現在 推計人口 (1,000人)	人口増加率 (%)	人口密度 (1km ² につき)	年次	1月1日現在 推計人口 (1,000人)	人口増加率 (%)	人口密度 (1km ² につき)
明治 5(1872)	34,806	0.51	91.2	明治30(1897)	42,400	1.15	111.1
6(1873)	34,985	0.48	91.6	31(1898)	42,886	1.21	112.3
7(1874)	35,154	0.46	92.1	32(1899)	43,404	1.02	113.7
8(1875)	35,316	0.68	92.5	33(1900)	43,847	1.17	114.8
9(1876)	35,555	0.89	93.1	34(1901)	44,359	1.36	116.2
10(1877)	35,870	0.83	93.9	35(1902)	44,964	1.29	117.8
11(1878)	36,166	0.82	94.7	36(1903)	45,546	1.29	119.3
12(1879)	36,464	0.51	95.5	37(1904)	46,135	1.05	120.8
13(1880)	36,649	0.86	96.0	38(1905)	46,620	0.90	122.1
14(1881)	36,965	0.80	96.8	39(1906)	47,038	0.80	123.2
15(1882)	37,259	0.83	97.6	40(1907)	47,416	1.16	124.2
16(1883)	37,569	1.05	98.4	41(1908)	47,965	1.23	125.6
17(1884)	37,962	0.92	99.4	42(1909)	48,554	1.30	127.2
18(1885)	38,313	0.60	100.3	43(1910)	49,184	1.36	128.8
19(1886)	38,541	0.42	100.9	44(1911)	49,852	1.45	130.6
20(1887)	38,703	0.84	101.4	45(1912)	50,577	1.44	132.5
21(1888)	39,029	1.14	102.2	大正 2(1913)	51,305	1.43	134.4
22(1889)	39,473	1.09	103.4	3(1914)	52,039	1.37	136.3
23(1890)	39,902	0.87	104.5	4(1915)	52,752	1.41	138.2
24(1891)	40,251	0.64	105.4	5(1916)	53,496	1.19	140.1
25(1892)	40,508	0.87	106.1	6(1917)	54,134	1.12	141.8
26(1893)	40,860	0.69	107.0	7(1918)	54,739	0.54	143.4
27(1894)	41,142	1.01	107.8	8(1919)	55,033	0.80	144.1
28(1895)	41,557	1.05	108.8	9(1920)	55,473	—	145.3
29(1896)	41,992	0.97	110.0				

内閣統計局『明治五年以降我國の人口』(調査資料第三集, 昭5)による。地域および人口の範囲は沖縄, 小笠原, 千島を含む47道府県における内地人人口(外地人, 外国人を含まない)。

表10 日本の近代人口調査による人口

(1)各調査時現在の境域における人口

調査の名称(期日)	人口
大正9年国勢調査(同年10月1日)	55,963,053
大正14年国勢調査(10月1日)	59,736,822
昭和5年国勢調査(10月1日)	64,450,005
昭和10年国勢調査(10月1日)	69,254,148
昭和15年国勢調査(10月1日)	73,114,308
昭和19年人口調査(2月22日)	72,473,836
昭和20年人口調査(11月1日)	71,998,104
昭和21年人口調査(4月26日)	73,114,136
昭和22年臨時国勢調査(10月1日)	78,101,473
昭和23年常住人口調査(8月1日)	80,216,896
昭和25年国勢調査(10月1日)	83,199,637
昭和30年国勢調査(10月1日)	89,275,529
昭和35年国勢調査(10月1日)	93,418,501
昭和40年国勢調査(10月1日)	98,274,961
昭和45年国勢調査(10月1日)	103,720,060
昭和50年国勢調査(10月1日)	111,939,643
昭和55年国勢調査(10月1日)	117,060,396

各調査時現在の境域による人口で、各調査報告書による。

調査の境域は、昭和15年以前は旧内地の47道府県、昭和19年はそのうち北海道の千島、東京都の小笠原、八丈支庁管内宇津木村、鳥打村、青ヶ島および鳥島ならびに沖縄県は集計結果に含まれていない。戦後は、日本の行政権の及んでいなかった地域は調査の範囲外におかれたが、それは次のように変化している。昭和20年および21年は、旧内地から沖縄県全域、北海道千島ならびに得無郡、新知郡、占守郡および花咲郡歯舞村のうち水晶島、勇留島、秋勇留島、志発島および多楽島、東京都小笠原支庁管内の諸島、島根県隠岐郡五箇村のうち竹島、鹿児島県大島郡を除いた境域(昭和21年は東京都八丈支庁青ヶ島村が調査されなかった)。昭和22年、23年および25年は、昭和20年、21年において含められなかった地域のうち、鹿児島県大島郡のうち十島村所属の硫黄島、竹島および黒島の3島が調査地域に含められた。昭和30年以降は、昭和25年の境域から、その後日本に復帰した鹿児島県大島郡全域が含められ、昭和45年以降は同じく東京都小笠原村が含められ、そして昭和50年以降は沖縄県(昭和47年5月に復帰)が含められるようになった。

なお、調査あるいは集計の対象外であった時期の沖縄県人口を示すと次のとおりである。

昭和19	590,480	昭和25	698,827
20	526,625	30	801,065
21	509,517	35	883,122
22	537,051	40	934,176
23	555,623	45	945,111

(沖縄県統計年鑑による)

(2)最新の国勢調査報告書に掲載の人口および面積

調査期日	人口	面積(km ²)
大正9年10月1日	55,963,053	381,808.04
14年10月1日	59,736,822	381,810.06
昭和5年10月1日	64,450,005	382,264.91
10年10月1日	69,254,148	382,545.42
15年10月1日	73,114,308	382,545.42
20年11月1日 ¹⁾	71,998,104	377,298.15
22年10月1日 ¹⁾	78,101,473	377,298.15
25年10月1日	84,114,574	377,099.08
30年10月1日	90,076,594	377,151.08
35年10月1日	94,301,623	377,151.08
40年10月1日	99,209,137	377,267.17
45年10月1日	104,665,171	377,308.68
50年10月1日	111,939,643	377,534.99
55年10月1日	117,060,396	377,708.09

総理府統計局『昭和55年国勢調査報告第1巻 人口総数』(昭57.8)の第1表による。昭和20年は人口調査、その他の年次は国勢調査である。ただし、日本に復帰後含めた沖縄人口(琉球政府実施の調査による)のうち、昭和25年、30年および35年についての結果は、それぞれ12月1日現在のものである。

原則として、すべての年次現在の領域(沖縄などを含む)の数値である。今日、人口調査が実施できないいわゆる「北方領土」や竹島を除いた面積は、372,712.11km²となる(建設省国土地理院調べ)。なお、昭和15年以前の面積には、旧東京府小笠原島の南鳥島および沖縄県島尻郡の鳥島の面積は含まれていない。

1)沖縄は調査されなかったため、含まれていない。

表11 日本の男女別人口、増加率および人口密度の推移

年 月 日	人 口 (1,000人)			人 口 増 加		性 比 (女100に) つき男)	人口密度 (1km ² に) つき)
	総 数	男	女	実 数 (1,000人)	年平均 増加率 (%)		
明 治 5. 1. 29 ^{1) 2)}	34,806	17,666	17,140			103.1	91
33. 1. 1 ²⁾	43,847	22,051	21,796	9,041	0.83	101.2	115
大 正 9. 10. 1 ³⁾	55,963	28,044	27,919	12,116	1.18	100.4	147
14. 10. 1 ³⁾	59,737	30,013	29,723	3,774	1.31	101.0	156
昭 和 5. 10. 1 ³⁾	64,450	32,390	32,060	4,713	1.53	101.0	169
10. 10. 1 ³⁾	69,254	34,734	34,520	4,804	1.45	100.6	181
15. 10. 1 ³⁾	73,114	36,566	36,548	3,860	1.09	100.0	191
20. 11. 1 ⁴⁾	71,998	33,894	38,104	8) -542	8) -0.09	89.0	195
22. 10. 1 ⁵⁾	78,101	38,129	39,972	6,103	4.34	95.4	212
25. 10. 1 ³⁾	84,115	41,241	42,873	8) 5,098	8) 2.13	96.2	226
30. 10. 1 ³⁾	90,077	44,243	45,834	5,962	1.38	96.5	242
35. 10. 1 ³⁾	94,302	46,300	48,001	4,225	0.92	96.5	253
40. 10. 1 ³⁾	99,209	48,692	50,517	4,908	1.02	96.4	267
45. 10. 1 ³⁾	104,665	51,369	53,296	5,456	1.08	96.4	281
50. 10. 1 ³⁾	111,940	55,091	56,849	7,274	1.35	96.9	300
55. 10. 1 ³⁾	117,060	57,594	59,467	5,121	0.90	96.9	314
56. 10. 1 ⁶⁾	117,884	58,002	59,882	824	0.70	96.9	316
57. 10. 1 ^{6) 7)}	118,690	58,400	60,290	806	0.68	96.9	318

総理府統計局『国勢調査報告』その他による。とくに注記のないかぎり沖縄県の人口を含む。ただし、昭和25年～40年の沖縄は琉球政府が独自に実施した国勢調査の結果で、25年～35年の調査は12月1日現在で行われている。1)太陰暦。2)内閣統計局の推計。3)国勢調査の結果。4)人口調査の結果で沖縄県を含まない。5)臨時国勢調査の結果で沖縄県を含まない。6)総理府統計局の推計。7)概算値。8)昭和15年および25年の結果数値から沖縄県を除いてみた場合の人口増加。

表12 日本の将来推計人口(人口問題研究所昭和56年11月推計による)

年 次	人 口 (1,000人)			人 口 増 加		性 比 (女100に) つき男)	人口密度 (1km ² に) つき)
	総 数	男	女	実 数 (1,000人)	年平均 増加率 (%)		
昭 和 55 ¹⁾	116,916	57,490	59,426			96.7	314
60	120,301	59,161	61,140	3,385	0.57	96.8	323
65	122,834	60,421	62,413	2,533	0.42	96.8	330
70	125,383	61,717	63,666	2,549	0.41	96.9	336
75	128,119	63,129	64,990	2,736	0.43	97.1	344
80	130,008	64,106	65,902	1,889	0.29	97.3	349
85	130,276	64,247	66,029	268	0.04	97.3	350
90	129,332	63,760	65,573	-944	-0.15	97.2	347
95	128,115	63,142	64,973	-1,217	-0.19	97.2	344
100	127,184	62,700	64,484	-931	-0.15	97.2	341
105	126,297	62,318	63,978	-887	-0.14	97.4	339
110	124,945	61,735	63,210	-1,352	-0.22	97.7	335
115	123,274	60,984	62,291	-1,671	-0.27	97.9	331
120	121,800	60,290	61,510	-1,474	-0.24	98.0	327
125	120,790	59,814	60,976	-1,010	-0.17	98.1	324
130	120,172	59,556	60,615	-618	-0.10	98.3	322
135	119,611	59,359	60,252	-561	-0.09	98.5	321
140	119,029	59,141	59,888	-582	-0.10	98.8	319
145	118,568	58,943	59,625	-461	-0.08	98.9	318
150	118,395	58,857	59,538	-173	-0.03	98.9	318
155	118,495	58,906	59,589	100	0.02	98.9	318

厚生省人口問題研究所『日本の将来推計人口—全国男女年齢別、昭和55～155年—昭和56年11月推計』(研究資料第227号、昭57.4)に基づく各年10月1日現在の推計人口である。詳しくは次ページを参照。

1)国勢調査の1%抽出集計結果による人口で、この推計の基礎人口。

日本全国の将来人口推計値は、各種の将来人口推計のなかで基本的に重要な推計値であり、人口問題研究所では、必要に応じて、すでに戦前からこの種の推計作業を行っており、ここ30年ほどの間にも、昭和30年、32年、35年、39年、44年、50年、51年および56年の8回にわたって全国（男女年齢別に）将来人口の推計を行っている。その最新の推計結果（摘要表であるが）が前ページの表12として掲げたものである。

この「昭和56年11月推計」は、昭和55年国勢調査の結果（1%抽出速報）による男女年齢別人口および56年11月現在までに得られた人口動態統計データなどに基づいて計算された推計値である。この推計は従来と同様、数種の仮定を設けて行われたが、表12に示した人口は、その代表値としての性格をもつ中位推計値である。なお、人口密度計算に用いた面積は、建設省国土地理院調べの昭和55年10月1日現在日本全国面積372,712.11 km²（ただし、人口の調査対象地域に含まれないいわゆる「北方領土」と竹島を除く。これら地域を含めた全面積は377,708.09 km²である）。

以下に、この最も新しい推計の各種の仮定の比較、また、最新推計とその一つ前の推計との比較、なおまた、人口問題研究所以外の推計との比較表を掲げておく。

表13 人口問題研究所 昭和56年11月推計の中位、高位および低位推計の比較

事 項	中 位 推 計	高 位 推 計	低 位 推 計
1.使用データ			
(1)出生時平均余命 （平均寿命）	男 75.07 女 80.41（昭和100年以降）		
(2)合計特殊出生率	昭和60年に1.68まで低下した後徐々に回復し、昭和100年に2.09（人口置換水準）まで回復する	昭和56年から回復し、昭和80年に2.09（人口置換水準）に達し、昭和100年に2.27となる	昭和63年に1.63まで低下し、その後やや回復するが、最後まで1.73以下で推移する
2.総人口のピーク	130,359千人（昭和83年）	148,121千人（昭和155年）	127,719千人（昭和81年）
3.老年人口のピーク	28,019千人（昭和93年）		
4.老年人口の割合			
(1)昭和55→75年	9.0%→15.6%	9.0%→15.3%	9.0%→15.8%
(2)ピーク	21.8%（昭和95年） 22.2%（昭和118年）	20.8%（昭和93年） 20.0%（昭和116年）	22.9%（昭和95年） 25.4%（昭和120年）

厚生省人口問題研究所『日本の将来推計人口—全国男女年齢別、昭和55～155年—昭和56年11月推計』（研究資料第227号、昭57.4）による。なお、この3種の仮定のほかに参考値として「出生力一定推計」による人口も推計している。

表14 人口問題研究所 新旧将来人口推計の比較（中位推計値）

事 項	新推計（昭和56年11月）	旧推計（昭和51年11月）
1.推計期間	昭和56～155年（100年間）	昭和51～125年（75年間）
2.使用データ		
(1)基礎人口	昭和55年10月1日現在国勢調査1%抽出集計結果	昭和50年10月1日現在国勢調査1%抽出集計結果
(2)出生時平均余命 （平均寿命）	男 75.07（昭和100年以降） 女 80.41	男 73.52（昭和60年以降） 女 78.78
(3)合計特殊出生率	昭和60年に1.68まで低下した後徐々に回復し、昭和100年には2.09（人口置換水準）に達する	2.10（昭和62年以降）
3.総人口のピーク	130,359千人（昭和83年）	140,013千人（昭和125年）
4.老年人口のピーク	28,019千人（昭和93年）	26,158千人（昭和95年）
5.老年人口の割合		
(1)昭和55→75年	9.0%→15.6%	9.0%→14.3%
(2)ピーク	21.8%（昭和95年）、22.2%（昭和118年）	18.8%（昭和95年）、18.2%（昭和120年ころ）
6.静止人口	1億1,800万人（昭和150年ころから）	1億4,000万人（昭和120年ころから）

厚生省人口問題研究所『日本の将来推計人口』の昭和56年11月推計（研究資料第227号）および昭和51年11月推計（研究資料第213号）による。この比較は、いずれも中位推計値によっている。

表15 人口問題研究所推計と安川推計および日大推計との比較

事 項	人 口 研 推 計	安 川 推 計	日 大 推 計
1.推 計 年 (1)推計期間	昭和56年11月 昭和155 (2080) 年まで	昭和53年 昭和125 (2050) 年まで	昭和57年 昭和1100 (2025) 年まで
2.使用データ (1)基礎人口	昭和55年10月1日現在国勢調査1%抽出集計	昭和50年10月1日現在国勢調査全数集計	昭和55年10月1日現在国勢調査全数集計
(2)平均寿命	男 75.07 (昭100以後) 女 80.41	男 75 (昭和75年) 女 80	男 77.40 (昭和100年) 女 81.70
(3)合計特殊 出生率	高位 2.27 (昭100以後) 中位 2.09 (昭100以後) 低位 1.73 (昭100以後)	高位 1.75 (昭55から) 中位 1.70 (昭55から) 低位 1.65 (昭55から)	高位 1.80 (昭100に) 中位 1.70 (昭100に) 低位 1.50 (昭100に)
3.総人口のピーク (中位推計)	130,359 千人 (昭和83年)	127,473 千人 (昭和80年)	131,274 千人 (昭和82年)
4.老年人口のピーク (中位推計)	28,019 千人 (昭和93年)	27,178 千人 (昭和95年)	30,372 千人 (昭和95年)
5.老年人口割合の ピーク(中位推計)	22.19 % (昭和118年)	24.54 % (昭和120年)	23.88 % (昭和96年)

人口研推計は前掲、他は、安川正彬「わが国の将来人口推計 — 昭和53年安川推計 — 」、『三田学会雑誌』72巻6号(1979.12) および日本大学人口研究所『日本大学人口研究所人口推計 — 人口・経済モデルに基づく21世紀への展望 — 』(1982.6)による。この安川・日大の両推計による年齢(3区分)別推計人口(中位推計値)を示すと次のとおり。

年 次	人 口 (1,000人)				年 齢 別 割 合 (%)			
	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上	
安 川 推 計 (昭53)								
昭和	55	116,787	27,401	78,869	10,517	23.46	67.53	9.01
	60	120,079	25,700	82,389	11,990	21.40	68.61	9.99
	65	122,568	22,629	85,991	13,948	18.46	70.16	11.38
	70	124,709	21,275	86,744	16,690	17.06	69.56	13.38
	75	126,566	21,518	85,543	19,505	17.00	67.59	15.41
	80	127,473	21,881	83,844	21,748	17.17	65.77	17.06
	85	126,833	21,258	81,659	23,916	16.76	64.38	18.86
	90	124,896	19,716	78,547	26,633	15.79	62.89	21.32
	95	122,233	18,267	76,788	27,178	14.94	62.82	22.23
	100	119,254	17,666	75,284	26,304	14.81	63.13	22.06
	125	101,269	14,803	62,011	24,455	14.62	61.23	24.15
日 大 推 計 (昭57)								
昭和	55	117,060	27,524	78,883	10,653	23.51	67.39	9.10
	60	120,757	25,925	82,429	12,403	21.47	68.26	10.27
	65	123,752	22,823	86,272	14,657	18.44	69.71	11.84
	70	126,693	21,633	87,258	17,802	17.08	68.87	14.05
	75	129,480	22,085	86,357	21,038	17.06	66.70	16.25
	80	131,110	22,610	84,793	23,707	17.25	64.67	18.08
	85	131,009	21,879	82,824	26,305	16.70	63.22	20.08
	90	129,507	20,027	79,998	29,482	15.46	61.77	23.76
	95	127,316	18,481	78,462	30,372	14.52	61.63	23.86
	100	124,904	18,064	77,130	29,710	14.46	61.75	23.79

表16 世界の大陸・主要地域別人口、増加率、面積および人口密度

地 域	推計人口(1,000人)		1975～80年 年平均人口 増加率(%)	1980年		将来推計人口 ²⁾ (1,000人)	
	1975年	1980年		面 積 (1,000km ²)	人口密度 (1km ² につき)	2000年	2025年
世界総数	4,066,320	4,432,147	1.72	135,837	33	6,118,850	8,195,066
先進地域	1,092,181	1,131,339	0.71	…	…	1,272,159	1,376,786
発展途上地域	2,974,140	3,300,809	2.08	…	…	4,846,690	6,818,280
アフリカ	406,581	469,982	2.90	30,330	15	852,885	1,541,702
東部アフリカ	115,275	133,501	2.94	6,349	21	250,029	477,919
中央アフリカ	46,806	53,093	2.52	6,613	8	91,445	162,170
北部アフリカ	94,409	109,017	2.88	8,525	13	186,160	295,916
南部アフリカ	28,752	32,998	2.75	2,701	12	57,981	100,553
西部アフリカ	121,339	141,372	3.06	6,142	23	267,271	505,144
ラテンアメリカ	321,854	363,704	2.45	20,566	18	565,747	865,198
カリブ海	27,948	30,648	1.84	238	129	43,286	61,887
中央アメリカ	79,723	92,538	2.98	2,496	37	155,709	242,909
温帯南アメリカ	38,419	41,067	1.33	3,726	11	51,605	61,925
熱帯南アメリカ	175,764	199,452	2.53	14,106	14	315,146	498,476
北部アメリカ	236,379	247,835	0.95	21,515	12	298,805	343,544
東アジア	1,096,480	1,174,874	1.38	11,756	100	1,474,669	1,712,137
中 国	927,722	994,913	1.40	9,597	104	1,257,298	1,469,329
日 本 ¹⁾	111,524	116,782	0.88	373	313	129,282	131,451
その他の東アジア	57,234	63,410	2.05	1,786	36	88,089	111,356
南アジア	1,256,262	1,403,736	2.22	15,820	89	2,074,789	2,819,265
東部南アジア	325,637	361,245	2.07	4,493	80	520,439	688,492
中央南アジア	845,316	944,141	2.21	6,785	139	1,386,257	1,867,011
西部南アジア	85,310	98,350	2.84	4,542	22	168,093	263,762
ヨーロッパ	474,171	483,704	0.40	4,937	98	512,017	522,199
東部ヨーロッパ	106,182	110,024	0.71	990	111	121,362	130,672
北部ヨーロッパ	81,583	82,004	0.10	1,636	50	82,576	81,323
南部ヨーロッパ	134,076	138,969	0.72	1,315	106	153,563	160,636
西部ヨーロッパ	152,331	152,707	0.05	995	153	154,516	149,569
オセアニア	21,200	22,820	1.47	8,510	3	29,701	36,064
オーストラリアニ ニュージーランド	16,714	17,756	1.21	7,956	2	21,819	24,633
メラネシア	3,185	3,645	2.70	524	7	6,007	9,236
ミクロネシアニ ポリネシア	1,301	1,419	1.74	30	47	1,875	2,195
ソビエト連邦	253,393	265,493	0.93	22,402	12	310,236	354,958

United Nations, *World Population Prospects as Assessed in 1980* (Population Studies, No 78), 1981 による。ただし、面積は同じく UN, *Demographic Yearbook* (1980) による。人口密度は、これらの数値を用いて計算している。なお、人口はすべて年央(7月1日現在)推計人口である。各地域の構成については前掲15ページ参照。

1) 1980年の数値は総理府統計局の資料による。その他は国連の資料による(将来人口も国連推計)。

2) 最近この国連1980年推計が部分的に修正されているので注意を要する(12ページ参照)。

表17 主要国の人口，増加率，面積および人口密度

国	年次推計人口(1,000人)		1975～80年 年平均人口 増加率(%)	1980年		将来推計人口(1,000人)	
	1975年	1980年		面積 (km ²)	人口密度 (1km ² につき)	2000年	2025年
中国	927,722	994,913	1.40	9,596,961	104	1,257,298	1,469,329
インド	618,831	684,460	2.02	3,287,590	208	960,611	1,233,790
ソビエト連邦	253,393	265,493	0.93	22,402,200	12	310,236	354,958
アメリカ合衆国	213,540	223,233	0.89	9,363,123	24	263,829	305,841
インドネシア	135,687	148,033	1.74	1,904,569	78	198,687	246,855
ブラジル	108,400	122,320	2.42	8,511,965	14	187,494	291,252
日本 ¹⁾	111,524	116,782	0.88	372,712	313	129,282	131,451
バングラデシュ	76,582	88,164	2.82	143,998	612	148,361	221,750
パキスタン	75,492	86,899	2.81	803,943	108	139,987	205,952
ナイジェリア	65,662	77,082	3.21	923,768	83	149,965	285,479
メキシコ	60,102	69,752	2.98	1,972,547	35	115,659	173,960
西ドイツ ²⁾	61,832	60,931	-0.29	248,577	245	58,822	54,011
イタリア	55,830	56,940	0.39	301,225	189	59,108	57,003
イギリス	56,035	55,886	-0.05	244,046	229	55,208	53,740
ベトナム	47,896	53,740	2.30	329,556	163	78,894	105,743
フランス	52,707	53,508	0.30	547,026	98	56,252	57,106
フィリピン	43,061	49,211	2.67	300,000	164	77,036	107,696
タイ	41,869	47,063	2.34	514,000	92	68,609	90,114
トルコ	40,025	45,254	2.46	780,576	58	69,991	100,361
エジプト	36,916	41,963	2.56	1,001,449	42	64,421	94,933
韓国	35,281	38,455	1.72	98,484	390	50,786	61,472
イラン	32,743	38,126	3.04	1,648,000	23	64,916	99,420
スペイン	35,596	37,378	0.98	504,782	74	43,362	48,310
ポーランド	34,022	35,805	1.02	312,677	115	41,217	45,685
ビルマ	31,240	35,289	2.44	676,552	52	55,108	81,568
エチオピア	28,763	31,468	1.80	1,221,900	26	54,666	93,633

資料その他表16と同じ。配列は、1980年現在の人口3,000万以上の国の人口の大きさ順である。

1)すべての年次，沖繩県を含む。なお、1980年の数値は総理府統計局の資料による。2)西ベルリンを含む。

表18 主要国の農用地面積当たり特殊人口密度(1980年)

国	普通人口 密度 (1km ² に つき)	国土面積 のうちの 農用地の 割合(%)	特殊人口 密度 (農用地1 km ² につき)	国	普通人口 密度 (1km ² に つき)	国土面積 のうちの 農用地の 割合(%)	特殊人口 密度 (農用地1 km ² につき)
バングラデシュ	612	67.6	906	タイ	92	35.5	258
韓国	390	22.9	1,708	ナイジェリア	83	55.4	151
オランダ	345	54.6	692	インドネシア	78	16.5	471
ベルギー ¹⁾	322	47.1	653	スペイン	74	62.5	119
日本	314	14.7	2,138	トルコ	58	48.3	120
西ドイツ ²⁾	245	49.5	495	ビルマ	52	15.4	340
イギリス	229	75.4	303	エジプト	42	2.8	1,473
インド	208	55.3	376	メキシコ	35	49.5	71
イタリア	189	58.5	323	エチオピア	26	48.4	53
フィリピン	164	36.3	451	アメリカ合衆国	24	46.0	52
ベトナム	163	32.6	500	イラン	23	36.4	64
東ドイツ ³⁾	156	58.0	268	スウェーデン	18	8.3	222
ポーランド	115	60.7	189	ブラジル	14	25.8	56
パキスタン	108	31.3	345	ソビエト連邦	12	27.0	44
中国	104	33.3	312	カナダ	2	6.8	36
フランス	98	58.2	168	オーストラリア	2	64.0	3

United Nations, *Demographic Yearbook*, 1980およびFAO, *Production Yearbook*, 1980年版に基づく算定。ただし、日本は国勢調査および農林水産省統計による。

1)農用地に関わる数値はルクセンブルクを含む(ルクセンブルクを含めた普通人口密度は308)。2)西ベルリンを含む。3)東ベルリンを含む。

表19 中国における1982年人口調査の結果概要

項 目	人 口 (割 合 : %)	項 目	人 口
総 人 口 (台湾, ホンコン・マカオを含む)	1,031,882,511	市・省別人口	
本土のみの人口		北 京 市	9,230,687
総 数	1,008,175,288 (100.0)	天 津 市	7,764,141
男	519,433,369 (51.5)	河 北 省	53,005,875
女	488,741,919 (48.5)	山 西 省	25,291,389
民族別人口 (現役軍人を除く)		内 蒙 古 自 治 区	19,274,279
漢 族 人 口	936,703,824 (93.3)	遼 寧 省	35,721,693
少数民族人口	67,233,254 (6.7)	吉 林 省	22,560,053
学 力 別 人 口		黒 竜 江 省	32,665,546
大学卒業程度	4,414,495	上 海 市	11,859,748
大学修業程度 (在学生を含む)	1,602,474	江 蘇 省	60,521,114
高等学校程度	66,478,028	浙 江 省	38,884,603
中学校程度	178,277,140	安 徽 省	49,665,724
小学校程度	355,160,310	福 建 省	25,931,106
文盲・半文盲人口 (現役軍人を除く)	235,820,002 (23.5)	江 西 省	33,184,827
都市総人口 (現役軍人を除く)	206,588,582 (20.6)	山 東 省	74,419,054
人口動態(1981年)		河 南 省	74,422,739
出 生 数	20,689,704	湖 北 省	47,804,150
死 亡 数	6,290,103	湖 南 省	54,008,851
自然増加数	14,399,601	広 東 省	59,299,220
出生率	20.91 ‰	広西チワン族自治区	36,420,960
死亡率	6.36 ‰	四 川 省	99,713,310
自然増加率	14.55 ‰	貴 州 省	28,552,997
		雲 南 省	32,553,817
		チベット自治区	1,892,393
		陝 西 省	28,904,423
		甘 肅 省	19,569,261
		青 海 省	3,895,706
		寧夏回族自治区	3,895,578
		新疆ウイグル自治区	13,081,681

中国通信社『日刊中国通信』第4528号(1982.10.29)に掲載された中国国家统计局10月27日発行の公報(Communique of the State Statistical Bureau of the People's Republic of China on Major Figures in the 1982 Population Census)によるものである。

本土(大陸)29省・市・自治区(福建省の金門、馬祖などの島々は含まない)の人口と現役軍人合計10億817万5,288人については、交通がきわめて不便なチベット自治区(人口1,892,393)の一部(28,601)を行政資料によって見積った以外、すべて1982年7月1日現在で直接調査している。なお、台湾省の人口(18,270,749)と福建省金門、馬祖などの島の人口(57,847)は、台湾当局の公表数字に基づき計算、また、ホンコン・マカオ地区の中国人の数は、それぞれの当局発表の数字に基づいて推計している。

出生、死亡および自然増加率は1981年の推定人口1,000についてのもの。

表20 最近の世界大陸別推計人口

地 域	年次推計人口 (100 万人)		地 域 別 割 合 (%)	
	1980 年	1981 年 *	1980 年	1981 年
世 界	4,432	4,508	100.0	100.0
ア フ リ カ	470	484	10.6	10.7
北 ア メ リ カ 1)	372	376	8.4	8.3
南 ア メ リ カ	240	246	5.4	5.5
ア ジ ア 2)	2,579	2,625	58.2	58.2
ヨ ー ロ ッ パ 3)	484	485	10.9	10.8
オ セ ア ニ ア 1)	23	23	0.5	0.5
ソ ビ エ ト 連 邦	265	268	6.0	5.9

United Nations, *Statistical Papers*, Series A, Vol. XXXIV, No. 4 (Population and Vital Statistics Report, Data available as of 1 October 1982) による。1981 年は(*)暫定値である。

1) アメリカ合衆国の 1 州であるハワイは、オセアニアでなく北アメリカに含む。

2) 下に別掲のソビエト連邦を除くが、トルコのヨーロッパの部はアジアに含む。

3) 下に別掲のソビエト連邦およびアジアに含まれたトルコのヨーロッパの部を除く。

表21 世界の大陸別推計出生率、死亡率、総再生産率および出生時の平均余命

地 域	普 通 出 生 率 (‰)				普 通 死 亡 率 (‰)			
	1950～ 1955 年	1975～ 1980 年	1995～ 2000 年	2020～ 2025 年	1950～ 1955 年	1975～ 1980 年	1995～ 2000 年	2020～ 2025 年
世 界	36.3	28.5	23.9	17.9	18.9	11.4	9.0	8.4
ア フ リ カ	47.9	46.0	39.8	25.5	27.4	17.2	10.8	6.5
ラテンアメリカ	42.4	33.6	27.1	21.6	15.4	8.9	6.8	6.7
北 部 ア メ リ カ	25.1	16.3	14.4	13.7	9.4	9.1	9.2	10.7
東 ア ジ ア	37.7	21.0	17.2	13.3	19.2	7.3	7.0	9.5
南 ア ジ ア	44.2	37.1	26.9	17.3	25.8	14.8	9.7	7.9
ヨ ー ロ ッ パ	19.8	14.4	13.1	12.8	10.9	10.5	10.7	12.5
オ セ ア ニ ア	27.6	21.8	18.9	15.8	12.4	9.0	8.4	9.2
ソ ビ エ ト 連 邦	26.3	18.3	16.4	15.3	9.2	9.0	9.9	10.3

地 域	総 再 生 産 率				出 生 時 の 平 均 余 命 (年)			
	1950～ 1955 年	1975～ 1980 年	1995～ 2000 年	2020～ 2025 年	1950～ 1955 年	1975～ 1980 年	1995～ 2000 年	2020～ 2025 年
世 界	2.41	1.92	1.46	1.15	47.1	57.5	63.9	70.4
ア フ リ カ	3.15	3.13	2.64	1.49	37.3	48.6	57.8	67.2
ラテンアメリカ	2.86	2.24	1.64	1.35	51.2	62.5	68.1	71.8
北 部 ア メ リ カ	1.69	0.94	1.01	1.02	69.0	73.0	74.1	75.1
東 ア ジ ア	2.61	1.46	0.96	0.96	47.5	67.6	72.7	74.8
南 ア ジ ア	3.10	2.57	1.63	1.05	39.4	50.6	59.5	68.6
ヨ ー ロ ッ パ	1.26	0.96	0.91	1.02	65.4	72.0	74.3	75.7
オ セ ア ニ ア	1.86	1.39	1.22	1.10	60.7	65.6	70.2	73.8
ソ ビ エ ト 連 邦	1.38	1.16	1.14	1.10	61.7	69.6	71.5	74.6

国連1980年推計に用いた推定値で、各5年間の平均推定値である。資料は前掲表3のUN, *World Population Prospect as Assessed in 1980*。地域の構成については15ページ、各指標の説明は次掲の各表注記を参照。

表22 日本の人口動態の推移

年次	実数(1,000人)		率(%)					
	出生	死亡	出生	死亡	乳児死亡	死産	婚姻	離婚
明治 33	1,421	911	32.4	20.8	155.0	88.5	7.9	1.46
43	1,713	1,064	34.8	21.6	161.2	84.2	9.0	1.21
大正 9	2,026	1,422	36.2	25.4	165.7	66.4	9.8	0.99
14	2,086	1,211	34.9	20.3	142.4	56.3	8.7	0.87
昭和 5	2,085	1,171	32.4	18.2	124.1	53.4	7.9	0.80
10	2,191	1,162	31.6	16.8	106.7	50.1	8.0	0.70
15	2,116	1,187	29.4	16.5	90.0	46.0	9.3	0.68
22	2,679	1,138	34.3	14.6	76.7	44.2	12.0	1.02
23	2,682	951	33.5	11.9	61.7	50.9	11.9	0.99
24	2,697	945	33.0	11.6	62.5	66.7	10.3	1.01
25	2,338	905	28.1	10.9	60.1	84.9	8.6	1.01
26	2,138	839	25.3	9.9	57.5	92.2	7.9	0.97
27	2,005	765	23.4	8.9	49.4	92.3	7.9	0.92
28	1,868	773	21.5	8.9	48.9	93.8	7.8	0.86
29	1,770	721	20.0	8.2	44.6	95.6	7.9	0.87
30	1,731	694	19.4	7.8	39.8	95.8	8.0	0.84
31	1,665	724	18.4	8.0	40.6	97.1	7.9	0.80
32	1,567	752	17.2	8.3	40.0	101.2	8.5	0.79
33	1,653	684	18.0	7.4	34.5	100.7	9.0	0.80
34	1,626	690	17.5	7.4	33.7	100.6	9.1	0.78
35	1,606	707	17.2	7.6	30.7	100.4	9.3	0.74
36	1,589	696	16.9	7.4	28.6	101.7	9.4	0.74
37	1,619	710	17.0	7.5	26.4	98.8	9.8	0.75
38	1,660	671	17.3	7.0	23.2	95.6	9.7	0.73
39	1,717	673	17.7	6.9	20.4	89.2	9.9	0.74
40	1,824	700	18.6	7.1	18.5	81.4	9.7	0.79
41	1,361	670	13.7	6.8	19.3	98.2	9.5	0.80
42	1,936	675	19.4	6.8	14.9	71.6	9.6	0.84
43	1,872	687	18.6	6.8	15.3	71.1	9.5	0.87
44	1,890	694	18.5	6.8	14.2	68.6	9.6	0.89
45	1,934	713	18.8	6.9	13.1	65.3	10.0	0.93
46	2,001	685	19.2	6.6	12.4	61.4	10.5	0.99
47	2,039	684	19.3	6.5	11.7	57.8	10.4	1.02
48	2,092	709	19.4	6.6	11.3	52.6	9.9	1.04
49	2,030	711	18.6	6.5	10.8	51.3	9.1	1.04
50	1,901	702	17.1	6.3	10.0	50.8	8.5	1.07
51	1,833	703	16.3	6.3	9.3	52.7	7.8	1.11
52	1,755	690	15.5	6.1	8.9	51.5	7.2	1.14
53	1,709	696	14.9	6.1	8.4	48.7	6.9	1.15
54	1,643	690	14.2	6.0	7.9	47.7	6.8	1.17
55	1,577	723	13.6	6.2	7.5	46.8	6.7	1.22
56	1,529	720	13.0	6.1	7.1	49.2	6.6	1.32
1) 57	1,517	714	12.9	6.1	6.6	49.5	6.6	1.40

厚生省統計情報部「人口動態統計」による。昭和22年～47年は沖縄県を含まない。率の乳児死亡(生後1年未満の死亡)は出生、死産(妊娠第4月以後の胎児死亡)は出産(出生+死産)、その他は人口(10月1日現在)を分母とし、それぞれ1,000についての率である。人口動態統計は日本で発生した日本人についての統計であるが、人口を分母とする率は、昭和41年以前の人口動態統計報告では日本に在住した外国人も含む総人口が用いられている。昭和42年以降、日本人人口を分母とするようになった。

1)推計値。詳しくは後掲の表24を参照。

表23 改算(分母人口の改訂による)動態率

(率の単位 %)

年次	出生率	死亡率	自然増加率	婚姻率	離婚率	〔参考〕人口 ¹⁾	
						日本人人口	総人口
昭和 22	34.5	14.7	19.8	12.0	1.02	77,619,000	2) 78,101,473
23	33.7	12.0	21.8	12.0	0.99	79,504,000	80,002,000
24	33.2	11.6	21.6	10.4	1.02	81,258,000	81,773,000
25	28.3	10.9	17.3	8.6	1.01	2) 82,671,589	2) 83,199,637
26	25.4	10.0	15.5	8.0	0.98	83,997,000	84,541,000
27	23.5	9.0	14.5	7.9	0.93	85,247,000	85,808,000
28	21.6	8.9	12.7	7.9	0.87	86,406,000	86,981,000
29	20.2	8.2	12.0	8.0	0.88	87,652,000	88,239,000
30	19.5	7.8	11.7	8.1	0.85	2) 88,678,091	2) 89,275,529
31	18.6	8.1	10.5	8.0	0.80	89,573,000	90,172,000
32	17.3	8.3	9.0	8.6	0.79	90,327,000	90,928,000
33	18.1	7.5	10.6	9.1	0.81	91,162,000	91,767,000
34	17.7	7.5	10.2	9.2	0.79	92,033,000	92,641,000
35	17.3	7.6	9.7	9.3	0.75	2) 92,841,296	2) 93,418,501
36	17.0	7.4	9.5	9.5	0.74	93,724,000	94,287,000
37	17.1	7.5	9.6	9.8	0.75	94,613,000	95,181,000
38	17.4	7.0	10.3	9.8	0.73	95,580,000	96,156,000
39	17.8	7.0	10.8	10.0	0.75	96,597,000	97,182,000
40	18.7	7.2	11.5	9.8	0.79	2) 97,680,923	2) 98,274,961
41	13.8	6.8	7.0	9.5	0.81	98,443,000	99,036,000
42	19.4	6.8	12.7	9.6	0.84	99,603,000	100,196,000
43	18.6	6.8	11.8	9.5	0.87	100,737,000	101,331,000
44	18.5	6.8	11.7	9.7	0.90	101,938,000	102,536,000
45	18.8	6.9	11.8	10.0	0.93	2) 103,119,447	2) 103,720,060
46	19.1	6.5	12.6	10.4	0.99	104,539,000	105,145,000
47	19.2	6.5	12.8	10.4	1.02	3) 106,007,000	3) 106,625,000
48	19.3	6.5	12.7	9.9	1.03	108,478,000	109,104,000
49	18.5	6.5	12.0	9.1	1.03	109,940,000	110,573,000
50	17.1	6.3	10.8	8.5	1.07	4) 111,297,441	2) 111,939,643
51	16.3	6.3	10.0	7.8	1.11	112,439,000	113,089,000
52	15.5	6.1	9.4	7.2	1.14	113,499,000	114,154,000
53	14.9	6.1	8.8	6.9	1.15	114,511,000	115,174,000
54	14.2	6.0	8.3	6.8	1.17	115,465,000	116,133,000
55	13.5	6.2	7.3	6.7	1.22	5) 116,391,138	2) 117,060,396
56	13.0	6.1	6.9	6.6	1.32	117,204,000	117,884,000

ここに掲げた改算動態率は、昭和41年以前も42年以降と同じく分母人口に日本人のみを用いて計算したものである。用いた人口を、参考として総人口(在日外国人を含む)とともに併示しておいたが、ここに掲げた人口は、人口動態統計において計算に用いられた分母人口と異なる場合があるので注意を要する。総理府統計局においては、新しいデータが得られるごとに推計人口の改訂を行っているが、現時点において最も新しい改訂結果をここに掲げた。したがって、この改訂人口によって改算した昭和42年以降(50年以降は未改訂である)の動態率も、同じく日本人を分母人口としながらも、厚生省が『人口動態統計』に発表した数値(前表)と異なる場合がある。

1)総理府統計局の『国勢調査報告』および『人口推計月報』によるもので、各年10月1日現在の人口。
2)国勢調査による人口。3)人口動態数にあわせるため、すでに5月に復帰した沖縄県を含んでいない。沖縄を含めた人口は、総人口107,595千人、日本人人口106,971千人。4)国勢調査の総人口に対する日本人人口の割合で案分した国籍不詳を含む。それを含まない人口は111,251,507。5)国勢調査の総人口に対する日本人人口の割合で案分した国籍不詳を含む。それを含まない人口は116,320,358。

表24 昭和57年における人口動態の概況（年間推計による）

実数および率の対前年比較

動態項目	数 ¹⁾			率 ²⁾		平均発生間隔	
	昭和57年(A)	昭和56年(B)	差(A)－(B)	昭和57年	昭和56年	昭和57年	昭和56年
出生	1,517,000	1,529,455	－12,000	12.9	13.0	分.21秒	分.21秒
死亡	714,000	720,262	－6,000	6.1	6.1	.44	.44
自然増加	803,000	809,193	－6,000	6.8	6.9
死産	79,000	79,222	0	49.5	49.2	6.39	6.38
婚姻	777,000	776,531	0	6.6	6.6	.41	.41
離婚	165,000	154,221	+11,000	1.40	1.32	3.11	3.24

厚生省統計情報部（人口動態統計課計析第一係担当）の算定による。

1)昭和57年は、57年9月までの人口動態調査票の受付数および前年の数値を基礎資料として、推計したものである。昭和56年については、確定数である。2)出生・死亡・自然増加・婚姻・離婚率は人口1,000について、死産率は出産（出生＋死産）1,000についての率である。

率計算に使用した人口は、昭和57年は昭和57年10月1日現在推計日本人人口118,005,000（総理府統計局推計概算値より、人口動態統計課で試算）。

昭和56年は昭和56年10月1日現在推計日本人人口117,204,000（総理府統計局推計）。

〔結果の概況〕

1. 出生率の低下は鈍化

出生率は、151万7千人で、56年より1万2千人減と推計され、出生率は12.9%で、56年を下回る。出生率の低下の度合は、この数年の傾向の中では鈍化すると見込まれる。

2. 死亡率は横ばい

死亡数は、71万4千人で、56年より6千人減と推計されるが、死亡率は6.1%で56年と変わらない。乳児死亡率は、1万人と推計され、乳児死亡率（出生1,000について）は6.6%で、56年の7.1%よりさらに改善され、最低率の記録を更新しつづけよう。

なお、3大死因の死亡数と死亡率（人口10万について）は、1位 悪性新生物174,800人、148.1、2位 脳血管疾患148,700人、126.0、3位 心疾患126,000人、106.8と推計される。悪性新生物は56年にひきつづき第1位となり、脳血管疾患との差は広がることになろう。

また、死産胎数は7万9千、死産率は49.5%となろう。

3. 婚姻は横ばい・離婚率依然上昇

婚姻数は、77万7千組で、56年とほぼ同組数と推計され、婚姻率も6.6%で、人口動態統計上最低率を記録した56年と変わらない。

離婚数は、16万5千組で、56年より1万1千組増と推計され、離婚率は1.40%となり戦後の最高率を更新しつづけることになろう。

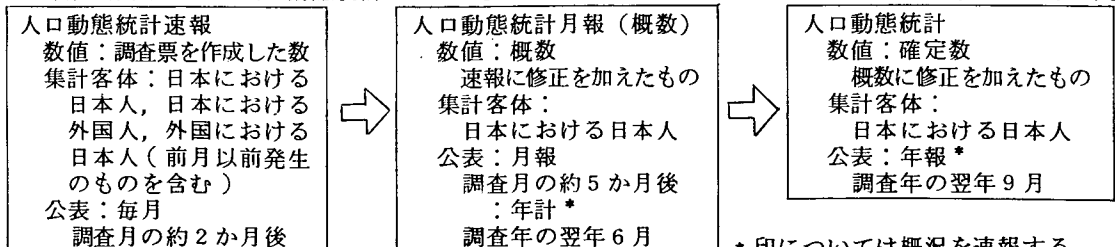
〔参考〕 人口動態調査（人口動態統計）の概要

人口動態統計は、出生・死亡・婚姻・離婚および死産の5種類の「人口動態事象」について、その実態を明らかにするため、各届書等によって作成された調査票をとりまとめたものである。

届書は、出生・死亡・婚姻および離婚については「戸籍法」により、死産については「死産の届出に関する規程」によって市区町村長に届け出られるものである。

調査票は、市区町村で作成され、保健所・都道府県を經由して厚生省に提出される。厚生省では、これらの調査票を集計して人口動態統計を作成している。

印刷公表している人口動態統計は下図のとおりである（上掲の推計値は、それ以前のいわば参考値である）。



* 印については概況を速報する。

表25 標準化出生率、死亡率および自然増加率の推移

年次	標準化人口動態率(%)			指数 (昭和5年=100)			〔参考〕普通人口動態率指数(昭和5年=100)		
	出生率	死亡率	自然増加率	出生率	死亡率	自然増加率	出生率	死亡率	自然増加率
大正 14	35.27	20.24	15.03	109.0	111.4	106.0	107.9	111.6	103.3
昭和 5	32.35	18.17	14.18	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
12	29.77	17.35	12.42	92.0	95.5	87.6	95.5	94.1	97.2
15	27.74	16.80	10.94	85.7	92.5	77.2	89.5	89.4	89.6
22	30.87	15.40	15.47	95.4	84.8	109.1	106.8	80.8	140.1
25	25.47	11.03	14.44	78.7	60.7	101.8	87.4	60.3	122.2
30	16.88	7.70	9.18	52.2	42.4	64.7	60.3	43.0	82.5
35	14.69	7.02	7.67	45.4	38.6	54.1	53.5	41.9	68.3
36	14.31	6.74	7.57	44.2	37.1	53.4	52.4	40.8	67.3
37	14.34	6.67	7.67	44.3	36.7	54.1	52.9	41.3	67.7
38	14.52	6.12	8.40	44.9	33.7	59.2	53.7	38.6	72.9
39	14.89	5.94	8.95	46.0	32.7	63.1	54.9	38.4	76.2
40	15.74	5.99	9.75	48.7	33.0	68.8	57.7	39.5	81.1
41	11.80	5.57	6.23	36.5	30.7	43.9	42.7	37.5	49.5
42	16.31	5.44	10.87	50.4	29.9	76.7	60.1	37.3	89.3
43	15.37	5.37	10.00	47.5	29.6	70.5	57.4	37.5	83.0
44	15.04	5.25	9.79	46.5	28.9	69.0	57.3	37.5	82.7
45	15.26	5.22	10.04	47.2	28.7	70.8	58.0	38.0	83.5
46	15.87	4.86	11.01	49.1	26.7	77.6	59.3	36.1	88.9
47	15.97	4.69	11.28	49.4	25.8	79.5	59.6	35.6	90.3
48	16.07	4.65	11.42	49.7	25.6	80.5	59.8	36.1	90.2
49	15.47	4.49	10.98	47.8	24.7	77.4	57.3	35.7	85.0
50	14.32	4.25	10.07	44.3	23.4	71.0	52.8	34.7	76.0
51	13.65	4.09	9.56	42.2	22.5	67.4	50.4	34.4	70.9
52	13.31	3.88	9.43	41.1	21.4	66.5	47.8	33.5	66.1
53	13.25	3.76	9.49	41.0	20.7	66.9	46.1	33.5	62.3
54	13.07	3.60	9.47	40.4	19.8	66.8	44.0	32.9	58.2
55	12.76	3.62	9.15	39.4	19.9	64.5	41.9	34.2	51.8
56	12.55	3.48	9.07	38.8	19.2	64.0	40.3	33.8	48.7

厚生省人口問題研究所の『人口問題研究』その他の資料による。昭和5年全国人口を標準人口とした任意標準人口標準化法の直接法によって算出したもので、国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生・死亡数に基づく。なお、計算に用いた人口は昭和15年以前は総人口（日本に在在する外国人を含む）、22年以降は日本人人口である。また、昭和22年～47年には沖縄県を含まない。

任意標準人口標準化法には直接法と間接法とがあって、これは出生率の計算の場合ばかりでなく、死亡率の場合についても同様である。本表における直接標準化の計算手続きの骨子を記すと、たとえば、いくつかの人口についての出生率を比較しようとするとき、各々の人口について、女子の年齢別特殊出生率 $[f_p(x)]$ を求める。一方、標準とすべき人口（標準人口にどの人口を採るかはその名のとおり任意である。ここでは、昭和5年の全国人口が、その基本構造が標準人口として適当と考えられるので、これを用いている）を定め、その女子の年齢別人口 $[P_p(x)]$ に、上記のそれぞれの人口の $f_p(x)$ を適用することによって、標準人口によって生ずると期待される出生率を求め、標準人口の大きさに対するそれらの期待出生数の比率を算出すれば、それが標準化出生率となる。出生のすべて、あるいは大部分が有配偶女子から起こると考えられるときには、有配偶女子についての年齢別特殊出生率 $[f_{pm}(x)]$ を求め、これを標準人口の有配偶女子人口に適用するならば、年齢構造とともに配偶関係構造の差異をも除去した標準化出生率が得られる。ここに掲げた標準化出生率は、全女子人口の $f_p(x)$ を標準人口の $P_p(x)$ に適用した場合のものである。死亡率の標準化も考え方の原理は出生率の場合と同じであるが、ただ標準化死亡率の計算の場合には、年齢別特殊死亡率 $[m(x)]$ を男女別に算出し、それらをそれぞれ男女別年齢構造 $[P(x)]$ に適用して求めるのが普通である。標準化自然増加率は、求められた出生率と死亡率の差として算出される。

表26 主要国の普通出生率、死亡率および自然増加率

出生率			死亡率		自然増加率	
国・地域(年次)	率(‰)		国・地域	率(‰)	国・地域	率(‰)
ポーランド	(1981)	18.9	東ドイツ	13.9	ポーランド	9.7
ソビエト連邦	(1981)	18.7	ハンガリー	13.5	オーストラリア	8.5
ルーマニア	(1980)	18.0	オーストリア	12.3	ソビエト連邦	8.4
ユーゴスラビア	(1981)	16.7	イギリス	4) 11.8	ニュージーランド	8.3
ニュージーランド	(1981)	16.3	チェコスロバキア	11.7	カナダ	8.3
ポルトガル	(1980)	16.3	西ドイツ	11.7	ユーゴスラビア	7.7
アメリカ合衆国	(1981)	15.9	ベルギー	11.2	ルーマニア	7.6
オーストラリア	(1981)	15.8	スウェーデン	11.1	アメリカ合衆国	7.2
チェコスロバキア	(1981)	15.5	ブルガリア	11.1	日本	6.9
カナダ	(1980)	15.5	デンマーク	11.0	スペイン	6.5
ギリシア	(1980)	15.4	ルーマニア	10.4	ポルトガル	6.4
フランス	(1981)	14.9	ソビエト連邦	10.3	ギリシア	6.3
東ドイツ ¹⁾	(1981)	14.2	フランス	10.3	フランス	4.6
スペイン	(1981)	14.1	ノルウェー	9.9	オランダ	4.4
ブルガリア	(1981)	14.1	ポルトガル	9.9	フィンランド	4.1
ハンガリー	(1981)	13.3	イタリア	9.5	チェコスロバキア	3.8
フィンランド	(1981)	13.2	スイス	9.3	ブルガリア	3.0
イギリス	(1981)	13.1	ポーランド	9.2	ノルウェー	2.9
日本	(1981)	13.0	フィンランド	9.1	スイス	2.3
ノルウェー	(1981)	12.8	ギリシア	9.1	イギリス	4) 1.7
ベルギー	(1981)	12.6	ユーゴスラビア	9.0	イタリア	1.4
オランダ	(1981)	12.5	アメリカ合衆国	8.7	ベルギー	1.4
オーストリア	(1981)	12.5	オランダ	8.1	東ドイツ	0.3
スイス	(1980)	11.6	ニュージーランド	8.0	スウェーデン	0.2
スウェーデン	(1981)	11.3	スペイン	7.6	オーストリア	0.2
イタリア	(1981)	10.9	オーストラリア	7.3	ハンガリー	-0.2
デンマーク ²⁾	(1981)	10.4	カナダ	7.2	デンマーク	-0.6
西ドイツ ³⁾	(1981)	10.1	日本	6.1	西ドイツ	-1.6

United Nations, *Statistical Papers, Series A Vol. XXXIV, No 3, 1982* による。ただし、日本は『人口動態統計』(厚生省)による。人口1,000について。一部の国の数値は暫定値である。配列は各率の高位順。
 1) 東ベルリンを含む。2) フェロー諸島およびグリーンランドを除く。3) 西ベルリンを含む。4) 1980年。

表27 主要国の標準化出生率および死亡率

(単位‰)

国・地域(年次)	標準化出生率	標準化死亡率	国・地域(年次)	標準化出生率	標準化死亡率		
ルーマニア	(1978)	20.0	イングランド=ウェールズ	(1979)	14.0	4.8	
チェコスロバキア	(1978)	18.7	アメリカ合衆国	(1978)	14.0	4.8	
ギリシア	(1978)	17.6	ノルウェー	(1979)	13.3	3.7	
ブルガリア	(1978)	17.5	カナダ	(1979)	13.0	5) 4.3	
ポルトガル	(1978)	17.1	4) 6.6	ベルギー	(1978)	6) 5.3	
ポーランド	(1978)	16.8	5.8	日本	(1981)	12.6	3.5
ユーゴスラビア	(1978)	16.7	6.0	オーストリア	(1978)	12.5	5.3
ハンガリー	(1979)	16.3	6.3	スウェーデン	(1979)	12.3	3.8
ニュージーランド	(1978)	16.0	4.8	フィンランド	(1979)	12.1	4.8
東ドイツ ¹⁾	(1979)	15.3	5.4	デンマーク ²⁾	(1979)	12.1	4.3
オーストラリア	(1979)	14.5	4.3	オランダ	(1979)	11.5	3.8
イタリア	(1977)	14.1	4.6	スイス	(1979)	11.0	3.9
フランス	(1979)	14.1	4.3	3) 西ドイツ	(1978)	10.3	5.0

United Nations, *Demographic Yearbook*, 1980年版による各年の女子人口の年齢別出生率および男女年齢別死亡率に基づき(ただし、日本は厚生省『人口動態統計』による)、人口問題研究所が算定したもので、すべて1930(昭和5)年日本全国人口を標準とした任意標準人口標準化法の直接法によって計算している。配列は標準化出生率の高位順。

1) 東ベルリンを含む。2) フェロー諸島およびグリーンランドを除く。3) 西ベルリンを含む。4) 1975年。5) 1978年。6) 1977年。

表28 平均婚姻年齢の推移

(歳)

年次	全 婚 姻			初 婚		
	夫	妻	年齢差	夫	妻	年齢差
大正 9	29.2	24.2	5.0	27.4	23.2	4.2
14	28.8	24.0	4.8	27.1	23.1	4.0
昭和 5	28.9	24.1	4.8	27.3	23.2	4.1
10	29.0	24.6	4.4	27.8	23.8	4.0
15	30.0	24.9	5.1	29.0	24.6	4.4
22	26.1	22.9	3.2
25	25.9	23.0	2.9
30	27.7	24.3	3.4	26.6	23.8	2.8
35	28.1	24.8	3.3	27.2	24.4	2.8
40	28.1	24.9	3.2	27.2	24.5	2.7
41	28.1	24.9	3.2	27.3	24.5	2.8
42	28.0	24.9	3.1	27.2	24.5	2.7
43	27.9	24.8	3.1	27.2	24.4	2.8
44	27.8	24.7	3.1	27.1	24.3	2.8
45	27.6	24.6	3.0	26.9	24.2	2.7
46	27.5	24.5	3.0	26.8	24.2	2.6
47	27.4	24.7	2.7	26.7	24.2	2.5
48	27.4	24.7	2.7	26.7	24.3	2.4
49	27.6	25.0	2.6	26.8	24.5	2.3
50	27.8	25.2	2.6	27.0	24.7	2.3
51	28.0	25.4	2.6	27.2	24.9	2.3
52	28.2	25.6	2.6	27.4	25.0	2.4
53	28.5	25.7	2.8	27.6	25.1	2.5
54	28.6	25.8	2.8	27.7	25.2	2.5
55	28.7	25.9	2.8	27.8	25.2	2.6
56	28.9	26.0	2.9	27.9	25.3	2.6

厚生省統計情報部『人口動態統計』による。昭和22年～47年は沖縄県を含まない。昭和15年までは届出時の年齢、22年～42年までは結婚式をあげたときの年齢、43年以降は、結婚式をあげたときまたは、同居を始めたときの年齢である。

表30 主要国の平均初婚年齢

(歳)

国・地域(年次)	夫	妻	国・地域(年次)	夫	妻	国・地域(年次)	夫	妻
日 本(1981) ¹⁾	27.9	25.3	フ ラ ン ス(1974)	24.6	22.5	ス ウ ェ ー デ ン(1975)	27.5	25.1
イ ス ラ エ ル(1975)	24.8	21.9	東 ド イ ツ(1975) ⁴⁾	23.7	21.7	ス イ ス(1975)	26.9	24.6
フ ィ リ ピ ン(1974)	25.2	22.5	西 ド イ ツ(1975) ⁵⁾	25.3	22.7	イ ギ リ ス(1975) ⁷⁾	25.0	22.7
ト ル コ(1974) ²⁾	26.3	22.8	ギ リ シ ア(1975)	28.7	23.6	ユ ー ゴ ス ラ ビ ア(1975)	25.1	21.7
オーストリア(1975)	25.6	22.7	ハンガリー(1975)	23.9	21.3	南アフリカ白人(1975)	25.1	22.1
ベルギー(1975)	24.1	22.1	イタリヤ(1974)	27.3	24.1	“ 有色人(1975) ⁸⁾	27.8	25.2
ブルガリア(1975)	24.1	21.1	オランダ(1975)	24.6	22.3	カナダ(1975)	24.9	22.5
チェコスロバキア(1974)	23.8	21.3	ノルウェー(1975)	25.3	22.8	アメリカ合衆国(1975) ⁹⁾	24.0	21.8
デンマーク(1974) ³⁾	26.3	23.7	ポーランド(1975)	26.3	23.8	チ リ(1973)	26.0	23.6
フィンランド(1974)	25.2	23.5	スベイン(1974) ⁶⁾	27.0	24.4	ニュージーランド(1975)	24.8	22.1

United Nations, *Demographic Yearbook*, 1976年版による各国の夫妻別、年齢別初婚者の婚姻件数に基づき、人口問題研究所が算定したものである(ただし、日本は厚生省の『人口動態統計』による)。

1)国内の日本人のみ。2)州都および地区中心地のみ。3)フェロー諸島およびグリーンランドを除く。4)東ベルリンを含む。5)西ベルリンを含む。6)セウタとメリラを除く。7)イングランドニウエールズのみ。8)アジア人を含む。9)41の州とコロンビア地区についてのもので、国を代表する値ではない。

表29 標準化したみた初婚年齢

(歳)

年次	夫	妻
昭和40	27.36	24.61
45	27.15	24.55
46	27.07	24.47
47	27.02	24.42
48	26.96	24.51
49	26.99	24.46
50	27.05	24.52
51	27.15	24.64
52	27.27	24.74
53	27.35	24.81
54	27.41	24.90
55	27.46	24.95

阿藤誠「わが国最近の出生率低下の分析」、『人口学研究』(日本人口学会編集)、第5号(1982.5)による。この計算は年齢別初婚率を用いるもので、その式は

$$\frac{\sum(x + \frac{1}{2}) \frac{M(x)}{P(x)}}{\sum \frac{M(x)}{P(x)}}$$

ここで、 x は年齢、 M は初婚者数、 P は人口である。

表31 女子の平均初婚年齢，出生順位別出生児の母の平均年齢および平均出生間隔

年次	女子の平均初婚年齢(歳)	出生順位別母の平均年齢(歳)				平均出生間隔(年)		
		総数 ¹⁾	第1子	第2子	第3子	結婚→第1子	第1子→第2子	第2子→第3子
昭和 25	23.0	28.7	24.4	26.7	29.4	1.4	2.3	2.7
30	23.8	28.2	24.8	27.2	29.5	1.0	2.4	2.3
35	24.4	27.6	25.4	27.8	29.9	1.0	2.4	2.1
40	24.5	27.4	25.7	28.3	30.3	1.2	2.6	2.0
45	24.2	27.5	25.6	28.3	30.6	1.4	2.7	2.3
50	24.7	27.4	25.7	28.0	30.3	1.0	2.3	2.3
51	24.9	27.5	25.9	28.1	30.2	1.0	2.2	2.1
52	25.0	27.7	26.1	28.2	30.2	1.1	2.1	2.0
53	25.1	27.9	26.2	28.4	30.3	1.1	2.2	1.9
54	25.2	28.0	26.3	28.6	30.4	1.1	2.3	1.8
55	25.2	28.1	26.4	28.7	30.6	1.2	2.3	1.9
56	25.3	28.2	26.5	28.9	30.8	1.2	2.4	1.9

厚生省統計情報部『人口動態統計』による。昭和45年以前は沖縄県を含まない。出生順位とは、同じ母親がこれまでに生んだ出生子の総数について数えた順序である。平均出生間隔は、左欄の初婚年齢数と出生年数によって算出。

1)すべてのパリティ(既往出生児数)。

表32 主要国の第1子出生時の母の平均年齢 (歳)

国・地域(年次)	年齢	国・地域(年次)	年齢
アメリカ合衆国 (1974)	22.2	イングランド・ウェールズ (1973)	24.2
西ドイツ ¹⁾ (1973)	25.0	フランス (1972)	24.4
スウェーデン (1974)	24.4	日本 (1974)	25.6

United Nations, *Demographic Yearbook*, 1975年版による。1) 西ベルリンを含む。

表33 主要国の普通出生率の推移 (単位%)

年次	アメリカ合衆国	東ドイツ ¹⁾	西ドイツ ²⁾	スウェーデン	イギリス	イタリア	フランス	オーストラリア	ソビエト連邦
1950	23.5	15.8	15.8	16.4	16.2	19.4	20.7	23.3	26.7
1955	24.4	16.3	13.5	14.8	15.4	17.9	18.6	22.6	25.7
1960	23.6	17.0	17.5	13.7	17.5	18.1	17.9	22.4	24.9
1965	19.4	16.5	17.7	15.9	18.3	19.1	17.8	19.6	18.3
1970	18.2	13.9	13.4	13.7	16.3	16.8	16.8	20.6	17.4
1971	17.2	13.8	12.7	14.1	16.2	16.8	17.2	21.4	17.8
1972	15.6	11.8	11.4	13.8	14.9	16.3	17.0	20.1	17.8
1973	14.9	10.6	10.3	13.5	13.9	15.9	16.4	18.5	17.6
1974	14.9	10.6	10.1	13.5	13.2	15.7	15.3	18.0	18.0
1975	14.7	10.8	9.7	12.6	12.5	14.8	14.1	16.9	18.1
1976	14.7	11.6	9.8	12.0	12.1	13.9	13.6	16.4	18.4
1977	15.3	13.3	9.5	11.6	11.8	13.1	14.0	16.1	18.1
1978	15.3	13.9	9.4	11.3	12.3	12.6	13.8	15.7	18.2
1979	* 15.8	14.0	9.5	11.6	13.1	11.8	14.2	15.5	18.2
1980	* 15.8	* 14.6	* 10.0	* 11.7	* 13.1	* 11.2	* 14.8	* 15.3	* 18.3
1981	* 15.9	* 14.2	* 10.1	* 11.3	* 13.1	* 10.9	* 14.9	* 15.8	* 18.7

United Nations, *Demographic Yearbook*, および *Statistical Papers* による。人口1,000についての出生率。

* 暫定値 1) 東ベルリンを含む。2) 西ベルリンを含む。

表34 女子の年齢（5歳階級）別特殊出生率の変動

（単位‰）

年齢階級	昭和5年	昭和25年	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和56年
15～19	31.5	13.3	5.9	4.3	3.3	4.5	4.1	3.6	3.9
20～24	200.6	161.5	112.0	107.2	113.0	96.6	107.0	77.1	73.5
25～29	249.1	237.8	181.5	181.9	204.2	209.3	190.1	181.5	180.6
30～34	217.4	175.7	112.8	80.1	86.8	86.0	69.6	73.1	71.7
35～39	163.4	104.9	49.7	24.0	19.4	19.8	15.0	12.9	13.1
40～44	71.8	36.1	12.7	5.2	3.1	2.7	2.1	1.7	1.7
45～49	7.9	2.1	0.7	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
総出生率 ¹⁾	137.4	110.4	74.7	63.8	65.6	65.8	62.9	51.8	50.4

厚生省統計情報部『人口動態統計』に基づく母の年齢別出生数の各年齢階級別女子人口1,000についての率であるが、昭和5年は日本に在住する外国人を含む総人口を、25年以降は日本人人口を分母としている。なお、年齢不詳分も既知の年齢別数値の割合に応じて案分補整している。昭和25年～45年は沖縄県を含まない。

1) 再生産年齢（15～49歳）女子人口についての特殊出生率で、年齢別出生率の平均的な指標である。

表35 主要国の女子の年齢（5歳階級）別特殊出生率

（単位‰）

年齢階級	西ドイツ ¹⁾ (1978年)	スウェーデン (1979年)	イギリス ²⁾ (1979年)	東ドイツ ³⁾ (1979年)	フランス (1979年)	アメリカ合衆国 (1978年)	オーストラリア (1979年)	ルーマニア (1978年)	タイ (1977年)
15～19	16.6	17.3	30.8	50.0	18.3	53.5	29.0	73.4	52.4
20～24	80.4	95.5	112.2	178.5	120.1	112.5	110.3	198.5	186.2
25～29	100.8	122.7	132.8	104.2	135.5	112.2	144.5	132.7	172.1
30～34	56.0	67.1	70.0	35.5	74.8	59.2	74.7	64.4	121.1
35～39	17.6	24.4	21.5	9.4	24.9	18.9	23.7	30.3	107.9
40～44	4.5	4.3	4.3	1.9	5.2	3.9	4.6	8.2	64.7
45～49	0.4	0.1	0.4	0.2	0.4	0.2	0.3	0.7	31.1
総出生率	38.9	51.1	56.3	56.9	59.6	59.7	62.5	77.8	112.8

United Nations, *Demographic Yearbook*, 1980年版による。上表参照。

1) 西ベルリンを含む。 2) イングランド＝ウェールズのみ。 3) 東ベルリンを含む。

表36 有配偶女子の年齢（5歳階級）別特殊出生率

（単位‰）

年齢階級	昭和5年	昭和25年	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年
15～19	306.02	407.72	346.43	321.80	253.48	245.67	305.39	384.44
20～24	333.90	376.36	342.31	341.74	357.22	346.45	349.92	352.20
25～29	284.44	298.63	237.02	237.21	254.73	258.87	242.87	243.40
30～34	239.62	209.62	131.53	92.69	98.14	95.04	77.12	82.97
35～39	183.12	126.29	59.31	27.77	22.03	22.01	16.42	14.29
40～44	84.01	43.74	15.70	6.35	3.58	3.09	2.40	1.86
45～49	10.01	2.70	0.90	0.44	0.22	0.20	0.10	0.07
15～49 ¹⁾	208.77	187.45	129.43	108.70	109.58	104.50	93.42	77.78

厚生省『人口動態統計』による母の年齢別出生数の各『国勢調査報告』による当該年齢有配偶女子人口1,000についての率である。有配偶女子人口は、年齢および配偶関係不詳の数値を既知の年齢別、配偶関係別割合に応じて案分補整した有配偶者数。また出生数は、母の年齢が15歳未満、50歳以上および不詳の出生数につき、15～49歳の既知の年齢別数値の割合に応じて案分補整したものである。なお、昭和25年～45年には沖縄県を含まない。なおまた、この表の分母人口は昭和55年以外の年次はすべて総人口を用いている。

1) 再生産年齢有配偶女子人口についての特殊出生率で、年齢別出生率の平均的な指標である。

表37 自然・人工別死産数および死産率の推移

年次	死産数			死産率(%)			全死産中人工死産の占める割合(%)
	総数	自然	人工	総数	自然	人工	
昭和 30	183,265	85,159	98,106	95.8	44.5	51.3	53.5
35	179,281	93,424	85,857	100.4	52.3	48.1	47.9
40	161,617	94,476	67,141	81.4	47.6	33.8	41.5
45	135,095	84,073	51,022	65.3	40.6	24.7	37.8
50	101,862	67,643	34,219	50.8	33.8	17.1	33.6
51	101,930	64,046	37,884	52.7	33.1	19.6	37.2
52	95,247	60,330	34,917	51.5	32.6	18.9	36.7
53	87,463	55,818	31,645	48.7	31.1	17.6	36.2
54	82,311	51,083	31,228	47.7	29.6	18.1	37.9
55	77,446	47,651	29,795	46.8	28.8	18.0	38.5
56	79,222	46,296	32,926	49.2	28.8	20.5	41.6

厚生省統計情報部『人口動態統計』による妊娠第4月以後の死児の出産で、死産率は出産(出生+死産)1,000についての率である。昭和45年以前は沖縄県を含まない。

表38 人工妊娠中絶件数および年齢(5歳階級)別中絶実施率の推移

年次	人工妊娠中絶件数	人工妊娠中絶実施率(女子人口1,000について)							
		総数	20歳未満	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳
昭和 30	1,170,143	50.3	3.4	43.1	80.8	95.1	80.5	41.8	5.8
35	1,063,256	42.2	3.2	40.2	73.9	74.0	62.7	29.4	3.8
40	843,248	30.2	2.5	31.1	56.0	56.0	38.8	21.2	2.5
45	732,033	24.6	3.2	26.4	42.4	44.8	32.9	14.6	2.1
46	739,674	25.0	3.4	27.4	42.7	43.5	33.5	15.1	1.8
47	732,653	24.3	3.4	27.6	40.3	42.9	32.9	15.1	1.7
48	700,532	23.2	3.3	26.0	36.8	40.0	31.0	14.6	1.7
49	679,837	22.4	3.1	25.0	35.1	38.8	30.0	14.1	1.6
50	671,597	22.1	3.1	24.7	34.3	38.3	29.2	13.9	1.5
51	664,106	21.8	3.4	25.3	33.7	38.4	28.3	13.3	1.4
52	641,242	21.1	3.5	24.2	32.3	36.4	28.2	13.5	1.5
53	618,044	20.3	3.9	23.8	31.2	34.9	26.8	12.7	1.4
54	613,676	20.1	4.3	23.8	30.5	34.5	26.8	12.4	1.3
55	598,084	19.6	4.8	23.3	29.3	33.1	26.7	12.0	1.3
56	596,569	19.5	5.5	23.5	28.9	32.8	27.1	11.9	1.3

厚生省統計情報部『優生保護統計報告』による。昭和47年以前は沖縄県を含まない。

表39 優生手術件数および年齢(5歳階級)別手術実施率の推移

年次	優生手術件数	優生手術実施率(人口10万について)							
		総数	20歳未満	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳
昭和 30	43,255	95.7	2.7	19.2	136.5	289.0	210.1	47.5	4.6
35	38,722	78.8	2.3	16.6	128.2	212.9	147.7	29.4	2.7
40	27,022	49.2	2.2	11.3	94.5	140.4	69.2	16.3	1.4
45	15,830	26.8	1.8	5.9	54.4	78.1	36.4	7.6	1.1
46	14,104	23.9	1.6	5.3	50.9	66.9	32.4	6.9	0.7
47	11,916	19.9	1.1	4.6	39.7	58.6	27.1	5.3	0.4
48	11,737	19.5	0.9	4.5	37.8	54.3	26.4	5.5	0.6
49	10,705	17.7	0.5	4.4	35.2	49.3	21.0	4.1	0.2
50	10,100	16.5	0.3	4.4	30.8	45.8	19.3	4.7	0.6
51	9,453	15.4	0.2	4.2	30.6	41.1	18.7	3.7	0.4
52	9,520	15.5	0.1	3.7	33.9	40.2	17.0	3.4	0.3
53	9,336	15.3	0.3	3.6	34.4	38.4	16.3	3.3	0.2
54	9,412	15.3	0.1	3.0	34.4	39.1	17.4	3.2	0.3
55	9,201	15.0	0.2	2.9	33.8	38.5	15.6	3.3	0.2
56	8,516	13.9	0.2	3.0	30.1	36.3	14.8	2.6	0.3

厚生省統計情報部『優生保護統計報告』による。昭和47年以前は沖縄県を含まない。

表40 主要国の合法的人工妊娠中絶率の推移

(出生1,000について)

年次	カナダ	アメリカ合衆国	ブルガリア	チェコスロバキア	デンマーク	フィンランド	東ドイツ	西ドイツ	ハンガリー	
1950					1)61		86	12	9	
1955			15	8	2)57	3)38	4.3		176	
1960			400	405	51	4)67	2.6		1,129	
1961			511	432	}	}	2.8		1,267	
1962			581	403			51	2.5		1,251
1963		1.3	638	290			71	5		1,316
1964		2.4	719	298			7			1,393
1965		1.9	782	354	59		37		1,328	
1966		1.8	825	412	66	68	77		1,315	
1967		2.6	821	452	81	73	84		1,213	
1968		5.2	641	456	83	90	83	3	1,310	
1969			767	457	104	124	79	4	1,338	
1970	30	52	882	427	129	241	85	6	1,296	
1971	183	143	993	398	148	337	96	9	1,242	
1972	112	184	986	347	176	384	556	13	1,161	
1973	127	239	799	280	233	388	619	21	1,024	
1974	136	282	851	286	345	362	553	28	514	
1975	133	331	854	298	402	316	468	35	515	
1976	151	361	854	294	427	300	392		520	
1977	—	385			—			93	—	
年次	オランダ	ノルウェー	ポーランド	ルーマニア	スウェーデン	イングランド・ ニウエールズ	ユーゴス ラビア	ソビエト 連邦	日本	
1950					5)49				209.2	
1955					6)39				676.1	
1960				2,290	}	}		1,600	662.0	
1961				2,764			7)29	17		651.4
1962				3,245			20			608.8
1963				3,564			19	363		575.5
1964				3,873	38	21	392		511.9	
1965			312	4,084	51	23	452	2,500~ 3,000	462.4	
1966			300	3,050	85	25	495		594.0	
1967			299	333	84	33	546	3,200	386.2	
1968		78	289	447	99	40			404.6	
1969		98	277	580	128	64	557		393.9	
1970	43	122	268	709	143	96		2,300	378.5	
1971	68	159	237	838	171	126			369.7	
1972	102	193	230	992	218	158			359.4	
1973	107	226	227	931	237	170			334.9	
1974	93	263	225		284	175			334.9	
1975	92	277	215		325	179			353.2	
1976	—	275			334	180			362.4	
1977		—			329	179			365.4	
1978									361.7	
1979									373.6	
1980									379.3	
1981									390.1	

Christopher Tietze, *Induced Abortion: 1979 (Third Edition)*, Population Council (1979)による。ただし日本は、厚生省統計情報部『優生保護統計報告』による。

1) 1950～54年。 2) 1955～60年。 3) 1951～55年。 4) 1956～60年。 5) 1949～53年。 6) 1954～59年。 7) 1959～63年。

表41 人口問題研究所第8次出産力調査（昭和57年実施）結果の概要

〔調査の概要〕

厚生省人口問題研究所は、昭和15年に初めて全国の出産力調査を行い、次いで第2次調査を昭和27年に行って以来、5年ごとに調査を繰り返してきたが、その第8次の調査（副題：結婚と出産力に関する全国調査）を昭和57年6月3日現在で実施した。

第8次出産力調査は、全国から系統抽出法によって選定された325の国勢調査地区内に居住する妻の年齢50歳未満の夫婦に対して、配票自計、密封回収方式で実施した。調査票配布数は8,853票、有効回収票は8,433票であり、有効回収率は95.3%であった。なお今回の集計は、夫婦とも初婚の夫婦7,908票について行っている。

〔調査の結果〕

1. 出生児数について

(1) 子供を生み終えた夫婦の平均出生児数は2.2人で変化なし

わが国夫婦の完結出生力（子供を生み終えた夫婦の平均出生児数）注）は、戦前の5人強から戦後の2人強まで減少してきたが、最近ではほとんど変化していない。今回の調査でも、最も新しく子供を生み終えた夫婦の出生児数はやはり2.2人ほどである〔表41-(1)および(2)参照〕。

表41-(1) 各次調査における結婚持続期間
15年以上の妻の平均出生児数

調査回次（年次）	結婚持続期間	
	15～19年	20年以上
第1次（昭和15）	4.27人	5.04人
2（27）	3.50	4.93
3（32）	3.60	4.72
4（37）	2.83	3.90
5（42）	2.65	—
6（47）	2.20	—
7（52）	2.19	—
8（57）	2.23	—

表41-(2) 30歳以上の妻の年齢別平均出生児数

妻の年齢	第6次調査 （昭和47年）	第7次調査 （昭和52年）	第8次調査 （昭和57年）
30～34	1.97人	1.99人	1.99人
35～39	2.15	2.15	2.16
40～44	2.26	2.19	2.21
45～49	2.59	2.33	2.21

注）夫婦の完結出生力とは、これ以上子供を生む可能性がなくなった時点での夫婦の平均出生児数をいう。一般的には女子の再生産年齢期間の最後、すなわち45歳以上の年齢階級（あるいは結婚持続期間20年以上）の平均出生児数で測定するが、最近の日本の出産状況からみて35歳（あるいは結婚持続期間15年）を越えた女子の平均出生児数をもって完結出生力とみなすことができる。

(2) 無子、一人っ子が増える兆候なし、全夫婦の8割が2～3人の子供を生む

子供を生み終えた夫婦の出生児数別内訳を年齢階層ごとに比較してみると、無子（一人も子供を生まなかった）夫婦の割合は3～4%とほとんど変わらず、一人っ子夫婦の割合も10%前後と変化していない。2子の割合は55%前後、3子の割合は25%前後で、全体の8割の夫婦が2人または3人の子供を生んでいることが分る。4人以上の子供を生む夫婦は4～6%にすぎない〔表41-(3)参照〕。

表41-(3) 35歳以上の妻の年齢別、出生児数別夫婦割合および年齢別平均出生児数

妻の年齢	出生児数別夫婦割合 (%)							平均出生児数(人)
	総数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
35～39	100.0	3.9	9.9	56.8	25.8	2.9	0.7	2.16
40～44	100.0	3.1	10.2	56.7	24.3	4.6	1.1	2.21
45～49	100.0	3.6	10.8	54.2	25.7	4.6	1.1	2.21

2. 出生間隔について

(1) 戦前は15年間、最近は5年間で生み納め

戦前は子供を生み終えた夫婦は、平均5人ほどの子供を約15年かかって生んでいた。昭和30年代に子供を生み終えた夫婦は、平均すると4人ほどの子供を約11年かかって生んでいた。最近の夫婦は、結婚して2年以内に第1子を生み、それから3年ほどあとに2子目を生んでおり、平均2人強の子供を結婚後5年ほどで生み納めていることになる〔表41-(4)参照〕。

表41-(4) 出生順位別平均出生間隔年数

出生順位	第1次調査 (昭和15年)	第4次調査 (昭和37年)	第8次調査 (昭和57年)
(平均出生児数)	(5.04人)	(3.90年)	(2.23人)
結婚—第1子	2.43年	2.51年	1.73年
第1子—第2子	3.08	2.84年	2.96
第2子—第3子	3.10	2.92年	—
第3子—第4子	3.08	2.57年	—
第4子—第5子	3.04	—	—
平均的夫婦の結婚から 末子出生までの年数	14.73年	10.84年	4.69年

(2) 子供数が多いほど出生間隔は短い、だが3人子供を生む場合でも結婚後7年強で生み納め

出生間隔は最終出生児数によって異なる。たとえば、第1子から第2子の出生間隔は、子供2人の場合は3.3年、3人の場合は2.4年、4人の場合は平均2.0年となる。全体としては、子供を1人しか生まない場合は結婚してから平均3.1年、2人の場合は平均5.0年、3人の場合は平均7.3年で生み納めとなる〔表41-(5)参照〕。

表41-(5) 結婚持続期間15～19年の夫婦における出生順位別、出生児数別平均出生間隔年数

出生順位	出生児数			
	1人	2人	3人	4人
結婚—第1子	3.09年	1.70年	1.40年	1.33年
第1子—第2子	—	3.32	2.39	1.99
第2子—第3子	—	—	3.48	2.78
第3子—第4子	—	—	—	2.99
総数	3.09	5.02	7.27	9.09

3. 出生目標について

(1) 出生意欲は堅実、若い夫婦の目標子供数は2.3人弱

現在生み盛りの若い夫婦の出生目標は前回(第7次調査)はやや上回り、20～34歳の平均予定子供数は2.25人ほどである。無子や一人っ子を目標とする夫婦は10%に満たず、全体の約90%が2人または3人の子供を予定している〔表41-(6)参照〕。

表41-(6) 現在出生過程にある妻の年齢別、予定子供数別夫婦割合および年齢別平均予定子供数

妻の年齢	予定子供数別夫婦割合 (%)							平均予定 子供数(人)	第7次調査 平均予定子 供数(人)
	総数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上		
20～24	100.0	0.9	6.2	62.3	28.7	1.5	0.3	2.25	2.19
25～29	100.0	1.1	5.2	59.9	32.0	1.9	0.1	2.29	2.15
30～34	100.0	1.4	6.7	62.4	27.4	1.9	0.3	2.23	2.21

(2) 無子・一人っ子忌避の傾向、高齢出産忌避の傾向が強い

いずれの年齢階層をみても、3人以上子供をもつ夫婦の追加出生意欲はほとんどない。2人の子供をもつ夫婦のうち追加出生意欲があるのはせいぜい35歳までであるが、ここには高齢出産忌避の傾向がうかがえる。子供のいない夫婦、一人っ子の夫婦の場合には40歳ころまで追加出生意欲があるが、これは無子・一人っ子忌避の強さを表わすものといえよう〔表41-(7)参照〕。

表41-(7) 妻の年齢別、生存子供数別平均追加予定子供数

妻の年齢	生 存 子 供 数					
	総 数	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人以上
20～24	1.75人	2.25人	1.19人	0.48人	—	—
25～29	1.02	2.10	1.19	0.34	0.02人	0.00人
30～34	0.27	1.37	0.76	0.12	0.03	0.04
35～39	0.06	0.60	0.24	0.02	0.00	0.00
40～44	0.02	0.09	0.05	0.01	0.00	0.00
45～49	0.01	0.09	0.02	0.01	0.00	0.00

4. 理想子供数について

(1) 平均理想子供数は2.6人で5年前と変わらず

夫婦にとっての理想の子供数は、第6次調査から第7次調査の間で顕著な低下がみられたが、第7次と第8次の間では全平均で2.6人のままで変化がない〔表41-(8)参照〕。

表41-(8) 妻の年齢別平均理想子供数

妻の年齢	第6次調査 (昭和47年)	第7次調査 (昭和52年)	第8次調査 (昭和57年)
20～24	2.71人	2.48人	2.45人
25～29	} 2.81	2.49	2.57
30～34		2.57	2.64
35～39	} 2.86	2.64	2.68
40～44		2.69	2.63
45～49		2.78	2.61
総 数	2.82	2.61	2.62

(2) 理想子供数は2人か3人が圧倒的

無子や一人っ子を理想とする夫婦は全体の4%に満たず、ここでも無子・一人っ子忌避の傾向がみられる。反面、4子以上を理想とする夫婦が10%程度ある。2子、3子を理想とする夫婦は全体の85%を占めるが、3子を理想とする割合が2子を理想とする割合を上回るのが特徴的である〔表41-(9)参照〕。

表41-(9) 妻の年齢別、理想子供数別夫婦割合および年齢別平均理想子供数

妻の年齢	理 想 子 供 数 別 夫 婦 割 合 (%)							平均理想 子供数(人)
	総 数	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人以上	
20～24	100.0	1.2	1.8	54.2	38.2	3.1	1.5	2.45
25～29	100.0	1.1	2.4	43.6	45.1	6.9	0.6	2.57
30～34	100.0	1.1	2.0	40.9	45.2	9.9	1.0	2.64
35～39	100.0	1.6	2.3	36.9	47.0	10.3	1.9	2.68
40～44	100.0	1.8	2.4	38.6	46.6	9.3	1.3	2.63
45～49	100.0	2.6	2.8	38.8	44.1	10.9	0.9	2.61
総 数	100.0	1.6	2.3	40.3	45.3	9.3	1.2	2.62

表42 各種出産力調査による妻の年齢別既往出生児数

調査の種類	総数 ¹⁾	妻の年齢					
		20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
昭和45年国勢調査	2.50人	0.70人	1.34人	1.92人	2.13人	2.38人	2.76人
第6次出産力調査 (昭和47年, 人口研)	1.92	0.65	1.40	1.97	2.15	2.26	2.59
世界出産力調査 (昭和49年, 厚生省)	2.0	0.7	1.4	2.0	2.2	2.3	2.6
第7次出産力調査 (昭和52年, 人口研)	2.22	0.73	1.35	1.99	2.15	2.19	2.33
第15回全国家族計画世論 調査(昭和54年, 毎日)	...	0.92	1.39	1.91	2.13	2.18	2.29
第16回全国家族計画世論 調査(昭和56年, 毎日)	2.0	0.80	1.42	2.01	2.15	2.21	2.25
第8次出産力調査 (昭和57年, 人口研)	1.93	0.50	1.28	1.99	2.16	2.21	2.21

各調査報告書による。1)調査によって、対象年齢の幅が異なる。

表43 各種出産力調査による妻の年齢別予定子供数

調査の種類	総数 ¹⁾	妻の年齢					
		20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
世界出産力調査 (昭和49年, 厚生省)	2.2人	2.1人		2.2人		2.3人	
第7次出産力調査 (昭和52年, 人口研)	2.17	2.19	2.15	2.21	2.15	2.11	2.22
第16回全国家族計画世論 調査(昭和56年, 毎日)	2.28	2.34	2.38	2.30	2.22	2.20	2.20
第8次出産力調査 (昭和57年, 人口研)	2.20	2.25	2.29	2.23	2.19	2.17	2.13

各調査報告書による、予定子供数とは、現在子供数+追加予定子供数。

1)調査によって、対象年齢の幅が異なる。

表44 出生コウホート別、出生児数別有配偶女子割合および平均出生児数

出生コウホート	調査年次	年齢階層	出生児数別有配偶女子割合 (%)					平均出生児数(人)
			無子	1人	2人	3人	4人以上	
明治23年以前	昭和25	60歳以上	11.8	6.8	6.6	8.0	66.8	4.96
明治24～28	25	55～59	10.1	7.3	6.8	7.6	68.2	5.07
明治29～33	25	50～54	9.4	7.6	6.9	8.3	67.8	5.03
明治34～38	25	45～49	8.6	7.5	7.4	9.0	67.5	4.99
明治44～大正4	35	45～49	7.1	7.9	9.4	13.8	61.8	4.18
大正10～14	45	45～49	6.9	9.2	24.5	29.8	29.6	2.65
昭和3～7	52	45～49	3.6	11.0	47.0	29.0	9.4	2.33
昭和8～12	52	40～44	4.1	11.2	54.4	24.5	5.8	2.19
昭和13～17	52	35～39	3.4	11.9	56.0	24.2	4.5	2.15
昭和17～21	56	35～39	4.6	13.3	51.6	25.4	5.1	2.15

阿藤誠「わが国最近の出生率低下の分析」『人口学研究』第5号(1982.5)による。

昭和25年、35年および45年は国勢調査、昭和52年は第7次出産力調査(人口問題研究所)、昭和56年は第16回全国家族計画世論調査(毎日新聞社)の結果。

表45 欧 米 諸 国 の

グループ	国名	各国政府の出生力動向に対する		結婚に対する政策		希望子供数に		
		現状認識	人口政策の有無	住宅政策	結婚一時金, 他	出産一時金	出産費用の負担軽減	児童(家族)手当(絶対額または対給与割合)
I	デンマーク	満足	無	—	—	—	—	—
	フィンランド	満足	無	無	無	有(小額)	無料	年額65~90ドル
	ノルウェー	満足	無	—	—	—	—	—
	スウェーデン	満足	無	—	—	有(—)	無料	月額56ドル:第1子から一律(1980)
	イギリス	満足	無	無	無	有(小額)	無料+現金給付	月額38ドル:第1子から一律(1979)
オランダ	満足	無	無	無	無	無料	月額12~35ドル(累増)	
II	アイルランド	満足	無	無	有(小額)	有(小額)	現金給付	6%(累増)
	ポルトガル	満足	無	—	—	—	—	—
	スペイン	満足	無	無	有(—)	有(小額)	無料	月額5~6ドル(大家族は増額)
III	オーストリア	満足	無	無	—	—	—	—
	ベルギー	満足	無	無	無	有(漸減)	無料	年齢, 出生順位に応じて16~48ドル
	フランス	低	有(1930年代)	無	無	有(—)	無料	月額48~85ドル:第2子急増(月額110ドル)(1979)
	西独	低	無	無	無	有(—)	無料	第1子から:第3子以降急増(月額110ドル)(1979)
	ギリシャ	低	有(最近)	無	有(給与の5~10%)	—	現金給付	2子まで3~6%:3子以上17%
	イタリア	満足	無	—	—	—	有(—)	月額11ドル:第1子から一律(1979)
	ルクセンブルグ	低	有(最近)	—	—	—	—	—
スイス	満足	無	—	—	—	—	—	
IV	オーストラリア	満足	無	住宅ローン	無	有(小額)	有(—)	月額15~36ドル:第1子から漸増(1979)
	カナダ	満足	無	無	無	無	無	月額20ドル:第1子から一律(1977)
	米国	満足	無	無	無	無	無	ほとんど無し
V	ブルガリア	低	有(1966/71)	—	—	有(第三子まで漸増)	無料	5~44%
	チェコスロバキア	満足	有(1967/8,73)	住宅ローン	—	有(—)	無料+現金給付	4~70%(累増)
	東独	低	有(1950年代)	—	—	—	—	—
	ハンガリー	満足	有(1966/8,73)	—	—	有(小額)	現金給付	2子以後累増
	ポーランド	満足	無	—	有(—)	有(—)	有(—)	10%
	ルーマニア	満足	有(1966)	無	無	有(第三子以上)	無料	10~60%
ソ連	満足	無	無	無	有(—)	有(—)	第4子以降のみ支給	

河野綱果・阿藤誠著「欧米における出生力低下の動向と出生政策」(昭和57.6.(財)日本児童問題調査会)による。
 注1. 人口政策の類似性を規準として各国を5つのグループに分けたが, Iは主として北欧諸国, IIはカトリックの影響の強い国, IIIはヨーロッパ系移民国, IVは東欧諸国, Vはその他の西欧諸国に対応する。
 2. 各国の出生力動向に対する現状認識は1978年現在のもの(資料(1))。「満足」=現在の水準に満足:「低」=現在の水準は低すぎる。
 3. 各国の明示的人口政策の有無は1978年現在のもの(資料(1))。「有()」=明示的に出生奨励策をとる(カッコ内は, それがスタートしたり強化された年次):「無」=明示的出生奨励策はない。
 4. 結婚, 希望子供数に対する政策は, 1973年現在のもの(資料(2))。1977~1980年のデータは資料(4)などを参照。
 5. 非希望子供数に対する政策のうち, 近代的避妊法の法的地位, 政府サービス, 宣伝については1973年現在のもの(資料(2))。*印の事項は1978年現在のもの(資料(1))。
 6. 非希望子供数に対する政策のうち, 中絶の法的地位については1977年現在のもの(資料(3))。中絶を認可している国については, カッコ内に認可条件が示してある。「要」=一定妊娠期間内ならば要求次第, 「医」=医学的理由(たとえば母体の生命, 遺伝的理由)でのみ認可, 「医+社」=医学的理由に加えて社会的法律的理由(たとえば強姦による妊娠)

出 生 政 策

対 する 政 策		非 希 望 子 供 数 対 する 政 策			
税制、教育、住宅面での 優遇措置	産前・産後の 休暇（給与）	近代的避妊法 の法的地位	政府による普及サービス	宣伝の法的 地位	中絶の法的地位
—	—	—	—	—	認（要）
控除、貧困世帯について 住居手当	12 週	認	有（1971年より国民保 険でカバー）	認	認（医+社）
—	—	—	—	—	認（要）
控除、住宅手当	6カ月（減俸）	認	有（保健所による サービス）	認	認（要）
子供数に応じた控除	—	認	有（1967年保健機関）	認	認（医+社、1967年）
控 除	12 週	認	民間援助国民保 険でカバー（1971年）	認	条件付認（医）
控 除	3カ月（一部）	禁	無	禁	禁 止
—	—	認*	有*	—	禁 止
大家族のための控除	12 週	認（1978年）*	無	禁	禁止（狭・医のみ認）
—	—	—	—	—	—
低所得層について控除	14週（減俸）	認	民間援助*	禁	禁 止
控 除	病休扱い	認（除不妊手 術）	有*	禁	認（要：1975年）
控除、独身ほど所得税大	14 週	認（不妊手術 は条件付）	民間援助*	禁	条件付認（医+社：1976年）
控除（第三子以降大）	12 週	認（除男性不 妊手術）	無	禁	条件付認（医）
控 除	14～21週（減俸：子 供が1歳まで30%）	認（除不妊手 術）	民間援助*	禁	認（1978年）
—	—	認*	民間援助*	—	—
—	—	認*	民間援助*	—	一部地域のみ、条件付認（医）
控 除	公務員のみ6週以上	認（不妊手術 制限あり）	民間援助*	一部地域 のみ認	一部地域のみ条件付認
控 除	15 週	認	有	条件付認	条件付認（医）
控除（小規模）	—	認	有	一部地域 のみ認	認（要：1973年）
控除、大家族の住宅優遇	120～180日 （3子まで漸増）	認	有	—	条件付認（医+社）
子供数による家賃削減な らびに住宅ローン	26週（減俸） 2歳まで雇用保障	認	有	認	認（医+社）
—	—	認	—	—	認（要：1972年）
住宅優遇	20 週	認	有	—	条件付認（医+社）
—	12 週	認	有	認	認（医+社）
控 除	112日（3子以上 は給与増）	認（条件付）	—	—	禁止（45歳以上か、子供 4人以上を例外とする）
控 除	有	認	有	認	認

7. 一印は資料を欠くことを示す。

- (1) United Nations, *Selected World Demographic and Population Policy Indicators*, 1978.
- (2) Bernard Berelson (ed.), *Population Policy in Developed Countries*, McGraw-Hill, 1974.
- (3) Christopher Tietze, *Induced Abortion: 1974 (Third Edition)*, Population Council, 1979.
- (4) 厚生省児童家庭局児童手当課「諸外国の児童手当制度」（部内資料），1979年。

表46 毎日新聞社調査による避妊の実行状況別割合の推移

(単位%)

避妊状況	第1回 (昭25)	第3回 (昭30)	第5回 (昭34)	第7回 (昭38)	第9回 (昭42)	第11回 (昭46)	第13回 (昭50)	第15回 (昭54)	第16回 (昭56)
現在実行している	19.5	33.6	42.5	44.0	53.0	52.6	60.5	62.2	55.5
前にと実行している	9.6	18.8	20.2	19.0	19.2	20.2	21.0	21.5	24.2
一度も実行しない	63.6	41.6	33.0	29.8	23.1	16.8	13.3	11.7	16.0
その他の回答	7.3	6.0	4.3	7.2	4.7	10.4	5.2	4.5	4.3

毎日新聞社人口問題調査会『全国家族計画世論調査報告書』による。この調査は、戦後昭和25年に第1回調査を実施して以来、ほぼ1年おきに最新の昭和56年の第16回調査まで実施されている。

表47 毎日新聞社調査による避妊経験者の避妊方法別割合の推移

(単位%)

避妊方法	第1回 (昭25)	第3回 (昭30)	第5回 (昭34)	第9回 (昭42)	第11回 (昭46)	第13回 (昭50)	第15回 (昭54)	第16回 (昭56)	
								主たる方法	補助的方法
コンドーム(サック)	35.6	56.8	58.3	65.2	72.7	77.8	81.1	25.8	38.4
オギノ式定期禁欲法	27.4	44.1	46.1	37.4	32.9	29.9	23.1	4.0	10.4
IUD, ビル	—	—	—	6.1	9.6	11.6	11.5	3.2	6.5
不妊手術(男・女)	—	3.9	6.3	3.6	3.9	4.7	4.0	1.0	2.3
その他(洗浄法, 性交中絶法, ゼリー, ペッサリーなど)	59.3	41.9	44.1	26.4	23.7	21.0	13.3	1.8	7.7
無回答	10.7	5.5	4.2	4.2	1.6	0	1.2	64.1	34.8

上表と同じく、毎日新聞社『全国家族計画世論調査報告書』による。本表は多項目選択質問法によるので、合計が100%を超える場合がある。

表48 主要国の避妊現在実行者の避妊方法別割合

(単位%)

避妊方法	日本	ベルギー	チェコスロバキア	デンマーク	イングランド=ウェールズ	イギリス
IUD	5	—	14	4	2	4
ビル	2	8	4	37	19	26
コンドーム	76	6	19	30	41	40
ダイアフラグム	2	—	—	9	6	—
性交中絶法	4	51	52	7	25	21
リズム法	8	26	3	2	5	1
その他	3	8	8	11	2	8
合計	100	100	100	100	100	100

避妊方法	フランス	ハンガリー	ポーランド	オランダ	アメリカ合衆国	ユーゴスラビア
IUD	2	—	1	1	9	2
ビル	17	—	4	45	41	9
コンドーム	12	16	17	23	17	6
ダイアフラグム	1	7	—	2	7	—
性交中絶法	52	66	49	9	3	73
リズム法	14	4	23	19	8	3
その他	2	7	5	1	16	8
合計	100	100	100	100	100	100

阿藤誠「出生抑制行動の日米比較—計画外出生の分析—」『人口問題研究』第161号(昭57.1)による。二つ以上の避妊法を使用していると答えた場合は、そのなかでより効率的な方法(本表の配列順)の使用者として振り分けた(ただし禁欲法と不妊手術は選択肢から除外してある)。

表49 主要国の普通死亡率の推移

(単位%)

年次	アメリカ合衆国	東ドイツ ¹⁾	西ドイツ ²⁾	スウェーデン	イギリス	イタリア	フランス	オーストラリア	ソビエト連邦
1950	9.6	11.9	10.6	10.0	11.7	9.7	12.8	9.6	9.7
1955	9.2	11.9	11.1	9.5	11.7	9.2	12.1	8.9	8.2
1960	9.5	13.6	11.6	10.0	11.5	9.6	11.4	8.6	7.1
1965	9.4	13.5	11.5	10.1	11.5	10.0	11.2	8.8	7.3
1970	9.4	14.1	12.1	10.0	11.8	9.7	10.7	9.0	8.2
1971	9.3	13.8	11.9	10.2	11.6	9.7	10.8	8.6	8.2
1972	9.4	13.8	11.9	10.3	12.1	9.6	10.6	8.3	8.5
1973	9.4	13.7	11.8	10.5	12.0	10.0	10.7	8.3	8.7
1974	9.1	13.5	11.7	10.6	11.9	9.6	10.5	8.5	8.7
1975	8.9	14.3	12.1	10.8	11.9	9.9	10.6	7.9	9.3
1976	8.9	13.9	11.9	11.0	12.2	9.8	10.5	8.1	9.4
1977	8.8	13.5	11.5	10.7	11.7	9.7	10.1	7.7	9.6
1978	8.8	13.9	11.8	10.8	11.9	9.5	10.3	7.6	9.7
1979	*8.7	13.9	11.6	11.0	12.1	9.4	10.1	7.4	10.1
1980	*8.7	*14.2	*11.5	*11.0	11.8	*9.7	*10.1	*7.3	*10.4
1981	*8.7	*13.9	*11.7	*11.1	...	*9.5	*10.3	*7.3	*10.3

United Nations, *Demographic Yearbook*, および *Statistical Papers* による。人口1,000についての死亡率。
*暫定値。 1)東ベルリンを含む。 2)西ベルリンを含む。

表50 主要国の乳児死亡率の推移

(単位%)

年次	アメリカ合衆国	東ドイツ ¹⁾	西ドイツ ²⁾	スウェーデン	イギリス	イタリア	フランス	オーストラリア	ソビエト連邦
1950	29.2	75.5	57.2	21.0	31.4	63.8	52.0	24.5	...
1955	26.6	48.9	42.7	17.4	25.8	50.9	38.6	22.0	...
1960	26.0	38.8	33.8	16.6	22.5	43.9	27.4	20.2	...
1965	24.7	24.8	23.9	13.3	19.6	36.0	21.9	18.5	27.6
1970	20.0	18.5	23.6	11.0	18.4	29.6	18.2	17.9	24.4
1971	19.1	18.0	23.3	11.1	17.9	28.5	17.1	17.3	22.6
1972	18.5	17.6	22.7	10.8	17.5	27.0	16.0	16.7	24.7
1973	17.7	15.6	22.9	9.9	17.2	26.2	15.4	16.5	26.4
1974	16.7	15.9	21.1	9.6	16.8	22.9	14.7	16.1	27.7
1975	16.1	15.9	19.8	8.6	16.0	21.2	13.8	14.3	...
1976	15.2	13.9	17.4	8.3	14.5	19.5	12.5	13.8	...
1977	14.1	13.1	15.5	8.0	14.1	18.1	11.4	12.5	...
1978	13.8	13.1	14.7	7.8	13.3	17.1	10.7	12.2	...
1979	13.0	12.9	13.5	7.5	12.9	15.3	10.0	11.4	...
1980	12.5	12.1	12.6	6.7	12.1	14.3	9.9	11.0	...
1981	*11.7	*12.3	...	*7.0	...	*14.1	*9.6	*10.0	...

United Nations, *Demographic Yearbook*, および *Statistical Papers* による。出生1,000についての生後1年未満の死亡率。
*暫定値。 1)東ベルリンを含む。 2)西ベルリンを含む。

表51 主要国の妊産婦死亡率の推移

年次	アメリカ合衆国	西ドイツ ¹⁾	スウェーデン	イングランドニウエールズ	イタリア	フランス	オーストラリア	日本
1950	83.3	206.2	61.5	88.2	153.2	86.1	109.1	176.1
1960	37.1	105.7	37.2	39.5	115.0	51.8	52.5	130.6
1970	...	51.8	10.0	18.6	54.5	28.1	25.6	52.1
1975	12.8	39.6	1.9	12.8	25.9	19.9	5.6	28.7
1978	9.6	25.5	6.4	11.4	...	²⁾ 15.7	6.7	22.1

厚生省児童家庭局(監修)『母子衛生の主なる統計』(昭57)による。出生10万についての妊産婦死亡率である。 1)西ベルリンを含む。 2)1977年。

表52 男女、年齢（5歳階級）別特殊死亡率の変動

（単位‰）

年齢階級	昭和5年	昭和25年	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和56年
男									
総数	18.6	11.5	8.4	8.3	7.9	7.7	6.9	6.8	6.7
0～4	47.1	20.9	11.5	9.1	5.9	4.3	2.9	2.2	2.0
5～9	4.1	2.2	1.5	1.0	0.7	0.6	0.4	0.3	0.3
10～14	2.7	1.2	0.8	0.6	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2
15～19	7.3	2.5	1.5	1.3	0.9	1.1	0.9	0.7	0.7
20～24	9.2	4.9	2.7	2.2	1.5	1.3	1.1	0.9	0.8
25～29	7.8	5.7	2.9	2.3	1.6	1.4	1.0	0.9	0.9
30～34	7.0	5.4	3.0	2.4	2.0	1.7	1.3	1.0	1.0
35～39	7.9	6.0	3.5	3.0	2.6	2.5	1.9	1.6	1.6
40～44	10.2	7.2	4.7	4.1	3.6	3.5	3.2	2.5	2.4
45～49	14.3	9.6	7.2	6.3	5.7	5.0	4.6	4.4	4.2
50～54	20.0	13.7	11.1	10.3	9.0	8.0	6.5	6.3	6.3
55～59	28.8	20.9	17.0	16.8	14.7	13.2	10.8	9.2	9.0
60～64	43.4	31.7	27.4	26.7	25.0	21.8	17.3	15.1	14.5
65～69	61.9	51.7	43.5	43.0	40.4	37.5	29.4	25.3	24.2
70～74	96.4	78.6	70.0	70.0	66.6	60.9	50.9	43.6	41.9
75～79	138.3	114.6	105.1	113.6	108.3	98.2	82.7	75.6	72.6
80歳以上	223.4	202.1	172.9	195.3	199.8	176.7	158.8	148.5	143.0
女									
総数	17.7	10.4	7.3	7.0	6.5	6.2	5.7	5.6	5.6
0～4	42.6	19.2	10.2	7.5	4.6	3.2	2.3	1.7	1.6
5～9	4.4	2.0	1.1	0.8	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2
10～14	3.8	1.2	0.6	0.4	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1
15～19	8.7	2.5	1.1	0.8	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
20～24	10.1	4.5	1.9	1.4	0.8	0.7	0.6	0.4	0.4
25～29	8.9	5.1	2.3	1.6	1.1	0.9	0.6	0.5	0.5
30～34	8.6	4.9	2.6	1.8	1.3	1.0	0.8	0.6	0.6
35～39	9.2	5.3	3.0	2.3	1.7	1.4	1.1	0.9	0.9
40～44	9.7	6.0	3.8	3.0	2.4	2.1	1.7	1.4	1.3
45～49	10.7	7.5	5.3	4.5	3.7	3.1	2.5	2.1	2.0
50～54	13.7	10.3	7.7	6.7	5.6	4.8	3.9	3.3	3.1
55～59	18.7	14.4	11.2	10.1	8.6	7.5	5.9	4.9	4.6
60～64	28.1	22.1	17.5	15.9	14.0	12.2	9.5	7.8	7.6
65～69	42.4	35.7	28.7	26.7	23.9	21.0	16.2	13.5	12.9
70～74	69.6	56.3	48.5	47.0	42.0	37.5	30.8	24.8	23.6
75～79	106.5	87.3	77.8	82.4	76.3	67.3	56.6	47.4	46.0
80歳以上	184.5	168.7	144.0	157.9	163.6	148.7	133.2	119.0	113.8

厚生省統計情報部『人口動態統計』に基づく男女年齢別死亡数の男女各年齢階級別人口1,000に対する率であるが、昭和5年は日本に在住する外国人を含む総人口を、25年以降は日本人人口を分母としている。年齢不詳がある場合は、既知の年齢別数値の割合に応じて案分補整したものをを用いた。なお、昭和25年～45年は沖縄県を含まない。

表53 死因別死亡率順位の変遷

(人口10万についての死亡率)

年次	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
	死因	率	死因	率	死因	率	死因	率	死因	率
明治33	肺炎および気管支炎	226.1	全結核	163.7	脳血管疾患	159.2	胃腸炎	133.8	老衰 ¹⁾	131.0
43	肺炎および気管支炎	262.0	全結核	230.2	胃腸炎	213.4	脳血管疾患	131.9	老衰 ¹⁾	120.2
大正9	肺炎および気管支炎	408.0	胃腸炎	254.2	全結核	223.7	インフルエンザ	193.7	脳血管疾患	157.6
14	肺炎および気管支炎	275.6	胃腸炎	238.2	全結核	194.1	脳血管疾患	161.2	老衰 ¹⁾	117.3
昭和5	胃腸炎	221.4	肺炎および気管支炎	200.1	全結核	185.6	脳血管疾患	162.8	老衰 ¹⁾	118.8
10	全結核	190.8	肺炎および気管支炎	186.7	胃腸炎	173.2	脳血管疾患	165.4	老衰 ¹⁾	114.0
15	全結核	212.9	肺炎および気管支炎	185.8	脳血管疾患	177.7	胃腸炎	159.2	老衰 ¹⁾	124.5
22	全結核	187.2	肺炎および気管支炎	174.8	胃腸炎	136.8	脳血管疾患	129.4	老衰 ¹⁾	100.3
25	全結核	146.4	脳血管疾患	127.1	肺炎および気管支炎	93.2	胃腸炎	82.4	悪性新生物	77.4
30	脳血管疾患	136.1	悪性新生物	87.1	老衰 ¹⁾	67.1	心疾患	60.9	全結核	52.3
35	脳血管疾患	160.7	悪性新生物	100.4	心疾患	73.2	老衰 ¹⁾	58.0	肺炎および気管支炎	49.3
40	脳血管疾患	175.8	悪性新生物	108.4	心疾患	77.0	老衰 ¹⁾	50.0	不慮の事故	40.9
45	脳血管疾患	175.8	悪性新生物	116.3	心疾患	86.7	不慮の事故	42.5	老衰 ¹⁾	38.1
50	脳血管疾患	156.7	悪性新生物	122.6	心疾患	89.2	肺炎および気管支炎	33.7	不慮の事故	30.3
51	脳血管疾患	154.5	悪性新生物	125.3	心疾患	92.2	肺炎および気管支炎	32.6	不慮の事故	28.0
52	脳血管疾患	149.8	悪性新生物	128.4	心疾患	91.2	肺炎および気管支炎	28.6	不慮の事故	26.7
53	脳血管疾患	146.2	悪性新生物	131.3	心疾患	93.3	肺炎および気管支炎	30.3	不慮の事故	26.2
54	脳血管疾患	137.7	悪性新生物	135.7	心疾患	96.9	肺炎および気管支炎	28.5	老衰 ¹⁾	25.5
55	脳血管疾患	139.5	悪性新生物	139.1	心疾患	106.2	肺炎および気管支炎	33.7	老衰 ¹⁾	27.6
56	悪性新生物	142.0	脳血管疾患	134.3	心疾患	107.5	肺炎および気管支炎	33.7	老衰 ¹⁾	25.5

年次	第6位		第7位		第8位		第9位		第10位	
	死因	率	死因	率	死因	率	死因	率	死因	率
昭和25	老衰 ¹⁾	70.2	心疾患	64.2	その他の新生児固有の疾患 ²⁾	62.2	不慮の事故	39.5	肺炎および気管支炎	32.4
30	肺炎および気管支炎	48.3	不慮の事故	37.3	胃腸炎	31.7	その他の新生児固有の疾患 ²⁾	31.4	自 殺	25.2
35	不慮の事故	41.7	全結核	34.2	自 殺	21.6	胃腸炎	21.2	その他の新生児固有の疾患 ²⁾	18.5
40	肺炎および気管支炎	37.3	全結核	22.8	高血圧性疾患	19.3	自 殺	14.7	胃腸炎	12.9
45	肺炎および気管支炎	34.1	高血圧性疾患	17.7	全結核	15.4	自 殺	15.3	肝硬変	12.5
50	老衰 ¹⁾	26.9	自 殺	18.0	高血圧性疾患	17.8	肝硬変	13.6	全結核	9.5
51	老衰 ¹⁾	26.4	高血圧性疾患	17.6	自 殺	17.6	肝硬変	13.8	全結核	8.5
52	老衰 ¹⁾	25.0	自 殺	17.9	高血圧性疾患	17.0	肝硬変	13.6	糖尿病	8.4
53	老衰 ¹⁾	24.4	自 殺	17.6	高血圧性疾患	16.4	肝硬変	14.0	糖尿病	8.5
54	不慮の事故用不及び有害作用	25.3	自 殺	18.0	慢性肝疾患	14.2	高血圧性疾患	14.0	肺炎、ネフローゼ症候群及びネフローゼ	8.0
55	不慮の事故用不及び有害作用	25.1	自 殺	17.7	慢性肝疾患	14.2	高血圧性疾患	13.7	肺炎、ネフローゼ症候群及びネフローゼ	8.8
56	不慮の事故用不及び有害作用	24.8	自 殺	17.1	慢性肝疾患	14.2	高血圧性疾患	13.0	肺炎、ネフローゼ症候群及びネフローゼ	9.1

厚生省統計情報部『人口動態統計』による。昭和22年～45年は沖縄県を含まない。死因別死亡の人口10万についての率によって順位をつけているが、昭和40年以前の分母人口は総人口(在日外国人を含む)、45年以降は日本人人口が用いられている。死因分類の改正により、年次別比較には完全な内容の一致をみることはできない点注意を要する。とくに、昭和25年以降とそれ以前では大きく死因分類が変わっているので、旧年次分は5位までの掲載にとどめている。なお、最新の改正は昭和54年以降の死因名に適用されており、それは第9回修正分類による。詳しくは、厚生省統計情報部『疾病、傷害および死因統計分類提要』の昭和54年版を参照。

1)精神病の記載のない老衰。 2)その他の新生児固有の疾患および性質不明の未熟児。

表54 年齢（5歳階級）別、死因別死亡の順位（昭和56年）

年 齢	第 1 位		第 2 位		第 3 位		第 4 位		第 5 位	
	死 因	死亡数 死亡率 (割合)	死 因	死亡数 死亡率 (割合)	死 因	死亡数 死亡率 (割合)	死 因	死亡数 死亡率 (割合)	死 因	死亡数 死亡率 (割合)
総 数	悪性新生物	166,399 142.0 (23.1)	脳血管疾患	157,351 134.3 (21.8)	心 疾 患	126,012 107.5 (17.5)	肺 炎・ 気 管 支 炎	39,448 33.7 (5.5)	老 衰 ⁴⁾	29,873 25.5 (4.1)
0 歳 ¹⁾	出産時外傷 等 ²⁾	3,636 237.7 (33.4)	先 天 異 常	2,927 191.4 (26.9)	不慮の事故 ³⁾	588 38.4 (5.4)	肺 炎・ 気 管 支 炎	490 32.0 (4.5)	詳細不明の 未 熟 児	487 31.8 (4.5)
1～4	不慮の事故 ³⁾	1,450 21.9 (35.9)	先 天 奇 形	673 10.2 (16.6)	悪性新生物	376 5.7 (9.3)	肺 炎・ 気 管 支 炎	272 4.1 (6.7)	中枢神経系の 非炎症性疾患	183 2.8 (4.5)
5～9	不慮の事故 ³⁾	1,047 10.7 (40.9)	悪性新生物	459 4.7 (17.9)	先 天 奇 形	175 1.8 (6.8)	中枢神経系の 非炎症性疾患	114 1.2 (4.5)	肺 炎・ 気 管 支 炎	100 1.0 (3.9)
10～14	不慮の事故 ³⁾	436 4.6 (25.0)	悪性新生物	414 4.4 (23.8)	心 疾 患	133 1.4 (7.6)	先 天 奇 形	88 0.9 (5.0)	自 殺	87 0.9 (5.0)
15～19	不慮の事故 ³⁾	2,032 25.1 (49.6)	自 殺	526 6.5 (12.8)	悪性新生物	414 5.1 (10.1)	心 疾 患	247 3.1 (6.0)	肺 炎・ 気 管 支 炎	94 1.2 (2.3)
20～24	不慮の事故 ³⁾	1,558 20.1 (33.6)	自 殺	1,165 15.0 (25.1)	悪性新生物	510 6.6 (11.0)	心 疾 患	322 4.2 (6.9)	中枢神経系の 非炎症性疾患	95 1.2 (2.1)
25～29	自 殺	1,524 17.8 (27.0)	不慮の事故 ³⁾	1,226 14.4 (21.7)	悪性新生物	908 10.6 (16.1)	心 疾 患	525 6.1 (9.3)	脳血管疾患	180 2.1 (3.2)
30～34	悪性新生物	2,181 19.3 (24.1)	自 殺	1,923 17.0 (21.2)	不慮の事故 ³⁾	1,388 12.3 (15.3)	心 疾 患	928 8.2 (10.2)	脳血管疾患	502 4.4 (5.5)
35～39	悪性新生物	2,953 34.0 (27.8)	自 殺	1,640 18.9 (15.4)	不慮の事故 ³⁾	1,353 15.6 (12.7)	心 疾 患	1,199 13.8 (11.3)	脳血管疾患	1,016 11.7 (9.6)
40～44	悪性新生物	4,681 55.3 (30.0)	脳血管疾患	1,929 22.8 (12.3)	心 疾 患	1,915 22.6 (12.3)	自 殺	1,855 21.9 (11.9)	不慮の事故 ³⁾	1,559 18.4 (10.0)
45～49	悪性新生物	8,367 102.1 (33.0)	脳血管疾患	3,872 47.3 (15.3)	心 疾 患	3,020 36.9 (11.9)	自 殺	2,024 24.7 (8.0)	肝 硬 変 ⁵⁾	1,982 24.2 (7.8)
50～54	悪性新生物	12,972 176.5 (37.4)	脳血管疾患	5,421 73.7 (15.6)	心 疾 患	4,452 60.6 (12.8)	肝 硬 変 ⁵⁾	2,349 32.0 (6.8)	不慮の事故 ³⁾	2,012 27.4 (5.8)
55～59	悪性新生物	15,737 265.7 (40.0)	脳血管疾患	6,246 105.5 (15.9)	心 疾 患	5,387 91.0 (13.7)	肝 硬 変 ⁵⁾	1,986 33.5 (5.0)	不慮の事故 ³⁾	1,767 29.8 (4.5)
60～64	悪性新生物	18,129 400.9 (38.0)	脳血管疾患	8,522 188.5 (17.9)	心 疾 患	7,554 167.0 (15.8)	肝 硬 変 ⁵⁾	1,743 38.5 (3.7)	不慮の事故 ³⁾	1,635 36.2 (3.4)
65～69	悪性新生物	24,326 605.7 (34.0)	脳血管疾患	15,265 380.1 (21.3)	心 疾 患	11,934 297.2 (16.7)	肺 炎・ 気 管 支 炎	2,801 69.7 (3.9)	肝 硬 変 ⁵⁾	1,957 48.7 (2.7)
70～74	悪性新生物	27,758 875.6 (27.8)	脳血管疾患	24,657 777.8 (24.7)	心 疾 患	18,143 572.3 (18.2)	肺 炎・ 気 管 支 炎	5,378 169.7 (5.4)	不慮の事故 ³⁾	2,001 63.1 (2.0)
75～79	脳血管疾患	34,452 1,582.3 (27.7)	悪性新生物	23,844 1,162.6 (20.4)	心 疾 患	23,062 1,124.4 (19.7)	肺 炎・ 気 管 支 炎	8,058 392.9 (6.9)	老 衰 ⁴⁾	3,555 173.3 (3.0)
80歳以上	脳血管疾患	56,994 3,288.7 (26.4)	心 疾 患	46,666 2,692.8 (21.6)	老 衰 ⁴⁾	25,143 1,450.8 (11.7)	悪性新生物	22,309 1,287.3 (10.3)	肺 炎・ 気 管 支 炎	18,658 1,076.6 (8.7)
(再掲) 65歳以上	脳血管疾患	129,368 1,179.3 (25.7)	心 疾 患	99,805 909.8 (19.8)	悪性新生物	98,237 895.5 (19.5)	肺 炎・ 気 管 支 炎	34,895 318.1 (6.9)	老 衰 ⁴⁾	29,831 271.9 (5.9)

厚生省統計情報部『人口動態統計』による。死亡率は人口10万について、()内の割合はそれぞれの年齢別死亡数を100とした場合の百分率である。死因名は略称した箇所がある(下記2)～5)参照)。

1)0歳の死亡率は出生10万についての率である。2)出産時外傷、低酸素症分娩仮死及びその他の呼吸器病態。3)不慮の事故及び有害作用。4)精神病の記載のない老衰。5)慢肝疾患及び肝硬変。

表55 主要死因別死亡率および死亡割合の変化

死 因	昭和 5年	昭和 25年	昭和 30年	昭和 35年	昭和 40年	昭和 45年	昭和 50年	昭和 55年	昭和 56年
死 亡 率 (人口10万について)									
死 亡 総 数	1,816.7	1,087.6	776.8	756.4	712.7	691.4	631.2	621.4	614.5
悪 性 新 生 物	70.6	77.4	87.1	100.4	108.4	116.3	122.6	139.1	142.0
脳 血 管 疾 患	162.8	127.1	136.1	160.7	175.8	175.8	156.7	139.5	134.3
心 疾 患	63.8	64.2	60.9	73.2	77.0	86.7	89.2	106.2	107.5
肺 炎 お よ び 気 管 支 炎	200.1	93.2	48.3	49.3	37.3	34.1	33.7	33.7	33.7
精神病の記載のない老衰	118.8	70.2	67.1	58.0	50.0	38.1	26.9	27.6	25.5
不慮の事故および有害作用	40.8	39.5	37.3	41.7	40.9	42.5	30.3	25.1	24.8
自 殺	21.6	19.6	25.2	21.6	14.7	15.3	18.0	17.7	17.1
慢性肝疾患および肝硬変	7.2	6.8	8.6	9.7	10.0	12.5	13.6	14.2	14.2
高 血 圧 性 疾 患	…	11.9	10.2	16.2	19.3	17.7	17.8	13.7	13.0
結 核	185.6	146.4	52.3	34.2	22.8	15.4	9.5	5.5	4.9
胃 腸 炎	221.4	82.4	31.7	21.2	12.9	8.3	5.6	3.3	2.9
死 亡 割 合 (%)									
死 亡 総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
悪 性 新 生 物	3.9	7.1	11.2	13.3	15.2	16.8	19.4	22.4	23.1
脳 血 管 疾 患	9.0	11.7	17.5	21.2	24.7	25.4	24.8	22.5	21.8
心 疾 患	3.5	5.9	7.8	9.7	10.8	12.5	14.1	17.1	17.5
肺 炎 お よ び 気 管 支 炎	11.0	8.6	6.2	6.5	5.2	4.9	5.3	5.4	5.5
精神病の記載のない老衰	6.5	6.5	8.6	7.7	7.0	5.5	4.3	4.4	4.1
不慮の事故および有害作用	2.2	3.6	4.8	5.5	5.7	6.1	4.8	4.0	4.0
自 殺	1.2	1.8	3.2	2.9	2.1	2.2	2.8	2.8	2.8
慢性肝疾患および肝硬変	0.4	0.6	1.1	1.3	1.4	1.8	2.2	2.3	2.3
高 血 圧 性 疾 患	…	1.1	1.3	2.1	2.7	2.6	2.8	2.2	2.1
結 核	10.2	13.5	6.7	4.5	3.2	2.2	1.5	0.9	0.8
胃 腸 炎	12.2	7.6	4.1	2.8	1.8	1.2	0.9	0.5	0.5

厚生省『人口動態統計』による。配列は昭和56年の死因順位によるが、結核と胃腸炎は10・11位ではない。死因分類の改正により、年次別比較には完全な内容の一致をみることはできない点注意を要する。なお、昭和25年～45年は沖縄県を含まない。

表56 主要国の主要死因別死亡率

(人口10万について)

死 因	イングランド ニウウェールズ (1976年)	西ドイツ ¹⁾ (1978年)	スウェーデン ¹⁾ (1978年)	ポーランド (1978年)	アメリカ 合衆国 (1977年)	オースト ラリア (1977年)	アルゼン チ (1977年)	フィリピン (1976年)
死 亡 総 数	1,216.9	1,179.3	1,082.4	928.6	877.9	773.0	916.8	685.4
結 核	2.3	4.2	3.0	11.2	1.4	0.7	8.6	71.8
悪 性 新 生 物	255.2	252.9	241.4	158.4	178.7	151.8	148.7	30.2
脳 血 管 疾 患	153.4	166.0	114.1	65.1	84.1	103.3	87.0	11.4
心 疾 患	386.1	335.1	423.2	210.5	327.2 ²⁾	268.6	235.6	56.6
高 血 圧 性 疾 患	15.5	21.5	4.0	19.0	7.5	9.6	13.4	19.1
肺 炎	113.2	24.0	34.0	24.9	23.1	16.0	26.4	107.7
腸炎および下痢疾患	0.7	0.7	0.1	1.1	0.9	1.5	15.6	35.5
老 衰	6.2	10.7	2.3	50.8	0.6	1.6	1.8	27.5
自 動 車 事 故	12.3	23.1	13.1	} 54.7	22.9	27.2	16.1	4.0
その他の不慮の事故	18.3	26.1	33.7		24.8	20.7	28.0	20.2
自 殺	7.8	22.2	19.0	13.3	13.3	11.1	7.8	0.8

WHO, *World Health Statistics Annual*, 1980年版による。死因分類は国によって異なるところもあるので、死因内容は必ずしも一致しない。

1)西ベルリンを含む。2)活動性リウマチ熱を含む。

表 57 主要国の出生時平均余命および静止人口死亡率

国・地域 (年次)	出生時平均余命 \dot{e}_0 (%)		静止人口死亡率 $1/\dot{e}_0$ (%)
	男	女	
アイスランド (1979-80)	73.7	79.7	13.0
日本 (1981)	73.79	79.13	13.1
スウェーデン (1980)	72.76	78.81	13.2
オランダ (1979)	72.4	78.9	13.2
ノルウェー (1979-80)	72.25	79.00	13.2
デンマーク ¹⁾ (1978-79)	71.3	77.4	13.4
オーストラリア (1979)	70.79	77.76	13.5
フランス (1977-79)	69.89	78.02	13.5
カナダ (1975-77)	70.19	77.48	13.5
アメリカ合衆国 (1978)	69.5	77.2	13.6
イスイス (1968-73)	70.29	76.22	13.7
イスラエル (1978)	71.46	74.98	13.7
イングランド=ウェールズ (1976-78)	70.00	76.20	13.7
フィンランド (1979)	68.88	77.24	13.7
西ドイツ ²⁾ (1978-80)	69.60	76.36	13.7
イタリア (1974-77)	69.69	75.91	13.7
ニュージーランド (1975-77)	69.01	75.45	13.8
オーストラリア (1979)	68.52	75.81	13.9
ギリシア (1970)	70.13	73.64	13.9
東ドイツ ³⁾ (1978)	68.82	74.42	14.0
チェコスロバキア (1978)	67.08	74.12	14.2
ソビエト連邦 (1971-72)	64.	74.	14.5
アルゼンチン (1970-75)	65.16	71.38	14.6
韓国 (1978-79)	62.70	69.07	15.2
インド (1961-70)	46.4	44.7	22.0

出生時の平均余命(平均寿命)は UN, *Demographic Yearbook*, 1980年版および厚生省『昭和56年簡易生命表』による。静止人口死亡率は一種の標準化死亡率で、人口問題研究所において、単純に男女を総合した出生時平均余命の逆数として計算した。配列はその率の低位順。

1)フェロー諸島およびグリーンランドを除く。2)西ベルリンを含む。3)東ベルリンを含む。

表 58 出生時の平均余命および生存数の変遷

年次	\dot{e}_0 (年)		l_{15} (%)		l_{65} (%)		$p_{15\sim 65}$ (%)	
	男	女	男	女	男	女	男	女
大正 10~14 1)	42.06	43.20	72.5	73.3	30.5	35.0	42.1	47.8
15~昭5 2)	44.82	46.54	75.7	76.5	33.8	39.6	44.7	51.7
昭和 10~11 3)	46.92	49.63	79.1	80.1	36.2	43.6	45.8	54.4
22 4)	50.06	53.96	82.9	84.0	39.8	49.1	48.1	58.5
25~27 5)	59.57	62.97	90.0	90.8	55.1	62.8	61.2	69.2
30 6)	63.60	67.75	93.2	94.0	61.8	70.6	66.4	75.1
35 7)	65.32	70.19	94.9	95.8	64.8	75.2	68.3	78.5
40 8)	67.74	72.92	96.8	97.5	69.1	80.0	71.4	82.0
45 9)	69.31	74.66	97.6	98.2	72.1	82.6	73.9	84.1
50 10)	71.73	76.89	98.2	98.6	76.8	86.1	78.3	87.3
55 11)	73.35	78.76	98.6	98.9	79.4	88.5	80.5	89.4
56 12)	73.79	79.13	98.7	99.0	80.0	88.9	81.1	89.8

\dot{e}_0 は出生時の平均余命(平均寿命), l_{15} は出生数を100とした場合の15歳の生存数, l_{65} は同じく65歳における生存数, $p_{15\sim 65}$ は15歳から65歳に至る生存率を示す。

1)内閣統計局『第四回生命表』, 2)同『第五回生命表』, 3)同『第六回生命表』, 4)厚生省統計調査部『第8回生命表』, 5)同『第9回生命表』, 6)同『第10回生命表』, 7)同『第11回生命表』, 8)同『第12回生命表』, 9)厚生省統計情報部『第13回生命表』, 10)同『第14回生命表』, 11)同『第15回生命表』, 12)同『昭和56年簡易生命表』による。

表59 特定年齢の平均余命の変遷

(単位年)

年 齢	昭和10 ～11年	昭和25 ～27年	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和56年
男									
0	46.92	59.57	63.60	65.32	67.74	69.31	71.76	73.35	73.79
1	51.95	62.14	65.37	66.56	68.16	69.35	71.56	72.96	73.36
2	52.92	61.86	64.74	65.81	67.31	68.47	70.67	72.03	72.45
3	53.02	61.42	64.04	65.00	66.42	67.55	69.74	71.09	71.49
4	52.74	60.82	63.27	64.15	65.51	66.62	68.79	70.14	70.53
5	52.22	60.10	62.45	63.26	64.57	65.67	67.83	69.17	69.56
10	48.25	55.68	57.89	58.57	59.80	60.85	62.98	64.28	64.67
15	43.85	50.95	53.09	53.74	54.93	55.97	58.07	59.35	59.74
20	40.41	46.43	48.47	49.08	50.18	51.26	53.31	54.56	54.95
25	37.35	42.24	44.09	44.58	45.54	46.58	48.58	49.79	50.17
30	33.89	38.10	39.70	40.07	40.90	41.90	43.82	45.00	45.37
35	30.10	33.87	35.27	35.52	36.28	37.24	39.09	40.22	40.59
40	26.22	29.65	30.85	31.02	31.73	32.68	34.45	35.52	35.88
45	22.43	25.52	26.52	26.61	27.28	28.22	29.96	30.94	31.28
50	18.85	21.54	22.41	22.39	23.00	23.88	25.60	26.57	26.89
55	15.55	17.79	18.54	18.45	18.94	19.76	21.37	22.35	22.68
60	12.55	14.36	14.97	14.84	15.20	15.93	17.41	18.31	18.64
65	9.89	11.35	11.82	11.62	11.88	12.50	13.76	14.56	14.85
70	7.62	8.82	9.13	8.85	8.99	9.56	10.55	11.18	11.44
75	5.72	6.73	6.97	6.60	6.63	7.14	7.89	8.34	8.55
80	4.20	5.04	5.25	4.91	4.81	5.26	5.75	6.08	6.24
85	3.03	3.72	3.90	3.69	3.51	3.82	4.17	4.39	4.53
女									
0	49.63	62.97	67.75	70.19	72.92	74.66	76.95	78.76	79.13
1	54.07	65.25	69.34	71.17	73.13	74.52	76.63	78.29	78.63
2	55.02	65.01	68.70	70.39	72.26	73.62	75.72	77.35	77.71
3	55.13	64.58	68.00	69.57	71.35	72.69	74.78	76.40	76.75
4	54.89	64.00	67.24	68.69	70.42	71.75	73.82	75.43	75.78
5	54.40	63.28	66.41	67.79	69.47	70.78	72.85	74.46	74.80
10	50.47	58.82	61.78	63.04	64.62	65.91	67.94	69.53	69.87
15	46.33	54.10	56.96	58.17	59.71	60.99	63.01	64.58	64.91
20	43.22	49.58	52.25	53.39	54.85	56.11	58.11	59.66	60.00
25	40.23	45.35	47.73	48.74	50.06	51.30	53.26	54.77	55.10
30	36.88	41.20	43.25	44.10	45.31	46.50	48.42	49.90	50.22
35	33.30	36.99	38.78	39.48	40.58	41.73	43.60	45.04	45.36
40	29.65	32.77	34.34	34.90	35.91	37.01	38.83	40.23	40.55
45	25.91	28.58	29.95	30.39	31.31	32.37	34.14	35.49	35.80
50	22.15	24.47	25.70	26.03	26.85	27.84	29.54	30.84	31.14
55	18.54	20.53	21.61	21.83	22.54	23.47	25.07	26.30	26.59
60	15.07	16.81	17.72	17.83	18.42	19.27	20.76	21.89	22.16
65	11.88	13.36	14.13	14.10	14.56	15.34	16.64	17.68	17.93
70	9.04	10.34	10.95	10.78	11.09	11.75	12.83	13.73	13.95
75	6.62	7.76	8.28	8.01	8.11	8.70	9.54	10.24	10.41
80	4.67	5.64	6.12	5.88	5.80	6.27	6.88	7.33	7.45
85	3.17	3.97	4.42	4.26	4.19	4.46	5.05	5.12	5.16

前表に掲示した各生命表による(注記参照)。すなわち、昭和55年以前は完全生命表、56年は簡易生命表(厚生省)によるものである。

表60 人口問題研究所第35回簡速静止人口表（昭和56～57年）

年 齡 x	静止人口（定常人口）		生存数 l_x	死亡数 ${}_5d_x$	生存率 ${}_5p_x$	死亡率 ${}_5q_x$	平均余命 e_x^0
	${}_5L_x$	T_x					
男							
0～4	495,660	7,375,607	100,000	1,030	0.98970	0.01030	73.76
5～9	494,412	6,879,947	98,970	160	0.99838	0.00162	69.52
10～14	493,788	6,385,535	98,810	115	0.99884	0.00116	64.62
15～19	492,701	5,891,747	98,691	355	0.99641	0.00359	59.70
20～24	490,593	5,399,046	98,341	441	0.99552	0.00448	54.90
25～29	488,425	4,908,453	97,900	432	0.99558	0.00442	50.14
30～34	486,126	4,420,028	97,463	507	0.99480	0.00520	45.35
35～39	483,108	3,933,902	96,960	730	0.99247	0.00753	40.57
40～44	478,455	3,450,794	96,230	1,177	0.98777	0.01223	35.86
45～49	470,798	2,972,339	95,053	1,935	0.97964	0.02036	31.27
50～54	458,763	2,501,541	93,118	2,909	0.96876	0.03124	26.86
55～59	441,272	2,042,778	90,209	4,158	0.95391	0.04609	22.65
60～64	416,048	1,601,506	86,051	6,086	0.92927	0.07073	18.61
65～69	377,644	1,185,459	79,965	9,595	0.88001	0.11999	14.82
70～74	318,739	807,815	70,370	13,939	0.80192	0.19808	11.48
75～79	239,904	489,075	56,431	17,265	0.69404	0.30596	8.67
80～84	151,236	249,171	39,166	17,519	0.55269	0.44731	6.36
85～89	72,260	97,936	21,647	13,360	0.38283	0.61717	4.52
90～94	72,218	25,676	8,281	6,573	0.20677	0.79323	3.10
95～99	3,318	3,458	1,714	1,597	0.06777	0.93223	2.02
100～	140	140	116	116	0.00000	1.00000	1.21
女							
0～4	496,513	7,922,697	100,000	823	0.99177	0.00823	79.23
5～9	495,621	7,426,184	99,177	94	0.99905	0.00095	74.88
10～14	495,247	6,930,563	99,082	70	0.99929	0.00071	69.95
15～19	494,767	6,435,316	99,012	129	0.99870	0.00130	65.00
20～24	493,983	5,940,549	98,883	181	0.99817	0.00183	60.08
25～29	492,960	5,446,565	98,702	230	0.99767	0.00233	55.18
30～34	491,640	4,953,606	98,472	304	0.99692	0.00308	50.30
35～39	489,836	4,461,965	98,168	429	0.99563	0.00437	45.45
40～44	487,212	3,972,130	97,739	638	0.99347	0.00653	40.64
45～49	483,226	3,484,918	97,101	981	0.98990	0.01010	35.89
50～54	477,145	3,001,692	96,120	1,480	0.98461	0.01539	31.23
55～59	468,067	2,524,546	94,640	2,205	0.97670	0.02330	26.68
60～64	454,260	2,056,479	92,435	3,431	0.96288	0.03712	22.25
65～69	431,815	1,602,219	89,004	5,832	0.93447	0.06553	18.00
70～74	393,246	1,170,404	83,171	9,825	0.88188	0.11812	14.07
75～79	331,540	777,158	73,347	14,986	0.79568	0.20432	10.60
80～84	243,867	445,619	58,361	19,774	0.66117	0.33883	7.64
85～89	140,605	201,751	38,587	20,459	0.46978	0.53022	5.23
90～94	52,123	61,146	18,127	13,737	0.24221	0.75779	3.37
95～99	8,637	9,023	4,391	4,076	0.07154	0.92846	2.06
100～	386	386	314	314	0.00000	1.00000	1.23

厚生省人口問題研究所『第35回簡速静止人口表（生命表）（昭和56年4月1日～57年3月31日）』（研究資料第228号，昭57.11）による。

生命表には、前記のように完全生命表（表58の1）～11）がそれと簡易生命表とがあり、本表は簡易生命表の一つである。完全生命表が詳細な資料と精密な計算方法を用いて作成されるのに対して、簡易（あるいは簡速）生命表は簡便に作られるが、その方法も発達して、完全生命表に十分代用できる。

表61 主要国の出生時平均余命の推移

(単位 年)

年次	男	女	年次	男	女	年次	男	女
アメリカ合衆国			1970-72	67.41	73.83	イタリヤ		
1950	65.60	71.10	1971-73	67.61	74.09	1950-53	63.75	67.25
1951	65.60	71.30	1972-74	67.87	74.36	1954-57	65.75	70.02
1952	65.70	71.60	1973-75	68.04	74.54	1960-62	67.24	72.27
1953	65.90	71.90	1974-76	68.30	74.81	1964-67	67.87	73.36
1954	66.70	72.70	1975-77	68.61	75.21	1970-72	68.97	74.88
1955	66.60	72.70	1976-78	68.99	75.64	1974-77	69.69	75.91
1956	66.60	72.80	スウェーデン			フランス		
1957	66.30	72.50	1951-55	70.49	73.43	1950-51	63.60	69.30
1958	66.40	72.70	1956-60	71.23	74.72	1952-56	65.04	71.15
1959	66.50	73.00	1957	70.82	74.29	1957	65.70	72.40
1960	66.60	73.10	1959	71.69	75.24	1958	67.00	73.40
1962	66.80	73.40	1961	71.56	75.35	1959	67.00	73.60
1963	66.60	73.40	1961-65	71.60	75.70	1960	67.20	73.80
1965	66.80	73.70	1962	71.32	75.39	1962	67.29	74.14
1966	66.70	73.80	1967-71	71.89	76.77	1963	67.20	74.10
1969	66.80	74.30	1969-73	72.00	77.25	1964	68.00	75.10
1970	67.10	74.80	1971-75	72.07	77.65	1971	68.50	76.10
1971	67.40	74.80	1972	71.97	77.41	1972	68.60	76.40
1972	67.40	75.10	1972-76	72.10	77.75	1973	68.90	76.50
1973	67.60	75.30	1973	72.12	77.66	1974	69.00	76.90
1974	68.20	75.90	1975	72.12	77.37	1976	69.20	77.20
1975	68.70	76.50	1976	72.12	77.90	1977	69.73	77.85
1977	69.30	77.10	1974-78	72.23	78.14	オーストラリア		
1978	69.50	77.20	イギリス ³⁾			1953-55	67.14	72.75
東ドイツ ¹⁾			1950	66.49	71.22	1960-62	67.92	74.18
1952-53	65.06	69.07	1951	65.84	70.88	1965-67	67.63	74.15
1954-55	66.20	70.15	1952	67.06	72.35	ソビエト連邦		
1955-56	66.33	70.64	1953	67.30	72.44	1954-55	61.00	67.00
1955-58	66.13	70.68	1954	67.58	73.05	1955-56	63.00	69.00
1956-57	66.34	71.03	1955	67.52	72.99	1957-58	64.00	71.00
1960-61	67.31	72.18	1956	67.76	73.30	1958-59	64.42	71.68
1963-64	68.27	73.34	1957	67.85	73.60	1960-61	65.00	73.00
1967-68	69.16	74.38	1958	67.95	73.69	1962-63	65.00	73.00
1969-70	68.85	74.19	1959	68.10	73.80	1963-64	66.00	73.00
1976	68.82	74.42	1960	68.30	74.10	1964-65	66.00	74.00
1977	69.01	74.87	1960-62	68.00	74.00	1965-66	66.00	74.00
1978	68.78	74.74	1961-63	68.00	73.90	1966-67	66.00	74.00
西ドイツ ²⁾			1963-65	68.30	74.40	1967-68	65.00	74.00
1949-51	64.56	68.48	1969	68.50	74.80	1970-71	65.00	74.00
1958-59	66.75	71.88	1970	68.80	75.10	1971-72	64.00	74.00
1959-60	66.69	71.94	1971	69.30	75.40			
1960-62	66.86	72.39	1972	68.90	75.10			
1964-65	67.59	73.45	1973	69.10	75.30			
1967-68	69.16	74.38	1974-76	69.62	75.82			
1969-71	67.25	73.56	1976-78	70.00	76.20			

United Nations, *Demographic Yearbook* による。1)1961年以降東ベルリンを含む。2)最近年次は西ベルリンを含むが何年からかは不明である。3)イングランド=ウェールズのみ。

表 62 女子人口再生産率の推移

年次	合計特殊出生率 (1)	総再生産率 (2)	純再生産率 (3)	再生産率 残存率 (3)/(2) (4)	静止粗再生産率 (1)/(3) (5)	指数 (昭和5年=100)		
						合計特殊出生率	総再生産率	純再生産率
大正 91)	5.24	2.56	1.59	0.62	3.30	111.2	111.4	104.5
14	5.107	2.511	1.559	0.621	3.276	108.4	109.3	102.5
昭和 5	4.713	2.297	1.521	0.662	3.099	100.0	100.0	100.0
12	4.363	2.131	1.492	0.700	2.924	92.6	92.8	98.1
15	4.113	2.006	1.437	0.716	2.862	87.3	87.3	94.5
22	4.541	2.208	1.717	0.778	2.645	96.4	96.1	112.9
25	3.650	1.772	1.511	0.853	2.416	77.4	77.1	99.3
30	2.369	1.152	1.058	0.918	2.239	50.3	50.2	69.6
35	2.004	0.975	0.921	0.945	2.176	42.5	42.4	60.6
36	1.961	0.952	0.906	0.952	2.164	41.6	41.4	59.6
37	1.976	0.958	0.916	0.956	2.157	41.9	41.7	60.2
38	2.005	0.975	0.937	0.961	2.140	42.5	42.4	61.6
39	2.049	0.995	0.959	0.964	2.137	43.5	43.3	63.1
40	2.139	1.042	1.008	0.967	2.122	45.4	45.4	66.3
41	1.578	0.760	0.735	0.967	2.147	33.5	33.1	48.3
42	2.226	1.084	1.052	0.970	2.116	47.2	47.2	69.2
43	2.134	1.030	1.002	0.973	2.130	54.3	44.8	65.9
44	2.131	1.029	1.001	0.973	2.129	45.2	44.8	65.8
45	2.135	1.031	1.004	0.974	2.126	45.3	44.9	66.0
46	2.157	1.044	1.019	0.976	2.117	45.8	45.5	67.0
47	2.142	1.037	1.013	0.977	2.115	45.4	45.1	66.6
48	2.140	1.038	1.014	0.977	2.110	45.4	45.2	66.7
49	2.049	0.992	0.972	0.980	2.108	43.5	43.2	63.9
50	1.909	0.926	0.908	0.981	2.102	40.5	40.3	59.7
51	1.852	0.898	0.882	0.982	2.100	39.3	39.1	58.0
52	1.801	0.874	0.859	0.983	2.097	38.2	38.0	56.5
53	1.792	0.870	0.855	0.984	2.095	38.0	37.9	56.2
54	1.769	0.858	0.845	0.985	2.093	37.5	37.4	55.6
55	1.747	0.848	0.835	0.985	2.091	37.1	36.9	54.9
56	1.741	0.846	0.833	0.986	2.089	36.9	36.8	54.8

厚生省人口問題研究所の『人口問題研究』その他の資料による。国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生数ならびに生命表の生残数によって算出したものであるが、計算に用いた人口は昭和15年以前は総人口、22年以降は日本人人口である。なお、昭和22年～47年には沖縄県を含んでいない。

欄(1)の合計特殊出生率(粗再生産率ともいう)は、ある年の人口について、再生産年齢(ここでは15～49歳を採る)にある女子の年齢別特殊出生率 $[f_F(x)]$ を算出し、それら各年齢の合計値をもって表わすものである。この指標は、算定された $f_F(x)$ に基づいて、1人の女子が再生産年齢を経過する間に子どもを生んだと仮定した場合の平均出生児数である。欄(2)は、合計特殊出生率の計算においては生まれる子どもは男女児の両方を含んでいるが、これを女兒だけについて求めた同様な指標で、総再生産率と呼ばれる(これを粗再生産率という人もある)。これは、人口の再生産を直接担当するのは女子であり、したがって、現在の世代の人口が人口を再生産する力をどれだけ持っているかということの一つの指標となる。次の欄(3)は、さらに母親の世代の死亡率を考慮に入れたときの女兒数を表わすが、この純再生産率の計算は、総再生産率の計算の場合と同様に、出生力としては、その年の女子の年齢別女兒特殊出生率 $[Ff_F(x)]$ を用いる。他方(1代目の女子の)生残率としては、同時期の生命表の静止人口 $[L_F(x)]$ を用いる。総再生産率と純再生産率との関係を説明するならば、総再生産率においては(1代目の)女子の死亡を考慮に入れず、再生産年齢を経過し終わるまでだれも死亡しないと仮定した場合、1人の女子が生むべき平均出生女兒数であるのに対して、純再生産率では、再生産年齢を経過し終わるまでに死亡率の適用を受ける結果の母親の数の減少を考慮に入れているのである。欄(4)は、母の世代の死亡を見込んだ場合の次代の出生女兒数が、死亡を見込まない場合と比べてどれだけ減るかを歩留りの形で表わした比率。欄(5)はその年次の純再生産率がもし1であったとするならば、合計特殊出生率(粗再生産率)はどれだけになるかを表わす。

1) 推算値。

表 63 主要国の合計特殊出生率の推移

年次	ブルガリア	チェコスロバキア	東ドイツ ¹⁾	ハンガリー	ポーランド	ルーマニア	デンマーク ²⁾	フィンランド	ノルウェー
1950	3.64	...	2.58	3.16	2.53
1951	2.50	3.01	2.47
1952	2.54	3.06	2.58
1953	2.41	2.75	2.59	2.95	2.64
1954	2.36	2.97	2.54	2.92	2.67
1955	2.38	...	2.35	2.81	2.58	2.92	2.76
1956	2.37	...	2.25	2.61	...	2.89	2.59	2.89	2.83
1957	2.26	...	2.23	2.29	3.46	...	2.56	2.82	2.83
1958	2.23	2.57	...	2.17	2.53	2.63	2.86
1959	2.23	2.39	...	2.08	2.49	2.68	2.88
1960	2.31	2.39	2.37	2.02	3.01	...	2.54	2.71	2.85
1961	2.28	2.38	2.48	1.94	2.83	...	2.53	2.69	2.91
1962	2.22	2.35	2.49	1.80	2.71	2.04	2.54	2.64	2.89
1963	2.19	2.51	2.53	1.82	2.70	2.01	2.63	2.64	2.91
1964	2.17	2.51	2.53	1.81	2.57	1.96	2.60	2.53	2.96
1965	2.08	2.37	2.46	1.81	2.51	1.91	2.60	2.40	2.93
1966	2.02	2.22	2.39	1.88	2.43	1.88	2.62	2.32	2.89
1967	2.03	2.09	2.30	2.01	2.34	3.66	2.38	2.24	2.80
1968	2.28	2.01	2.25	2.06	2.25	3.64	2.13	2.07	...
1969	2.28	2.05	2.21	2.03	2.21	3.20	2.01	1.85	2.70
1970	2.18	2.08	2.17	1.96	2.23	2.89	1.97	1.83	2.50
1971	2.11	2.13	2.12	1.91	2.26	...	2.06	1.70	2.50
1972	2.04	2.22	1.77	1.93	2.24	2.55	2.05	1.59	2.37
1973	2.16	2.39	1.57	1.95	2.25	2.44	1.93	1.50	2.24
1974	2.30	2.50	...	2.31	2.26	2.72	1.91	1.62	2.14
1975	2.24	2.46	1.54	2.38	2.27	2.62	1.93	1.69	1.99
1976	2.25	...	1.63	2.26	2.30	2.58	1.75	...	1.87
1977	...	2.66	...	2.17	2.23	1.76
1978	2.14	2.37	1.90	2.08	2.20	2.54	1.67	1.65	1.77
1979	1.90	2.02	1.60	1.64	1.75

年次	スウェーデン	イングランド＝ウェールズ	スコットランド	ギリシア	イタリア	ポルトガル	ユーゴスラビア	オーストリア	ベルギー
1950	2.32	2.19	2.55	3.15	3.81	...	2.35
1951	2.21	2.15	2.40	...	2.37	3.17	3.33	2.03	2.29
1952	2.23	2.16	2.43	3.18	3.62	2.06	2.34
1953	2.25	2.22	2.43	3.01	3.42	2.07	2.33
1954	2.17	2.21	2.49	2.90	3.47	2.11	2.37
1955	2.25	2.22	2.53	3.05	3.18	2.23	2.39
1956	2.28	2.36	2.63	2.33	3.05	2.41	2.42
1957	2.28	2.45	2.73	2.27	2.28	3.01	2.78	2.49	2.47
1958	2.24	2.52	2.78	2.23	2.24	3.05	2.79	2.52	2.50
1959	2.23	2.54	2.78	2.27	2.29	3.01	2.73	2.61	2.56
1960	2.17	2.67	2.87	2.22	2.31	3.01	2.53
1961	2.21	2.77	2.91	2.15	2.43	...	2.78	2.80	2.64
1962	2.25	2.83	3.06	2.17	2.45	...	2.71	2.80	2.61
1963	2.33	2.85	3.02	2.15	2.49	3.10	2.67	2.81	2.68
1964	2.47	2.89	3.07	2.25	2.62	3.16	2.62	2.77	2.70
1965	2.39	2.81	2.98	2.25	2.55	3.03	2.70	2.69	2.60
1966	2.37	2.74	2.88	2.31	2.52	2.98	2.64	2.66	2.51
1967	2.28	2.63	2.85	2.42	2.44	2.89	2.56	2.63	2.39
1968	2.07	2.55	2.78	2.39	2.39	2.79	2.48	2.59	2.30
1969	1.94	2.45	2.63	2.33	2.40	2.71	2.46	2.50	2.27

表63 主要国の合計特殊出生率の推移（つづき）

年次	スウェーデン	イングランド＝ウェールズ	スコットランド	ギリシア	イタリア	ポルトガル	ユーゴスラビア	オーストリア	ベルギー
1970	1.94	2.38	2.51	…	…	2.88	2.29	2.31	2.24
1971	1.98	2.38	2.46	2.32	2.36	3.16	2.38	2.20	…
1972	1.93	2.20	2.27	2.31	2.32	2.90	2.37	2.10	2.07
1973	1.88	2.03	2.14	2.25	…	2.85	2.32	1.97	1.94
1974	1.89	…	1.97	2.37	2.28	2.72	2.30	1.95	1.83
1975	1.78	1.79	1.90	2.32	2.14	2.62	2.28	1.84	1.74
1976	1.69	1.72	1.79	2.35	2.01	…	…	1.70	1.73
1977	…	1.68	1.71	…	1.91	…	2.20	1.64	…
1978	1.60	…	…	2.29	…	2.28	2.16	1.62	1.70
1979	1.66	1.86	1.85	…	…	…	…	…	…

年次	フランス	西ドイツ ³⁾	オランダ	スイス	カナダ ⁴⁾	アメリカ合衆国 ⁵⁾	オーストラリア	ニューゼaland	日本 ⁶⁾
1950	2.92	2.09	3.10	2.40	3.37	3.02	3.06	…	3.65
1951	2.77	2.05	3.06	2.34	3.42	3.20	3.06	…	3.26
1952	2.73	2.07	3.25	2.35	3.56	3.30	3.18	…	2.98
1953	2.66	2.02	3.05	2.30	3.64	3.36	3.19	…	2.69
1954	2.71	2.06	3.04	2.29	3.74	3.48	3.19	…	2.48
1955	2.70	2.07	3.05	2.33	3.75	3.52	3.27	…	2.37
1956	2.69	2.16	3.05	2.38	3.77	3.63	3.33	…	2.22
1957	2.69	2.25	3.08	2.44	3.84	3.71	3.42	…	2.04
1958	2.67	2.24	3.10	2.34	3.80	3.65	3.42	…	2.11
1959	2.73	2.33	3.16	2.37	3.85	3.66	3.44	…	2.04
1960	2.72	2.34	3.11	2.34	3.81	3.64	3.45	…	2.00
1961	2.81	2.44	3.20	2.48	3.75	3.63	3.54	…	1.96
1962	2.77	2.40	3.16	2.46	3.68	3.47	3.42	4.11	1.98
1963	2.86	2.47	3.18	2.68	3.61	3.33	3.33	3.99	2.00
1964	2.87	2.48	3.15	2.85	3.46	3.20	3.15	3.73	2.05
1965	2.82	2.50	3.03	2.57	3.11	2.93	2.98	…	2.14
1966	2.75	2.53	2.89	2.47	2.75	2.74	2.88	3.44	1.58
1967	2.64	2.49	2.79	2.37	2.53	2.57	2.85	3.35	2.23
1968	2.56	2.38	2.69	2.29	2.39	2.48	2.89	3.33	2.13
1969	2.52	…	2.74	2.12	2.33	2.47	2.89	3.27	2.13
1970	2.47	2.01	2.58	2.09	2.26	2.46	2.86	3.16	2.13
1971	2.49	1.92	2.38	2.03	2.14	2.27	2.95	3.19	2.16
1972	2.41	1.71	2.17	1.92	1.98	2.02	2.74	…	2.14
1973	…	1.54	1.92	1.82	1.89	1.90	2.49	2.70	2.14
1974	2.15	1.51	1.79	1.73	1.84	1.86	2.40	2.57	2.05
1975	1.96	1.45	1.67	1.60	1.82	1.80	2.22	2.33	1.91
1976	1.87	1.46	1.64	1.53	1.80	1.77	2.14	2.27	1.85
1977	1.90	1.40	1.59	1.52	…	…	2.03	2.23	1.80
1978	…	1.38	1.59	1.49	…	1.80	…	2.09	1.79
1979	1.90	…	1.57	1.50	1.72	…	1.94	…	1.77

山口喜一・笠原里江子「主要国女子人口の年齢別特殊出生率および合計特殊出生率の推移」『人口問題研究』第159号（昭56.7）などによる人口問題研究所の算定。これは、UN, *Demographic Yearbook* に掲載の出生統計に基づいて計算した数値である。ただし、日本は表62と同じ。

1) 東ベルリンを含む。2) フェロー諸島およびグリーンランドを除く。3) 西ベルリンを含む。4) ニューファンドランドを除く。5) 1958年以前はアラスカを、1959年以前はハワイを除く。6) 1972年以前は沖縄を除く。

表 64 外国文献による近年の主要国の合計特殊出生率

(1) Bourgeois-Pichat による

国・地域	合計特殊出生率				国・地域	合計特殊出生率			
	1977年	1978年	1979年	1980年		1977年	1978年	1979年	1980年
東ヨーロッパ					南ヨーロッパ				
ブルガリア	2.20	2.13	—	—	ギリシア	2.30	2.28	—	—
チェコスロバキア	2.38	2.36	2.30	—	イタリア	1.91	1.82	1.71	—
東ドイツ	1.85	1.90	—	—	ポルトガル	2.48	2.27	2.02	—
ハンガリー	2.17	2.08	2.02	—	スペイン	2.68	2.53	2.50	—
ポーランド	2.23	2.21	2.27	—	ユーゴスラビア	2.20	2.19	—	—
ルーマニア	2.60	2.54	—	—	西ヨーロッパ				
北ヨーロッパ					オーストリア	1.65	1.62	1.62	1.64
デンマーク	1.66	1.67	1.61	1.58	ベルギー	1.75	1.69	1.70	—
フィンランド	1.69	1.65	1.64	—	フランス	1.86	1.84	1.87	1.92
アイルランド	3.35	—	3.30	—	西ドイツ	1.41	1.39	1.40	1.45
ノルウェー	1.75	1.77	1.75	—	オランダ	1.58	1.59	1.57	—
スウェーデン	1.65	1.60	1.67	1.70	スイス	1.52	1.49	1.50	—
イギリス	1.70	1.78	1.87	1.90	ソビエト連邦	2.37	2.32	—	—
イングランド=ウェールズ	1.68	1.75	1.85	1.88	アメリカ合衆国	1.83	1.80	1.84	—
北アイルランド	2.55	2.60	2.72	—					
スコットランド	1.70	1.74	1.84	—					

Jean Bourgeois-Pichat, "Recent Demographic Change in Western Europe: An Assessment", *Population and Development Review*, Vol. 7, No. 1 (March 1981) による。

(2) Calot および Blayo による

国・地域	合計特殊出生率				国・地域	合計特殊出生率			
	1978年	1979年	1980年	1981年		1978年	1979年	1980年	1981年
オーストリア	1.63	1.62	1.68	*1.71	アイルランド	3.25	*3.22	—	—
ベルギー	1.69	*1.69	*1.68	*1.66	イタリア	1.85	1.74	*1.66	*1.56
デンマーク	1.67	1.60	1.55	*1.43	オランダ	1.58	1.56	1.60	*1.57
イングランド=ウェールズ	1.75	1.86	1.90	*1.82	ノルウェー	1.77	1.75	1.72	*1.70
西ドイツ	1.38	1.38	1.45	*1.42	ポルトガル	2.28	2.17	—	—
フィンランド	1.64	1.64	1.63	*1.65	スペイン	2.53	*2.33	*2.16	*1.99
フランス	1.83	1.87	1.96	*1.96	スウェーデン	1.60	1.66	1.68	1.63
ギリシア	2.29	2.29	—	—	スイス	1.49	1.50	*1.53	*1.53
アイスランド	2.35	2.49	2.48	—					

G. Calot and Chantal Blayo, "Recent Course of Fertility in Western Europe", *Population Studies, A Journal of Demography*, Vol. 36, No. 3 (Nov. 1982) による。

*は推計値。

表 65 主要国の総再生産率の推移

年次	アメリカ 合衆国	東ドイツ ¹⁾	西ドイツ ²⁾	スウェー デン	イギリス ³⁾	イタリア	フランス	オースト ラリア	ソビエト 連邦
1950	1.505	4) 1.158	1.012	1.105	1.062	1.156	1.430	1.491	...
1955	1.745	1.132	1.032	1.090	1.077	1.150	1.306	1.594	...
1960	1.783	1.131	1.150	1.058	1.292	1.154	1.334	1.677	1.370
1965	1.428	1.198	1.216	1.172	1.365	1.279	1.380	1.442	1.195
1966	1.336	1.177	1.230	1.147	1.329	1.267	1.362	1.400	1.195
1967	1.255	1.135	1.208	1.105	1.276	1.218	1.298	1.387	1.187
1968	1.206	1.114	1.159	1.014	1.189	1.194	1.260	1.406	1.171
1969	1.201	1.084	...	0.938	1.189	1.200	1.231	1.405	1.166
1970	1.207	1.067	0.979	0.943	1.156	1.163	1.201	1.394	1.181
1971	1.109	1.034	0.931	0.957	1.154	1.151	1.208	1.427	1.200
1972	0.986	0.867	0.833	0.933	1.056	1.140	1.168	1.314	1.180
1973	0.924	0.766	0.750	0.913	0.979	...	1.114	1.214	1.178
1974	0.904	0.748	0.735	0.915	0.924	...	1.019	1.156	1.178
1975	0.876	0.748	0.703	0.865	0.867	1.06	0.939	1.053	1.170
1976	0.86	0.797	0.709	0.820	0.835	1.01	0.892	1.012	5) 1.16
1977	0.89	0.90	0.681	0.80	0.81	0.94	0.91	0.987	6) 1.15
1978	0.88	0.92	0.67	0.78	0.85	...	0.90	0.96	7) 1.13
1979	0.81	8) 1.11

United Nations, *Demographic Yearbook, Historical Supplement* (1979) および Office of Population Research, Princeton University ; and Population Association of America, Inc., *Population Index*, Vol. 47, No. 2 (1981) による。

1) 東ベルリンを含む。2) 西ベルリンを含む。3) イングランド=ウェールズのみ。4) 1952年。5) 1975～76年。6) 1976～77年。7) 1977～78年。8) 1978～79年。

表 66 主要国の純再生産率の推移

年次	アメリカ 合衆国	東ドイツ ¹⁾	西ドイツ ²⁾	スウェー デン	イギリス ³⁾	イタリア	フランス	オースト ラリア	ソビエト 連邦
1950	1.435	...	0.933	1.056	1.017	1.042	1.330	1.415	...
1955	1.676	...	0.952	1.055	1.038	...	1.242	1.532	...
1960	1.715	1.074	1.108	1.023	1.252	1.071	1.286	1.613	...
1965	1.376	1.155	1.163	1.147	1.329	1.205	1.340	1.395	1.126
1966	1.288	1.138	1.177	1.121	1.294	1.207	1.323	1.355	1.134
1967	1.213	1.100	1.156	...	1.243	1.157	1.261	1.342	1.128
1968	1.166	1.080	1.109	0.992	1.160	1.134	1.224	1.360	1.114
1969	1.161	1.053	...	0.919	1.160	1.140	1.196	1.360	1.110
1970	1.168	1.037	0.937	0.924	1.126	1.105	1.168	1.349	1.126
1971	1.075	1.006	0.891	0.939	1.124	1.094	1.177	1.386	1.147
1972	0.956	0.846	0.797	0.916	1.029	1.084	1.139	1.277	1.130
1973	0.897	0.749	0.724	0.896	0.955	...	1.087	1.177	1.118
1974	0.879	0.732	0.710	0.899	0.901	...	0.996	1.123	1.114
1975	0.853	0.730	0.679	0.851	0.848	1.02	0.917	1.023	1.104
1976	0.85	0.780	0.685	0.804	0.818	0.97	0.872	0.983	4) 1.12
1977	0.88	0.87	0.658	0.79	0.80	0.91	0.90	0.958	5) 1.11
1978	0.86	0.90	0.65	0.77	0.83	...	0.88	0.95	6) 1.09
1979	0.80	7) 1.07

United Nations, *Demographic Yearbook, Historical Supplement* (1979) および Office of Population Research, Princeton University ; and Population Association of America, Inc., *Population Index*, Vol. 47, No. 2 (1981) による。

1) 東ベルリンを含む。2) 西ベルリンを含む。3) イングランド=ウェールズのみ。4) 1975～76年。5) 1976～77年。6) 1977～78年。8) 1978～79年。

表67 主要国の女子人口再生産率および安定人口動態率

国・地域 (年次)	総再生産率	純再生産率	安定人口増加率(%)	安定人口出生率(%)	安定人口死亡率(%)
スペイン (1974)	1.40	1.32	9.5	19.1	9.6
ポルトガル (1975)	1.26	1.16	5.4	17.1	11.7
チェコスロバキア (1975)	1.20	1.16	5.7	16.9	11.2
ルーマニア (1979)	1.21	1.15	5.6	17.1	11.5
ソビエト連邦 (1978-79)	1.11	1.07	2.7	15.0	12.3
ブルガリア (1976)	1.09	1.05	1.9	14.7	12.8
ポーランド (1977)	1.08	1.05	1.6	14.3	12.7
ギリシア (1977)	1.10	1.03	1.1	14.3	13.2
ユーゴスラビア (1977)	1.05	1.00	- 0.1	13.9	14.0
ニュージーランド (1978)	1.02	1.00	- 0.1	13.2	13.3
ハンガリー (1978)	1.01	0.97	- 1.3	13.0	14.3
オーストラリア (1978)	0.96	0.95	- 2.0	12.0	14.0
イタリア (1977)	0.94	0.91	- 3.4	11.7	15.1
東ドイツ ¹⁾ (1978)	0.92	0.90	- 4.5	11.2	15.6
フランス (1978)	0.90	0.88	- 4.5	10.6	15.2
アメリカ合衆国 (1978)	0.88	0.86	- 5.7	10.3	15.9
カナダ (1978)	0.86	0.84	- 6.3	9.9	16.3
ノルウェー (1979)	0.85	0.84	- 6.3	9.8	16.1
イングランド=ウェールズ (1978)	0.85	0.83	- 6.9	9.9	16.8
日本 (1981)	0.85	0.83	- 6.5	9.5	16.1
ベルギー (1978)	0.82	0.80	- 8.3	9.4	17.7
スウェーデン (1979)	0.81	0.80	- 8.1	9.0	17.1
フィンランド (1978)	0.80	0.79	- 8.5	9.1	17.5
オーストリア (1979)	0.79	0.77	- 9.8	8.6	18.4
デンマーク ²⁾ (1979)	0.78	0.77	- 9.7	8.5	18.2
オランダ (1978)	0.77	0.76	- 9.6	8.4	18.0
イスイス (1977)	0.74	0.73	- 11.0	7.8	18.7
西ドイツ ³⁾ (1978)	0.67	0.65	- 14.5	6.6	21.1

Office of Population Research, Princeton University ; and Population Association of America, Inc., *Population Index*, Vol. 47 No. 2 (Summer 1981) による。ただし、日本は人口問題研究所の算定。配列は純再生産率の高位順。各指標の説明は表62, 68の注記参照。

1) 東ベルリンを含む。2) フェロー諸島およびグリーンランドを除く。3) 西ベルリンを含む。

表 68 女子の安定人口動態率，平均世代間隔および年齢構造係数の推移

年次	安定人口動態率(%)			安定人口平均 世代間隔(年)	安定人口年齢構造係数(%)		
	増加率	出生率	死亡率		0～14歳	15～64歳	65歳以上
大正 14	15.19	35.95	20.76	29.24	37.57	57.77	4.66
昭和 5	14.19	32.87	18.68	29.56	35.79	58.83	5.38
12	13.40	30.37	16.97	29.88	34.57	59.49	5.94
15	11.99	28.60	16.61	30.22	33.59	60.36	6.05
22	18.09	32.12	14.03	29.89	36.34	58.42	5.24
25	14.12	25.30	11.18	29.23	32.07	60.87	7.07
30	1.95	15.86	13.91	28.77	22.23	64.15	13.62
35	-2.95	12.72	15.67	27.86	18.81	64.63	16.57
36	-3.56	12.32	15.88	27.80	18.38	64.65	16.98
37	-3.16	13.11	16.27	27.69	19.56	67.08	13.36
38	-2.34	12.59	14.93	27.70	18.74	63.96	17.30
39	-1.50	13.02	14.52	27.70	19.29	64.14	16.57
40	0.30	13.80	13.50	27.68	20.23	63.72	16.05
41	-11.08	8.57	19.65	27.73	13.71	62.83	23.47
42	1.84	14.55	12.71	27.71	21.15	63.58	15.27
43	0.06	13.47	13.41	27.75	19.86	63.30	16.84
44	0.05	13.48	13.43	27.76	19.88	63.43	16.68
45	0.16	13.42	13.26	27.73	19.80	63.06	17.14
46	0.67	13.57	12.90	27.72	19.97	62.70	17.34
47	0.48	13.42	12.94	27.65	19.78	62.58	17.64
48	0.52	13.44	12.93	27.62	19.82	62.65	17.53
49	-1.03	12.56	13.58	27.54	18.75	62.42	18.84
50	-3.51	11.25	14.76	27.47	17.12	61.92	20.95
51	-4.57	10.67	15.24	27.50	16.39	61.48	22.13
52	-5.51	10.17	15.68	27.60	15.74	61.00	23.25
53	-5.64	10.03	15.68	27.67	15.55	60.61	23.84
54	-6.09	9.84	15.93	27.73	15.31	60.60	24.09
55	-6.48	9.61	16.08	27.79	15.00	60.23	24.77
56	-6.53	9.54	16.07	27.88	14.91	60.00	25.09

厚生省人口問題研究所の『人口問題研究』その他の資料による。国勢調査人口およびそれに基づく推計人口，人口動態統計による出生数ならびに生命表の生残数によって算出したものであるが，計算に用いた人口は，昭和15年以前は総人口，22年以降は日本人人口である。なお，昭和22年～47年は沖縄県を含まない。

安定人口は，その理論においても実際の計算方法においても，前掲の標準化動態率や再生産率に比べ，いっそう複雑な性質を有している。詳しくは文献を参照されたいが，いま，移出入の全くない封鎖した人口を取り上げ，そのうち女子人口について考えよう。その女子人口について，年齢別女児特殊出生率 $[f_F(x)]$ および年齢別特殊死亡率 $[m_F(x)]$ を計算する。その女子人口の年齢別出生率と死亡率とは，その年以後，実際にはいろいろ変動していくであろう。しかし，いまこういう仮定をたてる。すなわち，その年以後 $f_F(x)$ と $m_F(x)$ とが共に全く一定不変のまま継続していくとする。そのような条件の下に置かれた場合，その女子人口の年齢構造は初めのうちは変動を続けていくが，十分長い期間を経たのちには，年齢構造が全く変動しなくなってしまっ，いわゆる安定した年齢構造を顕現するに至る。つまり，最初は過去の具体的な歴史のなかで受けたいろいろの諸条件を背負い込んでいた年齢構造も，一定の出生秩序と死亡秩序を十分長い間（仮定的計算の下で）与えられることによって，それらの諸条件から解放，純粋化されて，その一定の出生秩序と死亡秩序とによってのみ純粋に規定された年齢構造に到達してしまう。このような構造を持つ人口を安定人口というのである。安定状態に達したとき，年齢構造とともに普通出生率，死亡率および自然増加率，すなわち，安定人口動態率のすべてが一定不変となる。つまり，年齢構造が一定であれば各年齢における出生率，死亡率が一定であるから，普通出生率，死亡率も一定となり，したがって自然増加率も一定となる。通常の実人口の自然増加率を考えた場合，それはいわば見せかけの自然増加率であるのに対して，安定人口増加率は，それに該当する実人口がポテンシャルとして持っている真の自然増加率を意味するのである。

表69 増加人口の自然・社会別増加の推移

期 間	増 加 数 (1,000人)				期初人口に対する割合(%)			
	総増加 ¹⁾	出 生	死 亡	入国—出国 (社会増加)	総増加	出 生	死 亡	入国—出国 (社会増加)
大正 9~14 ²⁾	3,774	10,375	6,440	50	6.7	18.5	11.5	0.1
14~昭5 ²⁾	4,713	10,796	6,070	49	7.9	18.1	10.2	0.1
昭和 5~10 ²⁾	4,804	10,938	6,025	— 237	7.5	17.0	9.3	— 0.4
10~15 ²⁾	2,679	10,513	6,197	— 1,384	3.9	15.2	8.9	— 2.0
15~25 ³⁾	12,182	22,976	12,286	1,740	16.9	31.9	17.1	2.4
25~30	5,962	9,940	3,899	16	7.1	11.8	4.6	0.0
30~35	4,225	8,363	3,601	— 109	4.7	9.3	4.0	— 0.1
35~40	4,908	8,522	3,502	— 74	5.2	9.0	3.7	— 0.1
40~45	5,455	9,154	3,476	— 36	5.5	9.2	3.5	— 0.0
45~50	7,272	10,195	3,518	4) — 74	6.9	9.7	3.4	— 0.1
50~55	5,095	8,650	3,512	— 43	4.6	7.7	3.1	— 0.0

総理府統計局『我が国の人口』(昭和50年国勢調査解説シリーズ第1, 昭52.1)による。ただし、昭和50~55年は同局『人口推計月報』による。期間は各期初年10月~期末年9月で、すべて沖縄を含めている。

1)出生、死亡、出入国超過を加減した数とは必ずしも一致しない。2)大正9年~昭和24年(各年とも10月~翌年9月)の社会増加には外国人の自然増加を含む。3)昭和19年10月~25年12月までの出生、死亡、出入国超過は沖縄を除く。4)昭和47年1月~9月の沖縄の出入国超過を除く。

表70 移住者送出数の推移と送出先別分布

年・度	移住者 送出数	昭和27年4月~57年3月総数		
		送 出 先	実 数	割合(%)
昭和 27	54	総 数	66,225	100.0
28	1,498	ブラジル	52,904	79.9
29	3,741	パラグアイ	7,030	10.6
30	3,512	アルゼンチン	2,516	3.8
31	6,168	ポリビア	1,876	2.8
32	7,439	ドミニカ	1,328	2.0
33	7,606	コロンビア	55	0.1
34	7,610	ウルグアイ	46	0.1
35	8,386	ベネズエラ	44	0.1
36	6,263	メキシコ	20	0.0
37	2,201	チ レ	13	0.0
38	1,526	ベ ル	5	0.0
39	1,105	コスタリカ	1	0.0
40	818	アメリカ合衆国 ¹⁾	388	0.6
41	1,059			
42	884			
43	623			
44	597			
45	629			
46	674			
47	763			
48	419			
49	354			
50	404			
51	414			
52	372			
53	405			
54	297			
55	213			
56	191			

外務省領事移住部移住課調べによる渡航費貸与および支給移住者送出実績。年度とは各年4月~翌年3月末である。
1)難民救済法枠適用者。難民救済法は、アメリカ政府が1953年に作ったもので、第2次大戦中迫害またはその脅威・天災または軍事行動のため、生活の根拠をうばわれた人々を救済するために、アメリカに入国を認めた特別法である。

表71 出入国者数の推移

(単位1,000人)

年 次	入国者数	出国者数	差 増
昭和 35	257	315	- 58
39	513	510	3
40	581	578	3
41	721	717	3
42	844	847	- 3
43	991	994	- 4
44	1,271	1,259	13
45	1,735	1,742	- 7
46	1,881	1,902	- 21
47	2,233	2,235	- 2
48	3,065	3,086	- 22
49	3,097	3,120	- 23
50	3,311	3,313	- 2
51	3,798	3,814	- 16
52	4,185	4,202	- 17
53	4,566	4,592	- 26
54	5,155	5,164	- 9
55	5,233	5,228	5
56	5,601	5,585	16
{ 日本人	4,008	4,006	2
{ 外国人 ¹⁾	1,593	1,578	15

法務省『出入国管理統計年報』による。
1)正規出入国者のほかに協定該当者(日米間の地位協定および日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定による駐留軍人、軍属およびその家族で、軍艦または軍用機によらないで、本邦へ出入国した者)を含む。その数は入国40千人、出国41千人。

表72 国籍別出入国者数の変化

国 籍	昭 和 50 年		昭 和 55 年		昭 和 56 年	
	入国者数	出国者数	入国者数	出国者数	入国者数	出国者数
総 数	3,310,853	3,313,156	5,232,904	5,227,711	5,600,789	5,584,598
日 本 人	2,459,178	2,466,326	3,899,569	3,909,333	4,008,002	4,006,388
外 国 人	780,298	770,493	1,295,866	1,277,555	1,552,296	1,536,506
中 国	4,441	3,804	18,336	15,175	17,550	15,464
(台 湾)	77,091	74,636	235,549	231,371	305,233	301,894
香 港	19,318	19,209	32,239	31,749	46,614	46,671
イ ン ド	7,323	7,285	13,997	13,907	16,038	15,882
イ ン ド ネ シ ア	11,377	11,568	17,854	17,799	24,368	24,565
韓 国	129,186	125,618	212,973	211,973	250,709	246,185
フ ィ リ ピ ン	12,574	12,110	27,902	26,384	37,483	34,473
タ イ	11,795	11,555	17,884	17,500	23,768	22,772
フ ラ ン ス	15,983	15,781	25,855	25,613	27,616	27,707
西 ド イ ツ	26,101	25,967	40,532	40,366	41,723	41,698
東 ド イ ツ						
イ タ リ ア	8,203	8,189	12,405	12,319	14,639	14,597
オ ラ ン ダ	7,041	6,934	10,789	10,796	12,055	11,991
ス ウ ェー デ ン	6,115	6,082	10,613	10,573	11,457	11,415
ス イ ス	7,498	7,596	9,427	9,422	9,712	9,685
ソ ビ エ ト 連 邦	5,443	5,392	6,103	6,119	6,383	6,532
イ ギ リ ス	45,872	45,515	89,368	88,083	120,771	120,543
カ ナ ダ	23,565	23,437	40,821	40,595	44,718	44,747
ア メ リ カ 合 衆 国	237,219	236,110	277,980	275,260	310,726	309,622
オーストラリア	24,449	24,151	23,985	23,758	29,276	29,159
協 定 該 当 者 ¹⁾	71,377	76,337	37,469	40,823	40,491	41,704

法務省『出入国管理統計』による。

1)日米間の地位協定および日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定による駐留軍軍人、軍属およびその家族で、軍艦、軍用機によらないで、本邦へ入国および本邦から出国した者。

表73 国籍別登録外国人数の変化

国 籍	昭和50年末	昭和55年末	昭和56年末
総 数	751,842	782,910	792,946
中 国	48,728	52,896	55,616
イ ン ド	1,668	1,944	2,137
イ ン ド ネ シ ア	1,119	1,448	1,462
韓 国, 朝 鮮	647,156	664,536	667,325
フ ィ リ ピ ン	3,035	5,547	6,729
タ イ	1,046	1,276	1,671
フ ラ ン ス	1,484	1,818	1,918
西 ド イ ツ	2,740	2,716	2,846
東 ド イ ツ			
イ タ リ ア	677	744	766
ス ペ イ ン	606	666	706
オ ラ ン ダ	555	425	464
ス イ ス	842	742	755
ソ ビ エ ト 連 邦	269	345	327
イ ギ リ ス	4,051	4,956	5,321
カ ナ ダ	1,538	1,698	1,722
ア メ リ カ 合 衆 国	21,976	22,401	23,266
ブ ラ ジ ル	1,418	1,492	1,652
オーストラリア	930	1,117	1,272
無 国 籍	2,676	2,719	2,535
そ の 他	9,328	13,340	14,371

表74 在外邦人数の変化

国 ・ 地 域	昭和50年	昭和55年	昭和56年
総 数	396,617	445,372	450,873
中 国 ¹⁾	5,037	6,199	6,601
香 港	3,964	7,795	7,904
イ ン ド ネ シ ア	4,255	6,026	6,792
韓 国	2,725	3,040	2,836
フ ィ リ ピ ン	3,101	3,958	4,365
シ ン ガ ポー ル	4,694	8,140	9,078
タ イ	5,952	6,424	6,768
フ ラ ン ス	4,646	6,842	7,591
西 ド イ ツ	12,060	13,991	13,942
イ タ リ ア	2,337	3,013	3,161
イ ギ リ ス	5,559	10,943	11,724
カ ナ ダ	8,759	12,280	13,508
ア メ リ カ 合 衆 国	109,645	121,180	125,432
メ キ シ コ	2,462	3,157	3,570
ア ルゼンチン	15,327	15,887	15,984
ボ リ ビ ア	3,327	3,709	3,798
ブ ラ ジ ル	146,488	141,580	131,363
バ ラ グァ イ	4,964	5,187	4,925
ペ ル ー	11,774	8,460	8,408
オーストラリア	3,393	5,007	5,793

法務省入国管理局登録課『外国人登録国籍別人員調査月報』による。

外務大臣官房領事移住部『海外在留邦人数調査統計』による。10月1日現在の調査結果。日本国籍を有する長期滞在者(3か月以上)および永住者(二重国籍を含む)。1)台湾を除く。

表75 男女、年齢(5歳階級)別人口の変化

年齢階級	人 口 (1,000人)						昭和50~55年の増加	
	昭 和 50 年			昭 和 55 年			実 数 (1,000人)	率 (%)
	総 数	男	女	総 数	男	女		
総 数	111,940	55,091	56,849	117,060	57,594	59,467	5,121	4.6
0~4	10,001	5,127	4,873	8,515	4,366	4,149	-1,485	-14.9
5~9	8,938	4,584	4,354	10,032	5,142	4,890	1,094	12.2
10~14	8,282	4,237	4,045	8,960	4,595	4,365	678	8.2
15~19	7,949	4,040	3,908	8,272	4,224	4,049	324	4.1
20~24	9,072	4,564	4,508	7,841	3,960	3,881	-1,230	-13.6
25~29	10,795	5,426	5,368	9,041	4,545	4,496	-1,753	-16.2
30~34	9,246	4,625	4,621	10,772	5,422	5,350	1,526	16.5
35~39	8,422	4,213	4,210	9,202	4,595	4,607	779	9.3
40~44	8,224	4,125	4,099	8,338	4,159	4,179	113	1.4
45~49	7,361	3,657	3,705	8,090	4,033	4,057	729	9.9
50~54	5,782	2,617	3,165	7,200	3,547	3,653	1,418	24.5
55~59	4,674	2,073	2,601	5,614	2,511	3,102	940	20.1
60~64	4,284	1,936	2,348	4,465	1,946	2,519	182	4.2
65~69	3,449	1,571	1,878	3,965	1,744	2,221	516	15.0
70~74	2,576	1,148	1,428	3,023	1,318	1,705	447	17.4
75~79	1,641	688	953	2,037	849	1,188	396	24.1
80~84	809	308	501	1,094	418	676	285	35.2
85~89	309	101	208	410	139	271	101	32.7
90~94	72	20	53	105	30	75	33	45.5
95~99	9	2	7	13	3	10	4	49.0
100歳以上	0.6	0.1	0.5	1.0	0.2	0.8	0.4	72.3
年齢不詳	46	31	16	71	49	23	25	54.4

年齢階級	割 合 (総人口100.00について)						性 比 (女100.0につき男)	
	昭 和 50 年			昭 和 55 年			昭和50年	昭和55年
	総 数	男	女	総 数	男	女		
総 数	100.00	49.21	50.79	100.00	49.20	50.80	96.9	96.9
0~4	8.93	4.58	4.35	7.27	3.73	3.54	105.2	105.2
5~9	7.98	4.09	3.89	8.57	4.39	4.18	105.3	105.2
10~14	7.40	3.79	3.61	7.65	3.93	3.73	104.7	105.3
15~19	7.10	3.61	3.49	7.07	3.61	3.46	103.4	104.3
20~24	8.10	4.08	4.03	6.70	3.38	3.32	101.2	102.0
25~29	9.64	4.85	4.80	7.72	3.88	3.84	101.1	101.1
30~34	8.26	4.13	4.13	9.20	4.63	4.57	100.1	101.3
35~39	7.52	3.76	3.76	7.86	3.93	3.94	100.1	99.7
40~44	7.35	3.69	3.66	7.12	3.55	3.57	100.6	99.5
45~49	6.58	3.27	3.31	6.91	3.45	3.47	98.7	99.4
50~54	5.17	2.34	2.83	6.15	3.03	3.12	82.7	97.1
55~59	4.18	1.85	2.32	4.80	2.15	2.65	79.7	81.0
60~64	3.83	1.73	2.10	3.81	1.66	2.15	82.4	77.2
65~69	3.08	1.40	1.68	3.39	1.49	1.90	83.7	78.5
70~74	2.30	1.03	1.28	2.58	1.13	1.46	80.4	77.3
75~79	1.47	0.61	0.85	1.74	0.73	1.01	72.2	71.4
80~84	0.72	0.27	0.45	0.93	0.36	0.58	61.4	61.8
85~89	0.28	0.09	0.19	0.35	0.12	0.23	48.5	51.1
90~94	0.06	0.02	0.05	0.09	0.03	0.06	37.4	39.8
95~99	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00	0.01	27.8	30.6
100歳以上	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	22.6	21.6
年齢不詳	0.04	0.03	0.01	0.06	0.04	0.02	197.4	215.2

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在の人口。

表76 年齢(3区分)別人口の推移

年次	人 口 (1,000人)				年 平 均 増 加 率 (%)			
	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
明治 3	36,288	10,214	23,645	2,429				
33	43,785	14,837	26,570	2,378	0.63	1.25	0.39	-0.07
大正 9	55,963	20,416	32,605	2,941	0.87	1.13	0.73	0.75
14	59,737	21,924	34,792	3,021	1.31	1.44	1.31	0.54
昭和 5	64,450	23,579	37,807	3,064	1.53	1.47	1.68	0.28
10	69,254	25,545	40,484	3,225	1.45	1.61	1.38	1.03
15 ¹⁾	73,075	26,369	43,252	3,454	1.08	0.64	1.33	1.38
22 ²⁾	78,101	27,573	46,783	3,745	4) 1.07	4) 0.77	4) 1.23	4) 1.33
25 ¹⁾	84,115	29,786	50,168	4,155	5) 2.13	5) 2.19	5) 2.01	5) 3.14
30 ¹⁾	90,077	30,123	55,167	4,786	1.38	0.23	1.92	2.87
35	94,302	28,434	60,469	5,398	0.92	-1.15	1.85	2.44
40	99,209	25,529	67,444	6,236	1.02	-2.13	2.21	2.93
45	104,665	25,153	72,119	7,393	1.08	-0.30	1.35	3.46
50 ¹⁾	111,940	27,221	75,807	8,865	1.35	1.59	1.00	3.70
55 ¹⁾	117,060	27,507	78,835	10,647	0.90	0.21	0.79	3.73
56	117,884	27,603	79,272	11,009	0.70	0.35	0.55	3.40

明治期の人口は、厚生省人口問題研究所の推計(岡崎陽一担当「研究資料」第145号)で1月1日現在、大正9年以降は、総理府統計局『国勢調査報告』による10月1日現在人口。ただし、昭和56年は推計人口(同局「人口推計資料」による)。とくに注記のないかぎり沖縄県の人口も含む。年平均増加率は、 $(N\sqrt{P_1/P_0}-1)\times 100$ によって算出。ただし、 P_0 、 P_1 はそれぞれ期初、期末人口、 N は期間。

1)総数には年齢不詳を含む。2)旧外地人以外の外国人を除く。3)沖縄県を含まない。4)昭和15年人口から沖縄県を除いて計算。5)昭和25年人口に沖縄県を含めなくて計算。

表77 人口の年齢構造に関する主要指標の推移

年次	年齢構造係数(%)			平均年齢 (歳)	中位数年齢 (歳)	従属人口指数(%)			老年化指数 (%)
	0～14歳	15～64歳	65歳以上			総 数	年少人口	老年人口	
明治 3	28.1	65.2	6.7	30.7	27.6	53.5	43.2	10.3	23.8
33	33.9	60.7	5.4	28.0	24.1	64.8	55.8	8.9	16.0
大正 9	36.5	58.3	5.3	26.7	22.2	71.6	62.6	9.0	14.4
14	36.7	58.2	5.1	26.5	22.0	71.7	63.0	8.7	13.8
昭和 5	36.6	58.7	4.8	26.3	21.8	70.5	62.4	8.1	13.0
10	36.9	58.5	4.7	26.3	22.0	71.1	63.1	8.0	12.6
15	36.1	59.2	4.7	26.6	22.1	69.0	61.0	8.0	13.1
22	35.3	59.9	4.8	26.7	22.3	66.9	58.9	8.0	13.6
25	35.4	59.6	4.9	26.6	22.2	67.7	59.4	8.3	13.9
30	33.4	61.2	5.3	27.6	23.6	63.3	54.6	8.7	15.9
35	30.2	64.1	5.7	29.0	25.6	55.9	47.0	8.9	19.0
40	25.7	68.0	6.3	30.3	27.4	47.1	37.9	9.2	24.4
45	24.0	68.9	7.1	31.5	29.0	45.1	34.9	10.3	29.4
50	24.3	67.7	7.9	32.5	30.6	47.6	35.9	11.7	32.6
55	23.5	67.3	9.1	34.0	32.7	48.4	34.9	13.5	38.7
56	23.4	67.2	9.3	34.3	33.0	48.7	34.8	13.9	39.9

表76の人口に対応する。その注記参照。年齢構造係数は年齢別割合のことで、各年齢階級人口の総数100.0について。年齢構造指数は次式による。

$$\text{年少(従属)人口指数} = \frac{0\sim 14\text{歳人口}}{15\sim 64\text{歳人口}} \times 100 \quad \text{老年(従属)人口指数} = \frac{65\text{歳以上人口}}{15\sim 64\text{歳人口}} \times 100$$

$$\text{従属人口指数(総数)} = \frac{0\sim 14\text{歳人口} + 65\text{歳以上人口}}{15\sim 64\text{歳人口}} \times 100 \quad \text{老年化指数} = \frac{65\text{歳以上人口}}{0\sim 14\text{歳人口}} \times 100$$

なお、中位数年齢とは全人口を年齢の若い方から順に並べた場合、全人口のちょうど2分の1番めにあたる人の年齢をいう。

表78 年齢（3区分）別人口の将来予測

年次	人 口 (1,000人)				年平均増加率 (%)			
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
昭和 55 ¹⁾	116,916	27,547	78,791	10,578	0.57	-1.35	0.89	2.89
60	120,301	25,737	82,366	12,198	0.42	-2.64	0.87	3.22
65	122,834	22,512	86,032	14,290	0.41	-1.00	0.20	3.63
70	125,383	21,405	86,897	17,082	0.43	1.06	-0.30	3.15
75	128,119	22,561	85,615	19,943	0.29	1.19	-0.42	2.19
80	130,008	23,941	83,839	22,228	0.04	-0.07	-0.46	1.95
85	130,276	23,858	81,940	24,478	-0.15	-1.23	-0.58	2.21
90	129,332	22,427	79,593	27,311	-0.19	-0.92	-0.21	0.46
95	128,115	21,419	78,747	27,950	-0.15	0.47	-0.15	-0.63
100	127,184	21,929	78,176	27,079	-0.14	1.12	-0.36	-0.54
105	126,297	23,182	76,763	26,351	-0.22	0.45	-0.45	-0.12
110	124,945	23,711	75,036	26,198	-0.27	-0.58	-0.52	0.69
115	123,274	23,037	73,119	27,118	-0.24	-0.87	-0.08	-0.16
120	121,800	22,052	72,845	26,902	-0.17	-0.13	0.15	-1.06
125	120,790	21,909	73,375	25,506	-0.10	0.68	0.08	-1.33
130	120,172	22,662	73,653	23,856	-0.09	0.62	-0.09	-0.79
135	119,611	23,368	73,318	22,924	-0.10	-0.09	-0.18	0.17
140	119,029	23,264	72,651	23,114	-0.08	-0.60	-0.04	0.33
145	118,568	22,571	72,497	23,500	-0.03	-0.38	0.14	-0.21
150	118,395	22,141	73,000	23,253	0.02	0.26	0.14	-0.60
155	118,495	22,427	73,508	22,560				

厚生省人口問題研究所の昭和56年11月推計による各年10月1日現在の推計人口（中位推計値）。詳しくは前掲の表12～13参照。年平均増加率の計算については表76参照。

1) 国勢調査の1%抽出集計結果による人口で、この推計の基礎人口（年齢不詳を案分している）。

表79 将来推計人口の年齢構造に関する主要指標

年次	年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数年齢 (歳)	従属人口指数 (%)			老年化指数 (%)
	0～14歳	15～64歳	65歳以上			総数	年少人口	老年人口	
昭和 55	23.56	67.39	9.05	33.90	32.49	48.39	34.96	13.43	38.40
60	21.39	68.47	10.14	35.67	35.20	46.06	31.25	14.81	47.39
65	18.33	70.04	11.63	37.37	37.42	42.78	26.17	16.61	63.48
70	17.07	69.31	13.62	38.71	38.73	44.29	24.63	19.66	79.80
75	17.61	66.82	15.57	39.61	39.30	49.65	26.35	23.29	88.40
80	18.42	64.49	17.10	40.38	39.96	55.07	28.56	26.51	92.84
85	18.31	62.90	18.79	41.19	40.89	58.99	29.12	29.87	102.60
90	17.34	61.54	21.12	41.88	42.21	62.49	28.18	34.31	121.78
95	16.72	61.47	21.82	42.24	43.13	62.69	27.20	35.49	130.49
100	17.24	61.47	21.29	42.18	42.86	62.69	28.05	34.64	123.48
105	18.36	60.78	20.86	41.89	41.58	64.53	30.20	34.33	113.67
110	18.98	60.06	20.97	41.65	40.77	66.51	31.60	34.91	110.49
115	18.69	59.31	22.00	41.56	40.88	68.59	31.51	37.09	117.71
120	18.11	59.81	22.09	41.51	41.13	67.20	30.27	36.93	121.99
125	18.14	60.75	21.12	41.29	40.75	64.62	29.86	34.76	116.42
130	18.86	61.29	19.85	40.89	39.76	63.16	30.77	32.39	105.27
135	19.54	61.30	19.17	40.52	39.15	63.14	31.87	31.27	98.10
140	19.54	61.04	19.42	40.37	39.27	63.84	32.02	31.82	99.36
145	19.04	61.14	19.82	40.41	39.66	63.55	31.13	32.41	104.12
150	18.70	61.66	19.64	40.45	39.77	62.18	30.33	31.85	105.02
155	18.93	62.03	19.04	40.36	39.40	61.20	30.51	30.69	100.59

表78の人口に対応する。その注記参照。各指標の説明については表77の注記参照。

表 80 国勢調査による特定区分の年齢階級別人口とその割合の推移

年次	総数		0～14歳		15～64歳		65歳以上	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
大正 9	55,963,053	100.00	20,416,202	36.48	32,605,495	58.26	2,941,356	5.26
14	59,736,822	100.00	21,924,045	36.70	34,791,714	58.24	3,021,063	5.06
昭和 5	64,450,005	100.00	23,579,265	36.59	37,806,865	58.66	3,063,875	4.75
10	69,254,148	100.00	25,545,167	36.89	40,484,022	58.46	3,224,959	4.66
15 ¹⁾	73,075,071	100.00	26,368,708	36.08	43,251,699	59.19	3,453,702	4.73
22 ³⁾	78,101,473	100.00	27,573,354	35.30	46,783,403	59.90	3,744,716	4.79
25 ²⁾	84,114,574	100.00	29,786,412	35.41	50,168,312	59.64	4,155,180	4.94
30 ²⁾	90,076,594	100.00	30,122,897	33.44	55,166,615	61.24	4,786,199	5.31
35 ⁵⁾	94,301,623	100.00	28,434,159	30.15	60,469,355	64.12	5,397,980	5.72
40 ⁵⁾	99,209,137	100.00	25,529,230	25.73	67,444,242	67.98	6,235,614	6.29
45	104,665,171	100.00	25,152,779	24.03	72,119,100	68.90	7,393,292	7.06
50 ²⁾	111,939,643	100.00	27,220,692	24.32	75,807,317	67.72	8,865,429	7.92
55 ²⁾	117,060,396	100.00	27,507,078	23.50	78,834,599	67.35	10,647,356	9.10

年次	0～19歳		20～64歳		65～74歳		75歳以上	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
大正 9	25,835,259	46.16	27,186,438	48.58	2,209,155	3.95	732,201	1.31
14	27,809,322	46.55	28,906,437	48.39	2,213,520	3.71	807,543	1.35
昭和 5	30,118,869	46.73	31,267,261	48.51	2,182,431	3.39	881,444	1.37
10	32,186,084	46.48	33,843,105	48.87	2,300,515	3.32	924,444	1.33
15	33,777,985	46.22	35,842,422	49.05	2,550,068	3.49	903,634	1.24
22	35,837,211	45.89	38,519,546	49.32	2,879,654	3.69	865,062	1.11
25	38,455,857	45.72	41,498,867	49.34	3,085,671	3.67	1,069,509	1.27
30	38,831,972	43.11	46,457,540	51.58	3,386,578	3.76	1,399,621	1.55
35	37,813,832	40.10	51,089,682	54.18	3,756,317	3.98	1,641,663	1.74
40	36,477,226	36.77	56,496,246	56.95	4,342,084	4.38	1,893,530	1.91
45	34,319,823	32.79	62,952,056	60.15	5,155,992	4.93	2,237,300	2.14
50	35,169,238	31.42	67,858,771	60.62	6,024,919	5.38	2,840,510	2.54
55	35,779,323	30.56	70,562,354	60.28	6,987,658	5.97	3,659,698	3.13

年次	15～59歳		60歳以上		70歳以上		85歳以上	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
大正 9	30,949,690	55.30	4,597,161	8.21	1,628,819	2.91	76,006	0.14
14	33,223,373	55.62	4,589,404	7.68	1,726,723	2.89	68,695	0.12
昭和 5	36,084,780	55.99	4,785,960	7.43	1,808,045	2.81	84,265	0.13
10	38,553,411	55.67	5,155,570	7.44	1,837,867	2.65	98,661	0.14
15	41,024,287	56.14	5,596,769	7.66	1,898,540	2.60	103,099	0.14
22	44,674,058	57.20	5,854,061	7.50	2,025,208	2.59	76,340	0.10
25	47,838,963	56.87	6,484,529	7.71	2,365,232	2.81	67,513	0.08
30	52,649,059	58.45	7,303,755	8.11	2,803,600	3.11	135,577	0.15
35	60,447,964	64.10	8,350,988	8.86	3,218,690	3.41	190,603	0.20
40	64,075,614	64.59	9,604,242	9.68	3,654,148	3.68	253,479	0.26
45	68,366,981	65.32	11,145,411	10.65	4,387,706	4.19	300,291	0.29
50	71,523,583	63.89	13,149,163	11.75	5,416,392	4.84	390,800	0.35
55	74,369,352	63.53	15,112,603	12.91	6,682,675	5.71	529,370	0.45

総理府統計局の『国勢調査報告』による各年10月1日現在の人口で、とくに注記のないかぎり沖縄県の人口を含む。ただし、昭和25年～40年の沖縄は琉球政府が独自に実施した国勢調査の結果で、25～35年の調査は12月1日現在で行われた。各年齢階級別人口の割合は人口総数100.00について。年によって年齢不詳が含まれる。

1) 旧外地人以外の外国人を除く。2) 総数に年齢不詳が含まれる。3) 沖縄を含まない。4) 沖縄は外国人を除く。5) 沖縄のみ総数に年齢不詳を含む。

表81 将来推計による特定区分の年齢階級別人口とその割合の予測

(実数の単位1,000人)

年次	総数		0～14歳		15～64歳		65歳以上	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
昭和 60	120,301	100.00	25,737	21.39	82,366	68.47	12,198	10.14
65	122,834	100.00	22,512	18.33	86,032	70.04	14,290	11.63
70	125,383	100.00	21,405	17.07	86,897	69.31	17,082	13.62
75	128,119	100.00	22,561	17.61	85,615	66.82	19,943	15.57
80	130,008	100.00	23,941	18.42	83,839	64.49	22,228	17.10
90	129,332	100.00	22,427	17.34	79,593	61.54	27,311	21.12
100	127,184	100.00	21,929	17.24	78,176	61.47	27,079	21.29
110	124,945	100.00	23,711	18.98	75,036	60.06	26,198	20.97
120	121,800	100.00	22,052	18.11	72,845	59.81	26,902	22.09
130	120,172	100.00	22,662	18.86	73,653	61.29	23,856	19.85
140	119,029	100.00	23,264	19.54	72,651	61.04	23,114	19.42
150	118,395	100.00	22,141	18.70	73,000	61.66	23,253	19.64
155	118,495	100.00	22,427	18.93	73,508	62.03	22,560	19.04

年次	0～19歳		20～64歳		65～74歳		75歳以上	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
昭和 60	34,671	28.82	73,432	61.04	7,628	6.34	4,571	3.80
65	32,523	26.48	76,021	61.89	8,737	7.11	5,553	4.52
70	29,927	23.87	78,375	62.51	10,729	8.56	6,354	5.07
75	29,698	23.18	78,478	61.25	12,470	9.73	7,473	5.83
80	30,735	23.64	77,045	59.26	13,211	10.16	9,016	6.93
90	30,716	23.75	71,305	55.13	15,962	12.34	11,350	8.78
100	29,264	23.01	70,841	55.70	13,239	10.41	13,840	10.88
110	30,875	24.71	67,872	54.32	13,539	10.84	12,659	10.13
120	30,164	24.77	64,733	53.15	14,479	11.89	12,423	10.20
130	29,834	24.83	66,482	55.32	10,917	9.08	12,940	10.77
140	30,812	25.89	65,103	54.69	12,385	10.41	10,725	9.01
150	29,975	25.32	65,166	55.04	12,128	10.24	11,126	9.40
155	29,873	25.21	66,063	55.75	11,119	9.38	11,440	9.65

年次	15～59歳		60歳以上		70歳以上		85歳以上	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
昭和 60	76,964	63.98	17,600	14.63	8,036	6.68	769	0.64
65	79,352	64.60	20,970	17.07	9,240	7.52	1,059	0.86
70	79,472	63.38	24,506	19.55	10,843	8.65	1,365	1.09
75	78,061	60.93	27,497	21.46	13,005	10.15	1,664	1.30
80	75,530	58.10	30,536	23.49	15,167	11.67	1,897	1.46
90	71,474	55.26	35,431	27.40	18,227	14.09	2,718	2.10
100	70,840	55.70	34,415	27.06	20,554	16.16	3,311	2.60
110	66,115	52.92	35,119	28.11	18,744	15.00	4,111	3.29
120	66,488	54.59	33,259	27.31	19,812	16.27	3,525	2.89
130	67,043	55.79	30,467	25.35	18,197	15.14	3,601	3.00
140	65,371	54.92	30,394	25.53	16,205	13.61	3,641	3.06
150	66,886	56.49	29,368	24.80	17,150	14.49	2,992	2.53
155	67,122	56.65	28,946	24.43	16,845	14.22	3,028	2.56

厚生省人口問題研究所『日本の将来推計人口—全国男女年齢別，昭和55～155年—昭和56年11月推計』（研究資料第227号，昭57.4）による各年10月1日現在の推計人口で，中位推計値である。表12,13の注記参照。

割合は，各年齢階級別人口の総数100.00について。

表 82 特定の区分による年齢別人口構造に関する主要指標の推移と予測

年次	年少人口15歳未満，生産年齢人口15～64歳，老年人口65歳以上の場合				年少人口15歳未満，生産年齢人口15～59歳，老年人口60歳以上の場合			
	従属人口指数(%)			老年化指数(%)	従属人口指数(%)			老年化指数(%)
	総数	年少人口	老年人口		総数	年少人口	老年人口	
大正 9	71.64	62.62	9.02	14.41	80.82	65.97	14.85	22.52
14	71.70	63.02	8.68	13.78	79.80	65.99	13.81	20.93
昭和 5	70.47	62.37	8.10	12.99	78.61	65.34	13.26	20.30
10	71.07	63.10	7.97	12.62	79.63	66.26	13.37	20.18
15	68.95	60.97	7.99	13.10	77.92	64.28	13.64	21.23
22	66.94	58.94	8.00	13.58	74.83	61.72	13.10	21.23
25	67.66	59.37	8.28	13.95	75.82	62.26	13.55	21.77
30	63.28	54.60	8.68	15.89	71.09	57.21	13.87	24.25
35	55.95	47.02	8.93	18.98	60.85	47.04	13.82	29.37
40	47.10	37.85	9.25	24.43	54.83	39.84	14.99	37.62
45	45.13	34.88	10.25	29.39	53.09	36.79	16.30	44.31
50	47.60	35.91	11.69	32.57	56.44	38.06	18.38	48.31
55	48.40	34.89	13.51	38.71	57.31	36.99	20.32	54.94
60	46.06	31.25	14.81	47.39	56.31	33.44	22.87	68.38
75	49.65	26.35	23.29	88.40	64.13	28.90	35.23	121.88
100	62.69	28.05	34.64	123.48	79.54	30.96	48.58	156.93
120	67.20	30.27	36.93	121.99	83.19	33.17	50.02	150.82
140	63.84	32.02	31.82	99.36	82.08	35.59	46.49	130.65
155	61.20	30.51	30.69	100.59	76.54	33.41	43.12	129.07

年次	年少人口20歳未満，生産年齢人口20～64歳，老年人口65歳以上の場合の従属人口指数(%)			老年人口1人当たり生産年齢人口(人)			平均年齢(歳)	中位数年齢(歳)
	総数	年少人口	老年人口	15～64歳	15～59歳	20～64歳		
				65歳以上	60歳以上	65歳以上		
大正 9	105.85	95.03	10.82	11.1	6.7	9.2	26.7	22.2
14	106.66	96.20	10.45	11.5	7.2	9.6	26.5	22.0
昭和 5	106.13	96.33	9.80	12.3	7.5	10.2	26.3	21.8
10	104.63	95.10	9.53	12.6	7.5	10.5	26.3	22.0
15	103.88	94.24	9.64	12.5	7.3	10.4	26.6	22.1
22	102.76	93.04	9.72	12.5	7.6	10.3	26.7	22.3
25	102.68	92.67	10.01	12.1	7.4	10.0	26.6	22.2
30	93.89	83.59	10.30	11.5	7.2	9.7	27.6	23.6
35	84.58	74.01	10.57	11.2	7.2	9.5	29.0	25.6
40	75.60	64.57	11.04	10.8	6.7	9.1	30.3	27.4
45	66.26	54.52	11.74	9.8	6.1	8.5	31.5	29.0
50	64.89	51.83	13.06	8.6	5.4	7.7	32.5	30.6
55	65.80	50.71	15.09	7.4	4.9	6.6	33.9	32.5
60	63.83	47.22	16.61	6.8	4.4	6.0	35.7	35.2
75	63.25	37.84	25.41	4.3	2.8	3.9	39.6	39.3
100	79.53	41.31	38.23	2.9	2.1	2.6	42.2	42.9
120	88.16	46.60	41.56	2.7	2.0	2.4	41.5	41.1
140	82.83	47.33	35.50	3.1	2.2	2.8	40.4	39.3
155	79.37	45.22	34.15	3.3	2.3	2.9	40.4	39.4

前掲の表80および81に基づくもので、それらの注記参照。年齢構造指数の計算式は次のとおり。

$$\begin{aligned} \text{年少(従属)人口指数} &= \frac{\text{年少人口}}{\text{生産年齢人口}} \times 100 & \text{老年(従属)人口指数} &= \frac{\text{老年人口}}{\text{生産年齢人口}} \times 100 \\ \text{従属人口指数(総数)} &= \frac{\text{年少人口} + \text{老年人口}}{\text{生産年齢人口}} \times 100 & \text{老年化指数} &= \frac{\text{老年人口}}{\text{年少人口}} \times 100 \end{aligned}$$

表83 明治以降（国勢調査実施以前）の年齢別人口構造

年次	人口（1,000人）				年齢構造係数（％）		
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
明治 3	36,288	10,214	23,645	2,429	28.15	65.16	6.69
8	37,198	11,312	23,447	2,439	30.41	63.03	6.56
13	38,166	12,170	23,541	2,455	31.89	61.68	6.43
18	39,245	12,947	23,791	2,507	32.99	60.62	6.39
23	40,353	13,249	24,546	2,558	32.83	60.83	6.34
28	41,786	13,677	25,558	2,551	32.73	61.16	6.10
33	43,785	14,837	26,570	2,378	33.89	60.68	5.43
38	46,257	16,075	27,792	2,390	34.75	60.08	5.17
43	49,066	17,671	28,845	2,550	36.01	58.79	5.20
大正 4	52,500	19,050	30,677	2,772	36.29	58.43	5.28

年次	平均年齢（歳）	中位数年齢（歳）	従属人口指数（％）			老年化指数（％）
			総数	年少人口	老年人口	
明治 3	30.74	27.59	53.47	43.20	10.27	23.78
13	29.44	26.55	62.13	51.70	10.43	20.17
23	28.81	25.02	64.40	53.98	10.42	19.31
33	27.95	24.06	64.79	55.84	8.95	16.03
43	27.15	23.09	70.10	61.26	8.84	14.43

日本の国勢調査実施以前の年齢別人口を推計した結果で、厚生省人口問題研究所（岡崎陽一担当）『明治初年以降大正9年に至る男女年齢別人口推計について』（研究資料第145号，昭37.2）による。各年1月1日現在推計人口。本表の年齢3区分は、通常用いられている0～14歳を年少人口，15～64歳を生産年齢人口，65歳以上を老年人口としている。したがって，年齢構造指数はその年齢区分による人口によって算出。

表84 明治・大正・昭和生まれ人口の割合の推移

年次	割合（総人口100について）		
	明治生	大正生	昭和生
昭和 25	27.5	19.8	52.7
30	22.9	18.2	59.0
35	19.1	17.1	63.9
40	15.4	15.9	68.6
45	12.2	14.7	73.1
50	9.3	13.4	77.3
51	8.7	13.2	78.1
52	8.3	12.9	78.8
53	7.8	12.7	79.5
54	7.3	12.5	80.2
55	6.9	12.3	80.2
56	6.4	12.1	81.5

総理府統計局調べ（人口推計資料などによる）。昭和25年のみ沖縄県を含まない。各年10月1日現在。なお実数は省略したが，たとえば昭和56年では，総人口が1億1,788万，昭和生まれ761万，大正生まれ1,425万，昭和生まれ9,603万（そのうち戦後生まれは6,510万で総人口の55.3％）である。

表85 世界と先進・発展途上地域の年齢（3区分）別人口構造の変化予測

年次	総人口（100万人）	年齢構造係数（％）		
		0～14歳	15～64歳	65歳以上
世界 全域				
1950	2,525	34.8	59.7	5.5
1980	4,432	35.0	59.1	5.9
2000	6,116	30.7	62.7	6.6
2025	8,192	25.0	65.7	9.3
先進地域 ¹⁾				
1950	832	27.8	64.6	7.6
1980	1,131	23.1	65.6	11.3
2000	1,269	21.0	65.9	13.1
2025	1,374	20.0	63.3	16.7
発展途上地域 ²⁾				
1950	1,693	38.2	57.3	4.4
1980	3,301	39.1	56.9	4.0
2000	4,847	33.2	61.9	4.9
2025	6,818	26.1	66.2	7.8

United Nations, *Demographic Indicators of Countries: Estimates and projections as assessed in 1980 (1982)* による。年央推計人口。

1)ヨーロッパ，北部アメリカ（合衆国とカナダ），ソビエト連邦，日本，オーストラリアおよびニュージーランドが含まれる。2)先進地域以外の地域。

表 86 主要国の人口年齢構造に関する主要指標

国・地域	総人口 (1,000人)	年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	従属人口指数 (%)		老年化指数 (%)
		0~14歳	15~64歳	65歳以上		年少人口	老年人口	
1980年								
東ドイツ ¹⁾	16,854	19.50	64.18	16.32	37.48	30.38	25.43	83.72
スウェーデン	8,274	19.56	64.25	16.20	38.43	30.44	25.21	82.82
オーストリア	7,481	20.41	64.12	15.47	37.17	31.83	24.12	75.77
西ドイツ ²⁾	60,931	18.63	66.33	15.04	37.80	28.09	22.68	80.73
イギリス	55,886	20.82	64.32	14.86	37.12	32.38	23.10	71.34
ノルウェー	4,079	22.18	63.21	14.61	36.56	35.09	23.11	65.86
ベルギー	9,833	20.09	65.62	14.29	36.96	30.61	21.78	71.14
デンマーク	5,122	20.91	64.83	14.27	36.78	32.25	22.01	68.25
フランス	53,508	22.23	64.04	13.73	35.73	34.72	21.45	61.77
イタリア	56,940	21.74	64.74	13.51	36.34	33.59	20.87	62.14
ハンガリー	10,754	21.51	64.99	13.50	36.46	33.09	20.78	62.78
イスラエル	6,466	19.90	66.62	13.48	36.76	29.87	20.24	67.75
ギリシア	9,329	22.81	63.90	13.29	36.03	35.70	20.79	58.24
チェコスロバキア	15,336	23.99	63.30	12.71	34.70	37.90	20.08	52.98
ブルガリア	9,007	22.20	65.78	12.03	35.88	33.74	18.28	54.18
フィンランド	4,863	20.25	67.98	11.78	35.39	29.79	17.33	58.17
オランダ	14,079	22.13	66.38	11.49	34.65	33.34	17.30	51.89
スペイン	37,378	25.94	63.19	10.87	33.63	41.04	17.20	41.90
アメリカ合衆国	223,233	22.92	66.34	10.74	33.70	34.56	16.19	46.86
ポルトガル	9,836	26.05	63.52	10.43	32.97	41.01	16.42	40.05
ルーマニア	22,268	26.55	63.08	10.38	33.45	42.09	16.45	39.09
ソビエト連邦	265,493	24.35	65.61	10.04	33.00	37.11	15.30	41.23
ポーランド	35,805	24.08	65.91	10.01	33.04	36.53	15.18	41.56
オーストラリア	14,488	25.60	65.13	9.26	32.50	39.31	14.22	36.18
ユーゴスラビア	22,328	24.41	66.40	9.19	32.89	36.76	13.83	37.63
カナダ	24,484	23.23	67.86	8.92	32.44	34.23	13.14	38.39
日本	116,551	23.44	67.68	8.88	33.87	34.64	13.12	37.86
アルゼンチン	27,036	27.90	63.37	8.73	31.77	44.03	13.77	31.27
ブラジル	122,320	39.18	56.78	4.05	24.51	69.00	7.13	10.33
韓国	38,455	33.84	62.18	3.98	26.00	54.43	6.40	11.76
エジプト	41,963	39.72	56.73	3.55	24.22	70.01	6.25	8.93
メキシコ	69,752	44.65	51.86	3.50	22.32	86.10	6.74	7.83
タイ	47,063	41.09	55.75	3.16	23.38	73.71	5.67	7.69
インド	684,460	40.11	56.89	3.01	23.93	70.50	5.28	7.49
フィリピン	49,211	41.93	55.31	2.75	22.73	75.81	4.98	6.57
将来予測：2000年								
イタリア	59,108	17.38	65.74	16.88	39.94	26.44	25.68	97.11
スウェーデン	8,088	16.27	67.02	16.71	40.74	24.28	24.94	102.74
西ドイツ	58,822	16.73	67.83	15.44	40.62	24.67	22.76	92.27
イギリス	55,208	18.14	66.52	15.34	39.10	27.27	23.06	84.54
オーストリア	7,425	17.66	67.32	15.02	39.40	26.23	22.31	85.05
東ドイツ	16,915	17.52	67.59	14.89	39.46	25.92	22.02	84.95
フランス	56,252	19.09	66.32	14.59	38.13	28.79	21.99	76.40
日本	129,282	18.53	66.93	14.54	38.91	27.68	21.72	78.48
ソビエト連邦	310,236	23.74	64.24	12.02	35.01	36.96	18.70	50.61
アメリカ合衆国	263,829	22.21	66.52	11.26	35.54	33.39	16.93	50.71

United Nations Population Division, *World Population and Its Age-Sex Composition by Country, 1950-2025, Demographic Estimation and Projection as Assessed in 1980* (仮印刷資料)に基づいて、人口問題研究所が算定したもの。各年央(7月1日)時点の推計人口で、日本も国連推計によるもの。配列は、65歳以上人口係数(総人口に占める割合)の高位順。

1) 東ベルリンを含む。2) 西ベルリンを含む。

表 87 主要国の年齢（3区分）別人口構造の将来予測

年次	日 本（国連推計）				ア メ リ カ 合 衆 国			
	総人口 (1,000人)	年齢構造係数(%)			総人口 (1,000人)	年齢構造係数(%)		
		0～14歳	15～64歳	65歳以上		0～14歳	15～64歳	65歳以上
1980	116,551	23.4	67.7	8.9	223,233	22.9	66.3	10.7
1990	123,185	19.0	70.1	10.9	245,472	23.6	65.0	11.4
2000	129,282	18.5	66.9	14.5	263,829	22.2	66.5	11.3
2010	132,579	19.2	63.4	17.4	281,718	21.0	67.5	11.5
2020	131,931	18.0	62.0	20.0	298,986	21.0	64.8	14.2
2025	131,451	18.3	62.2	19.5	305,841	20.7	63.5	15.8
年次	東 ド イ ツ 1)				西 ド イ ツ 2)			
	総人口 (1,000人)	年齢構造係数(%)			総人口 (1,000人)	年齢構造係数(%)		
		0～14歳	15～64歳	65歳以上		0～14歳	15～64歳	65歳以上
1980	16,854	19.5	64.2	16.3	60,931	18.6	66.3	15.0
1990	16,913	19.1	67.1	13.8	59,622	15.6	70.3	14.1
2000	16,915	17.5	67.6	14.9	58,822	16.7	67.8	15.4
2010	16,853	16.8	65.4	17.7	56,908	15.9	65.4	18.7
2020	16,604	17.5	64.2	18.3	54,968	16.7	64.1	19.2
2025	16,440	17.7	62.8	19.6	54,011	17.6	62.5	20.0
年次	ス ウ ェ ー デ ン				イ ギ リ ス			
	総人口 (1,000人)	年齢構造係数(%)			総人口 (1,000人)	年齢構造係数(%)		
		0～14歳	15～64歳	65歳以上		0～14歳	15～64歳	65歳以上
1980	8,274	19.6	64.3	16.2	55,886	20.8	64.3	14.9
1990	8,199	16.4	66.1	17.5	55,479	17.6	66.9	15.5
2000	8,088	16.3	67.0	16.7	55,208	18.1	66.5	15.3
2010	7,921	16.7	65.4	18.0	54,581	17.3	67.1	15.6
2020	7,715	16.4	62.9	20.7	54,047	17.1	65.2	17.7
2025	7,587	16.8	62.3	20.9	53,740	17.6	63.8	18.6
年次	イ タ リ ア				フ ラ ン ス			
	総人口 (1,000人)	年齢構造係数(%)			総人口 (1,000人)	年齢構造係数(%)		
		0～14歳	15～64歳	65歳以上		0～14歳	15～64歳	65歳以上
1980	56,940	21.7	64.7	13.5	53,508	22.2	64.0	13.7
1990	58,427	18.1	67.3	14.6	54,970	19.8	67.0	13.2
2000	59,108	17.4	65.7	16.9	56,252	19.1	66.3	14.6
2010	58,630	16.5	65.4	18.1	56,779	18.3	67.3	14.4
2020	57,579	16.3	64.0	19.8	57,052	18.1	64.4	17.4
2025	57,003	16.5	62.9	20.7	57,106	18.4	63.1	18.6
年次	オ ー ス ト ラ リ ア				ソ ビ エ ト 連 邦			
	総人口 (1,000人)	年齢構造係数(%)			総人口 (1,000人)	年齢構造係数(%)		
		0～14歳	15～64歳	65歳以上		0～14歳	15～64歳	65歳以上
1980	14,488	25.6	65.1	9.3	265,493	24.3	65.6	10.0
1990	16,170	22.7	66.8	10.4	290,155	25.0	65.1	9.8
2000	17,795	21.8	67.3	10.9	310,236	23.7	64.2	12.0
2010	18,785	21.0	67.3	11.7	328,581	22.7	64.9	12.4
2020	19,618	20.2	65.4	14.4	346,171	22.5	64.5	13.0
2025	19,943	20.1	64.2	15.7	354,958	22.2	63.4	14.4

United Nations Population Division, *World Population and Its Age-Sex Composition by Country, 1950-2025, Demographic Estimation and Projection as Assessed in 1980* (仮印刷資料)に基づいて算定。各年央時の中位推計値。日本も国連推計によるものなので、前掲の表78などの数値とは異なるので注意を要する。

1)東ベルリンを含む。2)西ベルリンを含む。

表 88 主要先進国の65歳以上老年人口割合の推移と予測

年次	アメリカ合衆国	ドイツ ¹⁾		スウェーデン	イギリス	イタリア	フランス	日本 ⁴⁾
		東 ²⁾	西 ³⁾					
1850	4.78	8) 4.64	...	8) 6.47	...
1860	5.22	9) 4.68	9) 4.19	9) 6.89	...
1870	5.43	10) 4.79	10) 5.11	19) 7.41	6.69
1880	...	4.72	...	5.90	11) 4.62	11) 5.12	11) 8.11	6.43
1890	...	5.10	...	7.68	12) 4.77	...	12) 8.28	6.34
1900	4.07	4.88	...	8.37	13) 4.69	13) 6.16	13) 8.20	5.43
1910	4.30	5.04	...	8.44	14) 5.22	14) 6.50	14) 8.36	5.20
1920	4.67	5) 5.77	...	8.40	15) 6.03	15) 6.75	15) 9.05	5.26
1930	5.41	6) 7.36	...	9.20	16) 7.40	...	16) 9.35	4.75
1940	6.85	7) 9.98	7) 8.86	9.41	17) 8.97	18) 7.43	11.42	4.73
1950	8.14	10.57	9.41	10.25	10.73	8.26	11.38	4.94
1960	9.23	13.68	10.85	11.97	11.68	9.32	11.64	5.72
1970	9.85	15.53	13.18	13.66	12.94	10.67	12.87	7.06
1975	10.49	16.24	14.30	15.11	13.95	12.15	13.47	7.92
1980	10.74	16.32	15.04	16.18	14.86	13.51	13.73	9.10
1985	11.02	14.18	13.65	16.87	14.98	13.52	12.45	10.14
1990	11.43	13.78	14.13	17.54	15.53	14.65	13.20	11.63
1995	11.52	14.01	14.72	17.30	15.53	15.85	13.90	13.62
2000	11.26	14.89	15.44	16.70	15.34	16.88	14.59	15.57
2010	11.47	17.73	18.67	17.96	15.60	18.11	14.43	18.79
2020	14.22	18.33	19.24	20.70	17.66	19.76	17.42	21.82
2025	15.85	19.57	19.96	20.94	18.60	20.66	18.57	21.29

1940年以前は United Nations, *The Aging of Populations and Its Economic and Social Implications* (Population Studies, No. 26, 1956), 1950年以降は同じく UN, *World Population Prospects as Assessed in 1980* (前掲表 3 や 86 注記の資料) による各年央推計人口に基づく算定。ただし、日本は国勢調査および人口問題研究所の推計(表12参照)による。

- 1) 全ドイツとして示されている人口は 1937 年の領域(ベルリンを含む)のもの。2) 東ベルリンを含む。3) 西ベルリンを含む。4) すべての年次沖縄県を含む。5) 1925 年。6) 1933 年。7) 1946 年。8) 1851 年。9) 1861 年。10) 1871 年。11) 1881 年。12) 1891 年。13) 1901 年。14) 1911 年。15) 1921 年。16) 1931 年。17) 1939 年。18) 1936 年。19) 1872 年。

表 89 主要国の65歳以上人口割合が7%から14%に到達した(する)年数

国	65歳以上人口割合の到達年次		所要年数
	7% ¹⁾	14% ²⁾	
アメリカ合衆国	1945年	2020年	75年
東ドイツ	1930	1965	35
西ドイツ	1930	1975	45
スウェーデン	1890	1975	85
イギリス	1930	1975	45
イタリア	1935	1990	55
フランス	1865	1995	130
日本	1970	1996	26

上表による。年次は日本を除いて5年単位である。

1) 上掲の国連資料(Population Studies, No. 26)によれば、65歳以上人口の総人口に占める割合が4%未満の人口を「若い」(young)人口、4%以上7%未満の人口を「成熟した」(mature)人口、そして、それが7%以上なのを「老年の」(aged)人口として取り扱っている。2) この「老年の」国として一応定義される7%の老年人口割合が2倍になる数値として採用。ちなみに、1980年現在におけるヨーロッパ全域平均の65歳以上人口割合は13.0%、そのうち北部ヨーロッパは14.6%、西部ヨーロッパは14.2%である。

表90 厚生省調査による百歳以上の高齢者の推移

年次	百歳以上総数	うち百歳の者
昭和 38	153	62
39	191	110
40	198	103
41	252	121
42	253	98
43	333	195
44	331	139
45	310	127
46	339	168
47	405	197
48	495	248
49	527	241
50	548	253
51	666	348
52	697	326
53	792	386
54	937	451
55	968	457
56	1,072	499
57	1,200	529

厚生省社会局老人福祉課の調べによる。
年齢は各年とも9月30日現在。

表91 男女、年齢別百歳以上の高齢者（昭和57年）

年齢	総数	男	女
総数	1,200	233	967
100	529	108	421
101	317	60	257
102	157	27	130
103	112	23	89
104	48	9	39
105	23	2	21
106	7	1	6
107	2	—	2
108	4	2	2
109	—	—	—
110	—	—	—
111	—	—	—
112	—	—	—
113	—	—	—
114	—	—	—
115	—	—	—
116	—	—	—
117	1	1	—
(参考) 99	488	105	383

厚生省社会局（老人福祉課）『全国高齢者名簿（昭和57年9月）』による。

表92 労働力状態、男女別人口の推移

年次	15歳以上人口（1,000人）				労働力率（%）
	総数	労働力人口		非労働力人口	
		総数	就業者		
総数					
昭和 30 ¹⁾	59,969	40,360	39,590	19,609	67.3
35	65,867	44,384	44,042	21,472	67.3
40	73,680	48,627	47,960	25,031	66.0
45	79,512	53,321	52,593	26,188	67.1
50	84,673	54,390	53,141	30,283	64.2
55	89,482	57,231	55,811	32,099	64.0
男					
昭和 30 ¹⁾	28,904	24,617	24,072	4,287	85.3
35	31,778	27,018	26,787	4,756	85.0
40	35,693	29,693	29,235	5,993	83.2
45	38,512	32,467	31,983	6,042	84.3
50	41,112	34,306	33,415	6,806	83.4
55	43,442	35,647	34,647	7,744	82.1
女					
昭和 30 ¹⁾	31,065	15,744	15,518	15,322	50.6
35	34,089	17,367	17,255	16,716	50.9
40	37,987	18,933	18,725	19,038	49.8
45	41,001	20,854	20,609	20,146	50.9
50	43,561	20,084	19,726	23,477	46.1
55	46,040	21,584	21,164	24,355	46.9

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在の15歳以上人口で、沖縄県を含む。総数に労働力状態不詳を含む。労働力率は、労働力人口の15歳以上人口総数に占める割合。

1) 沖縄は14歳以上人口。

表93 男女、年齢(5歳階級)別労働力率の変動

(単位%)

年齢階級	男				女			
	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和55年	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和55年
総数	85.3	83.3	83.4	82.1	50.6	49.8	46.1	46.9
15～19	54.3	38.6	23.3	20.3	50.1	37.6	22.6	18.8
20～24	88.2	87.1	79.1	74.7	68.2	69.7	66.8	71.1
25～29	96.2	97.9	97.8	97.6	51.9	46.5	43.5	49.4
30～34	97.0	98.5	98.8	98.6	49.6	48.0	43.2	46.5
35～39	97.3	98.4	98.7	98.7	53.5	58.3	52.8	55.5
40～44	97.4	98.3	98.4	98.4	55.6	62.1	59.7	61.8
45～49	97.0	98.0	98.1	98.0	54.5	62.6	61.9	62.3
50～54	95.5	97.2	97.5	97.3	51.4	57.3	58.6	58.7
55～59	91.1	93.8	94.7	94.0	45.8	50.1	50.9	50.7
60～64	82.5	85.2	85.4	81.5	38.5	39.4	39.2	38.8
65歳以上	56.5	55.1	49.7	46.0	20.7	17.6	15.8	16.1

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在の15歳以上人口に基づく各年齢別労働力人口の当該年齢の総人口100についての割合で、各年次沖縄県を含む。

表94 主要国の男女、年齢(5歳階級)別労働力率

(単位%)

年齢階級	日本	カナダ	フランス	西ドイツ	イタリア ¹⁾	イギリス ²⁾	アメリカ ³⁾
	(1981年)	(1980年)	(1979年)	(1980年)	(1979年)	(1971年)	合衆国 (1980年)
男							
総数	79.8	77.9	70.8	72.6	69.5	81.4	77.4
15～19	17.4	54.8	25.9	48.5	33.0	60.9	57.9
20～24	70.3	84.7	80.2	82.0	71.7	89.9	85.8
25～29	96.3	} 95.7	95.4	90.2	93.7	97.0	94.8
30～34	97.7		98.5	97.3	} 98.5	98.0	96.5
35～39	97.7	} 96.2	98.4	98.3		98.3	96.2
40～44	97.4		97.9	98.1	} 97.2	98.3	95.4
45～49	97.1	} 93.0	95.9	96.8		98.0	93.1
50～54	95.6		93.2	93.3	} 82.9	97.2	89.3
55～59	91.1	} 76.5	82.0	82.3		95.3	81.7
60～64	76.5		43.7	44.2	37.6	86.6	60.7
65歳以上	41.0	14.9	—	7.4	12.6	19.4	19.0
女							
総数	47.7	50.6	43.1	39.3	31.7	42.7	51.8
15～19	18.0	50.0	19.4	41.4	28.6	55.9	51.4
20～24	70.3	73.2	67.6	71.1	55.4	60.1	69.5
25～29	50.0	} 64.5	68.7	62.5	52.9	43.0	67.3
30～34	48.9		65.1	56.2	} 44.4	45.1	63.9
35～39	58.8	} 62.3	61.7	55.4		54.4	65.7
40～44	64.6		59.2	54.9	} 37.9	60.3	66.3
45～49	64.8	} 55.3	57.3	52.2		62.0	62.1
50～54	58.8		52.7	47.1	} 26.8	59.1	59.8
55～59	50.0	} 33.8	45.8	38.7		51.1	48.5
60～64	38.5		23.9	13.0	10.5	28.2	33.8
65歳以上	15.6	4.1	—	3.0	3.6	6.4	8.1

日本は、総理府統計局『労働力調査年報 昭和56年』(昭57.3)による年平均値。外国は、同局『我が国の人口 昭和55年国勢調査解説シリーズNo.1』(昭57.2)に掲載の数値であるが、各国の公表資料に基づいている。とくに注記のないかぎり15歳以上人口である。

1) 14歳以上。2) 北アイルランドを除く。3) 16歳以上。

表95 産業（3部門）別就業人口の変化

年次	就業者数（1,000人）				割合（総数100.0につき）		
	総数 ¹⁾	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
大正 9 ²⁾	27,261	14,672	5,598	6,464	53.8	20.5	23.7
昭和 5 ²⁾	29,620	14,711	6,002	8,836	49.7	20.3	29.8
15 ³⁾	32,483	14,392	8,443	9,429	44.3	26.0	29.0
25 ⁴⁾	36,025	17,478	7,838	10,671	48.5	21.8	29.6
30 ⁵⁾	39,590	16,291	9,247	14,051	41.1	23.4	35.5
35 ⁶⁾	44,042	14,389	12,804	16,841	32.7	29.1	38.2
40 ⁶⁾	47,960	11,865	15,115	20,962	24.7	31.5	43.7
45 ⁶⁾	52,593	10,153	17,897	24,503	19.3	34.0	46.6
50 ⁶⁾	53,141	7,354	18,106	27,513	13.8	34.1	51.8
55 ⁶⁾	55,811	6,111	18,737	30,901	10.9	33.6	55.4

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在人口で、沖縄県を含む。昭和55年国勢調査の産業分類に組み替えた数字。

1)分類不能の産業を含む。2)全年齢の有業者。3)全年齢の純後有業者、外国人を除く。4)14歳以上就業者、沖縄は外国人を除く。5)沖縄は14歳以上就業者。6)15歳以上就業者。

産業3部門の区分は次のとおり。

第1次産業……農業、林業、狩猟業、漁業、水産養殖業

第2次産業……鉱業、建設業、製造業

第3次産業……卸売業、小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、電気・ガス・水道・熱供給業、サービス業、公務

表96 主要国の産業（3部門）別就業人口

国・地域（年次）	就業者数（1,000人）				割合（総数100.0につき）		
	総数 ¹⁾	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
イギリス（1977）	24,505	656	9,420	14,429	2.7	38.4	58.9
ベルギー（1978）	3,774	118	1,327	2,325	3.1	35.2	61.6
アメリカ合衆国 ²⁾ （1979）	102,110	3,618	31,197	67,295	3.5	30.6	65.9
カナダ ³⁾ （1980）	10,354	563	2,803	6,985	5.4	27.1	67.5
スウェーデン ⁴⁾ （1979）	4,180	242	1,325	2,610	5.8	31.7	62.4
西ドイツ ⁵⁾ （1979）	26,424	1,553	11,325	13,354	5.9	42.9	50.5
オーストラリア（1978）	5,969	377	1,759	3,834	6.3	29.5	64.2
デンマーク ⁶⁾ （1979）	2,627	208	769	1,600	7.9	29.3	60.9
フランス（1979）	21,404	1,867	7,466	12,072	8.7	34.9	56.4
日本 ⁷⁾ （1981）	55,810	5,570	19,390	30,740	10.0	34.7	55.1
オーストラリア（1979）	3,094	327	1,224	1,533	10.6	39.6	49.5
イタリア（1979）	20,616	3,012	7,434	10,170	14.6	36.1	49.3
ベネズエラ（1978）	4,952	949	1,247	2,745	19.2	25.2	55.4
スペイン（1979）	11,953	2,314	4,229	5,410	19.4	35.4	45.3
ポルトガル（1979）	4,053	1,186	1,427	1,422	29.3	35.2	35.1
韓国（1979）	13,664	4,887	4,073	4,704	35.8	29.8	34.4
メキシコ（1979）	19,651	7,886	4,773	6,993	40.1	24.3	35.6
エジプト ⁸⁾ （1978）	9,803	3,977	1,852	3,343	40.6	18.9	34.1
フィリピン（1977）	14,323	7,308	2,125	4,766	51.0	14.8	33.3
タイ（1978）	21,736	16,017	1,820	3,896	73.7	8.4	17.9

ILO, Year Book of Labour Statistics, 1977~1980年版による。ただし日本は、総理府統計局『労働力調査年報』による年平均値。調査の方法や就業者（軍隊および新規求職者、失業者などは含まない）、産業分類などの定義は、国によって相違がある。配列は第1次産業就業者割合の低位順。

1)分類不能の産業を含む。2)16歳以上。3)ユーコンおよび北西部地域を除く。4)16~74歳のみ。

5)西ベルリンを含む。6)15~74歳のみ。7)15歳以上。8)12~64歳のみ。

表97 職業（4区分）別就業人口の変化

職 業	昭和25年 ¹⁾	昭和30年 ²⁾	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年 ³⁾
実 数（1,000人）							
総 数 ⁴⁾	36,025	39,590	44,042	47,984	52,468	53,015	55,665
I 農林漁業関係職業	17,292	16,058	14,321	11,777	10,085	7,290	5,996
II 生産・運輸関係職業	9,101	10,925	14,503	16,890	19,359	19,280	19,686
III 販売・サービス関係職業	4,521	6,614	7,548	8,977	10,169	11,241	12,515
IV 事務・技術・管理関係職業	5,080	5,993	7,663	10,306	12,836	15,144	17,349
割 合（%）							
総 数 ⁴⁾	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
I 農林漁業関係職業	48.0	40.6	32.5	24.5	19.2	13.8	10.8
II 生産・運輸関係職業	25.3	27.6	32.9	35.2	36.9	36.4	35.4
III 販売・サービス関係職業	12.6	16.7	17.1	18.7	19.4	21.2	22.5
IV 事務・技術・管理関係職業	14.1	15.1	17.4	21.5	24.5	28.6	31.2

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在の15歳以上人口で、すべての年次沖縄を含む。昭和55年国勢調査の職業分類に組み替えた数字。

1) 14歳以上就業者数、沖縄は外国人を除く。2) 沖縄は14歳以上就業者数。3) 1%抽出速報集計結果。4) 分類不能の職業を含む。

職業4区分は、次のような職種（大分類）から区分されている。

- I ……農林漁業作業者
- II ……採掘作業者、運輸・通信従事者、技能工・生産工程作業者および労務作業者
- III ……販売従事者、保安職業従事者、サービス職業従事者
- IV ……専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者

表98 主要国の職業（大分類）別就業人口割合

（単位%）

職 業	日 本 ¹⁾ (1981年)	西ドイツ ²⁾ (1978年)	スウェーデン ³⁾ (1979年)	フランス (1975年)	アメリカ合衆国 (1979年)	オーストラリア (1980年)	韓 国 (1979年)	タ イ (1978年)
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的・技術的職業従事者	8.1	19.3	25.6	16.3	15.1	14.0	3.9	2.2
行政的・管理的職業従事者	4.1	3.2	2.3	3.4	10.5	6.6	1.2	1.0
事務従事者	16.9	19.6	12.2	14.8	18.1	16.9	8.8	1.5
販売従事者	14.5	8.8	8.2	7.6	6.3	9.2	13.2	7.6
サービス職業従事者	8.5	11.2	13.8	8.4	13.5	9.8	7.2	2.8
農林・漁業従事者	9.9	5.9	5.8	10.1	2.8	7.1	35.7	73.7
その他の職業	38.0	38.0	32.2	39.4	33.7	36.4	30.1	11.1

ILO, Year Book of Labour Statistics, 1980年版による。ただし日本は、総理府統計局『労働力調査年報』（昭和56年）の年平均値。ここに示されている職業分類は、ILOの国際標準分類の大分類であるが、調査の方法や定義は国によって若干の相違があるので、注意を要する。なお、その他の職業は、採鉱・採石従事者、輸送用機械運転従事者、生産関連従事者、単純労働者および分類不能の職業。

1) 15歳以上。2) 西ベルリンを含む。3) 16～74歳。4) 16歳以上。

表99 従業上の地位別就業人口の推移

年 次	就 業 者（1,000人）				割 合（総数100.0につき）		
	総 数 ¹⁾	自営業主	雇用者	家族従業者	自営業主	雇用者	家族従業者
昭和25 ²⁾	36,025	9,446	14,159	12,395	26.2	39.3	34.4
30 ³⁾	39,590	9,517	18,083	11,990	24.0	45.7	30.3
35	44,042	9,748	23,730	10,560	22.1	53.9	24.0
40	47,960	9,437	29,101	9,351	19.7	60.7	19.5
45	52,593	10,248	33,764	8,577	19.5	64.2	16.3
50	53,141	9,414	36,718	6,945	17.7	69.1	13.1
55	55,811	9,543	39,764	6,494	17.1	71.2	11.6

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在の15歳以上人口で、すべての年次沖縄県を含む。

1) 従業上の地位不詳を含む。2) 14歳以上の就業者数。3) 沖縄は14歳以上の就業者数。

表 100 主要国の従業上の地位別就業人口

国 (年次)	就業者数(1,000人)				割合(総数100.0につき)		
	総数 ¹⁾	自営業主	雇用者	家族従業者	自営業主	雇用者	家族従業者
イギリス ²⁾ (1977)	24,832	1,886	22,946	...	7.6	92.4	...
スウェーデン ³⁾ (1979)	4,180	312	3,843	25	7.5	91.9	0.6
アメリカ合衆国 ²⁾ ⁴⁾ (1979)	104,198	8,333	95,108	758	8.0	91.3	0.7
カナダ ⁵⁾ (1980)	10,354	943	9,302	110	9.1	89.8	1.1
西ドイツ ⁶⁾ (1979)	26,424	2,437	22,854	1,133	9.2	86.5	4.3
デンマーク ⁷⁾ (1979)	2,627	305	2,224	98	11.6	84.7	3.7
ベルギー(1978)	3,774	487	3,150	134	12.9	83.5	3.6
フランス ⁸⁾ (1979)	21,404	3,609	17,795	...	16.9	83.1	...
オーストリア ⁸⁾ (1979)	3,094	528	2,566	...	17.1	82.9	...
日本 ⁹⁾ (1981)	55,810	9,430	40,370	5,920	16.9	72.3	10.6
イタリア(1979)	20,616	4,703	14,849	1,063	22.8	72.0	5.2
スペイン(1979)	11,953	2,564	8,361	997	21.5	69.9	8.3
ブラジル(1976)	39,718	10,123	24,474	5,117	25.5	61.6	12.9
韓国(1979)	13,664	4,573	6,519	2,572	33.5	47.7	18.8
タイ(1978)	21,736	6,825	4,309	10,597	31.4	19.8	48.8

ILO, *Year Book of Labour Statistics*, 1977~1980年版による。ただし日本は、総理府統計局『労働力調査年報』の年平均値。調査の方法や就業者(軍隊や新規求職者、失業者などは含まない)、従業上の地位などの定義は、国によって相違があるので注意を要する。配列は雇用者割合の高位順。1)従業上の地位不詳を含む。2)軍隊を含む。3)16~74歳のみ。4)16歳以上。5)ユーコンおよび北西部地域を除く。6)西ベルリンを含む。また新規求職者を含む。7)15~74歳のみ。8)家族従業者は業主に含まれる。9)15歳以上。

表 101 労働力調査による就業状態別人口

年次	15歳以上 人口総数	労働力人口			非労働力人口			
		総数	就業者	完全失業者	総数	家事	通学	その他
実数 (万人)								
昭和 35	6,520	4,511	4,436	75	1,998
40	7,287	4,787	4,730	57	2,497
45	7,885	5,153	5,094	59	2,723	1,379	735	609
50	8,443	5,323	5,223	100	3,095	1,611	759	726
55	8,932	5,650	5,536	114	3,249	1,568	834	847
56	9,017	5,707	5,581	126	3,279	1,573	827	880
57	9,116	5,774	5,638	136	3,309	1,555	842	912
割合 (総数100.0につき)								
昭和 35	100.0	69.2	68.0	1.2	30.6
40	100.0	65.7	64.9	0.8	34.3
45	100.0	65.4	64.6	0.7	34.5	17.5	9.3	7.7
50	100.0	63.0	61.9	1.2	36.7	19.1	9.0	8.6
55	100.0	63.3	62.0	1.3	36.4	17.6	9.3	9.5
56	100.0	63.3	61.9	1.4	36.4	17.4	9.2	9.8
57	100.0	63.3	61.9	1.5	36.3	17.1	9.2	10.0

総理府統計局『労働力調査年報』による各年の毎月分の年平均値で、年齢15歳以上人口である。総数に分類不能を含む。なお、昭和45年以前は沖縄県を含まない。

就業者は、調査期間(毎月末日に終わる1週間中)に実際に収入を伴う仕事に1時間以上従事した者および仕事を持ちながら調査期間中その仕事を休んだ者のうち、給料賃金の支払いを受けた者。

自営業主の場合は、経営する仕事を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日以内の者。

表 102 産業、従業者規模別事業所数および従業者数（昭和56年）

産 業		総 数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人
事 業 所 数						
総		6,488,329	4,427,827	1,096,454	525,173	172,143
農	林 水 産	26,233	12,328	5,537	4,250	1,789
鉱		6,993	2,110	1,748	1,773	663
建	設 造	550,798	287,444	136,123	76,059	23,479
製		872,571	449,097	197,916	113,899	41,128
卸	売 業 , 小 売	3,028,150	2,287,611	477,058	166,554	45,247
金	融 ・ 保 險	84,136	32,636	11,413	15,273	9,836
不	動 産	238,358	214,602	16,925	4,380	1,094
運	輸 ・ 通 信	160,623	75,579	24,485	24,606	11,650
電	気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給	10,914	3,901	2,072	1,964	780
サ	ー ・ ビ ス	1,463,788	1,040,611	216,972	110,825	34,072
公	務	45,765	21,908	6,205	5,590	2,405
従 業 者 数 (1,000人)						
総		51,545	9,566	7,042	6,988	4,083
農	林 水 産	308	27	37	57	42
鉱		129	5	12	24	16
建	設 造	4,969	654	890	1,011	554
製		12,896	1,090	1,296	1,529	978
卸	売 業 , 小 売	14,897	5,141	3,002	2,185	1,067
金	融 ・ 保 險	1,711	73	76	217	236
不	動 産	629	340	105	56	26
運	輸 ・ 通 信	3,401	150	163	339	278
電	気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給	322	8	14	27	19
サ	ー ・ ビ ス	10,548	2,037	1,405	1,466	810
公	務	1,735	40	42	76	58
産 業		30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上
事 業 所 数						
総		133,256	84,045	31,245	8,375	9,811
農	林 水 産	1,409	691	160	38	31
鉱		403	188	63	17	28
建	設 造	15,683	8,532	2,502	527	449
製		32,417	21,902	9,371	2,727	4,114
卸	売 業 , 小 売	29,866	15,613	4,327	1,070	804
金	融 ・ 保 險	8,493	4,553	1,211	312	409
不	動 産	695	441	153	41	27
運	輸 ・ 通 信	9,783	7,753	4,318	1,260	1,189
電	気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給	741	718	432	162	144
サ	ー ・ ビ ス	30,976	20,177	6,914	1,529	1,712
公	務	2,790	3,477	1,794	692	904
従 業 者 数 (1,000人)						
総		5,013	5,676	4,258	2,015	6,906
農	林 水 産	54	45	21	9	15
鉱		15	13	9	4	31
建	設 造	583	570	336	126	246
製		1,221	1,498	1,286	659	3,338
卸	売 業 , 小 売	1,114	1,032	586	254	517
金	融 ・ 保 險	317	300	163	75	255
不	動 産	26	30	21	10	15
運	輸 ・ 通 信	369	532	598	304	668
電	気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給	28	51	61	39	76
サ	ー ・ ビ ス	1,179	1,363	928	369	991
公	務	107	243	249	167	753

総理府統計局『事業所統計調査報告』による。昭和56年7月1日現在の調査結果。

表 103 配偶関係，男女別人口の推移

年次	人 口 (1,000人)					割 合 (総数100.0につき)			
	総 数	未 婚	有配偶	死 別	離 別	未 婚	有配偶	死 別	離 別
男									
大正 9	17,735	5,200	11,147	1,059	329	29.3	62.9	6.0	1.9
14	18,950	5,677	11,860	1,078	334	30.0	62.6	5.7	1.8
昭和 5	20,495	6,613	12,477	1,116	289	32.3	60.9	5.4	1.4
10	21,840	7,242	13,134	1,169	295	33.2	60.1	5.4	1.4
15 ¹⁾	22,697	7,946	13,321		1,431	35.0	58.7		6.3
25 ²⁾	25,865	8,864	15,594	1,175	229	34.3	60.3	4.5	0.9
30 ²⁾	28,682	10,126	17,120	1,163	270	35.3	59.7	4.1	0.9
35 ²⁾	31,542	10,963	19,179	1,109	285	34.8	60.8	3.5	0.9
40	35,693	12,320	22,016	1,063	274	34.5	61.7	3.0	0.8
45	38,512	12,462	24,691	1,023	325	32.4	64.1	2.7	0.8
50	41,112	11,946	27,711	1,053	388	29.1	67.4	2.6	0.9
55	43,442	12,383	29,387	1,061	532	28.5	67.6	2.4	1.2
女									
大正 9	17,812	3,337	11,238	2,806	431	18.7	63.1	15.8	2.4
14	18,862	3,597	11,879	2,951	436	19.1	63.0	15.6	2.3
昭和 5	20,375	4,327	12,515	3,150	383	21.2	61.4	15.5	1.9
10	21,869	4,944	13,173	3,358	394	22.6	60.2	15.4	1.8
15 ¹⁾	23,217	5,770	13,504		3,943	24.9	58.2		17.0
25 ²⁾	27,902	7,168	15,711	4,489	531	25.7	56.3	16.1	1.9
30 ²⁾	30,795	8,344	17,169	4,670	611	27.1	55.7	15.2	2.0
35 ²⁾	33,810	9,099	19,200	4,784	720	26.9	56.8	14.2	2.1
40	37,987	10,291	21,976	4,981	716	27.1	57.9	13.1	1.9
45	41,001	10,205	24,697	5,240	854	24.9	60.2	12.8	2.1
50	43,561	9,376	27,751	5,518	905	21.5	63.7	12.7	2.1
55	46,040	9,617	29,472	5,717	1,129	20.9	64.0	12.4	2.5

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在の年齢15歳以上の人口。総数に配偶関係不詳を含む。とくに注記のないかぎり沖縄県の人口を含む。

1) 外地人と外国人を除く。2) 沖縄県を含まない。

表 104 年齢構造を標準化した配偶関係別割合

(単位%)

年次	男				女			
	未 婚	有配偶	死 別	離 別	未 婚	有配偶	死 別	離 別
大正 9	30.6	61.9	5.6	1.8	19.6	62.7	15.4	2.4
14	30.5	62.2	5.5	1.8	19.5	62.8	15.4	2.3
昭和 5	32.3	60.9	5.4	1.4	21.2	61.4	15.5	1.9
10	33.8	59.5	5.4	1.3	23.0	59.8	15.4	1.8
15	35.8	57.9		6.2	25.2	57.9		17.0
25	33.3	61.3	4.4	0.9	25.8	55.7	16.6	1.9
30	35.2	60.0	3.8	0.9	28.4	54.3	15.3	1.9
35	36.2	59.7	3.2	0.9	29.3	54.7	13.9	2.1
40	36.2	60.4	2.6	0.8	29.3	56.2	12.6	1.8
45	36.4	60.6	2.2	0.8	29.5	57.1	11.5	1.9
50	36.9	60.4	1.9	0.8	29.8	58.2	10.1	1.8
55 ¹⁾	39.4	57.9	1.6	1.1	31.6	57.5	8.7	2.1

総理府統計局『昭和55年国勢調査抽出速報集計結果解説』(昭56.3)による。15歳以上人口。

この標準化は、昭和5年の男女、年齢(5歳階級)別15歳以上人口を標準人口としている。すなわち、15歳以上人口の年齢構造が仮に昭和5年の年齢構造と同じであったとした場合に、配偶関係別割合がどうなるかを計算したものである。

1) 1%抽出集計結果を用いている。

表105 男女、年齢(5歳階級)別未婚率、有配偶率および死離別率の変動

(単位%)

年齢階級	男				女			
	昭和35年 ¹⁾	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和35年 ¹⁾	昭和45年	昭和50年	昭和55年
未 婚 率								
総 数	34.8	32.4	29.1	28.5	26.9	24.9	21.5	20.9
15～19	99.8	99.3	99.5	99.6	98.6	97.8	98.6	99.0
20～24	91.6	90.0	88.0	91.5	68.3	71.6	69.2	77.7
25～29	46.1	46.5	48.3	55.1	21.6	18.1	20.9	24.0
30～34	9.9	11.7	14.3	21.5	9.4	7.2	7.7	9.1
35～39	3.6	4.7	6.1	8.5	5.5	5.8	5.3	5.5
40～44	2.0	2.8	3.7	4.7	3.2	5.3	5.0	4.4
45～49	1.4	1.9	2.5	3.1	2.1	4.0	4.9	4.4
50～54	1.1	1.5	1.8	2.1	1.7	2.7	3.8	4.4
55～59	1.0	1.2	1.3	1.5	1.3	2.0	2.6	3.5
60～64	0.9	1.0	1.1	1.2	1.1	1.6	2.0	2.4
65～69	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	1.3	1.8	1.7
70～74	0.9	0.9	1.0	0.8	1.0	1.1	1.6	1.3
75歳以上	1.0	1.0	1.2	0.7	1.0	1.0	1.4	0.9
有 配 偶 率								
総 数	60.8	64.1	67.4	67.6	56.8	60.2	63.7	64.0
15～19	0.2	0.6	0.5	0.3	1.3	1.8	1.3	0.9
20～24	8.2	9.8	11.8	8.1	31.2	27.7	30.3	21.9
25～29	53.2	52.9	51.2	44.1	76.3	80.3	77.8	74.5
30～34	88.7	87.2	84.6	77.0	86.0	89.9	89.8	88.0
35～39	94.5	93.9	92.4	89.4	85.9	89.6	90.6	90.2
40～44	95.7	95.3	94.3	92.7	81.5	86.9	88.7	89.5
45～49	95.4	95.6	94.9	93.8	76.9	82.6	85.0	86.8
50～54	93.8	95.2	94.8	94.3	73.1	75.0	79.3	82.3
55～59	90.5	93.7	94.0	93.8	65.6	66.8	69.9	74.9
60～64	85.7	90.5	91.8	92.5	54.8	58.1	59.7	63.5
65～69	79.3	85.0	87.4	89.5	41.2	46.0	48.5	51.3
70～74	70.1	77.3	80.1	83.7	27.1	32.1	34.7	38.1
75歳以上	52.2	60.1	63.4	67.2	11.7	13.7	15.6	17.5
死 離 別 率								
総 数	4.4	3.5	3.5	3.7	16.3	14.9	14.7	14.9
15～19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.0	0.0
20～24	0.1	0.1	0.1	0.1	0.5	0.6	0.4	0.3
25～29	0.7	0.5	0.5	0.6	2.0	1.6	1.3	1.5
30～34	1.4	1.0	1.0	1.3	4.6	2.8	2.6	2.8
35～39	1.9	1.4	1.5	1.9	8.6	4.6	4.1	4.2
40～44	2.3	1.8	2.0	2.4	15.3	7.8	6.3	6.0
45～49	3.1	2.5	2.6	2.9	21.0	13.4	10.1	8.6
50～54	5.0	3.4	3.4	3.5	25.2	22.3	16.9	13.1
55～59	8.5	5.2	4.6	4.5	33.1	31.3	27.4	21.3
60～64	13.3	8.5	7.1	6.2	44.0	40.3	38.2	33.7
65～69	19.9	14.1	11.7	9.5	57.8	52.8	49.6	46.3
70～74	29.0	21.8	18.9	15.3	71.9	66.8	63.7	59.7
75歳以上	46.8	38.9	35.4	31.7	87.2	85.3	82.9	80.5

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在の15歳以上人口についてのもので、各年齢階級別人口総数100.0についての配偶関係別割合である。総数に年齢不詳を含む。とくに注記のないかぎり沖縄県を含む。

1) 沖縄県を含まない。

表106 主要国の男女、年齢階級別未婚率および有配偶率

(単位%)

年齢階級	日 本 (1980年)	西ドイツ ¹⁾ (1975年)	東ドイツ ²⁾ (1975年)	スウェー デン (1975年)	フランス (1975年)	イギリス ³⁾ (1974年)	カナダ (1976年)	アメリカ 合衆国 (1976年)	韓 国 (1975年)
未 婚 率									
男									
総 数	28.5	26.6	23.1	33.7	30.0	25.5	31.4	29.8	40.7
15 ~ 19	99.6	99.5	99.0	99.6	99.6	98.0	98.0	97.0	99.7
20 ~ 24	91.5	77.6	63.5	91.6	77.2	64.6	67.6	62.1	92.9
25 ~ 29	55.1	37.0	21.1	56.4	30.7	26.1	27.0	24.9	47.0
30 ~ 34	21.5	17.9	9.8	27.9	15.6	13.9	13.0	12.2	7.0
35 ~ 39	8.5	11.5	6.6	16.5	12.9	10.4	9.1	7.9	1.4
40 ~ 54	3.4	6.1	2.9	13.5	11.1	9.7	8.3	5.9	0.4
55 ~ 64	1.4	3.9	1.8	12.6	8.9	8.3	8.2	5.6	0.1
65歳以上	0.8	4.3	2.2	12.9	7.7	7.5	9.6	4.4	0.1
女									
総 数	20.9	19.7	17.6	25.9	23.2	20.1	24.6	23.0	28.5
15 ~ 19	99.0	93.9	94.1	98.8	96.4	92.1	91.8	90.8	97.4
20 ~ 24	77.7	46.7	34.9	76.0	54.8	42.0	45.3	42.6	62.5
25 ~ 29	24.0	15.5	10.4	35.0	19.6	13.4	16.3	14.8	11.8
30 ~ 34	9.1	8.2	5.9	15.6	10.5	7.6	9.1	7.0	2.1
35 ~ 39	5.5	6.7	5.8	9.4	8.0	6.5	6.7	5.2	0.7
40 ~ 54	4.4	8.3	8.3	7.3	8.1	7.4	6.3	4.3	0.2
55 ~ 64	3.0	8.6	6.6	9.0	8.3	9.7	7.9	4.9	0.1
65歳以上	1.3	10.8	7.5	16.3	10.1	14.1	10.2	5.9	0.1
有 配 偶 率									
男									
総 数	67.6	67.5	70.0	57.6	64.8	69.2	64.9	64.3	57.0
15 ~ 19	0.3	0.5	1.0	0.0	0.4	2.0	1.9	2.9	0.3
20 ~ 24	8.1	21.9	34.9	8.4	22.6	35.1	32.0	36.1	7.0
25 ~ 29	44.1	60.0	74.2	41.2	67.9	72.1	71.6	70.9	52.6
30 ~ 34	77.0	77.7	84.4	65.9	82.0	83.2	84.8	81.9	92.1
35 ~ 39	89.4	84.2	87.7	74.6	84.4	86.6	88.4	87.1	97.4
40 ~ 54	93.6	89.6	92.4	77.3	84.8	86.7	88.3	87.4	97.1
55 ~ 64	93.3	89.4	92.4	77.6	84.1	85.4	86.3	85.9	93.0
65歳以上	80.6	75.8	76.6	66.4	73.1	73.1	74.1	79.1	77.7
女									
総 数	64.0	59.0	58.0	56.2	59.2	63.4	63.5	60.0	57.1
15 ~ 19	0.9	6.1	5.7	1.2	3.5	7.9	8.1	9.0	2.6
20 ~ 24	21.9	51.4	61.8	22.9	44.3	57.1	53.8	53.7	37.3
25 ~ 29	74.5	80.0	82.9	59.7	77.8	83.6	81.0	77.4	86.7
30 ~ 34	88.0	85.9	86.1	75.7	85.4	88.2	86.7	83.5	94.4
35 ~ 39	90.2	87.2	85.9	80.0	87.1	88.8	88.1	84.0	93.2
40 ~ 54	86.4	80.6	78.5	79.5	82.4	84.6	85.2	82.3	79.9
55 ~ 64	69.8	58.7	58.1	70.3	68.5	69.7	72.0	70.6	52.4
65歳以上	35.4	30.8	31.0	38.0	35.6	35.8	39.0	38.5	24.3

United Nations, *Demographic Yearbook, Historical Supplement* (1979) に基づく算定。

ただし日本は、総理府統計局『国勢調査報告』による。総数は15歳以上である。なお、有配偶は合意結婚と別居を含んでいる。

1) 西ベルリンを含む。2) 東ベルリンを含む。3) 北アイルランドを除く。

表 107 世帯増加率と人口増加率の推移の比較

年次	総世帯 (1,000世帯)	世帯増加率 (%)	総人口 (1,000人)	人口増加率 (%)	世帯増加率 人口増加率	
					1世帯当たり 平均世帯人員	
大正 9	11,221		55,963			4.99
14	12,000	6.9	59,737	6.7	1.0	4.98
昭和 5	12,705	5.9	64,450	7.9	0.7	5.07
10	13,504	6.3	69,254	7.5	0.8	5.13
15	14,342	6.2	73,114	5.6	1.1	5.10
22 ¹⁾	15,871	2) 11.6	78,101	2) 7.7	1.5	4.92
25	1) 16,580	4.5	84,115	3) 6.5	0.7	1) 5.02
30	18,123	4) 8.3	90,077	7.1	1.2	4.97
35	20,860	15.1	94,302	4.7	3.2	4.52
40	24,290	16.4	99,209	5.2	3.2	4.08
45	28,093	15.7	104,665	5.5	2.9	3.73
50	32,141	14.4	111,940	7.0	2.1	3.48
45	30,391		104,665			3.44
50	33,734	11.0	111,940	7.0	1.6	3.32
55	36,015	6.8	117,060	4.6	1.5	3.25

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在のもの。したがって、増加率の期間は期初年10月～期末年9月。とくに注記のないかぎり、沖縄県を含んでいる。

世帯数はすべての世帯を含む総世帯であるが、最新の昭和55年国勢調査において世帯の定義が変更されている。それは、会社、官公庁等の独身寮に住んでいる人については、50年調査までは棟ごとにまとめて一つの世帯としていたが、55年調査では一人一人をそれぞれ一つの世帯として調査したことである。そこで、この55年の定義に基づいて45年、50年を組み替えて示したのが、表中の点線以下の数値である。いまのところ、55年の数値を従来の定義にあわせて組み替えることはしていない(表112の注記も参照)。

1) 沖縄県を含まない。2) 昭和15年から沖縄県を除いてみた場合の増加率。3) 25年から沖縄県を除いてみた場合の増加率。4) 30年から沖縄県を除いてみた場合の増加率。

表 108 普通世帯の世帯数および世帯人員の推移

年次	普通世帯数 (1,000世帯)	普通世帯人員 (1,000人)	1世帯当たり 平均世帯人員	増 加 率 (%)	
				世 帯 数	世 帯 人 員
大正 9	11,122	54,336	4.89		
14	11,903	58,015	4.87	7.0	6.8
昭和 5	12,600	62,761	4.98	5.9	8.2
10	13,383	67,250	5.02	6.2	7.2
15	14,214	70,961	4.99	6.2	5.5
25 ¹⁾	16,425	81,629	4.97	2) 8.0	2) 7.7
30	17,540	87,173	4.97	1) 5.8	1) 5.8
35	19,871	90,285	4.54	13.3	3.6
40	23,280	94,393	4.05	17.2	4.6
45	27,071	99,983	3.69	16.3	5.9
50	31,271	107,970	3.45	15.5	8.0
55 ³⁾	34,106	113,733	3.33	9.1	5.3

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在のもの。特に注記のない限り沖縄県を含む。

1) 沖縄県を含まない。2) 5年間の増加率に換算。3) 世帯の定義に変更(世帯数は変わらないが使用人の取り扱いによる中身が変わったので世帯人員が異なる。表107および表112の注も参照)があったので、比較の際は注意を要する。

表109 主要国の平均世帯人員（1世帯当たり）

国・地域（年次）	1世帯当たり人員	国・地域（年次）	1世帯当たり人員
スウェーデン（1975）	2.4	オーストラリア（1976）	3.1
東ドイツ ¹⁾ （1971）	2.6	カナダ（1976）	3.2
デンマーク（1970）	2.7	日本（1980）	3.2
西ドイツ ²⁾ （1972）	2.7	イタリア（1971）	3.3
イングランド＝ウェールズ（1971）	2.9	ソビエト連邦（1970）	3.7
オーストリア（1972）	2.9	アルゼンチン（1970）	3.8
フランス（1975）	2.9	ユーゴスラビア（1971）	3.8
アメリカ合衆国（1970）	3.1	韓国（1975）	5.1

United Nations, *Statistical Yearbook*, 1974～1980年版による。ただし、日本は『国勢調査報告』による。世帯の定義は国によって若干の相違があるが、おおむね「一般世帯」である。食事その他生計に基本的なものを共にする個人またはグループという概念を基本としている。国の配列は、平均世帯人員の規模の小さい順。

1)東ベルリンを含む。 2)西ベルリンを含む。

表110 世帯人員別一般世帯の変動

世帯人員	一般世帯数（1,000世帯）			世帯人員別割合（％）			増加率（％）	
	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和45～50年	昭和50～55年
総数	30,297	33,596	35,824	100.0	100.0	100.0	10.9	6.6
1人	6,137	6,561	7,105	20.3	19.5	19.8	6.9	8.3
2	4,184	5,257	6,001	13.8	15.6	16.8	25.6	14.2
3	5,322	6,259	6,475	17.6	18.6	18.1	17.6	3.5
4	6,885	8,301	9,070	22.7	24.7	25.3	20.6	9.3
5	3,907	3,904	3,982	12.9	11.6	11.1	-0.1	2.0
6	2,285	2,037	2,033	7.5	6.1	5.7	-10.9	-0.2
7人以上	1,577	1,277	1,157	5.2	3.8	3.2	-19.0	-9.4
1世帯当たり平均世帯人員	3.41人	3.28人	3.22人	—	—	—	—	—

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在のもの。本表の昭和45.50年は、昭和55年の世帯の定義（表107および112の注参照）に組み替えて示しているが、ここに「一般世帯」とは、住居と生計を共にしている人の集まり、1戸を構えて住んでいる単身者、間借り・下宿の単身者、会社などの寄宿舎に住む単身者をいう。

表111 家族類型別核家族世帯の変動

年次	普通世帯総数（1,000世帯）	核家族世帯数（1,000世帯）					核家族世帯割合（％）
		総数	夫婦のみ	夫婦と子供	男親と子供	女親と子供	
大正9	11,119	6,005	1,145	4,259	601		54.0
昭和30 ¹⁾	17,398	10,366	1,184	7,499	275	1,408	59.6
35 ¹⁾	19,571	11,788	1,630	8,489	245	1,424	60.2
40	23,286	14,583	2,293	10,572	234	1,485	62.6
45	27,071	17,186	2,972	12,471	253	1,491	63.5
50	31,271	19,980	3,880	14,290	257	1,553	63.9
55 ²⁾	34,106	21,594	4,460	15,081	297	1,756	63.3

総理府統計局『国勢調査報告』によるが、昭和30年および35年は1％抽出集計結果、昭和40年は20％抽出集計結果である。なお、大正9年は国勢調査の結果に基づく推計で、戸田貞三著『家族構成』（昭12）による。各年10月1日現在の世帯数で、特に注記のないかぎり沖縄県を含む。核家族世帯割合は普通世帯総数100.0について。

1)沖縄県を含まない。 2)世帯の定義に変更（表107および112の注参照）があったので、比較の際は注意を要する。

表 112 家族類型別一般世帯の変動

世帯の家族類型	一般世帯数(1,000世帯)			家族類型別割合(%)			増加率(%)	
	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和45 ~50年	昭和50 ~55年
総数	30,297	33,596	35,824	100.0	100.0	100.0	10.9	6.6
親族世帯	24,059	26,968	28,657	79.4	80.3	80.0	12.1	6.3
核家族世帯	17,186	19,980	21,594	56.7	59.5	60.3	16.3	8.1
夫婦のみ	2,972	3,880	4,460	9.8	11.6	12.5	30.6	15.0
夫婦と子供	12,471	14,290	15,081	41.2	42.5	42.1	14.6	5.5
男親と子供	253	257	297	0.8	0.8	0.8	1.7	15.6
女親と子供	1,491	1,553	1,756	4.9	4.6	4.9	4.2	13.1
その他の親族世帯	6,874	6,988	7,063	22.7	20.8	19.7	1.7	1.1
夫婦と両親	112	165	193	0.4	0.5	0.5	48.0	17.0
夫婦と片親	242	335	415	0.8	1.0	1.2	38.5	23.9
夫婦,子供と両親	1,241	1,468	1,732	4.1	4.4	4.8	18.3	18.0
夫婦,子供と片親	2,441	2,514	2,638	8.1	7.5	7.4	3.0	4.9
夫婦と他の親族	137	133	114	0.5	0.4	0.3	-2.9	-14.3
夫婦,子供と他の親族	597	521	341	2.0	1.6	1.0	-12.8	-34.5
夫婦,親と他の親族	250	217	161	0.8	0.6	0.4	-13.0	-25.8
夫婦,子供,親と他の親族のみ	1,194	980	854	3.9	2.9	2.4	-18.0	-12.9
兄弟姉妹のみに分類されない親族世帯	660	653	407	2.2	1.9	1.1	-1.0	-5.8
非親族世帯	100	67	62	0.3	0.2	0.2	-33.5	-7.5
単身世帯	6,137	6,561	7,105	20.3	19.5	19.8	6.9	8.3

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在のもの。本表の昭和45,50年は昭和55年の世帯の定義(表107の注参照)にあわせ、組み替えて示している。なお、昭和55年の調査報告では、従来の「普通世帯」と「準世帯」の別のほかに、これを更に「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分した結果も掲載しているが、世帯の種類区分については、次掲の対照表を参照されたい。

総世帯数 36,015,026 (117,060,396)

世帯の種類不詳54,782 (71,363)

	普通世帯 34,105,958 (113,732,889)	準世帯 1,854,286 (3,256,144)
一般世帯 35,823,609 (115,450,540)	<ul style="list-style-type: none"> ●住居と生計を共にしている人の集まり 28,718,363 (108,345,294) ●1戸を構えて住んでいる単身者 5,387,595 	<ul style="list-style-type: none"> ●間借り・下宿などの単身者 451,180 ●会社などの独身寮の単身者 1,266,471
施設等の世帯 136,635 (1,538,493)		<ul style="list-style-type: none"> ●寮・寄宿舎の学生・生徒 10,107 (351,068) ●病院・療養所の入院者 17,502 (600,932) ●社会施設の入所者 6,382 (302,571) ●自衛隊営舎内居住者 2,558 (116,662) ●矯正施設の入所者 665 (50,050) ●その他 99,421 (117,210)

注)カッコ内は世帯人員を示す。

表 113 経済構成別普通世帯の変動

経済構成	昭和 50 年			昭和 55 年		
	普通世帯数 (1,000世帯)	親族人員 (1,000人)	1世帯当たり 平均世帯人員	普通世帯数 (1,000世帯)	親族人員 (1,000人)	1世帯当たり 平均世帯人員
総 数	31,271	107,503	3.44	34,106	113,420	3.33
農林漁業就業者世帯	1,731	7,152	4.13	1,352	5,200	3.85
農林漁業・非農林漁業 就業者混合世帯	2,300	11,464	4.98	2,131	10,463	4.91
非農林漁業就業者世帯	24,785	84,459	3.41	27,460	92,569	3.37
非就業者世帯	2,294	3,802	1.66	3,112	5,014	1.61

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在のもの。昭和55年において世帯の定義に変更があったので注意を要する(表107や112の注記参照)。総数に分類不能の世帯を含む。

表 114 厚生行政基礎調査による世帯統計

(1) 世帯人員別世帯数および構成割合ならびに平均世帯人員の推移

年次	総数	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人以上 世帯	平均 世帯人員
世帯数(1,000世帯)								
昭和 30	18,936	2,040	1,772	2,493	2,932	2,997	6,730	4.68
35	22,476	3,894	2,309	2,991	3,667	3,492	6,122	4.13
40	25,940	4,627	3,208	4,076	5,159	3,941	4,929	3.75
45	29,887	5,542	4,318	5,180	7,004	3,947	3,896	3.45
50	32,877	5,991	5,078	5,982	8,175	4,205	3,446	3.35
55	35,338	6,402	5,983	6,274	9,132	4,280	3,268	3.28
56	36,121	7,095	6,154	6,298	9,038	4,173	3,362	3.24
57	36,248	6,810	6,358	6,378	9,092	4,329	3,281	3.25
割合(%)								
昭和 30	100.0	10.8	9.3	13.1	15.5	15.8	35.5	
35	100.0	17.3	10.3	13.3	16.3	15.5	27.2	
40	100.0	17.8	12.4	15.6	19.9	15.2	19.0	
45	100.0	18.5	14.4	17.3	23.4	13.2	13.0	
50	100.0	18.2	15.4	18.2	24.9	12.8	10.5	
55	100.0	18.1	16.9	17.8	25.8	12.1	9.2	
56	100.0	19.6	17.0	17.4	25.0	11.6	9.3	
57	100.0	18.8	17.5	17.6	25.1	11.9	9.1	

厚生省統計情報部『厚生行政基礎調査報告』による。厚生行政基礎調査は、世帯の実態を調査して厚生行政の企画および運営に必要な基礎資料を得ることを目的として、昭和28年以後毎年実施されている。従来、調査期日が必ずしも一定していなかったが、近年は6月現在で行われることが多く、最近の57年調査も6月3日が調査期日となっている。調査の対象は全国の世帯および世帯員であり、昭和57年調査においては、55年国勢調査区から系統抽出法により1,800地区を抽出し、地区内の全世帯約86,000世帯とその全世帯員約279,000人を調査の客体としている(ただし、世帯主が外国人である世帯および社会福祉施設に収容されている者は除く)。したがって、ここに表示された数値はいずれも全国値としての推計数であり、表示数値はその1けた下位を四捨五入しているもので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

なお、ここに世帯とは、調査日現在、事実上同居を共にし、かつ事実上の家計を一つにしているものの集まり、または1人で独立の家計を維持している者をいう。ここでいう家計とは、日常生活を営むための収支をいう。

また、世帯員とは、調査日現在、上記世帯に在住している者と、たまたま一時的に不在のものをいう。たとえば、家事使用人であっても、同居および家計を共にしている者ならびに船員のように生活の本拠を世帯において、従業上の理由により就業場所を移動する者は、世帯員とする。ただし、収監、収容保護、預けた里子、遊学、別居、出かせぎ中の者などのように、生活の本拠を一定地に移し、その地で遊学または就業している者は、日常生活上の経済関係があってもその世帯の世帯員とはしない。

(次ページの各表とも同じ)

表 114 厚生行政基礎調査による世帯統計（つづき）

(2) 世帯構造別世帯数および構成割合の推移

年次	総数	単 独 世 帯			核 家 族 世 帯				3 世 代 世 帯	その 他 の 世 帯
		総 数	住み込み・ 寄居等に 居住する 単 独世帯	その 他 の 単 独 世 帯	総 数	夫 婦 の みの 世 帯	夫 婦 と 未 婚 の 子 の みの世帯	片 親 と 未 婚 の 子 の みの世帯		
世 帯 数 (1,000 世帯)										
昭和 40	25,940	4,627	2,550	2,076	14,241	2,234	12,007		7,074	
45	29,887	5,542	2,514	3,028	17,028	3,196	12,301	1,531	5,739	1,577
50	32,877	5,991	2,248	3,743	19,304	3,877	14,043	1,385	5,548	2,034
55	35,338	6,402	1,643	4,759	21,318	4,619	15,220	1,480	5,714	1,904
56	36,121	7,095	1,850	5,244	21,214	4,756	14,975	1,484	5,800	2,012
57	36,248	6,810	1,960	4,850	21,581	4,977	15,054	1,550	5,830	2,026
割 合 (%)										
昭和 40	100.0	17.8	9.8	8.0	54.9	8.6	46.3		27.3	
45	100.0	18.5	8.4	10.1	57.0	10.7	41.2	5.1	19.2	5.3
50	100.0	18.2	6.8	11.4	58.7	11.8	42.7	4.2	16.9	6.2
55	100.0	18.1	4.6	13.5	60.3	13.1	43.1	4.2	16.2	5.4
56	100.0	19.6	5.1	14.5	58.7	13.2	41.5	4.1	16.1	5.6
57	100.0	18.8	5.4	13.4	59.5	13.7	41.5	4.3	16.1	5.6

(3) 世帯類型別世帯数および構成割合の推移

年次	世 帯 数 (1,000 世帯)				割 合 (%)			
	総 数	高 齢 者 世 帯 ¹⁾	母 子 世 帯 ²⁾	その 他 の 世 帯	総 数	高 齢 者 世 帯	母 子 世 帯	その 他 の 世 帯
昭和 30	18,963	425	486	18,052	100.0	2.2	2.6	95.2
35	22,476	500	424	21,552	100.0	2.2	1.9	95.9
40	25,940	799	335	24,806	100.0	3.1	1.3	95.6
45	29,887	1,196	369	28,321	100.0	4.0	1.2	94.8
50	32,877	1,619	371	30,887	100.0	4.9	1.1	93.9
55	35,338	2,424	452	32,462	100.0	6.9	1.3	91.9
56	36,121	2,537	479	33,105	100.0	7.0	1.3	91.7
57	36,248	2,687	475	33,086	100.0	7.4	1.3	91.3

- 1) 男65歳以上、女60歳以上の者のみで構成するか、またはこれらに18歳未満の者が加わった世帯。
 2) 現に配偶者のない20歳以上60歳未満の女子（未婚の場合や配偶者が長期間生死不明の場合を含む）と20歳未満のその子（養子を含む）のみで構成している世帯。

(4) 世帯構造別65歳以上の者のいる世帯数および構成割合の推移

年次	総 数	単 独 世 帯	夫 婦 の みの 世 帯			夫 婦 (片 親) と 未 婚 の 子 の みの世帯	3 世 代 世 帯	その 他 の 世 帯	65歳以上の 者のいる世帯 の総世帯 に占める割合 (%)
			総 数	一 方 が 65歳未満 の 世 帯	と も に 65歳以上 の 世 帯				
世 帯 数 (1,000 世帯)									
昭和 50	7,118	611	931	683	3,871	1,023	21.7
55	8,495	910	1,379	657	722	891	4,254	1,062	24.0
56	8,745	984	1,422	674	748	883	4,345	1,111	24.2
57	9,003	976	1,538	716	822	912	4,404	1,173	24.8
割 合 (%)									
昭和 50	100.0	8.6	13.1	9.6	54.4	14.4	
55	100.0	10.7	16.2	7.7	8.5	10.5	50.1	12.5	
56	100.0	11.3	16.3	7.7	8.6	10.1	49.7	12.7	
57	100.0	10.8	17.1	8.0	9.1	10.1	48.9	13.0	

表 115 学校数，在学者数および教員数の推移

年 度	就学前教育 (幼稚園)	初等教育 (小学校)	中等教育1) (中学校など)	高等教育2) (大学など)	特殊教育3) (盲,ろう,養護)
学 校 数					
明治10	1	25,459	491	77	—
33	240	26,857	461	66	11
昭和10	1,890	25,799	2,931	263	140
47	11,578	24,324	15,497	960	460
57	15,047	23,932	15,739	1,043	767
本校	105	1,111	353	—	115
分校					
在 学 者 数					
明治10	158	2,162,962	28,695	6,586	—
33	23,073	4,683,598	122,919	24,721	621
昭和10	143,676	11,425,628	1,181,412	189,511	10,284
47	1,842,303	9,696,137	8,843,153	1,866,029	54,507
57	2,227,550	11,901,526	10,224,529	2,238,831	94,864
教 員 数					
明治10	5	59,825	1,696	390	—
33	596	92,899	6,582	1,907	55
昭和10	5,861	257,691	50,695	16,226	1,289
47	72,624	381,574	432,927	99,231	14,315
57	99,587	475,037	517,744	128,039	36,367

文部省の資料(『学校基本調査報告』など)による。1)昭和57年度(5月1日現在)の場合は、中学校および高等学校，2)同じく，高等専門学校，短期大学および大学，3)同じく，在学者数は幼稚部，小学部，中学部および高等部の計。

表 116 教育程度，男女別人口の変動

教 育 程 度	15歳以上人口 (1,000人)			割 合 (%)		
	昭和35年1)	昭和45年	昭和55年	昭和35年	昭和45年	昭和55年
総 数						
総 数	65,352	79,512	89,482	100.0	100.0	100.0
卒 業 者	59,128	71,666	80,874	90.5	90.1	90.4
初 等 教 育 者	41,192	41,097	34,470	63.0	51.7	38.5
中 等 教 育 者	14,517	23,835	34,010	22.2	30.0	38.0
高 等 教 育 者	3,418	6,689	12,235	5.2	8.4	13.7
在 学 者	4,781	7,245	8,299	7.3	9.1	9.3
未 就 学 者	1,432	601	308	2.2	0.8	0.3
男						
総 数	31,542	38,512	43,442	100.0	100.0	100.0
卒 業 者	28,516	34,362	38,843	90.4	89.2	89.4
初 等 教 育 者	19,313	18,998	15,822	61.2	49.3	36.4
中 等 教 育 者	6,547	10,732	15,401	20.8	27.9	35.5
高 等 教 育 者	2,656	4,612	7,546	8.4	12.0	17.4
在 学 者	2,715	4,003	4,508	8.6	10.4	10.4
未 就 学 者	305	147	90	1.0	0.4	0.2
女						
総 数	33,810	41,001	46,040	100.0	100.0	100.0
卒 業 者	30,612	37,304	42,031	90.5	91.0	91.3
初 等 教 育 者	21,879	22,098	18,648	64.7	53.9	40.5
中 等 教 育 者	7,971	13,103	18,609	23.6	32.0	40.4
高 等 教 育 者	762	2,077	4,689	2.3	5.1	10.2
在 学 者	2,066	3,242	3,791	6.1	7.9	8.2
未 就 学 者	1,127	455	218	3.3	1.1	0.5

総理府統計局『国勢調査報告』による10月1日現在の年齢15歳以上の人口。卒業生総数に学校の種類不詳を含む。初等教育は小学校・中学校・高小(旧青年学校を含む)を，中等教育は高校・旧中を，高等教育は短大・高専・大学・大学院をそれぞれ卒業した者。

1)沖縄県は含まない。

表117 男女、年齢階級別人口の教育程度別割合の変化

(単位%)

年齢階級	昭和45年				昭和55年			
	初等教育以下	中等教育	高等教育	在学者	初等教育以下	中等教育	高等教育	在学者
男								
総数	49.6	27.9	12.0	10.4	36.6	35.5	17.4	10.4
15～19	20.4	14.6	—	65.0	6.9	14.0	—	79.1
20～24	29.8	43.3	9.2	17.7	11.3	44.0	17.0	27.5
25～29	38.8	40.7	19.7	0.9	19.2	47.0	32.1	1.5
30～34	43.8	38.7	17.3	0.2	25.0	47.6	26.9	0.2
35～44	53.4	30.6	15.9	0.1	36.1	44.0	19.7	0.0
45～54	66.8	20.0	13.1	0.0	48.4	35.4	16.0	0.0
55～64	74.0	15.8	10.1	0.0	63.5	23.3	13.0	0.0
65歳以上	83.1	9.5	7.3	0.0	72.9	17.3	9.5	0.0
女								
総数	54.9	32.1	5.1	7.9	41.0	40.4	10.2	8.2
15～19	19.6	16.8	—	63.6	4.6	14.2	—	81.2
20～24	30.6	52.4	10.9	6.1	8.3	51.6	27.6	12.4
25～29	42.1	47.9	9.8	0.2	17.0	56.9	25.6	0.3
30～34	50.8	42.4	6.8	0.1	24.9	57.6	17.3	0.1
35～44	57.0	38.0	4.9	0.0	40.1	50.5	9.2	0.0
45～54	71.7	24.8	3.4	0.0	52.0	42.7	5.2	0.0
55～64	79.5	17.7	2.8	0.0	68.0	28.4	3.4	0.0
65歳以上	89.8	8.7	1.3	0.0	79.9	17.4	2.3	0.0

総理府統計局『国勢調査報告』による10月1日現在の15歳以上人口に基づく男女各年齢階級別総数100.0についての割合。初等教育以下に未就学者を含む。前表の注記参照。

表118 主要国の男女別高等教育進学率

(単位%)

国・年次	進学率		
	総数	男	女
日本	1970	24.0	17.8
	1975	38.4	32.4
	1980	37.9	33.3
アメリカ合衆国	1970	46.5	42.3
	1975	45.2	44.2
イギリス	1970	18.7	15.6
	1975	20.3	17.0
	1977	22.1	18.9
フランス	1971	21.3	23.3
	1975	24.1	27.8
	1979	25.7	30.3
西ドイツ	1971	12.6	9.8
	1975	19.8	16.1
	1978	23.2	21.2

文部省『文部統計要覧』昭和56年版による。

$$\text{進学率} = \frac{\text{高等教育機関第1学年進学者数}}{\text{当該年齢人口}} \times 100$$

表 119 中学校・高等学校卒業者の男女別進学率の推移

(単位%)

年 度	中学校卒業者の進学率			高等学校卒業者の進学率		
	総 数	男	女	総 数	男	女
昭和 25	42.5	48.0	36.7	30.3	34.6	17.2
26	45.6	51.4	39.6	23.6	30.1	12.9
27	47.6	52.9	42.1	21.6	26.9	13.0
28	48.3	52.7	43.7	21.5	25.4	15.7
29	50.9	55.1	46.5	19.7	23.3	14.7
30	51.5	55.5	47.4	18.4	20.9	14.9
31	51.3	55.0	47.6	16.0	18.7	12.5
32	51.4	54.3	48.4	16.1	18.2	13.3
33	53.7	56.2	51.1	16.5	19.0	13.3
34	55.4	57.5	53.2	16.9	19.6	13.8
35	57.7	59.6	55.9	17.2	19.7	14.2
36	62.3	63.8	60.7	17.9	20.2	15.3
37	64.0	65.5	62.5	19.3	21.9	16.5
38	66.8	68.4	65.1	20.9	23.8	17.8
39	69.3	70.6	67.9	23.4	26.9	19.6
40	70.7	71.7	69.6	25.4	30.1	20.4
41	72.3	73.5	71.2	24.5	28.2	20.6
42	74.5	75.3	73.7	23.7	26.1	21.1
43	76.8	77.0	76.5	23.1	24.7	21.4
44	79.4	79.2	79.5	23.2	24.1	22.3
45	82.1	81.6	82.7	24.2	25.0	23.5
46	85.0	84.1	85.9	26.8	27.6	25.9
47	87.2	86.2	88.2	29.2	30.0	28.4
48	89.4	88.3	90.6	31.2	31.6	30.8
49	90.8	89.7	91.9	32.2	32.2	32.2
50	91.9	91.0	93.0	34.2	33.8	34.6
51	92.6	91.7	93.5	33.9	32.8	35.1
52	93.1	92.2	94.0	33.2	32.2	34.3
53	93.5	92.7	94.4	32.8	31.9	33.7
54	94.0	93.0	95.0	31.9	30.5	33.4
55	94.2	93.1	95.4	31.9	30.3	33.5
56 ¹⁾	94.3	93.2	95.4	31.4	29.7	33.1
57 ²⁾	94.3	93.2	95.5	30.9	28.9	32.8

文部省大臣官房調査統計課『学校基本調査報告書』による。各年3月卒業者について5月1日現在で調査。進学率とは、卒業者のうち進学者および就職進学者の占める割合。1)速報による。

表 120 中学校・高等学校卒業者の就職率の推移 (単位%)

年 度	中学卒の就職率	高 校 卒 の就職率	
		就職率	うち県外 ²⁾
昭和 45	16.3	58.2	31.3
50	5.9	44.6	30.7
54	4.0	42.7	25.0
55	3.9	42.9	24.3
56 ¹⁾	3.9	43.1	24.5
57 ¹⁾	4.0	42.9	25.3

表 119 と同じ。就職率とは、卒業者のうち就職者および就職進学者の占める割合。1)速報による。2)就職者中に占める割合。

表 121 盲・聾・養護学校卒業者の進学率および就職率 (昭和57年度)

出 身 校	卒業者数	進学率(%)	就職率(%)
盲 学 校 中 等 部	390	91.8	0.5
高 等 部	720	51.8	29.6
聾 学 校 中 等 部	737	98.4	—
高 等 部	866	31.9	54.6
養護学校 中 等 部	6,484	62.6	3.1
高 等 部	4,068	1.4	40.7

文部省調査統計課『学校基本調査速報』(昭和57年度)による。3月卒業者について、5月1日現在の状況を調査したもの。

表122 学校卒業者の卒業後の状況（昭和57年度）

区 分	中 学 校	高 等 学 校	高 等 専 門 学 校	短 期 大 学	大 学	大 学 院
総 数						
卒 業 者 数	1,556,578	1,449,109	7,929	167,170	382,466	19,844
進 学 者 数	1,451,360	441,133	630	4,929	19,154	2,853
就 職 者 数	43,114	602,537	7,162	129,846	293,279	12,909
就 職 進 学 者 ¹⁾	18,598	18,501	1	254	65	16
臨 床 研 修 医 学 生 予 定 者 ²⁾	—	—	—	—	5,537	53
無 業 者 ²⁾	42,953	384,077	103	25,445	35,807	2,638
そ の 他	553	2,861	33	6,696	28,624	1,375
う ち 男						
卒 業 者 数	797,870	722,591	7,771	12,777	289,886	17,746
進 学 者 数	734,123	205,679	626	1,482	16,810	2,516
就 職 者 数	27,410	285,230	7,011	9,353	229,257	12,107
就 職 進 学 者 ¹⁾	10,160	4,609	1	125	58	14
臨 床 研 修 医 学 生 予 定 者 ²⁾	—	—	—	—	4,803	51
無 業 者 ²⁾	25,863	225,599	100	1,176	18,266	2,015
そ の 他	314	1,474	33	641	20,692	1,043
産 業 別（就職進学者を含む）						
就 職 者 数	61,712	621,038	7,163	130,100	293,344	12,925
農 業	1,368	6,256	4	688	1,105	17
林 業, 狩 猟 業		372	—	41	47	1
漁 業, 水 産 養 殖 業		1,638	4	66	270	9
鉱 産 業	36,703	886	26	112	602	50
設 置 業		27,221	1,059	3,452	18,520	616
製 造 業	22,162	213,612	4,201	25,345	80,606	6,529
卸 売・小 売 業		157,057	188	18,885	47,760	90
金 融・保 険 業		44,802	6	19,230	26,755	39
不 動 産 業	22,162	691	2	717	1,304	17
運 輸・通 信 業		27,552	500	3,141	6,728	248
電 気・ガ ス・水 道 業		7,636	198	950	1,838	207
サ ー ビ ス 業	1,479	93,689	611	48,064	76,013	4,338
公 務 員		32,825	325	7,598	29,020	596
そ の 他	1,479	6,801	39	1,811	2,776	168
職 業 別（就職進学者を含む）						
就 職 者 数	61,712	621,038	7,163	130,100	293,344	12,925
専 門 的・技 術 的 職 業 従 事 者	...	19,688	5,907	42,950	119,451	12,012
管 理 的 職 業 従 事 者	...	—	10	138	773	36
事 務 従 事 者	...	200,158	149	74,331	100,212	488
販 売 従 事 者	...	105,404	208	6,520	61,334	60
農 林 業 作 業 者	...	6,561	2	488	589	4
漁 業 作 業 者	...	1,471	3	2	24	—
採 鉱・採 石 作 業 者	...	370	—	3	6	—
運 輸・通 信 従 事 者	...	17,329	342	211	738	46
技 能 工, 生 産 工 程 作 業 者	...	196,290	297	2,208	1,263	3
保 安 職 業 従 事 者	...	16,452	13	285	3,452	12
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	...	51,000	183	1,758	3,348	121
そ の 他	...	6,315	49	1,206	2,154	143

文部省大臣官房調査統計課『学校基本調査速報』（昭和57年度）による。昭和57年3月卒業者について5月1日現在の状況を調査したもの。1)就職しつつ進学している者を示す。2)各種学校、職業訓練校などへの入学者を含む。

表123 主要国の男女別在学率

(単位%)

国 (年次)	初 等 教 育			中 等 教 育			高 等 教 育	
	該当年齢	男	女	該当年齢	男	女	男	女
日 本 (1981)	6~14	100		2)15~17	92	94	2)3) 43.4	2)3) 23.1
イスラエル(78) ¹⁾	6~13	95	97	14~17	64	73	26.9	24.2
インドネシア(78)	7~12	84	76	13~18	23	16	4) 3.6	4) 1.4
韓 国(79)	6~11	100	100	12~17	73	65	18.3	6.2
タ イ(78) ¹⁾	5) 7~13	85	78	14~18	30	28	5) 6.1	5) 4.5
アメリカ合衆国(77)	6~17	1)100					57.2	54.9
カ ナ ダ(79) ¹⁾	6~11	102	101	12~17	87	90	6) 37.3	6) 36.3
アルゼンチン(78) ¹⁾	5) 6~12	110	111	13~17	52	61	21.4	22.3
イ ギ リ ス(78)	5~10	97	97	11~17	76	78	5) 24.5	5) 14.3
イ タ リ ア(79) ¹⁾	6~10	102		11~18	73		6) 31.6	6) 23.0
オーストリア(79)	6~9	85	86	10~17	66	69	6) 25.5	6) 18.1
オ ラ ン ダ(79)	6~11	92	95	12~17	81	82	6) 35.8	6) 20.8
ギ リ シ ア(78)	6~11	97	97	12~17	1) 86	1) 74	21.0	14.4
スウェーデン(79) ¹⁾	7~12	98	98	13~18	82	90	6) 38.8	6) 34.1
ス ペ イ ン(77)	6~10	98	98	11~17	68	67	29.1	19.1
西 ド イ ツ(79)	6~18	1) 79					6) 29.9	6) 21.0
フ ラ ン ス(79)	6~10	100	100	11~17	75	82	6) 24.6	6) 23.7
ポ ー ラ ン ド(79)	7~14	98		15~18	1) 47	1) 62	17.5	
エ ジ プ ト(79) ¹⁾	6~11	88	61	12~17	59	36	4) 19.8	4) 8.9
オーストラリア(79)	6~11	100	100	12~16	77	79	28.0	23.4
ソビエト連邦(79) ¹⁾	7~14	101		15~16	104		6) 21.3	

UNESCO, *Statistical Yearbook*, 1981年版による。ただし、日本は文部省資料による。各国の初等・中等教育該当年齢に対する在学者数の割合である。該当年齢人口階級以外の在学者数が含まれる場合には注が付されている。高等教育の在学率は、各国の20~24歳人口に対する全人口の在学者数の割合である。1)該当年齢人口階級以外の在学者数を含む。2) 1980年。3) 18~21歳人口。4) 1976年。5) 1977年。6) 1978年。

表124 主要国の男女別文盲率

(単位%)

国・地域(年次)	総 数	男	女	国・地域(年次)	総 数	男	女
日 本(1980)	0.3	0.2	0.5	ブ ラ ジ ル(76)	24.3	22.0	26.5
イスラエル(71)	12.1	7.4	16.7	ベ ル ー(72)	27.5	16.7	38.2
イ ラ ン(76)	63.8	52.4	75.7	イ タ リ ア(71)	6.1	4.7	7.4
イ ン ド(71)	66.6	53.2	81.1	ギ リ シ ア(71)	15.6	6.7	23.7
インドネシア(71)	43.4	30.5	55.4	ス ペ イ ン(70)	9.8	5.7	13.6
韓 国(70)	12.4	5.6	19.0	ハンガリー(70)	2.0	1.6	2.4
シンガポール(70)	31.1	17.0	45.7	フ ラ ン ス(46) ²⁾	3.6	3.3	3.8
タ イ(70)	21.4	12.8	29.7	ベ ル ギ ー(47)	3.3	3.2	3.4
バングラデシュ(74)	74.2	62.7	86.8	ポ ー ラ ン ド(70)	2.2	1.3	3.1
ビ ル マ(80) ¹⁾	30.3	19.5	40.7	ポ ル ト ガ ル(70)	29.0	22.4	34.7
フィリピン(70)	17.4	15.7	19.1	ユーゴスラビア(71)	16.5	8.1	24.3
西マレーシア(70)	41.5	27.8	54.9	ル ー マ ニ ア(56)	11.4	6.1	16.3
アメリカ合衆国(69) ²⁾	1.0	1.1	1.0	エ ジ プ ト(76)	61.8	46.4	77.6
メ キ シ コ(80) ³⁾	19.0	16.7	21.2	ナ イ ジ ェ リ ア(80) ¹⁾	70.1	53.5	86.0
アルゼンチン(71) ⁴⁾	8.4	ソビエト連邦(79) ⁵⁾	0.2

UNESCO, *Statistical Yearbook*, 1981年版による。ただし、日本の文盲率については調査されていないので、国勢調査(昭和55年)による未就学率(15歳以上で初等教育未了のもの割合)をもって代用している。外国の文盲率は、15歳以上人口に対する文盲人口の割合であるが、文盲とは、日常生活の簡単な内容についての読み書きができないものをいい、半文盲(読むことができるが書くことができないもの)を含む。1)概数。2)14歳以上。3)6歳以上。4)18歳以上。5)9~49歳。

表 125 自府県内・府県間別市町村間人口移動の推移

年次	移動数 (1,000人)			移動率 (%)			移動総数の対前年増加率(%)
	総数	府県内	府県間	総数	府県内	府県間	
昭和 29	5,498	3,146	2,353	6.27	3.59	2.68	-
30	5,141	2,914	2,227	5.80	3.29	2.51	-6.5
31	4,860	2,738	2,122	5.43	3.06	2.37	-5.5
32	5,268	2,888	2,380	5.83	3.20	2.64	8.4
33	5,294	2,914	2,381	5.81	3.20	2.61	0.5
34	5,358	2,915	2,443	5.82	3.17	2.65	1.2
35	5,653	2,973	2,680	6.09	3.20	2.89	5.5
36	6,012	3,060	2,952	6.42	3.27	3.15	6.4
37	6,580	3,277	3,303	6.95	3.46	3.49	9.4
38	6,937	3,464	3,473	7.26	3.62	3.63	5.4
39	7,257	3,622	3,634	7.51	3.75	3.76	4.6
40	7,381	3,688	3,692	7.56	3.78	3.78	1.7
41	7,432	3,748	3,684	7.55	3.81	3.74	0.7
42	7,479	3,718	3,761	7.51	3.73	3.78	0.6
43	7,775	3,838	3,937	7.72	3.81	3.91	4.0
44	8,126	4,010	4,116	7.97	3.93	4.04	4.5
45	8,273	4,038	4,235	7.95	3.88	4.07	1.8
46	8,360	4,103	4,257	7.92	3.89	4.04	1.1
47	8,350	4,193	4,157	7.81	3.96	3.89	-0.1
48	8,539	4,304	4,234	7.87	3.97	3.90	2.3
49	8,027	4,094	3,932	7.30	3.72	3.58	-6.0
50	7,544	3,846	3,698	6.78	3.46	3.32	-6.0
51	7,392	3,827	3,565	6.57	3.40	3.17	-2.0
52	7,395	3,828	3,568	6.52	3.37	3.14	0.0
53	7,292	3,804	3,487	6.37	3.32	3.05	-1.4
54	7,295	3,826	3,469	6.32	3.31	3.00	0.1
55	7,079	3,717	3,362	6.08	3.19	2.89	-3.0
56	6,902	3,584	3,318	5.89	3.06	2.83	-2.5

総理府統計局『住民基本台帳人口移動報告年報』による。移動率は各年10月1日現在日本人人口100.0についてのもの。昭和47年以前は沖縄県を含んでいない。

表 126 3大都市圏の転入超過人口の推移

(単位 1,000人)

年次	東京圏	中京圏	阪神圏	3大都市圏合計	年次	東京圏	中京圏	阪神圏	3大都市圏合計
昭和 30	235	23	95	353	昭和 44	250	55	121	426
31	247	42	112	401	45	248	54	91	393
32	295	44	169	507	46	206	37	47	289
33	273	26	123	422	47	159	24	24	207
34	300	45	145	490	48	97	22	-5	114
35	333	72	189	594	49	53	7	-21	39
36	359	75	221	655	50	45	-4	-30	11
37	364	72	211	647	51	26	-7	-41	-23
38	354	80	185	619	52	35	-0	-45	-9
39	327	76	174	578	53	45	0	-38	7
40	298	52	131	481	54	30	-3	-41	-15
41	266	37	103	406	55	29	-0	-37	-8
42	255	42	107	404	56	53	2	-24	31
43	259	48	112	418					

総理府統計局『住民基本台帳人口移動報告年報』によって人口問題研究所が算出。大都市圏間の移動は含まれない。-は転出超過を示す。なお、本表の地域区分は次のとおりである。

東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。中京圏：岐阜、愛知、三重の3県。

阪神圏：京都、大阪、兵庫の2府1県。

表 127 地方別人口および人口増加率の変遷

地 方	昭和55年 人 口 (1,000人)	昭和55年全国 に占める割合 (%)	毎 5 年間の人口増加率 (%)					
			昭和25 ～30年	昭和30 ～35年	昭和35 ～40年	昭和40 ～45年	昭和45 ～50年	昭和50 ～55年
全 国	117,060	100.0	7.1	4.7	5.2	5.5	7.0	4.6
北 海 道	5,576	4.8	11.1	5.6	2.6	0.2	3.0	4.5
東 北	9,572	8.2	3.5	-0.1	-2.3	-0.8	2.2	3.7
北 関 東	6,199	5.3	0.7	-1.6	0.9	3.8	7.7	6.9
南 関 東	28,699	24.5	18.2	15.8	17.6	14.7	12.1	6.1
北 陸・東 山	8,357	7.1	-0.1	-1.0	-1.1	-0.3	3.2	3.1
東 海	13,315	11.4	7.0	6.3	8.3	7.8	8.1	4.6
東 近 畿	3,376	2.9	1.2	-0.4	3.1	5.8	9.5	7.7
西 近 畿	16,146	13.8	13.1	12.1	14.6	11.2	8.0	2.9
中 国	7,586	6.5	2.9	-0.7	-1.1	1.8	5.3	3.0
四 国	4,163	3.6	0.6	-2.9	-3.6	-1.8	3.5	3.0
九 州・沖 縄	14,072	12.0	5.6	0.4	-3.5	-2.2	3.4	4.5
東 関 東・東 海 西 近 畿 計	57,160	49.7	13.5	12.2	14.4	12.0	10.0	4.9

総理府統計局『昭和55年国勢調査報告 第1巻 人口総数』(昭57.8)に基づく。人口増加率は各国勢調査間(期初年10月～期末年9月)のものである。地方の構成都道府県は次のとおりである。

東北：青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島。北関東：茨城，栃木，群馬。南関東：埼玉，千葉，東京，神奈川。北陸・東山：新潟，富山，石川，福井，山梨，長野。東海：岐阜，静岡，愛知，三重。東近畿：滋賀，奈良，和歌山。西近畿：京都，大阪，兵庫。中国：鳥取，島根，岡山，広島，山口。四国：徳島，香川，愛媛，高知。九州・沖縄：福岡，佐賀，長崎，熊本，大分，宮崎，鹿児島，沖縄。

表 128 人口規模階級別市町村人口の推移

人口階級	市町村 ¹⁾ 数 (昭55)	人 口 (1,000人)					人 口 増 加 率 (%) ²⁾			
		昭 和 35 年	昭 和 40 年	昭 和 45 年	昭 和 50 年	昭 和 55 年	昭 和 3) 35～40年	昭 和 40 ～45年	昭 和 45 ～50年	昭 和 50 ～55年
総 数	3,256	94,302	99,209	104,665	111,940	117,060	5.2	5.5	7.0	4.6
市	647	59,678	67,356	75,429	84,967	89,187	9.9	8.7	8.7	4.8
100万以上	10	16,688	19,398	20,856	23,265	23,298	9.1	3.2	2.5	0.1
50～100万	9	1,804	3,405	4,562	4,462	5,743	24.6	14.1	14.9	6.2
30～50万	36	4,262	5,582	7,890	11,995	13,709	13.9	13.1	13.6	7.4
20～30万	42	5,357	6,674	10,078	9,579	10,345	14.8	17.3	12.6	7.6
10～20万	96	9,914	10,922	10,416	12,209	12,965	16.9	15.0	12.7	7.0
5～10万	207	10,489	11,312	12,012	13,797	14,115	7.8	10.6	11.9	7.4
3～5万	198	10,687	9,302	8,416	8,454	7,764	-1.0	0.3	4.7	2.9
3万未満	49	477	762	1,197	1,207	1,248	-8.6	-8.5	-5.4	-1.8
町村	2,609	34,622	31,853	29,237	26,972	27,873	-3.6	-1.9	1.8	4.0
3万以上	59	1,299	1,725	2,009	1,344	2,278	33.3	41.4	37.4	24.1
2～3万	229	6,668	5,903	5,081	5,184	5,536	0.3	3.2	8.0	8.2
1～2万	809	16,719	14,092	12,337	11,341	11,277	-4.2	-2.7	1.6	3.4
5千～1万	964	8,763	8,835	8,300	7,438	7,051	-8.3	8.0	-3.7	-1.1
5千未満	548	1,173	1,298	1,509	1,666	1,731	-13.4	-14.0	-9.2	-5.0

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在の人口。1)東京都特別区部は1市として計算。2)期末時の人口規模別境界による増減。3)沖縄を除く。

表 129 市部・郡部別人口および市町村数の推移

年次	人口(1,000人)		割合(%)		市町村数		
	市部	郡部	市部	郡部	総数 ³⁾	市 ³⁾	町村
大正 9	10,097	45,866	18.0	82.0	12,244	83	12,161
14	12,897	46,840	21.6	78.4	12,018	101	11,917
昭和 5	15,444	49,006	24.0	76.0	11,864	109	11,755
10	22,666	46,588	32.7	67.3	11,545	127	11,418
15	27,578	45,537	37.7	62.3	11,190	168	11,022
20 ¹⁾	20,022	51,976	27.8	72.2	10,536	206	10,330
22 ¹⁾	25,858	52,244	33.1	66.9	10,505	214	10,291
25	31,366	52,749	37.3	62.7	10,500	254	10,246
30	50,532	39,544	56.1	43.9	4,877	496	4,381
35 ²⁾	59,678	34,622	63.3	36.7	3,574	561	3,013
40	67,356	31,853	67.9	32.1	3,435	567	2,868
45	75,429	29,237	72.1	27.9	3,331	588	2,743
50	84,967	26,972	75.9	24.1	3,257	644	2,613
55	89,187	27,873	76.2	23.8	3,256	647	2,609

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在(ただし、昭和20年は11月1日現在の人口調査による)の数値。

1) 沖縄を含まない。2) 長野県と岐阜県との境界紛争地域の人口(73人)と岡山県児島湾干拓第7区区人口(1,200人)は、全国に含まれているが、市部または郡部には含まれていない。3) 東京都特別区部は1市として計算されている。

表 130 市部・郡部別人口集中地区人口の推移

年次	人口集中地区人口(1,000人)			人口集中地区面積 (km ²)		
	全国	市部	郡部	全国	市部	郡部
昭和 35 ¹⁾	40,830	38,649	2,181	3,865	3,556	310
40 ¹⁾	47,261	44,605	2,656	4,605	4,228	377
45	55,997	52,704	3,293	6,444	5,897	548
50	63,823	60,972	2,850	8,275	7,737	538
55	69,935	66,359	3,576	10,016	9,277	738

年次	全域に占める人口集中地区の割合(%)				人口集中地区人口密度 (1 km ² 当たり)		
	人口			面積	全国	市部	郡部
	全国	市部	郡部				
昭和 35 ¹⁾	43.7	65.1	6.4	1.03	10,563	10,869	7,048
40 ¹⁾	48.1	66.7	8.5	1.23	10,263	10,549	7,053
45	53.5	69.9	11.3	1.71	8,690	8,938	6,013
50	57.0	71.8	10.6	2.19	7,712	7,880	5,298
55	59.7	74.4	12.8	2.65	6,983	7,153	4,844

総理府統計局『国勢調査報告』による。

「人口集中地区」とは、国勢調査の調査区のうち、人口密度が1平方キロメートル当たり、約4,000人以上の地域が市区町村内で互いに隣接して、人口5,000人以上の地区を構成している場合、これらの調査区の集まりを言う。各年10月1日現在のもの。1) 沖縄県を含まない。

表 131 世界の巨大都市人口

都市(調査年・国)	人口(1,000人)	都市(調査年・国)	人口(1,000人)
上海 ¹⁾²⁾ (1970・中国)	10,820	北京 ¹⁾²⁾ (1970・中国)	7,570
メキシコ ²⁾ (1979・メキシコ)	9,191	ニューヨーク ²⁾ (1977・アメリカ)	7,298
サンパウロ ¹⁾²⁾ (1980・ブラジル)	8,732	ロンドン ²⁾ (1979・イギリス)	6,877
ソウル ³⁾ (1980・韓国)	8,367	ボンベイ(1971・インド)	5,971
東京 ³⁾⁴⁾ (1980・日本)	8,352	リオデジャネイロ ¹⁾²⁾ (1980・ブラジル)	5,539
モスクワ ²⁾ (1980・ソ連)	8,099	カイロ(1976・エジプト)	5,074

United Nations, *Demographic Yearbook*, 1980年版(ただし日本は『国勢調査報告』)による人口500万以上の市。最新の調査による現在人口を示す。国により市域の範囲が違うが、原則として郊外地域を含まない。1) 郊外地域を含む。2) 推計人口。3) 常住人口。4) 23区。

表 132 人口20万以上の市の人口（昭和55年）および人口増加率（昭和50～55年）

市	(所属都道府県)	人口	増加率(%)	市	(所属都道府県)	人口	増加率(%)
特別区	(東京都)	8,351,893	-3.4	函館	(北海道)	320,154	4.1
横濱	(神奈川県)	2,773,674	5.8	高松	(香川県)	316,661	5.9
名古屋	(大阪府)	2,648,180	-4.7	富山	(富山県)	305,055	5.1
京都市	(愛知県)	2,087,902	0.4	豊橋	(愛知県)	304,273	6.9
	(京都府)	1,473,065	0.8		(高知県)	300,822	7.1
札幌	(北海道)	1,401,757	13.0	藤沢	(神奈川県)	300,248	12.9
神戶	(兵庫県)	1,367,390	0.5	奈良	(奈良県)	297,953	15.7
福岡	(福岡県)	1,088,588	8.6	那覇	(沖縄県)	295,778	0.3
北九	(福岡県)	1,065,078	0.6	町	(東京都)	295,405	15.7
川崎	(神奈川県)	1,040,802	2.5	青森	(青森県)	287,594	8.8
広島	(広島県)	899,399	5.5	郡山	(福島県)	286,451	8.2
堺	(大阪府)	810,106	7.9	秋田	(秋田県)	284,863	9.0
千原	(千葉県)	746,430	13.2	豊田	(愛知県)	281,608	13.2
仙台	(宮城県)	664,868	8.0	八尾	(大阪府)	272,706	4.2
岡	(岡山県)	545,765	6.3	下関	(山口県)	268,957	0.9
熊鷹	(熊本県)	525,662	7.7	前橋	(群馬県)	265,169	6.0
尼崎	(兵庫県)	523,650	-4.1	宮崎	(宮崎県)	264,855	13.0
大	(大阪府)	521,558	-0.6	福島	(福島県)	262,837	6.6
鹿	(鹿儿岛県)	505,360	10.6	岡崎	(愛知県)	262,372	11.9
浜	(静岡県)	490,824	4.7	川越	(埼玉県)	259,314	15.0
船橋	(千葉県)	479,439	13.3	寝屋川	(大阪府)	255,859	0.6
静岡	(静岡県)	458,341	2.5	四日市	(三重県)	255,442	3.4
新長	(新潟県)	457,785	8.2	明石	(兵庫県)	254,869	8.5
姫	(兵庫県)	447,091	-0.7	一宮	(愛知県)	253,139	6.2
	(兵庫県)	446,256	2.3	佐保	(長崎県)	251,187	0.2
相模	(神奈川県)	439,300	16.4	徳島	(徳島県)	249,343	4.2
横	(神奈川県)	421,107	8.1	春日	(愛知県)	244,119	14.2
金	(石川県)	417,684	5.7	清	(静岡県)	241,576	-0.6
岐	(岐阜県)	410,357	0.4	福	(福井県)	240,962	4.1
西	(兵庫県)	410,329	2.4	柏	(千葉県)	239,198	17.8
倉	(岡山県)	403,785	2.8	八戸	(青森県)	238,179	6.2
豊	(大阪府)	403,174	1.2	山形	(山形県)	237,041	7.9
松	(愛媛県)	401,703	9.4	所沢	(埼玉県)	236,476	20.1
松	(千葉県)	400,863	16.3	吳	(広島県)	234,549	-3.3
和歌	(和歌山県)	400,802	2.8	茨木	(大阪府)	234,062	11.3
八	(東京都)	387,178	20.0	盛岡	(岩手県)	229,114	6.0
川	(埼玉県)	379,360	9.8	越谷	(埼玉県)	223,241	13.9
宇	(栃木県)	377,746	9.7	高崎	(群馬県)	221,429	4.8
市	(千葉県)	364,244	14.1	久米	(福岡県)	216,972	6.1
大	(大阪府)	360,478	12.6	留原	(千葉県)	216,394	11.5
浦	(埼玉県)	358,185	8.2	水戸	(茨城県)	215,566	8.9
大	(埼玉県)	354,084	8.1	大津	(滋賀県)	215,321	12.5
枚	(大阪府)	353,358	18.7	釧路	(北海道)	214,694	3.8
旭	(北海道)	352,619	10.0	平塚	(神奈川県)	214,293	9.5
福	(広島県)	346,030	4.9	加古川	(兵庫県)	212,233	15.8
い	(福島県)	342,074	3.6	富士	(静岡県)	205,751	3.3
高	(大阪府)	340,720	3.1	日立	(茨城県)	204,596	1.1
吹	(大阪府)	332,418	10.5	沼津	(静岡県)	203,695	2.2
長	(長野県)	324,360	5.8	甲府	(山梨県)	199,262	2.8

総理府統計局『昭和55年国勢調査報告第1巻 人口総数』(昭57.8)による10月1日現在の常住人口。増加率は昭和55年の境域に組み替え統一した50年の人口との間におけるもの。配列は人口の大きい順。

表 133 人口20万以上の市の昼間人口および昼夜間人口比率（昭和55年）

市	(所属都道府県)	昼間人口 (1,000人)	昼夜間人口 比率(%)	市	(所属都道府県)	昼間人口 (1,000人)	昼夜間人口 比率(%)
特別区	部(東京)	10,613	127.3	那覇	(沖縄)	322	109.1
大横	阪(大阪)	3,651	138.0	浦和	(埼玉)	320	89.5
名古屋	大(神奈川)	2,511	90.6	豊橋	(愛知)	311	102.4
京	屋(愛知)	2,401	115.0	吹田	(大阪)	307	92.4
	都(京都)	1,604	108.9	秋田	(秋田)	306	107.4
札幌	幌(北海道)	1,433	102.4	市川	(千葉)	302	83.2
神北	戸(兵庫)	1,421	104.4	郡山	(福島)	299	104.3
福北	(福岡)	1,228	113.1	青森	(青森)	295	102.5
川	岡(福岡)	1,121	105.4	豊田	(愛知)	293	104.0
	崎(神奈川)	979	94.1	枚方	(大阪)	289	81.9
広仙	島(広島)	955	106.2	藤沢	(神奈川)	288	96.3
堺	台(宮城)	765	115.4	前橋	(群馬)	286	107.7
千岡	(大阪)	730	90.3	宮崎	(宮崎)	277	104.6
	葉(千葉)	706	94.7	福島	(福島)	276	105.2
	山(岡山)	585	107.2	高槻	(大阪)	276	81.1
熊東	本(熊本)	571	108.7	徳島	(徳島)	276	110.7
鹿鹿	(大阪)	542	104.1	下関	(山口)	275	102.3
浜新	島(鹿児島)	527	104.4	日市	(三重)	274	107.2
	松(静岡)	518	105.6	四井	(福井)	272	113.1
	渦(新潟)	501	109.6	福奈	(奈良)	269	90.3
静尼	岡(静岡)	490	106.8	町田	(東京)	260	88.3
姫長	(兵庫)	489	93.5	山形	(山形)	258	108.8
金	路(兵庫)	469	105.1	世保	(長崎)	256	101.8
	崎(長崎)	464	103.9	八戸	(青森)	249	104.8
	沢(石川)	450	107.8	崎	(愛知)	249	95.0
岐松	阜(岐阜)	431	105.1	八尾	(大阪)	249	91.3
倉和	(愛媛)	424	105.6	水盛	(茨城)	247	114.9
宇	岡(岡山)	417	103.2	高岡	(岩手)	244	106.7
	山(山梨)	412	103.0	清	(群馬)	243	109.6
	宮(栃木)	407	107.7	清水	(静岡)	242	100.0
相模	原(神奈川)	390	88.8	川越	(埼玉)	238	92.0
船八	橋(千葉)	386	80.5	吳	(広島)	236	100.7
大	子(東京)	386	99.7	留	(福岡)	236	108.7
横	分(大分)	379	105.2	一	(愛知)	232	91.8
	奈(神奈川)	377	89.7	明	(兵庫)	228	89.8
福西	山(広島)	363	105.0	甲府	(山梨)	228	114.4
高旭	(兵庫)	363	88.5	平日	(神奈川)	227	105.9
長	香(香川)	359	113.6	塚立	(茨城)	218	106.8
	川(北海道)	358	101.5	津路	(静岡)	218	107.1
	野(長野)	345	106.4	鋤	(北海道)	218	101.4
豊い	中(大阪)	343	85.2	寝屋	(大阪)	217	85.0
富	福(福島)	341	99.8	川	(静岡)	216	104.9
川	(富山)	341	111.6	土	(大阪)	215	91.8
函	(埼玉)	332	87.7	木	(長野)	214	111.2
	(北海道)	329	102.9	本	(滋賀)	212	98.6
				大			
大松	宮(埼玉)	327	92.5	春日	(愛知)	212	86.9
高	戸(千葉)	324	80.9	市	(千葉)	208	96.2
	知(高知)	322	107.3	柏	(千葉)	202	84.4

総理府統計局『昭和55年国勢調査報告 第5巻 従業地・通学地集計結果』(昭57.7)による10月1日現在の人口。配列は昼間人口の大きい順。昼間人口とは、常住人口(前表の人口)に他地域から通勤・通学者を加え、他地域への通勤・通学者を差し引いたもの。
 昼夜間人口比率=昼間人口/常住人口×100

表 134 都道府県別面積，世帯数，男女別人口，人口密度および平均世帯人員（昭和55年）

都道府県	面積 (Km ²)	世帯数	人 口			性 比 (女100につき男)	人口密度 (1 Km ² につき)	平均世 帯人員
			総 数	男	女			
全 国	372,712.11	36,015,026	117,060,396	57,593,769	59,466,627	96.9	314.1	3.25
北海道	78,520.82	1,843,386	5,575,989	2,737,089	2,838,900	96.4	71.0	3.02
青森	9,615.63	428,557	1,523,907	735,444	788,463	93.3	158.5	3.56
岩手	15,277.98	397,847	1,421,927	688,460	733,467	93.9	93.1	3.57
宮城	7,291.28	599,968	2,082,320	1,025,903	1,056,417	97.1	285.6	3.47
秋田	11,611.32	343,418	1,256,745	603,403	653,342	92.4	108.2	3.66
山形	9,326.56	323,583	1,251,917	605,407	646,510	93.6	134.2	3.87
福島	13,782.65	550,442	2,035,272	990,575	1,044,697	94.8	147.7	3.70
茨城	6,091.92	692,855	2,558,007	1,272,533	1,285,474	99.0	419.9	3.69
栃木	6,413.79	490,152	1,792,201	885,573	906,628	97.7	279.4	3.66
群馬	6,355.61	516,390	1,848,562	908,871	939,691	96.7	290.9	3.58
埼玉	3,799.32	1,584,655	5,420,480	2,739,175	2,681,305	102.2	1,426.7	3.42
千葉	5,142.60	1,418,917	4,735,424	2,383,157	2,352,267	101.3	920.8	3.34
東京都	2,156.35	4,320,207	11,618,281	5,856,280	5,762,001	101.6	5,387.9	2.69
神奈川	2,397.10	2,258,649	6,924,348	3,536,021	3,388,327	104.4	2,888.6	3.07
新潟	12,578.30	658,213	2,451,357	1,193,653	1,257,704	94.9	194.9	3.72
富山	4,252.16	291,388	1,103,459	532,686	570,773	93.3	259.5	3.79
石川	4,196.82	322,071	1,119,304	542,782	576,522	94.1	266.7	3.48
福井	4,189.38	212,744	794,354	384,269	410,085	93.7	189.6	3.73
山梨	4,463.48	227,928	804,256	391,649	412,607	94.9	180.2	3.53
長野	13,584.62	591,022	2,083,934	1,008,885	1,075,049	93.8	153.4	3.53
岐阜	10,595.75	539,740	1,960,107	954,018	1,006,089	94.8	185.0	3.63
静岡	7,772.64	969,904	3,446,804	1,695,778	1,751,026	96.8	443.5	3.55
愛知	5,130.27	1,878,100	6,221,638	3,112,306	3,109,332	100.1	1,212.7	3.31
三重	5,776.49	477,992	1,686,936	817,578	869,358	94.0	292.0	3.53
滋賀	4,016.00	294,534	1,079,898	529,208	550,690	96.1	268.9	3.67
京都	4,612.84	828,369	2,527,330	1,238,365	1,288,965	96.1	547.9	3.05
大阪	1,864.16	2,774,652	8,473,446	4,203,838	4,269,608	98.5	4,545.4	3.05
兵庫	8,373.16	1,592,224	5,144,892	2,512,358	2,632,534	95.4	614.5	3.23
奈良	3,692.15	340,335	1,209,365	587,067	622,298	94.3	327.6	3.55
和歌山	4,723.18	327,434	1,087,012	523,467	563,545	92.9	230.1	3.32
鳥取	3,492.34	168,520	604,221	289,946	314,275	92.3	173.0	3.59
島根	6,627.18	226,552	784,795	377,499	407,296	92.7	118.4	3.46
岡山	7,086.70	561,355	1,871,023	905,477	965,546	93.8	264.0	3.33
広島	8,462.88	877,120	2,739,161	1,336,806	1,402,355	95.3	323.7	3.12
山口	6,101.18	498,627	1,587,079	759,255	827,824	91.7	260.1	3.18
徳島	4,145.23	240,321	825,261	395,994	429,267	92.2	199.1	3.43
香川	1,880.47	293,979	999,864	481,104	518,760	92.7	531.7	3.40
愛媛	5,667.88	470,653	1,506,637	718,517	788,120	91.2	265.8	3.20
高知	7,106.82	275,713	831,275	396,418	434,857	91.2	117.0	3.02
福岡	4,954.03	1,432,382	4,553,461	2,200,450	2,353,011	93.5	919.1	3.18
佐賀	2,432.71	233,117	865,574	410,912	454,662	90.4	355.8	3.71
長崎	4,107.36	470,927	1,590,564	758,374	832,190	91.1	387.2	3.38
熊本	7,406.14	525,564	1,790,327	850,831	939,496	90.6	241.7	3.41
大分	6,331.71	379,040	1,228,913	583,097	645,816	90.3	194.1	3.24
宮崎	7,734.20	359,013	1,151,587	550,207	601,380	91.5	148.9	3.21
鹿児島	9,162.81	607,452	1,784,623	839,392	945,231	88.8	194.8	2.94
沖縄	2,249.91	299,015	1,106,559	543,692	562,867	96.6	491.8	3.70

総理府統計局『昭和55年国勢調査報告 確定数 全国都道府県市区町村別人口及び世帯数』（昭57.7）および同『昭和55年国勢調査報告 第2巻 基本集計結果(1) その1 全国編』（昭57.5）による10月1日現在の数値。面積は，人口が調査されないいわゆる「北方領土」と竹島（島根県）を含まないもの。世帯数は総世帯についてのものである。

表 135 都道府県別，男女別人口，人口密度（昭和56年）および人口増加率（昭和55～56年）

都道府県	人 口 (1,000人)			人口割合 (%)	性 比 (女100につき男)	人口密度 (1 Km ² につき)	人 口 増 加 率 (%)		
	総 数	男	女				総増加	自然増加	社会増加
全 国	117,884	58,002	59,882	100.00	96.9	316	0.70	0.70	0.00
北海道	5,607	2,750	2,856	4.76	96.3	71	0.55	0.73	-0.18
	1,527	736	791	1.30	93.1	159	0.22	0.73	-0.51
	1,426	690	736	1.21	93.8	93	0.28	0.64	-0.36
	2,103	1,036	1,067	1.78	97.1	288	1.01	0.84	0.17
	1,258	604	654	1.07	92.3	108	0.11	0.53	-0.42
山形県	1,255	607	648	1.06	93.6	135	0.22	0.54	-0.32
	2,043	994	1,048	1.73	94.9	148	0.36	0.68	-0.32
	2,594	1,290	1,303	2.20	99.0	426	1.39	0.73	0.65
	1,806	893	913	1.53	97.8	282	0.76	0.73	0.03
	1,863	916	947	1.58	96.8	293	0.78	0.66	0.12
埼玉県	5,518	2,788	2,729	4.68	102.2	1,452	1.79	0.91	0.88
	4,832	2,432	2,401	4.10	101.3	940	2.04	0.90	1.14
	11,635	5,866	5,768	9.87	101.7	5,396	0.14	0.68	-0.54
	7,017	3,585	3,432	5.95	104.5	2,927	1.34	0.90	0.44
	2,458	1,197	1,261	2.09	95.0	195	0.27	0.56	-0.30
富山県	1,106	534	572	0.94	93.3	260	0.23	0.46	-0.23
	1,126	546	580	0.96	94.1	268	0.56	0.62	-0.05
	797	386	412	0.68	93.7	190	0.34	0.54	-0.20
	808	393	414	0.69	95.0	181	0.41	0.46	-0.05
	2,092	1,013	1,079	1.77	93.9	154	0.40	0.50	-0.10
岐阜県	1,974	960	1,014	1.67	94.7	186	0.73	0.63	0.10
	3,469	1,707	1,762	2.94	96.8	446	0.65	0.75	-0.10
	6,267	3,136	3,131	5.32	100.1	1,222	0.72	0.86	-0.14
	1,701	825	876	1.44	94.2	294	0.84	0.51	0.34
	1,096	537	559	0.93	96.2	273	1.51	0.77	0.74
東京都	2,541	1,245	1,295	2.16	96.1	551	0.52	0.60	-0.07
	8,511	4,221	4,290	7.22	98.4	4,566	0.44	0.77	-0.33
	5,172	2,524	2,648	4.39	95.3	618	0.52	0.68	-0.16
	1,233	599	635	1.05	94.3	334	1.99	0.67	1.32
	1,089	524	565	0.92	92.7	231	0.17	0.41	-0.24
鳥取県	607	291	316	0.51	92.3	174	0.49	0.51	-0.02
	786	378	408	0.67	92.7	119	0.17	0.37	-0.20
	1,879	909	970	1.59	93.7	265	0.45	0.52	-0.08
	2,761	1,347	1,413	2.34	95.3	326	0.78	0.65	0.13
	1,591	761	830	1.35	91.7	261	0.27	0.45	-0.17
徳島県	827	397	430	0.70	92.2	200	0.19	0.42	-0.23
	1,005	484	521	0.85	92.9	534	0.50	0.50	-0.01
	1,511	720	791	1.28	91.1	267	0.30	0.50	-0.20
	832	397	436	0.71	91.0	117	0.14	0.32	-0.18
	4,595	2,220	2,375	3.90	93.5	928	0.92	0.76	0.16
佐賀県	869	412	456	0.74	90.3	357	0.37	0.60	-0.23
	1,594	760	834	1.35	91.2	388	0.22	0.64	-0.42
	1,801	857	945	1.53	90.7	243	0.62	0.60	0.01
	1,233	585	648	1.05	90.3	195	0.36	0.46	-0.10
	1,159	553	605	0.98	91.4	150	0.60	0.71	-0.11
熊本県	1,793	844	950	1.52	88.8	196	0.48	0.51	-0.03
	1,118	550	568	0.95	96.8	497	1.07	1.30	-0.23

総理府統計局『昭和56年10月1日現在推計人口』（人口推計資料，昭57.5）による。
 人口増加率は昭和55年10月～56年9月の間についてのものである。なお，人口密度は昭和55年の面積（前表134参照）を用いて人口問題研究所が算定。

表 136 都道府県別，年齢（3区分）別人口（昭和55年）

都道府県	人 口				割 合 (%)			
	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
全 国	117,060,396	27,507,078	78,834,599	10,647,356	100.00	100.00	100.00	100.00
北海道	5,575,989	1,298,324	3,823,808	451,727	4.76	4.72	4.85	4.24
	1,523,907	366,454	1,022,786	134,516	1.30	1.33	1.30	1.26
	1,421,927	326,014	952,388	143,400	1.21	1.19	1.21	1.35
	2,082,320	480,552	1,419,497	180,689	1.78	1.74	1.80	1.70
	1,256,745	263,277	861,312	132,075	1.07	0.96	1.09	1.24
青森県	1,251,917	262,704	842,612	146,593	1.07	0.96	1.07	1.38
	2,035,272	466,840	1,355,601	212,704	1.74	1.70	1.72	2.00
	2,558,007	628,466	1,692,449	236,485	2.19	2.28	2.15	2.22
	1,792,201	433,232	1,191,109	167,438	1.53	1.57	1.51	1.57
	1,848,562	441,548	1,222,826	184,115	1.58	1.61	1.55	1.73
岩手県	5,420,480	1,458,421	3,624,550	333,874	4.63	5.30	4.60	3.14
	4,735,424	1,224,914	3,176,100	330,188	4.05	4.45	4.03	3.10
	11,618,281	2,393,687	8,308,563	894,961	9.93	8.70	10.54	8.41
	6,924,348	1,703,063	4,772,542	443,048	5.92	6.19	6.05	4.16
	2,451,357	552,118	1,625,404	273,439	2.09	2.01	2.06	2.57
宮城県	1,103,459	249,935	730,099	123,407	0.94	0.91	0.93	1.16
	1,119,304	265,968	735,098	117,580	0.96	0.97	0.93	1.10
	794,354	181,496	521,186	91,595	0.68	0.66	0.66	0.86
	804,256	182,166	528,571	93,338	0.69	0.66	0.67	0.88
	2,083,934	468,613	1,362,192	253,120	1.78	1.70	1.73	2.38
山形県	1,960,107	470,749	1,299,372	189,895	1.67	1.71	1.65	1.78
	3,446,804	832,816	2,301,206	312,527	2.94	3.03	2.92	2.94
	6,221,638	1,555,359	4,202,305	462,213	5.31	5.65	5.33	4.34
	1,686,936	385,969	1,113,812	187,019	1.44	1.40	1.41	1.76
	1,079,898	265,737	705,815	108,245	0.92	0.97	0.90	1.02
福島県	2,527,330	575,948	1,693,183	257,836	2.16	2.09	2.15	2.42
	8,473,446	2,067,583	5,783,300	613,361	7.24	7.52	7.34	5.76
	5,144,892	1,227,770	3,435,027	474,708	4.40	4.46	4.36	4.46
	1,209,365	291,486	804,308	112,753	1.03	1.06	1.02	1.06
	1,087,012	243,977	714,680	127,950	0.93	0.89	0.91	1.20
茨城県	604,221	130,631	398,944	74,474	0.52	0.47	0.51	0.70
	784,795	167,310	509,938	107,479	0.67	0.61	0.65	1.01
	1,871,023	424,254	1,223,235	223,306	1.60	1.54	1.55	2.10
	2,739,161	647,154	1,811,865	279,132	2.34	2.35	2.30	2.62
	1,587,079	354,404	1,048,137	184,160	1.36	1.29	1.33	1.73
栃木県	825,261	175,295	550,779	98,904	0.70	0.64	0.70	0.93
	999,864	222,244	658,291	119,031	0.85	0.81	0.84	1.12
	1,506,637	341,262	990,401	174,729	1.29	1.24	1.26	1.64
	831,275	173,649	547,780	109,116	0.71	0.63	0.69	1.02
	4,553,461	1,049,782	3,073,049	426,495	3.89	3.82	3.90	4.01
群馬県	865,574	200,620	562,529	102,377	0.74	0.73	0.71	0.96
	1,590,564	385,200	1,035,278	169,753	1.36	1.40	1.31	1.59
	1,790,327	395,027	1,185,078	210,051	1.53	1.44	1.50	1.97
	1,228,913	276,390	808,130	144,240	1.05	1.00	1.03	1.35
	1,151,587	273,766	757,074	120,638	0.98	1.00	0.96	1.13
埼玉県	1,784,623	399,511	1,158,216	226,853	1.52	1.45	1.47	2.13
	1,106,559	325,393	694,174	85,819	0.95	1.18	0.88	0.81

総理府統計局『昭和55年国勢調査報告 第2巻 基本集計結果(1) その1 全国編』(昭57.5)による10月1日現在人口。総数に年齢不詳(全国で71,363)を含む。

表 137 都道府県別人口の年齢構造に関する主要指標（昭和55年）

都道府県	年齢構造係数(%)			平均年齢 (歳)	中位数年 齢(歳)	従属人口指数(%)			老年化指 数(%)
	0~14歳	15~64歳	65歳以上			総数	年少人口	老年人口	
全 国	23.50	67.35	9.10	34.0	32.7	48.40	34.89	13.51	38.71
北海道	23.28	68.58	8.10	33.5	32.3	45.77	33.95	11.81	34.79
	24.05	67.12	8.83	33.7	32.3	48.98	35.83	13.15	36.71
	22.93	66.98	10.08	35.2	34.2	49.29	34.23	15.06	43.99
	23.08	68.17	8.68	33.8	32.2	46.58	33.85	12.73	37.60
青森県	20.95	68.54	10.51	36.2	35.5	45.90	30.57	15.33	50.17
	20.98	67.31	11.71	36.7	35.9	48.57	31.18	17.40	55.80
	22.94	66.61	10.45	35.2	33.8	50.13	34.44	15.69	45.56
	24.57	66.16	9.24	33.7	32.4	51.11	37.13	13.97	37.63
茨城県	24.17	66.46	9.34	34.0	32.6	50.43	36.37	14.06	38.65
	23.89	66.15	9.96	34.5	33.3	51.17	36.11	15.06	41.70
	26.91	66.87	6.16	31.2	31.0	49.45	40.24	9.21	22.89
	25.87	67.07	6.97	32.0	31.5	48.96	38.57	10.40	26.96
千葉県	20.60	71.51	7.70	33.4	31.8	39.58	28.81	10.77	37.39
	24.60	68.92	6.40	32.0	31.4	44.97	35.68	9.28	26.01
	22.52	66.31	11.15	35.8	34.6	50.79	33.97	16.82	49.53
	22.65	66.16	11.18	35.8	34.8	51.14	34.23	16.90	49.38
石川県	23.76	65.67	10.50	34.7	33.2	52.18	36.18	16.00	44.21
	22.85	65.61	11.53	35.7	34.4	52.40	34.82	17.57	50.47
	22.65	65.72	11.61	35.8	34.4	52.12	34.46	17.66	51.24
	22.49	65.37	12.15	36.5	35.8	52.98	34.40	18.58	54.01
岐阜県	24.02	66.29	9.69	34.3	33.2	50.84	36.23	14.61	40.34
	24.16	66.76	9.07	33.9	32.9	49.77	36.19	13.58	37.53
	25.00	67.54	7.43	32.2	31.3	48.01	37.01	11.00	29.72
	22.88	66.03	11.09	35.4	34.3	51.44	34.65	16.79	48.45
愛知県	24.61	65.36	10.02	34.0	32.7	52.99	37.65	15.34	40.73
	22.79	66.99	10.20	34.2	32.7	49.24	34.02	15.23	44.77
	24.40	68.25	7.24	32.4	31.7	46.36	35.75	10.61	29.67
	23.86	66.77	9.23	33.9	32.9	49.56	35.74	13.82	38.66
兵庫県	24.10	66.51	9.32	33.8	32.8	50.26	36.24	14.02	38.68
	22.44	65.75	11.77	36.1	35.2	52.04	34.14	17.90	52.44
	21.62	66.03	12.33	36.7	35.6	51.41	32.74	18.67	57.01
	21.32	64.98	13.70	37.9	37.6	53.89	32.81	21.08	64.24
岡山県	22.67	65.38	11.93	35.9	34.6	52.94	34.68	18.26	52.63
	23.63	66.15	10.19	34.7	33.5	51.12	35.72	15.41	43.13
	22.33	66.04	11.60	36.2	35.3	51.38	33.81	17.57	51.96
	21.24	66.74	11.98	36.6	35.3	49.78	31.83	17.96	56.42
徳島県	22.23	65.84	11.90	36.2	34.9	51.84	33.76	18.08	53.56
	22.65	65.74	11.60	35.9	34.6	52.10	34.46	17.64	51.20
	20.89	65.90	13.13	37.5	36.7	51.62	31.70	19.92	62.84
	23.05	67.49	9.37	34.1	32.6	48.04	34.16	13.88	40.63
香川県	23.18	64.99	11.83	35.5	33.7	53.86	35.66	18.20	51.03
	24.22	65.09	10.67	34.8	33.0	53.60	37.21	16.40	44.07
	22.06	66.19	11.73	35.9	34.3	51.06	33.33	17.72	53.17
	22.49	65.76	11.74	36.1	34.9	52.05	34.20	17.85	52.19
高知県	23.77	65.74	10.48	34.9	33.4	52.10	36.16	15.93	44.07
	22.39	64.90	12.71	36.6	35.2	54.08	34.49	19.59	56.78
	29.41	62.73	7.76	30.6	27.6	59.24	46.87	12.36	26.37

表 136 の人口に対応する指標で、人口問題研究所が算定したものである。各指標の説明については表 77 の注記参照。

表 138 都道府県別65歳以上老年人口割合の変動

(単位 %)

都道府県	大正 9年	大正 14年	昭和 5年	昭和 10年	昭和 15年	昭和 22年	昭和 25年	昭和 30年	昭和 35年	昭和 40年	昭和 45年	昭和 50年
全 国	5.26	5.06	4.75	4.66	4.73	4.79	4.94	5.31	5.72	6.29	7.06	7.92
北 海 道	2.98	3.07	2.90	3.06	3.28	3.68	3.73	3.90	4.21	4.82	5.77	6.87
青 森 県	4.41	4.02	3.69	3.68	3.65	3.65	3.68	4.01	4.51	5.29	6.33	7.54
岩 手 県	6.19	5.59	5.04	4.62	4.43	4.25	4.42	4.79	5.26	6.10	7.33	8.55
宮 城 県	4.77	4.37	4.05	3.99	4.09	4.04	4.06	4.73	5.45	6.14	6.91	7.67
秋 田 県	4.10	3.55	3.16	3.44	3.56	3.22	3.32	3.75	4.61	5.77	7.29	8.86
山 形 県	4.50	4.20	3.91	4.03	4.17	4.02	4.26	4.96	5.79	6.92	8.53	10.09
福 島 県	4.78	4.55	4.39	4.46	4.58	4.40	4.58	5.14	5.92	6.81	7.95	9.15
茨 城 県	6.19	6.08	5.84	5.74	5.76	5.40	5.52	5.95	6.56	7.22	7.90	8.38
栃 木 県	4.68	4.63	4.55	4.57	4.85	4.74	4.94	5.54	6.23	6.93	7.68	8.28
群 馬 県	4.55	4.42	4.27	4.26	4.40	4.63	4.84	5.43	6.13	6.87	7.88	8.79
埼 玉 県	5.45	5.33	5.14	4.94	4.86	4.81	4.99	5.30	5.47	5.23	5.14	5.31
千 葉 県	7.03	6.73	6.31	6.02	6.15	5.64	5.73	6.16	6.38	6.36	6.27	6.30
東 京 都	3.18	2.73	2.57	2.57	2.62	2.94	3.16	3.50	3.80	4.31	5.18	6.27
神 奈 川 県	4.30	3.99	3.75	3.57	3.42	3.54	3.87	4.17	4.38	4.37	4.68	5.27
新 潟 県	5.59	5.22	4.79	4.87	5.01	4.91	5.23	5.78	6.26	6.86	8.06	9.56
富 山 県	5.49	5.14	4.73	4.79	5.08	5.05	5.27	5.74	6.07	6.77	8.08	9.46
石 川 県	6.59	6.27	5.75	5.58	5.84	5.74	6.03	6.46	6.73	7.17	8.15	9.14
福 井 県	6.97	6.97	6.36	5.98	6.08	6.09	6.26	6.84	7.23	7.83	9.01	10.13
山 梨 県	5.53	5.52	5.37	5.24	5.35	5.08	5.41	6.25	6.94	7.80	8.97	10.20
長 野 県	5.40	5.24	4.99	5.03	5.32	5.25	5.60	6.50	7.20	8.07	9.39	10.67
岐 阜 県	6.15	6.03	5.69	5.49	5.58	5.52	5.82	6.32	6.64	7.04	7.86	8.57
静 岡 県	5.62	5.43	5.18	4.84	4.86	4.70	4.96	5.45	5.91	6.38	7.06	7.88
愛 知 県	5.39	5.13	4.74	4.42	4.27	4.78	4.96	5.17	5.21	5.29	5.71	6.34
三 重 県	6.05	6.14	5.91	5.84	6.03	5.79	6.08	6.67	7.20	7.87	8.96	9.85
滋 賀 県	6.52	6.51	6.12	5.97	6.28	5.85	6.27	7.01	7.55	8.11	8.91	9.33
京 都 府	5.04	4.76	4.36	4.25	4.58	4.73	5.12	5.74	6.34	7.03	7.91	8.95
大 阪 府	3.36	3.17	2.97	2.83	3.00	3.42	3.71	4.07	4.25	4.56	5.17	6.05
兵 庫 県	5.12	5.09	4.81	4.54	4.46	4.73	4.87	5.37	5.70	6.16	6.94	7.93
和 歌 山 県	5.03	5.16	5.08	5.06	5.50	5.29	5.73	6.27	6.72	7.34	7.97	8.54
奈 良 県	5.74	5.84	5.60	5.43	5.91	5.87	6.25	6.60	7.26	8.03	9.23	10.40
鳥 取 県	7.40	7.61	7.34	7.06	7.00	6.10	6.34	7.03	7.67	8.75	9.94	11.13
島 根 県	7.92	7.83	7.29	7.28	7.42	6.81	7.12	7.55	8.41	9.73	11.24	12.46
岡 山 県	6.63	6.72	6.54	6.58	6.84	6.39	6.58	6.98	7.54	8.72	9.74	10.65
広 島 県	6.33	6.24	5.90	5.81	5.85	5.90	6.14	6.62	7.09	7.71	8.24	8.88
山 口 県	6.74	6.49	6.20	6.11	5.89	5.59	5.71	6.15	6.79	7.88	9.08	10.16
徳 島 県	7.35	7.56	7.23	7.05	7.37	6.49	6.61	7.06	7.47	8.37	9.61	10.74
香 川 県	5.86	6.05	5.79	5.94	6.34	5.94	6.26	6.91	7.48	8.50	9.55	10.55
愛 媛 県	6.45	6.49	6.23	6.30	6.60	6.09	6.11	6.51	7.17	8.22	9.39	10.40
高 知 県	6.99	7.08	6.82	7.17	7.68	6.62	6.65	7.52	8.50	10.07	11.43	12.22
福 岡 県	4.36	4.31	4.13	4.12	4.09	4.28	4.33	4.62	5.19	6.19	7.26	8.27
佐 賀 県	5.37	5.21	5.11	5.30	5.41	5.05	5.18	5.54	6.35	7.82	9.27	10.75
長 崎 県	5.70	5.63	5.41	5.42	5.33	5.10	5.03	5.21	5.80	7.00	8.19	9.46
熊 本 県	6.39	6.13	5.99	6.16	6.47	5.63	5.77	5.99	6.85	8.11	9.41	10.66
大 宮 府	6.66	6.34	6.09	6.09	6.48	5.82	6.03	6.39	7.12	8.28	9.51	10.56
宮 崎 県	5.55	5.41	5.26	5.28	5.55	4.95	4.90	5.22	5.96	7.12	8.45	9.49
鹿 児 島 県	5.44	5.46	5.35	5.75	6.33	5.42	5.53	6.18	7.19	8.48	10.09	11.53
沖 縄 県	4.31	4.87	5.22	6.02	6.91	—	5.03	4.86	5.45	5.86	6.59	6.96

山口喜一・山本道子「都道府県別人口年齢(3大区分別)構造:国勢調査年次」(昭57.9.22.人口問題研究所第15回研究報告会資料)による。各都道府県別65歳以上人口の総人口に占める割合(老年人口係数)で、総理府統計局(旧内閣統計局)の各『国勢調査報告』による10月1日現在(ただし昭和25~35年の沖縄は琉球政府調査で12月1日現在)人口に基づいて算定したもの。なお、昭和55年の数値は前表に掲載されている。1)鹿児島県に所属する奄美群島(名瀬市および大島郡)は、昭和22~25年のみ沖縄県に含まれる。なお、昭和22年の沖縄県の年齢別人口は不明。

表 139 都道府県別、年齢（3区分）別人口構造の将来予測（昭和75年）

都道府県	総人口 (1,000人)	年齢構造係数(%)			都道府県	総人口 (1,000人)	年齢構造係数(%)		
		0~14歳	15~64歳	65歳以上			0~14歳	15~64歳	65歳以上
北海道	6,181	19.8	65.9	14.4	滋賀	1,476	22.8	64.9	12.4
青森	1,655	20.6	64.3	15.1	京都	2,880	19.5	66.9	13.6
岩手	1,485	19.6	61.2	19.1	大阪	8,900	19.0	68.5	12.6
宮城	2,510	21.0	65.2	13.7	兵庫	5,409	19.7	65.5	14.8
秋田	1,245	18.7	62.6	18.7	奈良	1,810	20.9	67.0	12.2
山形	1,280	19.5	62.0	18.5	和歌山	1,063	18.8	63.2	18.0
福島	2,167	21.1	62.1	16.8	山取	659	20.2	62.2	17.6
茨城	3,423	22.2	65.4	12.4	鳥根	794	19.6	60.2	20.2
栃木	2,074	21.6	64.4	14.0	岡山	1,972	19.5	63.3	17.1
群馬	2,108	20.8	64.5	14.7	広島	2,937	19.9	64.3	15.8
埼玉	8,217	21.3	68.6	10.1	山口	1,585	19.0	62.7	18.3
千葉	7,558	21.5	68.2	10.3	徳島	856	19.8	62.4	17.8
東京	11,150	15.9	69.9	14.2	香川	1,081	19.8	62.9	17.3
神奈川	9,098	19.5	68.7	11.8	愛媛	1,566	19.8	62.4	17.8
新潟	2,485	20.0	62.6	17.4	高知	868	18.8	62.6	18.6
富山	1,140	19.3	63.8	16.9	福岡	5,430	20.5	65.5	14.0
石川	1,207	20.9	63.9	15.2	佐賀	930	20.7	62.8	16.4
福井	821	20.2	62.6	17.2	長崎	1,573	21.2	61.6	17.2
山梨	838	19.6	63.1	17.3	熊本	2,018	20.4	62.7	16.9
長野	2,183	19.8	62.2	18.0	大分	1,305	20.3	62.3	17.4
岐阜	2,207	20.1	64.9	15.0	宮崎	1,365	22.1	62.5	15.4
静岡	3,762	20.2	64.6	15.3	鹿児島	1,994	21.4	61.3	17.3
愛知	7,195	20.3	67.5	12.2	沖縄	1,354	26.1	61.7	12.2
三重	1,816	19.4	64.1	16.5					

山口喜一・金子武治「地域別にみた老年人口の変動」（昭57.10.28，日本老年社会学会第24回大会報告資料）による。

都道府県別の年齢別将来人口を、いわゆる「センサス間残存率（コウホート）」による方法を用いて推計した結果による。用いたセンサス（国勢調査）人口は昭和50年と55年とであるが、この間（昭和50～55年）の都道府県別、男女別、コウホート（年齢）別残存率が将来（昭和75年まで）も変化なく継続するという仮定の下に計算している。これが、この推計作業の前提となっている。したがって、この推計は一つの試算の域を出ないものである。また、作業能力の制約上、年齢は5歳階級区分にまとめている。

付表 将来予測による年齢3大区分別割合(%)の地域分布

年次	最大(府県)	最小(府県)	分布範囲	その倍率
(1) 0~14歳年少人口割合				
昭和55	29.4 (沖縄)	20.6 (東京)	8.8	0.43
60	28.4 ("	18.6 ("	9.8	0.53
65	26.9 ("	16.6 ("	10.3	0.62
70	26.6 ("	16.3 ("	10.3	0.63
75	26.1 ("	15.9 ("	10.2	0.64
(2) 15~64歳生産年齢人口割合				
昭和55	71.5 (東京)	62.7 (沖縄)	8.8	0.14
60	72.6 ("	63.1 ("	9.5	0.15
65	73.4 ("	63.4 (島根)	10.0	0.16
70	71.8 ("	61.7 ("	10.1	0.16
75	69.9 ("	60.2 ("	9.7	0.16
(3) 65歳以上老年人口割合				
昭和55	13.7 (島根)	6.2 (埼玉)	7.5	1.22
60	14.8 ("	6.7 ("	8.1	1.21
65	16.4 ("	7.4 ("	9.0	1.22
70	18.5 ("	8.7 ("	9.8	1.13
75	20.2 ("	10.1 ("	10.1	1.00

したがって、推計は5年間隔で昭和60年、65年、70年、そして75年までの4年次分について行っている（各年10月1日現在）。ここには、そのようにして試算された昭和75年の推計結果を年齢3大区分に括弧して示した（付表は各年の推計結果によって地域分布の状況の変化をみたものである）。なお、全国値はとくに算定していない。

表140 都道府県別、産業（3部門）別就業人口（昭和55年）

都道府県	就業者数				割合（総数100.0につき）			
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能
全 国	55,811,309	6,110,987	18,737,426	30,901,357	10.9	33.6	55.4	0.1
北海道	2,598,312	353,178	661,597	1,582,340	13.6	25.5	60.9	0.0
	722,131	183,912	159,089	378,687	25.5	22.0	52.4	0.1
	723,158	192,263	190,535	340,026	26.6	26.3	47.0	0.0
	988,719	159,413	271,049	557,207	16.1	27.4	56.4	0.1
青森	624,475	147,728	172,612	303,864	23.7	27.6	48.7	0.0
	648,992	149,449	199,879	299,490	23.0	30.8	46.1	0.0
	1,027,123	227,744	330,978	467,857	22.2	32.2	45.6	0.1
	1,241,868	264,923	410,579	565,421	21.3	33.1	45.5	0.1
茨城	894,936	147,305	335,885	411,406	16.5	37.5	46.0	0.0
	920,872	148,458	344,283	427,518	16.1	37.4	46.4	0.1
	2,459,243	161,243	953,457	1,341,697	6.6	38.8	54.6	0.1
	2,158,483	234,158	660,064	1,261,227	10.8	30.6	58.4	0.1
千葉県	5,672,052	39,650	1,805,449	3,814,487	0.7	31.8	67.3	0.2
	3,142,295	67,361	1,206,012	1,861,431	2.1	38.4	59.2	0.2
	1,272,237	228,101	429,572	614,069	17.9	33.8	48.3	0.0
	575,495	69,618	220,906	284,763	12.1	38.4	49.5	0.0
石川県	567,684	62,602	193,667	311,169	11.0	34.1	54.8	0.0
	425,313	53,303	165,600	206,068	12.5	38.9	48.5	0.1
	398,660	72,775	130,830	194,843	18.3	32.8	48.9	0.1
	1,111,605	219,041	403,209	488,877	19.7	36.3	44.0	0.0
岐阜	990,009	87,256	431,085	471,442	8.8	43.5	47.6	0.0
	1,743,584	184,399	689,019	869,646	10.6	39.5	49.9	0.0
	3,048,896	166,269	1,292,074	1,588,973	5.5	42.4	52.1	0.1
	811,829	102,325	302,150	406,709	12.6	37.2	50.1	0.1
静岡県	520,211	60,961	208,216	250,556	11.7	40.0	48.2	0.1
	1,186,455	65,175	415,759	704,146	5.5	35.0	59.3	0.1
	3,811,047	40,748	1,478,189	2,285,523	1.1	38.8	60.0	0.2
	2,310,722	123,182	839,495	1,344,259	5.3	36.3	58.2	0.2
兵庫県	517,780	42,496	174,512	299,560	8.2	33.7	57.9	0.2
	499,416	80,323	148,264	270,182	16.1	29.7	54.1	0.1
	323,333	66,078	93,313	163,702	20.4	28.9	50.6	0.1
	415,310	93,217	120,467	201,425	22.4	29.0	48.5	0.0
岡山	924,525	122,088	338,168	463,841	13.2	36.6	50.2	0.0
	1,326,783	123,779	469,120	732,874	9.3	35.4	55.2	0.1
	767,930	105,894	238,327	423,274	13.8	31.0	55.1	0.1
	404,614	78,364	125,759	199,899	19.4	31.1	49.4	0.1
徳島	499,372	70,269	161,456	267,286	14.1	32.3	53.5	0.1
	715,421	131,558	218,969	364,395	18.4	30.6	50.9	0.1
	414,404	88,741	97,251	228,025	21.4	23.5	55.0	0.1
	2,023,297	158,807	587,888	1,272,955	7.8	29.1	62.9	0.2
高知県	419,548	89,583	115,588	214,132	21.4	27.6	51.0	0.1
	702,887	134,742	166,569	401,266	19.2	23.7	57.1	0.0
	847,638	202,043	197,104	448,018	23.8	23.3	52.9	0.1
	581,272	115,510	148,628	316,758	19.9	25.6	54.5	0.1
福岡	558,615	132,421	136,762	289,173	23.7	24.5	51.8	0.0
	844,029	208,603	205,855	428,727	24.7	24.4	50.8	0.1
	428,729	53,931	92,187	282,164	12.6	21.5	65.8	0.1

総理府統計局『昭和55年国勢調査報告第2巻基本集計結果(1)その1全国編』(昭57.5)による10月1日現在人口。産業3部門の区分については表95の注記を参照。なお、総数に分類不能の産業(全国で61,539)就業者を含む。

表 141 都道府県別，世帯の種類別世帯数，世帯人員および平均世帯人員（昭和55年）

都道府県	普通世帯			準世帯 の人員	一般世帯（別掲）			施設等の 世帯人員 （別掲）
	世帯数	世帯人員	平均世帯人員		世帯数	世帯人員	平均世帯人員	
全 国	34,105,958	113,732,889	3.33	3,256,144	35,823,609	115,450,540	3.22	1,538,493
北海道	1,739,574	5,365,445	3.08	208,414	1,823,789	5,449,660	2.99	124,199
	412,036	1,482,151	3.60	41,605	426,840	1,496,955	3.51	26,801
	380,807	1,385,221	3.64	36,581	396,176	1,400,590	3.54	21,212
	570,069	2,027,393	3.56	53,345	597,218	2,054,542	3.44	26,196
	331,552	1,228,624	3.71	28,040	342,546	1,239,618	3.62	17,046
山形県	314,579	1,228,698	3.91	23,211	322,691	1,236,810	3.83	15,099
	530,008	1,992,221	3.76	42,924	548,636	2,010,849	3.67	24,296
	664,457	2,501,286	3.76	56,114	690,887	2,527,716	3.66	29,684
	469,488	1,753,865	3.74	37,914	488,227	1,772,604	3.63	19,175
	497,152	1,811,951	3.64	36,538	513,224	1,828,023	3.56	20,466
埼玉県	1,513,494	5,310,005	3.51	106,840	1,578,048	5,374,559	3.41	42,286
	1,339,745	4,617,603	3.45	113,599	1,412,365	4,690,223	3.32	40,979
	4,013,022	11,172,777	2.78	424,434	4,285,658	11,445,413	2.67	151,798
	2,083,455	6,689,909	3.21	228,744	2,242,599	6,849,053	3.05	69,600
	635,247	2,406,061	3.79	44,900	654,670	2,425,484	3.70	25,477
富山県	281,083	1,081,284	3.85	22,157	288,795	1,088,996	3.77	14,445
	305,745	1,087,133	3.56	31,513	320,696	1,102,084	3.44	16,562
	205,672	777,423	3.78	16,854	212,017	783,768	3.70	10,509
	222,754	788,840	3.54	15,235	226,997	793,083	3.49	10,992
	568,303	2,038,816	3.59	45,109	588,554	2,059,067	3.50	24,858
岐阜県	514,393	1,916,508	3.73	43,508	538,271	1,940,386	3.60	19,630
	924,542	3,368,084	3.64	78,465	967,399	3,410,941	3.53	35,608
	1,730,815	6,025,105	3.48	194,772	1,872,311	6,166,601	3.29	53,276
	457,872	1,646,240	3.60	40,560	476,665	1,665,033	3.49	21,767
	278,057	1,055,219	3.79	24,578	293,600	1,070,762	3.65	9,035
東京都	771,412	2,437,536	3.16	89,431	825,689	2,491,813	3.02	35,154
	2,604,953	8,231,454	3.16	232,790	2,753,105	8,379,606	3.04	84,638
	1,506,238	5,009,690	3.33	127,815	1,582,793	5,086,245	3.21	51,260
	324,765	1,174,830	3.62	33,717	338,364	1,188,429	3.51	20,118
	317,366	1,064,679	3.35	21,928	326,250	1,073,563	3.29	13,044
鳥取県	164,021	591,085	3.60	12,964	168,025	595,089	3.54	8,960
	217,553	764,179	3.51	20,548	225,720	772,346	3.42	12,381
	533,814	1,817,497	3.40	53,298	560,043	1,843,726	3.29	27,069
	831,678	2,654,602	3.19	83,549	873,984	2,696,908	3.09	41,243
	479,114	1,542,636	3.22	44,065	496,753	1,560,275	3.14	26,426
徳島県	234,040	801,866	3.43	23,112	239,171	806,997	3.37	17,981
	284,774	974,926	3.42	24,640	293,032	983,184	3.36	16,382
	455,052	1,468,102	3.23	38,290	469,240	1,482,290	3.16	24,102
	266,315	802,105	3.01	28,440	273,404	809,194	2.96	21,351
	1,364,001	4,406,243	3.23	143,083	1,425,791	4,468,033	3.13	81,293
佐賀県	224,783	843,433	3.75	22,093	232,420	851,070	3.66	14,456
	450,940	1,537,155	3.41	53,076	468,977	1,555,192	3.32	35,039
	502,823	1,731,627	3.44	58,529	523,858	1,752,662	3.35	37,494
	363,238	1,190,243	3.28	38,517	377,814	1,204,819	3.19	23,941
	345,847	1,117,926	3.23	33,552	357,888	1,129,967	3.16	21,511
鹿児島県	586,863	1,726,870	2.94	57,710	605,639	1,745,646	2.88	38,934
	292,447	1,086,343	3.71	19,043	296,770	1,090,666	3.68	14,720

総理府統計局『昭和55年国勢調査報告第2巻基本集計結果(1)その1全国編』(昭57.5)による10月1日現在の数値。世帯の定義については，前掲の表107および112の注記を参照。なお，総世帯数とその平均世帯人員は表134に掲載している。

表 142 都道府県別、普通世帯の家族類型別割合（昭和55年）

（割合の単位 %）

都道府県	普通世帯 総数	親 族 世 帯 割 合							非親族 世帯割 割合	単 独 世 割 割合
		総 数	核 家 族 世 帯					その他の 親族世帯		
			総 数	夫 婦 の み	夫 婦 と 子 供	男 親 と 子 供	女 親 と 子 供			
全 国	34,105,958	84.0	63.3	13.1	44.2	0.9	5.1	20.7	0.2	15.8
北 海 道	1,739,574	83.1	68.3	17.6	44.7	0.9	5.2	14.8	0.1	16.8
	412,036	86.8	58.9	11.5	40.0	0.8	6.6	28.0	0.1	13.0
	380,807	86.7	54.0	11.7	35.6	0.8	6.0	32.7	0.1	13.2
	570,069	84.6	57.1	10.6	40.9	0.7	4.9	27.6	0.1	15.3
	331,552	89.6	52.4	11.8	34.7	0.7	5.3	37.2	0.1	10.3
山 形 県	314,579	90.5	48.0	10.2	32.5	0.6	4.7	42.5	0.1	9.4
	530,008	88.1	55.0	11.8	37.3	0.8	5.2	33.1	0.1	11.7
	664,457	89.8	60.9	10.5	45.1	0.9	4.5	28.9	0.1	10.1
	469,488	89.0	59.6	10.7	43.2	0.9	4.8	29.4	0.1	10.8
	497,152	89.7	62.5	11.8	44.7	1.0	5.1	27.1	0.1	10.2
埼 玉 県	1,513,494	87.6	70.8	10.0	55.6	0.9	4.3	16.8	0.2	12.2
	1,339,745	86.9	68.5	11.1	52.2	0.8	4.4	18.4	0.2	13.0
	4,013,022	71.2	60.3	12.6	41.4	0.9	5.3	10.9	0.4	28.5
	2,083,455	83.3	70.4	12.2	52.6	0.9	4.7	12.9	0.2	16.5
	635,247	89.6	53.0	11.1	36.6	0.7	4.7	36.5	0.1	10.4
富 山 県	281,083	91.4	52.3	10.9	36.2	0.7	4.6	39.1	0.1	8.6
	305,745	85.2	54.0	12.1	36.7	0.7	4.4	31.2	0.1	14.7
	205,672	89.5	52.1	11.1	35.5	0.8	4.7	37.5	0.1	10.4
	222,754	87.1	59.6	12.8	40.3	0.9	5.5	27.5	0.1	12.8
	568,303	88.6	57.1	13.6	38.1	0.7	4.7	31.5	0.1	11.3
岐 静 愛 三 滋 県	514,393	89.7	59.2	11.4	42.8	0.7	4.3	30.4	0.1	10.2
	924,542	88.6	61.6	11.0	44.8	0.8	4.9	27.0	0.2	11.3
	1,730,815	86.0	65.8	11.3	49.4	0.8	4.3	20.3	0.2	13.8
	457,872	89.5	60.3	13.3	41.7	0.8	4.5	29.2	0.1	10.4
	278,057	90.9	59.7	10.4	44.3	0.8	4.3	31.2	0.1	9.0
京 都 府	771,412	80.1	61.4	13.3	42.2	0.9	5.1	18.7	0.2	19.7
	2,604,953	82.3	69.7	12.8	50.2	1.1	5.6	12.6	0.2	17.5
	1,506,238	86.0	67.7	14.0	47.4	1.0	5.4	18.3	0.2	13.8
	324,765	90.4	65.5	11.7	48.5	0.8	4.5	24.9	0.2	9.4
	317,366	86.7	62.9	15.2	41.2	1.0	5.5	23.9	0.2	13.1
鳥 島 岡 山 県	164,021	87.6	53.4	13.3	34.1	0.8	5.3	34.1	0.2	12.3
	217,553	87.0	52.9	16.1	31.5	0.7	4.6	34.1	0.1	12.9
	533,814	86.5	59.9	15.5	39.1	0.8	4.5	26.7	0.1	13.3
	831,678	84.0	64.9	16.4	42.8	0.8	4.9	19.1	0.1	15.9
	479,114	85.3	63.3	17.5	39.5	0.9	5.4	22.0	0.2	14.6
徳 香 愛 高 福 岡 県	234,040	85.7	55.7	14.3	35.1	1.0	5.4	30.0	0.1	14.1
	284,774	87.2	59.6	15.1	38.6	0.9	5.0	27.6	0.1	12.7
	455,052	84.4	63.0	16.9	39.5	0.9	5.7	21.4	0.1	15.5
	266,315	80.9	61.3	17.6	36.3	1.1	6.3	19.5	0.2	19.0
	1,364,001	83.3	65.2	13.9	44.1	0.9	6.2	18.1	0.2	16.5
佐 長 熊 大 宮 県	224,783	89.2	57.4	12.4	38.6	0.8	5.6	31.8	0.1	10.7
	450,940	86.0	64.9	15.1	42.5	1.0	6.4	21.1	0.2	13.9
	502,823	85.9	59.2	14.8	38.1	0.8	5.5	26.7	0.2	14.0
	363,238	84.6	60.2	17.0	37.4	0.8	5.1	24.4	0.2	15.2
	345,847	85.0	66.2	17.4	42.1	0.9	5.8	18.8	0.1	14.9
鹿 児 島 沖 縄 県	586,863	80.4	67.2	19.9	40.0	1.0	6.3	13.2	0.1	19.5
	292,447	84.5	65.9	9.5	46.5	1.3	8.6	18.6	0.1	15.4

資料その他前表と同じ。普通世帯総数を100.0とした家族類型別世帯数の構成割合である。

表 143 都道府県別高齢者世帯の世帯構造に関する主要指標（昭和55年）

（率の単位 %）

都道府県	普通世帯数	高齢者世帯率	老人核家族世帯率				老人単身世帯率	老人非親族世帯率	老人その他の親族世帯率	老人核家族世帯率 ¹⁾ （再掲）
			総数	夫婦のみ	夫婦と子供	片親と子供				
全 国	34,105,958	23.7	28.9	15.8	7.3	5.8	10.3	0.1	60.7	39.2
北 海 道	1,739,574	18.9	35.8	23.0	7.1	5.6	11.5	0.1	52.7	47.3
青 森 県	412,036	24.8	20.3	10.9	5.3	4.2	7.2	0.1	72.4	27.5
岩 手 県	380,807	28.6	18.6	9.8	5.0	3.8	5.8	0.1	75.6	24.4
宮 城 県	570,069	24.2	19.9	10.4	5.5	4.0	5.6	0.1	74.4	25.5
秋 田 県	331,552	31.0	16.5	9.2	4.1	3.3	5.2	0.1	78.2	21.7
山 形 県	314,579	35.7	14.3	7.3	4.1	3.0	4.0	0.0	81.6	18.3
福 島 県	530,008	30.3	19.3	10.4	5.1	3.9	6.3	0.1	74.2	25.6
茨 城 県	664,457	27.2	20.5	10.3	6.0	4.1	6.3	0.1	73.1	26.8
栃 木 県	469,488	27.3	20.5	10.0	6.1	4.4	6.3	0.1	73.1	26.8
群 馬 県	497,152	27.8	23.9	11.8	7.1	5.0	7.0	0.1	69.0	30.9
埼 玉 県	1,513,494	17.0	27.5	11.8	9.3	6.4	6.2	0.1	66.3	33.7
千 葉 県	1,339,745	19.0	26.4	12.6	7.9	5.9	7.3	0.1	66.2	33.7
東 京 都	4,013,022	17.0	43.8	21.1	12.9	9.9	13.7	0.3	42.1	57.5
神 奈 川 県	2,083,455	16.4	36.6	17.6	11.2	7.8	9.3	0.2	53.9	45.9
新 潟 県	635,247	32.7	17.0	8.9	4.8	3.4	4.9	0.1	78.0	21.9
富 山 県	281,083	33.9	15.8	8.9	3.8	3.0	5.2	0.0	79.0	21.0
石 川 県	305,745	29.4	19.4	11.9	4.1	3.4	7.6	0.1	72.9	27.0
福 井 県	205,672	34.2	17.1	10.0	4.1	3.0	7.1	0.1	75.7	24.2
山 梨 県	222,754	31.5	25.8	13.8	7.1	4.8	8.5	0.1	65.7	34.3
長 野 県	568,303	33.3	22.2	12.7	5.6	3.9	7.0	0.1	70.7	29.2
岐 阜 県	514,393	28.3	19.2	11.2	4.7	3.3	6.3	0.1	74.4	25.5
静 岡 県	924,542	25.7	20.9	10.5	6.0	4.4	5.9	0.1	73.1	26.8
愛 知 県	1,730,815	20.6	25.1	13.3	6.7	5.1	7.6	0.1	67.1	32.7
三 重 県	457,872	31.1	23.4	14.2	5.0	4.1	9.3	0.1	67.2	32.7
滋 賀 県	278,057	30.5	19.5	10.5	5.3	3.7	7.2	0.1	73.2	26.7
京 都 府	771,412	25.4	33.3	18.3	8.1	6.8	12.0	0.2	54.5	45.3
大 阪 府	2,604,953	18.2	37.9	19.2	9.9	8.8	14.3	0.2	47.5	52.2
兵 庫 県	1,506,238	24.3	32.9	18.1	7.9	6.9	12.5	0.2	54.5	45.4
奈 良 県	324,765	26.4	24.0	13.2	6.0	4.8	8.9	0.2	66.9	32.9
和 歌 山 県	317,366	31.0	29.7	17.6	6.3	5.8	14.1	0.1	56.1	43.8
鳥 取 県	164,021	34.1	20.1	12.0	4.3	3.9	8.8	0.1	71.0	28.9
島 根 県	217,553	37.2	22.6	14.5	4.2	3.9	10.3	0.1	67.0	32.9
岡 山 県	533,814	31.0	25.7	16.7	4.8	4.2	10.4	0.1	63.8	36.1
広 島 県	831,678	25.5	31.9	20.5	6.1	5.4	13.9	0.1	54.0	45.8
山 口 県	479,114	29.2	31.7	20.0	6.1	5.6	13.5	0.1	54.6	45.2
徳 島 県	234,040	31.4	22.8	13.7	4.6	4.6	10.7	0.1	66.3	33.5
香 川 県	284,774	31.1	25.2	15.7	5.0	4.5	11.2	0.1	63.5	36.4
愛 媛 県	455,052	28.7	31.5	19.7	6.1	5.7	14.5	0.1	53.9	46.0
高 知 県	266,315	29.3	33.8	20.9	6.2	6.7	18.1	0.1	47.9	51.9
福 岡 県	1,364,001	23.2	33.5	18.4	8.3	6.8	12.4	0.2	53.9	45.9
佐 賀 県	224,783	33.6	23.2	13.1	5.9	4.2	9.1	0.1	67.6	32.3
長 崎 県	450,940	28.0	32.3	18.7	7.8	5.8	14.8	0.2	52.7	47.1
熊 本 県	502,823	30.7	27.7	16.6	6.3	4.8	11.3	0.1	60.8	39.0
大 分 県	363,238	29.5	28.2	18.8	5.1	4.4	12.1	0.2	59.5	40.3
宮 崎 県	345,847	25.9	34.1	22.1	6.6	5.4	14.8	0.1	51.0	48.9
鹿 児 島 県	586,863	29.0	41.4	26.7	7.7	7.0	24.8	0.1	33.7	66.2
沖 縄 県	292,447	22.8	32.8	12.3	11.3	9.2	16.8	0.1	50.4	49.6

清水浩昭「世帯および家族の構造」, 三浦文夫・岡崎陽一共編『高齢化社会への道』(昭57.6, 中央法規出版)による。総理府統計局『国勢調査報告』の昭和55年10月1日現在世帯数に基づく算定で、高齢者世帯率は、高齢者世帯(65歳以上の親族がいる普通世帯)数の普通世帯総数に占める割合。その他の老人に関する各世帯率は、高齢者世帯で(1)家族類型が核家族世帯のもの、(2)同じく単身世帯のもの、(3)同じく非親族世帯のもの、および(4)同じくその他の親族世帯のもの各世帯数の高齢者世帯数(総数)に対する割合である。1) 老人核家族世帯率+老人単身世帯率。

表144 都道府県別出生、死亡、死産、婚姻および離婚（昭和56年）

都道府県	実数		率（‰）						
	出生	死亡	出生	死亡	自然増加	乳児死亡	死産	婚姻	離婚
全 国	1,529,455	720,262 ¹⁾	13.0	6.1	6.9	7.1	49.2	6.6	1.32
北海道	72,380	32,701	12.9	5.8	7.1	7.0	73.4	7.0	2.05
	20,750	9,874	13.6	6.5	7.1	7.7	54.2	6.8	1.67
	18,600	9,700	13.1	6.8	6.3	8.9	55.5	6.1	1.01
	30,164	12,633	14.4	6.0	8.4	8.7	57.0	7.0	1.13
	15,357	8,978	12.2	7.1	5.1	6.7	50.7	6.1	1.14
山形県	16,080	9,677	12.8	7.7	5.1	7.0	49.6	5.8	0.89
	28,343	14,760	13.9	7.2	6.7	7.8	48.8	6.4	1.09
	35,643	16,868	13.8	6.5	7.3	9.4	38.8	6.6	1.04
	25,178	12,155	14.0	6.7	7.2	8.7	43.9	6.8	1.12
福島県	24,365	12,331	13.1	6.6	6.5	6.9	40.0	6.3	1.13
	73,917	24,363	13.4	4.4	9.0	7.3	38.2	6.3	1.19
埼玉県	66,753	23,502	13.8	4.9	9.0	6.8	38.6	6.7	1.23
	136,753	58,747	11.9	5.1	6.8	6.1	47.9	7.6	1.51
	92,221	30,409	13.2	4.4	8.9	6.2	38.5	7.1	1.36
千葉県	31,540	17,904	12.8	7.3	5.6	8.5	37.3	5.8	0.88
	13,037	7,970	11.8	7.2	4.6	7.8	39.2	5.7	0.99
東京都	14,320	7,676	12.8	6.8	5.9	7.2	46.4	6.2	1.17
	10,006	5,740	12.6	7.2	5.4	5.8	41.6	6.1	1.05
	9,803	6,126	12.2	7.6	4.6	7.0	45.8	6.0	0.99
神奈川県	25,345	15,206	12.1	7.3	4.9	6.1	39.1	5.7	0.87
	24,876	12,684	12.7	6.5	6.2	7.0	40.1	6.2	0.94
静岡県	46,720	20,534	13.5	5.9	7.6	6.4	41.3	6.5	1.28
	84,560	31,694	13.6	5.1	8.5	5.7	44.8	6.7	1.12
	20,328	12,027	12.0	7.1	4.9	7.1	51.3	6.0	0.97
	15,400	7,252	14.1	6.7	7.5	6.8	40.3	6.4	0.87
大阪府	30,498	16,174	12.2	6.5	5.7	6.6	51.7	6.2	1.19
	106,456	44,380	12.8	5.3	7.4	7.2	63.1	6.9	1.61
	66,219	32,453	13.0	6.4	6.6	6.7	47.5	6.4	1.26
	15,603	7,709	12.7	6.3	6.4	7.6	48.1	6.4	1.05
兵庫県	12,917	8,588	11.9	7.9	4.0	9.8	48.8	6.0	1.36
	8,006	4,810	13.2	8.0	5.3	7.9	48.3	6.4	1.22
鳥取県	9,720	6,745	12.4	8.6	3.8	7.3	45.7	5.4	0.83
	23,392	13,662	12.5	7.3	5.2	7.4	48.4	6.2	1.19
	35,522	18,108	12.9	6.6	6.3	6.8	49.4	6.5	1.18
岡山県	19,109	12,057	12.1	7.6	4.5	8.9	52.0	6.0	1.36
	10,349	6,770	12.5	8.2	4.3	6.8	47.2	6.4	1.25
徳島県	12,261	7,222	12.2	7.2	5.0	7.4	38.6	6.1	1.25
	19,236	11,663	12.7	7.7	5.0	7.4	47.7	6.2	1.50
	10,179	7,456	12.2	9.0	3.3	6.4	55.1	6.1	1.67
高知県	62,929	28,660	13.8	6.3	7.5	7.3	58.2	7.1	1.69
	11,948	6,724	13.8	7.8	6.0	8.1	53.1	6.4	1.11
長崎県	22,070	12,012	13.9	7.5	6.3	6.0	66.7	6.4	1.43
	24,287	13,411	13.5	7.5	6.0	8.1	56.7	6.4	1.15
	15,509	9,754	12.6	7.9	4.7	8.8	64.9	6.1	1.38
熊本県	16,664	8,294	14.4	7.2	7.2	8.0	65.7	6.9	1.54
	24,398	15,179	13.6	8.5	5.1	9.5	63.3	6.4	1.25
鹿儿岛県	19,744	5,330	17.7	4.8	13.0	7.0	29.7	7.7	2.02

厚生省大臣官房統計情報部『昭和56年人口動態統計（年報）確定数』（昭57.9）による。率は、出生、死亡、自然増加、婚姻および離婚は人口（10月1日現在の日本人数）1,000について、乳児死亡（1歳未満の死亡）は出生1,000について、そして死産は出産（出生+死産）1,000についてのものである。

1) 地域不詳の死亡者 1,590 を含む。

表 145 都道府県別普通および標準化出生率・死亡率（昭和55年）

（単位 %）

都道府県	普通		標準化		都道府県	普通		標準化	
	出生率	死亡率	出生率	死亡率		出生率	死亡率	出生率	死亡率
全 国 北海道 青森 岩手 宮城	13.56	6.21	13.56	6.21	三 重 滋 賀 京 都 阪 府 大 阪	12.77	7.24	13.87	6.12
	13.57	5.83	12.63	6.38		14.87	6.79	15.20	6.34
	14.30	6.61	14.13	6.93		12.94	6.47	13.05	5.97
	13.83	6.97	14.98	6.45		13.50	5.34	13.00	6.59
	14.99	6.09	14.35	6.34		13.56	6.37	13.66	6.32
秋 田 山 形 福 島 茨 城 栃 木	13.00	7.39	13.65	6.68	奈 良 和 歌 鳥 取 島 根 岡 山	13.26	6.34	13.16	6.29
	13.49	7.96	14.81	6.57		12.43	8.06	13.74	6.48
	14.52	7.32	15.26	6.52		13.61	8.25	14.86	6.27
	14.25	6.60	14.44	6.57		12.72	9.07	15.49	6.18
	14.49	6.77	14.37	6.67		13.13	7.53	14.22	5.85
群 馬 埼 玉 千 葉 東 京 神 奈 川	13.63	6.66	14.05	6.24	広 島 山 口 徳 島 香 川 愛 媛	13.72	6.70	14.13	5.97
	13.89	4.46	13.51	6.29		12.59	7.85	13.71	6.30
	13.89	4.87	13.49	6.06		12.79	8.49	13.44	6.69
	12.16	5.06	11.40	5.82		13.01	7.43	13.87	5.85
	13.71	4.35	13.33	5.79		13.11	7.52	13.76	5.98
新 潟 富 山 石 川 福 井 山 梨	13.40	7.24	14.50	6.29	高 知 福 岡 佐 賀 長 崎 熊 本	11.30	8.96	12.56	6.31
	12.31	7.19	13.42	6.30		14.24	6.53	13.52	6.34
	13.57	6.89	14.18	6.31		14.43	7.95	14.92	6.34
	13.58	7.46	14.69	6.10		14.01	7.49	14.52	6.51
	12.48	7.66	13.81	6.26		13.67	7.60	14.09	5.98
長 野 岐 阜 静 岡 愛 知	13.08	7.55	14.88	5.90	大 分 宮 崎 鹿 児 島 沖 縄	13.30	7.95	13.99	6.33
	13.25	6.67	13.77	6.31		14.77	7.29	14.85	6.38
	13.72	5.98	13.87	5.91		13.76	8.69	15.17	6.53
	14.22	5.15	13.90	6.20		18.42	4.86	18.43	5.23

普通出生率・死亡率は、厚生省統計情報部『人口動態統計』による。標準化出生率・死亡率は、厚生省人口問題研究所（石川 晃担当）『都道府県別標準化人口動態率（昭和55年）』（研究資料第229号，昭57.12）によるもので，昭和55年の全国人口を標準としている。いずれも人口1,000についての率。前掲の表25の注記を参照。

表 146 都道府県別普通および標準化合計特殊出生率（昭和55年）

都道府県	合計特殊出生率		都道府県	合計特殊出生率		都道府県	合計特殊出生率	
	普通	標準化		普通	標準化		普通	標準化
全 国 北海道 青森 岩手 宮城	1,750	1,750	富 山 石 川 福 井 山 梨 長 野	1,768	1,562	島 根 岡 山 広 島 山 口 徳 島	2,010	1,930
	1,636	1,597		1,868	1,640		1,861	1,712
	1,851	1,647		1,930	1,698		1,841	1,723
	1,954	1,798		1,760	1,939		1,787	1,727
	1,862	1,788		1,891	2,023		1,760	1,657
秋 田 山 形 福 島 茨 城 栃 木	1,787	1,638	岐 阜 静 岡 愛 知 重 慶 滋 賀	1,796	1,684	香 川 愛 媛 高 知 福 岡 佐 賀	1,819	1,667
	1,927	1,808		1,798	1,745		1,791	1,763
	1,986	1,883		1,810	1,664		1,641	1,626
	1,873	1,766		1,819	1,650		1,738	1,855
	1,863	1,776		1,965	1,860		1,928	2,015
群 馬 埼 玉 千 葉 東 京 神 奈 川 新 潟	1,812	1,818	京 都 大 阪 兵 庫 良 山 和 歌 鳥 取	1,666	1,786	長 崎 熊 本 大 分 宮 崎 鹿 児 島 沖 縄	1,868	1,978
	1,735	1,680		1,674	1,707		1,831	1,873
	1,737	1,657		1,762	1,766		1,819	1,792
	1,437	1,732		1,696	1,709		1,935	1,875
	1,704	1,708		1,803	1,694		1,954	2,022
1,876	1,827	1,933	1,865	2,378	2,376			

山口喜一・笠原里江子「全国の有配偶率で標準化した都道府県別合計特殊出生率：昭和55年一既往年次との比較」（昭57.9.29，人口問題研究所第16回研究報告会資料）による。昭和55年の各都道府県別，母の年齢別特殊出生率を，標準とする全国女子の年齢別特殊有配偶率に適用して求めたもの。

表 147 都道府県別女子人口の再生産率（昭和55年）

都道府県	総再生産率	純再生産率	都道府県	総再生産率	純再生産率	都道府県	総再生産率	純再生産率
全 国	0.849	0.837	富 山	0.852	0.837	島 根	0.992	0.976
北 海	0.791	0.778	石 川	0.916	0.903	岡 山	0.904	0.892
青 森	0.898	0.884	福 山	0.939	0.924	広 島	0.892	0.878
岩 手	0.961	0.941	山 梨	0.865	0.850	山 口	0.876	0.862
宮 城	0.905	0.891	長 野	0.920	0.905	徳 島	0.853	0.837
秋 田	0.862	0.848	岐 阜	0.870	0.856	香 川	0.879	0.861
山 形	0.950	0.935	静 岡	0.870	0.858	媛 知	0.860	0.845
福 島	0.972	0.953	愛 知	0.877	0.866	高 知	0.800	0.783
茨 城	0.913	0.896	三 重	0.889	0.876	福 岡	0.844	0.833
栃 木	0.895	0.880	滋 賀	0.941	0.926	佐 賀	0.929	0.912
群 馬	0.873	0.858	京 都	0.810	0.799	長 崎	0.914	0.897
埼 玉	0.840	0.828	大 阪	0.809	0.798	熊 本	0.890	0.874
千 葉	0.841	0.829	兵 庫	0.858	0.847	大 分	0.881	0.865
東 京	0.699	0.691	和 歌 山	0.838	0.827	宮 崎	0.938	0.919
神 奈 川	0.827	0.817	鳥 取	0.884	0.868	鹿 児 島	0.943	0.921
新 潟	0.920	0.905		0.942	0.925	沖 縄	1.148	1.118

山口喜一「近年における都道府県別の女子人口再生産率（一試算による）」、『人口問題研究』第164号（昭57.10）による。女子の年齢5歳階級別出生統計（人口動態統計による）に基づいて算定している。純再生産率は近似計算による暫定値。

表 148 都道府県別出生時の平均余命（昭和55年）

都道府県	出生時平均余命(年)		都道府県	出生時平均余命(年)	
	男	女		男	女
全 国	73.57	79.00	三 重	73.83	79.07
北 海	72.96	78.58	滋 賀	73.61	78.64
青 森	71.41	78.39	京 都	74.20	79.19
岩 手	72.72	78.59	大 阪	72.96	78.36
宮 城	73.40	78.85	兵 庫	73.31	78.84
秋 田	72.48	78.64	奈 良	73.43	78.65
山 形	73.12	78.58	和 歌 山	72.79	78.47
福 島	72.90	78.46	鳥 取	73.02	79.45
茨 城	72.78	78.35	島 根	73.38	79.42
栃 木	72.86	78.13	岡 山	74.21	79.78
群 馬	73.72	78.46	広 島	73.69	79.51
埼 玉	73.79	78.68	山 口	72.96	79.14
千 葉	73.85	79.07	徳 島	72.54	78.48
東 京	74.46	79.49	香 川	74.28	79.64
神 奈 川	74.52	79.55	愛 媛	73.16	79.43
新 潟	73.29	78.97	高 知	72.20	78.98
富 山	73.27	78.93	福 岡	72.99	79.21
石 川	73.48	78.88	佐 賀	73.09	79.02
福 山	74.24	79.18	長 崎	72.41	78.67
山 梨	73.26	79.21	熊 本	73.61	79.37
長 野	74.50	79.44	大 分	73.21	78.54
岐 阜	74.13	78.47	宮 崎	72.77	78.84
静 岡	74.10	79.62	鹿 児 島	72.53	78.44
愛 知	74.08	78.73	沖 縄	74.52	81.72

付表 特別区および指定都市の出生時平均余命（昭和55年）

市	出生時平均余命(年)	
	男	女
東 京 (特別区)	74.31	79.39
札 幌	73.89	78.85
横 浜	74.31	79.52
川 崎	74.41	79.59
名 古 屋	73.78	78.59
京 都	74.22	79.19
大 阪	72.00	77.77
神 戸	72.83	78.71
広 島	73.90	79.78
北 九 州	72.70	78.84
福 岡	73.54	79.43

同じ資料による。

厚生省大臣官房統計情報部『昭和55年地域別生命表』（昭57.10）による。昭和55年1年間の死亡統計（人口動態統計による）に基づいて算定している。

表149 都道府県別、自府県内・他府県間別人口移動（昭和56年）

都道府県	実 数				率（%）			
	自府県内 転出入者	他府県から の転入者	他府県へ の転出者	府県間転 出入超過	自府県内 転出入者	他府県から の転入者	他府県へ の転出者	府県間転 出入超過
全 国	3,583,552	3,318,219	3,318,219	—	3.06	2.83	2.83	—
北 海 道	346,105	71,726	82,115	-10,389	6.18	1.28	1.47	-0.19
	34,616	35,764	43,798	-8,034	2.27	2.35	2.87	-0.53
	36,606	31,196	36,406	-5,210	2.57	2.19	2.56	-0.37
	59,334	60,851	57,314	3,537	2.83	2.90	2.73	0.17
青 森 県	23,388	22,584	28,629	-6,045	1.86	1.80	2.28	-0.48
	20,504	22,070	26,080	-4,010	1.64	1.76	2.08	-0.32
	37,475	42,239	48,575	-6,336	1.84	2.07	2.38	-0.31
	51,960	73,854	56,359	17,495	2.01	2.85	2.18	0.68
山 形 県	29,373	39,226	38,595	631	1.63	2.18	2.14	0.03
	36,343	36,334	33,666	2,668	1.95	1.95	1.81	0.14
	142,080	218,154	170,532	47,622	2.58	3.96	3.10	0.86
	127,192	217,831	163,471	54,360	2.64	4.52	3.39	1.13
福 岡 県	453,884	488,051	551,959	-63,908	3.93	4.23	4.78	-0.55
	243,716	278,834	242,021	36,813	3.49	3.99	3.47	0.53
	46,163	39,136	47,846	-8,710	1.88	1.59	1.95	-0.35
	15,729	18,299	20,294	-1,995	1.42	1.66	1.84	-0.18
石 川 県	22,495	23,980	24,302	-322	2.00	2.14	2.16	-0.03
	12,234	14,606	16,199	-1,593	1.54	1.84	2.05	-0.20
	17,360	18,777	19,042	-265	2.15	2.33	2.36	-0.03
	51,221	37,762	39,820	-2,058	2.45	1.81	1.91	-0.10
岐 阜 県	38,843	42,362	40,315	2,047	1.98	2.16	2.05	0.10
	74,655	73,476	75,966	-2,490	2.16	2.12	2.19	-0.07
	207,934	132,061	141,749	-9,688	3.35	2.13	2.28	-0.16
	31,576	43,170	37,203	5,967	1.87	2.55	2.20	0.35
愛 知 県	19,557	34,019	26,848	7,171	1.80	3.12	2.47	0.66
	82,067	74,829	76,207	-1,378	3.29	3.00	3.05	-0.06
	319,367	224,517	257,929	-33,412	3.83	2.69	3.09	-0.40
	159,898	129,061	136,810	-7,749	3.14	2.53	2.68	-0.15
京 都 府	23,509	51,348	36,499	14,849	1.91	4.18	2.97	1.21
	18,835	20,321	23,010	-2,689	1.74	1.87	2.12	-0.24
	11,278	15,687	16,111	-424	1.86	2.59	2.66	-0.07
	17,484	19,437	20,905	-1,468	2.23	2.48	2.67	-0.19
鳥 取 県	38,097	44,699	45,940	-1,241	2.04	2.39	2.46	-0.07
	104,302	79,901	77,065	2,836	3.80	2.91	2.81	0.10
	39,348	44,249	46,688	-2,439	2.50	2.81	2.96	-0.15
	19,146	17,351	19,445	-2,094	2.32	2.10	2.35	-0.25
徳 島 県	21,230	28,511	28,285	226	2.11	2.84	2.82	0.02
	38,260	32,848	35,902	-3,054	2.54	2.18	2.38	-0.20
	21,907	17,448	18,378	-930	2.64	2.10	2.21	-0.11
	199,611	133,238	126,135	7,103	4.37	2.92	2.76	0.16
香 川 県	17,510	24,857	26,826	-1,969	2.02	2.87	3.09	-0.22
	43,109	44,588	51,357	-6,769	2.71	2.80	3.23	-0.43
	49,586	47,624	48,438	-814	2.76	2.65	2.69	-0.05
	31,341	33,800	34,723	-923	2.55	2.75	2.82	-0.08
高 松 県	32,408	34,222	35,132	-910	2.80	2.96	3.04	-0.08
	66,947	54,518	55,817	-1,299	3.74	3.04	3.11	-0.07
	47,969	28,803	31,513	-2,710	4.31	2.59	2.83	-0.24

総理府統計局『住民基本台帳人口移動報告年報 昭和56年』（昭57.6）による。
率は、10月1日現在日本人口100について。

表 150 都道府県別中学校・高等学校卒業者の進学率および就職率（昭和57年度）

（単位％）

都道府県	中学校卒業者			高等学校卒業者				最多就職先(他府県)	
	進学率	うち男	就職率	進学率	うち男	就職率	うち県外		
全海	国道	94.3	93.2	4.0	30.9	28.9	42.9	25.3	東京 (38.0)
	森手	93.1	92.0	4.1	25.4	26.9	47.3	10.5	" (48.2)
	岩城	92.9	90.6	5.3	18.0	18.7	62.3	42.4	" (59.8)
	宮田	94.4	94.2	4.0	20.4	19.8	56.5	44.4	" (58.6)
	秋田	94.4	93.6	2.9	22.8	23.5	51.6	16.0	" (57.8)
山福	形島	96.9	96.5	1.9	21.6	22.5	57.0	32.1	" (51.2)
	茨城	93.3	92.0	4.2	22.2	20.3	57.3	36.3	" (53.9)
	栃木	94.4	92.9	3.6	22.0	19.9	52.2	24.6	" (54.6)
	群馬	94.3	93.1	3.3	25.5	24.4	51.2	25.5	" (51.5)
	馬場	95.3	93.8	3.3	21.0	19.8	49.2	17.8	" (58.5)
埼千	玉葉	94.9	94.0	3.2	23.8	22.8	41.9	41.6	" (90.6)
	東京	94.8	93.7	3.0	27.0	25.3	37.7	35.4	" (87.2)
	神奈川	95.4	94.5	3.5	34.6	31.7	29.0	7.9	神奈川 (62.8)
	新潟	94.1	92.8	4.3	35.5	32.5	28.6	20.9	神奈川 (94.4)
	潟	95.4	93.5	2.9	19.5	19.8	55.4	31.6	" (59.0)
富石	山川	97.6	96.8	1.6	34.9	37.0	44.1	14.7	石川 (25.4)
	福山	97.1	96.4	2.3	33.2	34.7	45.1	14.8	東京 (21.9)
	山梨	94.5	93.7	5.2	33.0	33.1	49.9	20.7	東京 (23.7)
	長野	95.7	94.7	2.6	32.0	29.4	45.7	31.3	東京 (73.7)
	野	97.5	96.7	1.9	25.8	22.6	47.0	20.8	" (53.9)
岐静	阜岡	94.1	93.1	5.4	32.5	32.2	49.3	35.9	愛知 (84.5)
	愛知	93.6	91.6	4.9	31.5	31.4	48.3	15.0	愛知 (39.8)
	三重	91.5	89.9	5.9	38.6	38.6	41.0	3.9	" (23.8)
	滋賀	92.5	91.3	5.3	30.2	29.3	50.6	30.8	愛知 (61.9)
	滋	93.0	92.6	3.7	32.1	32.4	47.1	27.0	京都 (55.3)
京大	都阪	92.4	91.1	5.3	35.9	30.5	35.5	19.8	大阪 (68.6)
	兵庫	92.7	92.4	5.3	36.2	30.7	34.5	5.9	" (28.9)
	奈良	94.5	93.2	5.4	40.7	34.7	35.3	23.5	大阪 (81.5)
	和歌山	94.7	94.4	2.6	41.1	35.6	36.3	51.0	" (86.7)
	山	91.9	89.6	5.5	30.5	27.7	46.8	36.5	" (75.0)
鳥島	取根	96.3	95.2	1.8	34.4	35.5	49.2	27.0	" (35.2)
	岡山	94.5	93.1	4.5	30.9	29.7	51.2	52.6	" (34.4)
	広島	96.3	95.2	2.6	36.6	33.0	45.1	24.4	" (35.5)
	山口	97.1	96.4	2.4	41.0	38.5	34.9	10.8	" (30.7)
	山	96.3	95.6	2.5	34.6	30.9	44.8	36.5	広島 (38.4)
徳香	島川	94.4	92.8	4.7	32.2	29.4	47.0	39.6	大阪 (51.0)
	愛媛	95.7	94.7	2.9	36.7	33.1	41.8	16.3	" (37.6)
	高知	95.8	94.3	4.1	39.4	38.6	43.0	27.2	" (36.9)
	福岡	91.2	89.2	6.8	30.3	23.4	43.8	35.6	" (37.9)
	福	94.7	94.1	2.8	32.4	30.1	41.2	14.1	東京 (25.3)
佐長	賀崎	95.3	94.4	3.6	25.5	22.2	54.7	44.2	福岡 (36.5)
	熊本	93.9	92.0	6.7	28.7	28.8	52.9	48.3	大阪 (21.0)
	大分	94.9	93.8	3.6	24.5	22.2	51.2	33.1	" (19.7)
	宮崎	94.2	93.3	3.3	32.5	31.9	49.9	36.7	福岡 (21.2)
	鹿島	94.0	93.2	4.1	27.3	26.3	55.5	43.0	福岡 (23.0)
沖	鹿島	95.3	94.6	4.0	28.5	26.6	56.2	57.8	" (28.7)
	縄	91.8	88.6	2.3	20.2	19.2	34.6	68.6	" (42.3)

文部省大臣官房調査統計課『昭和57年度学校基本調査速報』による。3月卒業者について5月1日現在で調査。進学率とは卒業者のうち進学者および就職進学者の占める割合、就職率とは卒業者のうち就職者および就職進学者の占める割合をいう。また、県外就職率は就職者総数中に占める割合、最多就職先の()内は他府県就職者総数中に占める割合(%)である。

戦後人口年表

<年・月・日>

<主要事項>

昭20(1945)

11. 1 昭和20年人口調査実施：総人口7,200万，人口性比女100につき男89
この年 戦争の影響で人口動態統計が得られないが大幅な死亡超過と推測
GHQ, ESSが中心に行った推計による出生数169万・死亡数211万，出生率23.2%・死亡率29.2%

昭21(1946)

- 1.30 厚生省によって人口問題懇談会（学識経験者による）が開催される
引揚げの問題等により終戦直後の人口問題の重大性にかんがみ，問題の所在点を明らかにし対策の方途について意見を求める
4. 財団法人人口問題研究会（昭8.10設立）に人口政策委員会を設置
厚生省人口問題懇談会によるもので，「人口の収容力および分布に関する」第1部会と「人口の資質および統制に関する」第2部会によって審議を行うことになる（関係大臣への建議案を作成）
- 4.26 昭和21年人口調査実施：総人口7,311万
5. 1 厚生省人口問題研究所が再び独立
昭14.8.25人口問題研究所官制により設立され，昭17.11.1厚生省研究所官制により「厚生省研究所人口民族部」となったが，再び人口問題研究所官制による「人口問題研究所」となる
10. 国際連合人口委員会（United Nations Population Commission）の設立決議さる
- 11.20 (財)人口問題研究会「新人口政策基本方針に関する建議」を行う
この年 やはり人口動態統計による公式の数値は得られないが出生・死亡の状態やや回復と推測
GHQ, ESSなどの推計による出生数191万・死亡数133万，出生率25.3%・死亡率17.6%

昭22(1947)

3. エカフェ（アジア極東経済委員会，Economic Commission for Asia and the Far East, ECAFE）設立．事務局はバンコク
昭49(1974) エスカップ（アジア太平洋経済社会委員会，ESCAP）と改称
9. 「人口動態統計」の所管が総理庁（旧内閣統計局・現総理府）統計局から厚生省（現在の大臣官房統計情報部）に移管される
10. 1 昭和22年臨時国勢調査実施：総人口7,810万

この年 出生数 268万・出生率 34.3% (人口動態統計) とはね上がり、戦後の「ベビー・ブーム」始まる

出生増は24年まで継続し、3か年平均の年間出生数約 270 万人・出生率は 33.8% に平均寿命男女とも 50 台に (第 8 回生命表: 男 50.1・女 54.0 年)

昭 23 (1948)

7.13 優生保護法公布 (法律第 156 号)

「優生上の見地から不良な子孫の出生を防止するとともに、母体の生命健康を保持することを目的」とする

8. 1 昭和 23 年常住人口調査実施: 総人口 8,022 万

9.11 優生保護法実施。悪質遺伝防止や母体保護のための人工妊娠中絶ができるようになった

11.11 日本人口学会設立 (昭 24. 1. 23 総会開催)

昭 24 (1949)

2.22 マッカーサー司令部経済科学局 (GHQ, ESS) 顧問 W. タムソン氏 (人口学者) 「日本の人口問題解決は妊娠調節以外にはない」と声明、在日カトリック団体猛烈に反対

3.19 日本人口学会第 1 回研究発表会開催 (国立公衆衛生院において)

特別講演 W. S. タムソン「アジアの人口問題」

4.15 内閣に人口問題審議会設置 (昭 25. 3 廃止)

5.10 衆議院において「人口問題に関する決議案」が議決される

この決議は現下の人口問題の中心点とその対策の方向を指示するもの

6. 6 マッカーサー司令部「人口制限問題は占領業務の範囲外であり、産児制限は個人の判断と決定にまつ問題である」との覚書を発表

6.24 優生保護法改正。経済的理由で人工妊娠中絶ができるようになった

「妊娠の継続又は分娩が身体的又は経済的理由により母体の健康を著しく害するおそれあるもの」(第 3 章 14 条 4 項)

7. 2 毎日新聞社、人口問題調査会を設置

11. 人口問題審議会会長、人口収容力に関する問題と人口調整に関する問題の 2 大焦点について総理大臣に建議書を提出

この年 人工妊娠中絶件数 (優生保護法による) 10 万件を記録 (101,601 件)

昭 25 (1950)

4. 毎日新聞社人口問題調査会第 1 回全国家族計画世論調査を実施する

このときの調査名は「過剰人口の調整に関する世論調査」であったが、以来ほぼ隔年で調査は継続実施され貴重なデータを提供している (第 1 回調査の結果による避妊実行率は 29.1%, 避妊公認 6 割が賛成)

7.1 世界人口 25 億を超える (国連 1980 年推計: 世界人口 25 億 2,462 万, うち、先進地域 8 億

3,186万、発展途上地域16億9,276万)

9. 末 この日まで(昭20.10~25.9)の海外からの引揚者数は約625万人に
(GHQ, ESSの発表:引揚6,249,286, 退去1,194,185, 差増5,055,101)

10. 1 昭和25年国勢調査実施:総人口8,320万(沖縄を含めると8,411万)

この年 出生数234万・出生率28%で出生ブーム収まる(以後低下傾向に)
昭26(1951)

4. 23 財団法人人口問題研究会改組再発足

戦後の新情勢に対処しその活動をいっそう強化するため組織および役員の整備拡充を
図る(改組後の最初の事業として「日本人口白書」をまとめ, 昭26.8.29発表)

4. 25 農村人口問題研究会設立(機関誌『農村人口問題研究』を発刊)

10. 26 受胎調節に関する閣議決定

人工妊娠中絶の増加にかんがみ「国民の福祉向上のため, 今後いっそう受胎調節の普
及をはかり, 新たに効果的な対策を考究実施する」旨の了解事項

12. 内閣総理大臣官房「受胎調節に関する世論調査」を実施

この年 脳卒中死亡が結核にかわって死因別死亡順位のトップに(爾来昭和55年まで1位継続)

日本人の平均寿命60台に(第9回生命表:男59.6・女63.0年)

昭27(1952)

4. 母体保護を目的とする厚生省の家族計画普及運動が本格的に発足

受胎調節普及要領および普及実施要領細目を作成, 各都道府県に詳細かつ具体的な家
族計画普及を指示

5. 毎日新聞社人口問題調査会第2回全国家族計画世論調査を実施:避妊実行率40.2%

5. 17 優生保護法改正。審査会制度を廃し, 指定医師の判断のみによることとなり, これで,
本人と配偶者の同意だけで人工妊娠中絶ができるようになった

7. 1 厚生省人口問題研究所第2次出産力調査実施:集計夫婦組数13,031組

平均出生児数3.30人(結婚20年以上の夫婦では4.93人)

住民登録法施行。これに基づいて国内の人口移動量がつかめるようになった

(昭42.11より住民基本台帳法と改む)

11. ポピュレーション・カウンシル(Population Council)設立

ロックフェラー3世の提唱の下に, 人口増加および抑制, 人口に関する情報交換, 人
口・家族計画を実施している米国および開発途上国の経済技術協力を行う機関として
設立された民間団体

11. 29 国際家族計画連盟(International Planned Parenthood Federation, IPPF)設立さる

昭28(1953)

- 7. 1 中国が人口調査を実施：人口6億193万
- 8.14 厚生省に人口問題審議会設置（昭28.11.13第1回総会開催）
- 9.25 日本家族計画連盟設立（昭29.4正式に発足）
それまでに個々に運動していた国内の家族計画関係の団体・個人を連絡統合する機関として結成
- 10. 町村合併促進法施行。いわゆる「新市」が多く誕生することとなる

昭29(1954)

- 1.23 人口問題審議会（第3回総会において）2部会と1特別委員会の設置を決定
第1部会：人口収容力に関する部会，第2部会：人口調整に関する部会，および人口白書に関する特別委員会
- 4. 1 厚生省（統計調査部）「受胎調節調査」を実施
厚生行政基礎調査に付帯して行ったもので，受胎調節実施率33.2%
- 4.18 日本家族計画普及会（現社団法人日本家族計画協会）設立
家族計画の啓蒙普及を目的として発足した民間団体，新聞『家族計画』発刊（その後『家族と健康』と改題）
- 8.24 人口問題審議会「人口の量的調整に関する決議」を行う
人口対策として家族計画を強力に推進すべき旨を政府に進言
- 8.31 国連世界人口会議（第1回）がローマにて開催さる（～9.10）
国際連合主催，国際人口学会と関係専門機関が協力
- この年 住民登録人口移動報告による市町村間移動数の公表始まる
人口移動総数550万人，移動率6.3%

昭30(1955)

- 5. 毎日新聞社人口問題調査会第3回家族計画世論調査実施：避妊実行率52.4%
- 8.20 人口問題審議会「人口収容力に関する決議」を行う
戦後の著しい人口増加，農家の二，三男問題などのほか，経済開発にも触れる
- 10. 1 昭和30年国勢調査実施：総人口8,928万（沖縄を含めると9,008万）
0～14歳年少人口2,980万でピーク（以後減少に向かう），市部人口割合56.1%（市町村合併促進に伴い大幅に増大，都市数も496に）
- 10.24 第5回国際家族計画会議が初めて日本（東京）において開催される（～10.29）
- 11.21 国連アジアおよび極東地域人口会議がバンドンで開催される（～12.3）
- 12.23 経済自立5カ年計画（計画期間：昭和31～35年度，経済成長率：計画5%・実績8.7%）
- この年 実質生活水準が戦前の水準に回復
人口1当たり実質国民所得指数（昭9～11＝100）119

査部企画科となり、調査部にはさらに資料科が新設されたもので、これに伴って従来の調査部は研究部と改称

- 5.16 経済審議会「日本経済の長期展望（20年後の日本経済）」を公表
6. 1 厚生省人口問題研究所、将来推計人口を公表（昭和35年6月推計）
昭和30～45年間各年・50～90年間毎5年について、昭和70年1億1,133万でピーク・90年1億753万人と推計
- 6.25 館 稔著『形式人口学—人口現象の分析方法』（古今書院）刊行さる
7. 1 世界人口30億に（国連1980年推計：30億3,722万、うち先進地域9億4,491万・発展途上地域20億9,231万）
10. 1 昭和35年国勢調査実施：総人口9,342万（沖縄を含めると9,430万）
世帯数の増加と世帯規模の縮小始まる（前回調査時との間の人口増加率4.7%に対し世帯増加率は15.1%で3倍をこえ、平均世帯人員は5.0から4.5人に）、核家族化の傾向も（核家族世帯割合60%台に）
都市人口の実態と性格を統計的に明らかにするため「人口集中地区」を設定（以後毎回調査）
- 12.27 国民所得倍増計画（昭和36～45年度、経済成長率：計画7.2%・実績10.7%）
- この年 女子の平均寿命70の大台に（第11回生命表：女70.2・男65.3年）
- 昭36（1961）
4. 毎日新聞社人口問題調査会第6回家族計画世論調査実施：避妊実行率68.4%
10. 国際連合『世界人口年鑑』（UN, Demographic Yearbook）の日本語版初めて刊行さる（1960年版、原書房）
- この年 住民登録人口移動報告による市町村間移動数600万人を越す（601万、移動率6.4%）
東京・阪神・中京の3大都市圏への流入超過人口65万人（このときがピーク）
- 昭37（1962）
2. 東京都人口1,000万になる
7. 1 厚生省人口問題研究所第4次出産力調査実施：集計夫婦組数12,720組
平均出生児数2.31人（結婚20年以上の夫婦では3.90人）
- 7.12 人口問題審議会「人口資質向上対策に関する決議」を行う
日本の人口問題は量から質へ転換したことを指摘
10. 5 全国総合開発計画（全総）を閣議決定（計画期間：昭和35～45年度）
地域間の均衡ある発展を基本目標とし、開発方式は拠点開発構想
- 12.18 昭和37年度の『厚生白書』テーマ「人口革命」として発表
- 昭38（1963）
- 2.10 国際家族計画連盟西太平洋地域事務局の東京設置が決まる

- 4. 1 厚生省人口問題研究所機構改革
 - 2 課（庶務課・資料課），3 部（人口政策部・人口移動部・人口資質部）の組織となる
- 5. 毎日新聞社人口問題調査会第7回家族計画世論調査実施：避妊実行率 63.0%
- 6. 世界食糧会議（The World Food Congress）ワシントンにて開催さる
- 8.17 人口問題審議会「地域開発に関し人口問題の見地から特に留意すべき事項」について意見をまとめる（厚生大臣に具申）
 - 経済偏重の弊害を指摘，社会開発の重要性を強調
- 12.10 アジア人口会議（Asian Population Conference）がエカフェ主催でニューデリーにおいて開催される（～12.20）

昭39(1964)

- 3.15 第20回エカフェ総会（テヘランにて開催）において「人口成長と経済的社会的開発」が決議される
 - 6. 1 厚生省人口問題研究所，将来推計人口を発表（昭和39年6月推計）
 - 昭和30～50年間各年・55～90年間毎5年について，昭和50年1億864万・80年1億2,170万でピーク・90年1億1,902万人と推計
 - 7. 1 中国が人口調査（第2次）を実施：総人口7億2,307万
 - 11. 5 米国の人口学者 I. B. トイバー著『日本の人口』（原著 The Population of Japan, 1958）が毎日新聞社人口問題調査会翻訳委員会訳で刊行さる
- この年 住民登録人口移動報告による市町村間移動数700万人を越す（726万，移動率7.5%）

昭40(1965)

- 1.22 中期経済計画（昭和39～43年度，経済成長率：計画8.1%，実績10.6%）策定さる
- 3. 毎日新聞社人口問題調査会第8回家族計画世論調査実施：避妊実行率72.0%
- 5. 人口危機委員会（Population Crisis Committee）ニューヨークに設立
 - 人口問題解決のための活動資金を募ることを目的とする民間団体
- 5.25 第1回西太平洋地域家族計画大会がソウルで開催される（～5.29）
- 7.29 韓国に人口問題研究所（社団法人として）創設さる
- 8.30 国際連合第2回世界人口会議（The Second World Population Conference）がベオグラードにおいて開催される（～9.20）
- 9. 厚生省児童家庭局・内閣総理大臣官房広報室「受胎調節に関する世論調査」（昭39.12.15～20実施）の結果を発表
 - 調査数2,547，受胎調節現在実行率46.7%（妻の年齢20～39歳），約半数が専門的指導を希望
- 10. 1 昭和40年国勢調査実施：総人口9,827万（沖縄を含めると9,921万）
 - 第1次産業就業者の割合が25%に縮小，市部人口の割合は68%となり，北九州市100

万都市の仲間入り（7大都市となる）

昭41（1966）

2. ウ・タント国連事務総長，国連経済社会理事会に「世界の人口情勢に関する報告書」を送り，各国に人口政策を採用するよう呼びかける
- 8.22 第11回太平洋学術会議が東京で開催され（～9.10），「太平洋地域の人口問題」（Population Problems in the Pacific）と題するシンポジウムが行われた（東京大学）
12. 国連人権デーに「世界人口宣言」が事務総長に提出さる
ロックフェラー3世が提案し，日本の佐藤首相を含む世界12か国の元首・首脳が署名した人口増加および人類の生存と福祉に関する宣言（翌年新たに18か国元首が署名）
- この年 丙午（ヒノエウマ）の迷信の影響により出生数が大幅に減少
出生実数 136万，普通出生率 13.7%，合計特殊出生率 1.58で，戦前・戦後を通じての最低を記録

昭42（1967）

- 3.13 経済社会発展計画（昭和42～46年度，経済成長率：計画 8.2%，実績 10.9%）策定さる
- 4.26 人口問題審議会総会において厚生大臣「わが国最近の人口動向に鑑み人口問題上特に留意すべき事項について」諮問
5. 毎日新聞社人口問題調査会第9回家族計画世論調査実施：避妊実行率 72.2%
7. 1 厚生省人口問題研究所第5次出産力調査実施：集計夫婦組数 14,347組
平均出生児数 2.20人（結婚20年以上の夫婦では 3.36人）
7. 国際連合人口信託基金設置さる
1969年，現在の国連人口活動基金（United Nations Fund for Population Activities, UNFPA）となる
- 7.25 日本の人口が1億に達したとの推計結果発表さる（総理府統計局）
世界第7位，人口密度 270人（1Km²当たり）。ただし，この時点の人口には沖縄県（昭47.5復帰）の人口は含んでいない。沖縄を含めた場合の1億人口に達したと思われる時期は前年の秋（昭41.11）ころとみられる
11. 3 第1回アジア家族計画セミナーが東京で開催される（～11.27）
11. 9 日本国際家族計画協力会議が発足
- 11.10 住民基本台帳法施行（住民登録人口移動報告が住民基本台帳に基づく人口移動報告となる）
- 12.11 国連事務総長，世界30か国の首脳が署名した「世界首脳人口問題共同宣言」を受理し，国連の人口分野における活動強化のために各国の協力援助を要請
- この年 労働力人口が 5,000万を超えて，農林業就業者は 1,000万（20%）を割る（労働力調査の42年年平均値）

昭43(1968)

- 4.25 財団法人家族計画国際協力財団(JOICFP)設立さる
開発途上国の家族計画・母子保健に関する国際協力と、それに必要な各種事業を行うことを目的とする。月刊誌『世界と人口』を発行
4. 世界人権会議がテヘランにて開催される
「人権宣言」が成立、家族計画を実行しうる権利も組み入れる
- 5.11 日本人口学会大会が初めて地方(久留米市)で開催される(～5.12, 第20回大会)
- この年 家族計画国際協力財団による民間ベースの人口・家族計画物資援助始まる
・ 米国にZPG運動(スタンフォード大学のエリック教授が指導・組織)
人口増加をできるだけ早くとめて人口増加率がゼロ、すなわち出生と死亡が等しくな
って人口が増えも減りもしない状態(Zero Population Growth)にもっていこうと
いう主張と運動

昭44(1969)

- 5.30 新全国総合開発計画(新全総)を閣議決定(昭和60年度目標)
豊かな環境の創造が基本目標、新幹線・高速道路・大規模工業基地の「大規模プロ
ジェクト方式」
6. 毎日新聞社人口問題調査会第10回家族計画世論調査実施:避妊実行率71.2%
7. 米国のニクソン大統領「人口についての教書」を発表
一国の人口の動きを広範な「国民の福祉」という立場から取り上げ、どのような考
えに立ち、どのように対処すべきかについての研究の重要性を訴えている
- 8.15 人口問題審議会は「わが国最近の人口動向にかんがみ人口問題上特に留意すべき事項に
ついて」の諮問に対する中間答申として、「わが国人口再生産の動向についての意見」
をまとめる
- 8.28 厚生省人口問題研究所、将来推計人口を発表(昭和44年8月推計)
昭和40～60年間各年・65～100年間毎5年について、昭和60年1億2,080万・100年1
億4,062万人と推計
10. 4 日本政府のインドネシア人口・家族計画協力実施調査団派遣(～10.18)、対インドネ
シア家族計画援助協定を締結(1970年より実施)
その後1973年にはフィリピン、タイと、また1976年にはバングラデシュというように、
他の国々ともいわゆる「2国間協定」を結び、政府ベースの物資援助を始める
10. 世界銀行総会(ワシントンで開催)で「ピアソン報告」(人口問題に関する勧告)発表
さる
- この年 住民基本台帳人口移動報告による市町村間人口移動数800万を越す(813万人、移動率
8.0%)

昭45(1970)

3. 内閣総理大臣官房広報室「産児制限に関する世論調査」(昭44.11実施)の結果発表
全国の20歳以上50歳未満の有配偶女性3,000人を対象(層化2段無作為抽出法)
5. 1 新経済社会発展計画(昭和45~50年度, 経済成長率:計画10.6%・実績6.1%)策定
5. 国連本部(ニューヨーク)において人類生存のための会議開催さる
テーマ:平和維持, 人口問題および公害防止
10. 1 昭和45年国勢調査実施:総人口1億372万(沖縄を含むと1億467万)
65歳以上老年人口の割合7%台に(国連のいう「老年の国」の仲間入り), 15~64歳の生産年齢人口は69%で世界最高
平均世帯規模さらに縮小して3人台(3.7人)に
市部人口割合7割を超え(72%), 札幌も100万都市に
10. 国際家族計画連盟西太平洋地域会議(第2回)が東京で開催さる
テーマ:1970年代における人口

昭46(1971)

- 春 エカフェ人口部による『アジア人口プログラムニュース』(Asian Population Programme News)の発行と人口通信連絡者ネットワークの設立
7. 毎日新聞社人口問題調査会第11回全国家族計画世論調査実施:避妊実行率72.8%
 10. 21 人口問題審議会「最近における人口動向と留意すべき問題点について—人間性の回復と社会開発の再認識—」を答申(厚生大臣の諮問に対し)
- この年 男子の平均寿命も70年に(昭和46年簡易生命表:男70.2・女75.6年)

昭47(1972)

3. 米国マサチューセッツ工科大学(MIT)の報告書『成長の限界』(副題:ローマ・クラブの人類の危機に関するプロジェクトに対する報告書)出版さる
この報告書は1970年7月, ローマ・クラブがMITのメドウズ教授に研究を依頼したもので, この書によっていわゆる「有限の」思想が世界に広まる
3. 27 人口増加とアメリカの将来委員会「人口とアメリカの将来」(Population and The American Future)に関する報告書を発表
(家族計画国際協力財団訳『人口の危機と対策』ドメス出版, 昭48.11)
4. 札幌・川崎・福岡の3市が政令指定都市に
東京都区部を1市とみなして10大都市(人口100万を超える)の時代となる
4. 20 駒沢大学人口研究所創設
日本の大学における最初の人口専門の研究機関として
6. 1 厚生省人口問題研究所第6次出産力調査実施:集計夫婦組数9,355組
平均出生児数1.92人(結婚20年以上の夫婦では2.68人)

- 6. 5 国連人間環境会議がストックホルムにおいて開催される（～6.16）
- 9. 国連事務総長（ワルトハイム）1974年を「世界人口年」とし、世界人口会議を国連の主催で開催すると発表
- 11. 1 第2回アジア人口会議（Second Asian Population Conference）がエカフェと日本政府共催で東京プリンスホテルにおいて開催される（～11.13）
 - 日本とイランが提案国となり「開発のための人口戦略宣言」（Declaration of Population Strategy for Development）を採択

昭48（1973）

- 1. 人口問題協議会結成さる
 - 人口問題が深刻でありながら、一般にその認識が薄い日本の現状を憂えた人口・家族計画分野の専門家やマスコミ関係者が中心になって設立された人口問題研究サークル
 - 2.13 経済社会基本計画（昭和48～52年度、経済成長率：計画9.4％・実績48～50年度4.1％）
 - 5. 毎日新聞社人口問題調査会第12回全国家族計画世論調査実施：避妊実行率81.3％
 - 6. 世界人口会議に向けてのシンポジウム1「人口と開発」開催（カイロ）
 - 8. 世界人口会議に向けてのシンポジウム2「人口と家族」開催（ホノルル）
 - 9. 世界人口会議に向けてのシンポジウム3「人口と環境」開催（ストックホルム）
 - 10. アジア人口事情視察団（国会議員を中心とする）がインド、タイ、インドネシアおよびフィリピンを歴訪
- この年 住民基本台帳人口移動報告による市町村間移動数がピークを記録
（実数854万人、率7.9％）

昭49（1974）

- 国連提唱の「世界人口年」（World Population Year）
- 1. 世界人口会議に向けてアジア、アフリカ、ラテン・アメリカおよびヨーロッパの四つの「政府間地域会議」が相次いで開催さる
 - ” 世界人口会議に向けてのシンポジウム4「人口と人権」開催（アムステルダム）
- 2. 4 日本青年人口委員会が発足
 - 世界人口年に当たって調査・研究・キャンペーン活動
- 3. 4 日本人口学会会長「人口の教育および研究に関する要望書」を文部大臣に提出
- 3. 第30回エカフェ総会（コロンボで開催）が、人口・資源・食糧の諸問題に関する「コロンボ宣言」を採択
- 4. エカフェがエスカップ（アジア太平洋経済社会委員会、Economic and Social Commission for Asia and the Pacific）と改称
 - ” 米国の人口危機委員会が中心になって作成した「食糧と人口に関する宣言」（Declaration on Food and Population）が国連事務総長に提出さる
 - ” 国際人口問題議員懇談会（超党派の国会議員による）が結成される

- 4.15 人口問題審議会「日本人口の動向―静止人口をめざして―」(人口白書)を総会において採択, また「国連世界人口会議対処方針についての意見」をまとめ, 厚生大臣に提出
- 6. 毎日新聞社人口問題調査会「人口問題についての世論調査」を実施
- 6.11 アジアで初めての青年人口会議が開催される(～6.14)
世界人口会議への勧告などを採択
- 7. 2 日本人口会議が東京の国立教育会館において開催される(～7.4)
大会宣言「子供は2人まで」を採択
- 7. 避妊リング(子宮内挿入避妊器具)の製造・販売許可
- 8.19 国際連合世界人口会議(United Nations World Population Conference)がブカレストにおいて開催される(～8.30)
世界の137か国の政府代表による政治会議であり, 「世界人口行動計画」(World Population Plan of Action)を採択
- 9.15 世界出産力調査(World Fertility Survey)の一環としての日本での調査を実施(厚生省統計情報部, 人口問題研究所も協力)
国連のバックアップを得て国際統計協会(ISI)が各国に呼びかけて行ったもの
- 9.30 IPPF西太平洋地域としては最後のセミナーを東京で開催(～10.4)
テーマ:地域に根ざした家族計画
- 11. 5 国連世界食糧会議がローマにて開催される(～11.16)
- 11. 昭和49年版の『厚生白書』のテーマ「人口変動と社会保障」として公刊される(昭和48年度厚生行政年次報告書として既発表)
- この年 平均初婚年齢 夫 26.8・妻 24.5歳, 普通出生率 18.6%
(以後晩婚化進み, 出生率低下傾向に)

昭50(1975)

- 1.14 世界人口会議後におけるエスカップ地域協議会がバンコクで開催される(～1.20)
- 2. 厚生省人口問題研究所, 将来推計人口を発表(昭和50年2月推計)
昭和45～75年間各年・75～125年間毎5年について, 昭和75年1億3,515万・125年1億4,482万人と推計
- * ドレーパー世界人口基金(Draper World Population Fund)設立
- 4. 厚生省人口問題研究所機構改革, 人口情報部発足
従来の資料課が廃され, 新たに人口情報部(解析科, 国際科および文献センターから成る)が設置される
- 5. 毎日新聞社人口問題調査会第13回全国家族計画世論調査実施: 避妊実行率 81.5%
- 7. 1 世界人口40億を超える(国連1980年推計: 40億6,632万, うち先進地域10億9,218万, 発展途上地域29億7,414万)

- 8. 人口問題協議会主催の人口問題公開講座「人口を考える」始まる
(爾来毎年夏開講)
- 9.25 第2回日本人口会議が東京の都市センターホールで開催さる(～9.26)
テーマ:人口と食糧の将来展望,大会宣言「ほどほどの哲学をもとう」を採択
- 10. 1 昭和50年国勢調査実施:総人口1億1,194万,人口密度300人
第3次産業就業者が就業者総数の半数を超える(51.8%)
- 12. アジアにおける出生力転換に関する京都会議が開催される(京都大学東南アジア研究センター・ハワイ東西センター人口研究所共催)

この年 合計特殊出生率が再び2を下回る1.91に(以後,現在まで低下傾向続く)
昭51(1976)

- 4. (財)人口問題研究会人口問題シンポジウム発足
- 5.14 昭和50年代前期経済計画(昭和51～55年度,経済成長率:計画6%強・実績51～52年度5.5%)策定さる。
- 6.29 第1回エスカップ人口委員会がバンコクで開催さる(～7.5)
- 11.18 厚生省人口問題研究所,将来推計人口を発表(昭和51年11月推計)
昭和50～125年間について,昭和75年1億3,368万・100年1億3,949万・125年1億400万人と推計

この年 東京・阪神・中京の3大都市圏(合計)への流入超過人口がマイナスに(つまり流出超過に転ずる)
乳児死亡率が10%を下回る(出生1,000について9.3)

昭52(1977)

- 3. 毎日新聞社人口問題調査会第14回全国家族計画世論調査実施:避妊実行率79.8%
- 6. 厚生省人口問題研究所第7次出産力調査実施:集計夫婦組数14,064組
平均出生児数1.89人(妻の年齢45～49歳の夫婦で2.33人)
- 9. 3 中南米家族計画視察団(国会議員・学識経験者など)がメキシコ,コロンビア,ブラジルなどを歴訪(～9.16)
- 11. 4 第三次全国総合開発計画(三全総)を閣議決定(今後10年間の計画)
計画の柱となる開発方式に「定住構想」掲げる

この年 大学進学率11年ぶりダウン(文部省調査:平均37.7%で昨年比0.9減・志願率も47.7→47.1%に低下)

昭53(1978)

- 3. 日本人口学会機関誌『人口学研究』創刊号発行さる(以後毎年発行)
- 3.28 「人口と開発」列国国会議員東京会議が開催さる(～3.30)
- 8.20 第11回国際老年学会議が初めて東京で開催され(～8.25),シンポジウムの一つとして

「人口変化の老年学的意味」(Gerontological Implications of Population Changes)が行われた。また「人口学」(Demography)の分科会も設けられた

昭54(1979)

3. 日本大学人口研究所設立さる
 5. 毎日新聞社人口問題調査会第15回全国家族計画世論調査実施：避妊実行率83.7%
 - 8.10 新経済社会7カ年計画(昭和54～60年度)策定さる
- この年 1年間の普通死亡率6.0%で人口動態統計史上の最低を記録

昭55(1980)

- 8.7 人口問題審議会「出生力動向に関する特別委員会報告」を発表
- 10.1 昭和55年国勢調査実施：総人口1億1,706万
65歳以上老年人口1,000万の大台(割合は9.1%)、雇用者の割合70%を超える(71.2%)

昭56(1981)

4. 出生力動向に関する分析研究会「出生力動向に関する社会・経済的分析」を発表
 5. 毎日新聞社人口問題調査会第16回全国家族計画世論調査実施：避妊実行率79.7%
 - 7.1 ウチダ出版に『月刊人口』を発刊。ただし第6号(昭56.12)をもって休刊
" 世界人口45億と発表(国連暫定推計値4,508百万人)
 10. 北京にて「人口と開発・アジア国会議員会議」開催さる
 - 12.4 厚生省人口問題研究所、将来推計人口を発表(昭和56年11月推計)
昭和55～155年間について、昭和83年に1億3,028万でピーク・155年に1億1,850万で静止、65歳以上老年人口割合が昭和90～125年に20%を超す・155年19%と推計
 - 12.9 国際人口学会(International Union for the Scientific Study of Population, IUSSP)総会が初めてアジアで開催される(～12.16, マニラ)
- この年 第1次産業就業者の割合が遂に10%を下回る(労働力調査の年平均値9.99%)
" 普通出生率13.0%で人口動態統計史上最低を記録・悪性新生物(がん)による死亡が脳血管疾患に代わって死因別死亡順位のトップとなる(全死因の23%を占める)・離婚件数が15万を超え、率も1.32%で戦後の記録を更新しつづける

昭57(1982)

- 6.1 厚生省人口問題研究所第8次出産力調査を実施：夫婦(妻の年齢50歳未満)票9,800票・独身(18～34歳の男女)票6,900票
子供を産み終えた夫婦の平均出生児数2.2人で変化なし
- 7.1 中国1982年人口調査(第3次)を実施
総人口10億3,188万(台湾、ホンコン・マカオを含む)
- 7.25 国際連合高齢者問題世界会議(UN, World Assembly on Aging)がウィーンにおいて

開催さる（～8.6）

9.20 第3回アジア・太平洋人口会議（The Asian and Pacific Population Conference）
がエスカップ主催でコロンボで開催さる（～9.29）

「人口と開発の行動呼びかけ」（Call for Action on Population and Development）が採択される

昭59（1984）

予 定 国際人口会議（メキシコ）

